

**平成 24 年度
政策評価結果等の政策等への
反映状況報告書**

平成 25 年 2 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、平成 24 年 11 月に公表した政策評価結果、事務事業評価結果、公共事業評価結果及び大規模事業評価結果の政策等への反映状況について、県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会及び警察本部長が実施機関として行った評価結果の反映状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じることがあります。

【目次】

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況について

- | | | |
|---|---------------|---|
| 1 | 政策評価結果の反映状況 | 1 |
| 2 | 事務事業評価結果の反映状況 | 2 |

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況について

- | | | |
|---|----------------|---|
| 1 | 公共事業評価結果の反映状況 | 4 |
| 2 | 大規模事業評価結果の反映状況 | 5 |

個別調書等

- 1 政策評価結果の反映状況について
- 2 事務事業評価結果の反映状況について
- 3 公共事業評価結果の反映状況について
- 4 大規模事業評価結果の反映状況について

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況について

1 評価結果の政策等への反映について

- 平成24年度の政策評価及び事務事業評価については、23年度の実績を測定した「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を10月に取りまとめた後、25年度以降の政策形成に向けて、現状の課題や取るべき対策を「政策評価レポート」として取りまとめ、11月に公表したところです。
- 今回、これらの政策評価等の結果を、予算編成過程等を通じて25年度の各政策及び事業に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]の着実な進捗を図っていきます。

2 政策評価結果の反映状況

政策評価については、第2期アクションプラン[政策編]を構成する42の政策項目※を対象に評価を実施しました。

政策評価結果を受け、「新規事業の創設」(64事業)や「既存事業の拡充」(41事業)を行ったほか、制度・組織体制の見直しを行うなど、平成25年度の施策や事業に反映させました。

※ 政策Iにおいて、中小企業支援の強化の観点から「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は43項目となる。

(1) 反映状況

(項目)

政策	政策項目数	評価結果が概ね順調以上の割合	反映区分				計
			新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 産業・雇用	9	77.8%	12	11	6	21	50
II 農林水産業	5	40.0%	19	5	1	6	31
III 医療・子育て・福祉	3	66.7%	11	6	3	10	30
IV 安全・安心	7	85.7%	4	4	2	9	19
V 教育・文化	10	60.0%	13	8	6	21	48
VI 環境	3	100.0%	5	5	1	3	14
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	83.3%	0	2	1	10	13
合計	43	72.1%	64	41	20	80	205

(2) 主な反映内容

政策	区分	反映内容
I 産業・雇用	新規	被災地の商業機能、地域コミュニティ及びにぎわいの再生を目的として、地域商店街再生に向けたアドバイザーの派遣による復興・商店街づくり事業計画の策定支援や復興事業の施設等の整備等を行うため「被災地域商業復興支援事業費[25]1952.9百万円」を創設しました。
	拡充	国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向け、立地環境等に関する調査研究を新たに行うため、「プロジェクト研究調査事業費[25]34.5百万円」を拡充しました。
II 農林水産業	新規	県産農林水産物の安全・安心を発信やバイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催する「いわてブランド再生推進事業費[25]79.6百万円」を創設しました。
	拡充	漁協が新規就業者を雇用して自営する定置漁業や養殖業に従事させながら、地域漁業の将来を担う中核的漁業者の候補として育成する取組の支援を新たに盛り込むなど「漁業担い手確保・育成総合対策事業費[25]18.8百万円」を拡充しました。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	被災地の就労支援事業所等の工賃向上に向けた取組を推進するため、事業者には被災失業者の雇用を委託して創作活動や生産活動を支援する職員の配置を行う「被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費[②571.5百万円]」を創設しました。
	拡充	被災児童の健全育成を図るため、被災孤児・遺児、里親に対する生活支援や民間団体のノウハウを活用したひとり親等の支援を充実するとともに、沿岸3地域で実施している子どものこころのケアに加えて、中長期にわたってケアを担う全県的な拠点を新たに設置し、子どものこころのケアを強化する「被災児童対策事業費[②5307.1百万円]」を拡充しました。
Ⅳ 安全・安心	拡充	県民の放射線への理解を深め不安の低減を図るため、食品の放射性物質汚染による健康影響に関するリスクコミュニケーションの開催内容に、放射線の基礎知識や本県の状況を追加するなど「食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策)[②51.2百万円]」を拡充しました。
	拡充	被災地の復興に向けた取組の促進を図るため、県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や過疎地域の活性化等の取組を進める必要があることから、「いわてへの定住・交流促進事業費[②5140.0百万円]」を拡充しました。
Ⅴ 教育・文化	新規	いわての復興教育や防災教育の充実を図るため、「いわての復興教育」プログラムと連動した児童生徒用副読本の作成や学校・地域・行政等が連携した防災教育に関する地域連携型研修会等を実施する「復興教育・防災教育推進事業費[②530.6百万円]」を創設しました。
	組織	平成25年度から国民体育大会開催準備業務が本格化するとともに、国体終了後に開催される全国障害者スポーツ大会についても、一体的に準備を進めることが効率的・効果的であることから、「国体・障がい者スポーツ大会局」を設置します。
Ⅵ 環境	新規	部局連携により、戦略的に民生や産業などの各分野における再生可能エネルギーの利活用促進や環境関連産業の育成・誘致等を図るため、「戦略的再生可能エネルギー推進事業費[②531.9百万円]」を創設しました。
	新規	シカによる農林業被害の低減及び生息域の拡大を抑制するため、「鳥獣被害防止緊急対策事業費(シカ対策)[②58.1百万円]」及び「シカ特別対策費(広域一斉捕獲事業費)[②50.3百万円]」を創設しました。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	強化	三陸沿岸地域の復興と安全安心を確保するため、復興道路、復興支援道路、復興関連道路を組み合わせた、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を国や関係機関と一丸となって積極的に進めます。
	制度	災害公営住宅の整備にあたり、設計・施工一括発注方式や敷地提案型買取方式等を導入して、整備の迅速化を図るとともに、被災者を対象とした住宅再建相談会を実施して、被災者自身による住宅の再建に向けた取組を支援します。

3 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価については、第2期アクションプラン[政策編]を構成する565事業と、プラン構成事業以外の政策的な157事業の合計722事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」または「廃止・休止」とした事業は72事業、予算のうち一般財源で6億8,200万円を縮減しました。

また、「継続」して行うとした552事業においても事務の効率化などを進め、震災対応に注力する体制を整えつつ、一般財源で110億1,600万円を圧縮しました。

一方で、事業内容の充実などにより44事業を「拡充」し、新規事業も80事業創設しましたが、財源は国の基金等を最大限活用することとして、全体としては一般財源で108億5,300万円減額し、財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、事務事業評価結果の公表時から今回の予算化に伴い、評価と反映結果に相違が生じた事業は105事業です。これは、予算編成段階において、県の財政状況等を踏まえ事業の必要性等についてより一層の精査を行い、整理統合を進めたほか、新たな課題を解決するための新規制度の創設を行った等、評価時から予算編成時までの期間の状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うち一般財源・県債	うちアクションプラン構成事業				
						評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	12	44	6.1	1,726	411	6	41	7.3	1,595	398
継続	623	552	76.5	▲58,477	▲11,016	487	421	74.5	▲57,186	▲9,610
縮減	9	13	1.8	▲1,676	▲98	8	11	1.9	▲1,451	▲39
廃止・休止	32	59	8.2	▲3,118	▲584	27	46	8.1	▲1,187	▲696
うち純粋な廃止・休止	14	23	3.2	▲2,503	▲449	11	16	2.8	▲473	▲444
うち新規事業への統合	6	14	1.9	▲344	▲166	6	13	2.3	▲332	▲166
うち拡充事業への統合	2	3	0.4	▲25	▲6	1	1	0.2	▲20	▲1
うち継続事業への統合	9	19	2.6	▲246	37	8	16	2.8	▲362	▲85
うち縮減事業への統合	1	0	0.0	0	0	1	0	0.0	0	0
終了	46	54	7.5	▲11,099	▲1,188	37	46	8.1	▲7,484	▲1,120
小計 (A)	722	722	100.0	▲72,644	▲12,475	565	565	100.0	▲65,713	▲11,067
新規 (B)	—	80	—	7,051	1,622	—	64	—	6,829	1,592
合計 (A+B)	722	802	100.0	▲65,593	▲10,853	565	629	100.0	▲58,884	▲9,475

※増減額は、平成24年9月現計予算（評価時点）から平成25年当初予算の増減額

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止	うちアクションプラン構成事業					終了	新規	計
					廃止・休止	新規統合	拡充統合	継続統合	縮減統合			
I 産業・雇用	11	69	3	17	2	7	0	8	0	17	12	129
II 農林水産業	5	78	0	20	10	6	1	3	0	8	19	130
III 医療・子育て・福祉	6	96	6	0	0	0	0	0	0	14	11	133
IV 安全・安心	4	27	0	2	1	0	0	1	0	4	4	41
V 教育・文化	8	54	1	5	3	0	0	2	0	0	13	81
VI 環境	5	25	0	0	0	0	0	0	0	2	5	37
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	2	72	1	2	0	0	0	2	0	1	0	78
合計	41	421	11	46	16	13	1	16	0	46	64	629

<見直しの例>

事業名	評価結果	反映結果	反映内容	増減額(千円) (一般財源額)
いわて食材販路回復・拡大推進事業費	継続	廃止・休止 (統合・新規)	県産農林水産物の風評被害防止の取組を、県産品における取組(商工労働観光部)と合わせ強化するため、部局横断的な「いわてブランド再生推進事業費」に組み替えて実施します。	▲55,616 (▲50,046)
中小企業高度化資金(普通)貸付費	継続	廃止・休止	制度としては継続するが、平成25年度は高度化事業実施予定の組合等がないことが見込まれることから休止します。	▲250,320 (▲203,267)
被災地高齢者リハビリテーション支援事業費	継続	縮減	従来の地域リハビリテーション広域支援センター業務での対応が可能となったことから、対象地域を縮小して実施します。	▲12,032 (0)

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況について

1 評価結果の政策等への反映について

- 平成24年度の公共事業評価及び大規模事業評価については、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ること等を目的として、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業実施や継続の方向性を評価^{※1}し、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表したところです。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成過程等を通じて25年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進め、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 11月9日までに評価を実施した地区について掲載。

2 公共事業評価結果の反映状況（対象全423地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った109地区^{※1}について、全ての地区を事業採択しました。

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に評価を実施した16地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H25当初予算額 ^{※2})	不採択
農林水産部	44	12	32	0	0	44 (2,443百万円)	0
県土整備部	65	3	52	10	0	65 (2,924百万円)	0
合計	109 (100.0%)	15 (13.8%)	84 (77.1%)	10 (9.2%)	0 (0.0%)	109 (5,367百万円)	0

※2 平成24年度2月補正前倒し額（緊急経済対策対応分）を含む（以下同じ）。

(2) 継続評価

継続評価を行った307地区のうち、298地区については事業継続、6地区については他の地区に予算を重点的に配分するなどの理由により一時休工することとしました。このほか、3地区については平成24年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H25当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	109	30	62	17	0	108 (10,121百万円)	1
県土整備部	198	55	88	55	0	190 (21,604百万円)	8
合計	307 (100.0%)	85 (27.7%)	150 (48.9%)	72 (23.5%)	0 (0.0%)	298 (31,725百万円)	9

※ 一時休工のほか、平成24年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った7地区のうち、6地区については事業継続、1地区については事業計画検討のため一時休工することとしました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続※ (H25 当初予算額)	一時休工等
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	3	3	0	0	0	0	0	3 (576 百万円)	0
県土整備部	4	1	2	1	0	0	0	3 (180 百万円)	1
合 計	7 (100.0%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (756 百万円)	1

※ 見直し継続を含む。

3 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 26 地区）

(1) 事前評価 <基本構想策定後>

事前評価を行った 1 地区について、事業採択しました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H25 当初予算額)	不採択
企業局	1	1	0	0	1 (147 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (147 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 22 地区について、全ての地区を事業継続することとしました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H25 当初予算額)	一時休工等
農林水産部	1	1	0	0	0	1 (156 百万円)	0
県土整備部	21	15	6	0	0	21 (8,064 百万円)	0
合 計	22 (100.0%)	16 (72.7%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (8,220 百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った 3 地区について、全ての地区を事業継続することとしました。

所管部局	評価実施 地区数	評価結果						反映結果	
		事業 継続	要検討				中止	事業継続 (H25 当初予算額)	一時休工等
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
農林水産部	1	1	0	0	0	0	0	1 (90 百万円)	0
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0	2 (166 百万円)	0
合 計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (256 百万円)	0

個別調書等

- 1 政策評価結果の反映状況について
- 2 事務事業評価結果の反映状況について
- 3 公共事業評価結果の反映状況について
- 4 大規模事業評価結果の反映状況について

1 政策評価結果の 反映状況について

【目次】

○ 本書の見方	1
I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～	
1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	2
2 食産業の振興	3
3 観光産業の振興	4
4 地場産業の振興	5
5 次代につながる新たな産業の育成	6
6 商業・サービス業の振興	7
6-2 中小企業の経営力の向上	8
7 海外市場への展開	9
8 雇用・労働環境の整備	11
II 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～	
9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	12
10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	14
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	16
12 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立	18
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	20
III 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～	
14 地域の保健医療体制の確立	21
15 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生き育てられる環境の整備	23
16 福祉コミュニティの確立	25
IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	
17 地域防災力の強化	27
18 安全・安心なまちづくりの推進	28
19 食の安全・安心の確保	30
20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	31
21 多様な市民活動の促進	32
22 青少年の健全育成	33
23 男女共同参画の推進	34
V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	
24 家庭・地域との協働による学校経営の推進	35
25 児童生徒の学力向上	37
26 豊かな心を育む教育の推進	38
27 健やかな体を育む教育の推進	40
28 特別支援教育の充実	41
29 生涯を通じた学びの環境づくり	42
30 高等教育の連携促進と機能の充実	43
31 文化芸術の振興	44
32 多様な文化の理解と交流	45
33 豊かなスポーツライフの振興	46

VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～

34	地球温暖化対策の推進	48
35	循環型地域社会の形成	50
36	多様で豊かな環境の保全	51

VII 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～

37	産業を支える社会資本の整備	53
38	安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	54
39	豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	55
40	社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	57
41	公共交通の維持・確保と利用促進	58
42	情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	59

本書の見方

○ 政策項目名

7つの政策に掲げる42の政策項目。

政策項目No.2：食産業の振興

○ 課題

政策項目における目指す姿を実現するために解決しなければならない政策推進上の課題について記載。(平成24年11月に公表した「政策評価レポート2012」から抜粋)

課題

- 東日本大震災津波や東京電力福島第一原子力発電所事故による販売チャネルや取引の縮小があることから、改めて販路開拓及び取引拡大に取り組む必要があります。
- 商品開発や品質管理・衛生管理をはじめ、取引先の高い要求に対応できる事業者、人材を育成する必要があります。
- グループ補助やヤマト補助による復興・生産回復に必要な施設・設備等のハード面の支援のほか、高品質、低コスト生産の実現に向けた取組が必要です。
- 以上のことから、「食の安全・安心」を基本とする消費者ニーズの確にとらえ、消費者に選んでもらえる「地域資源を活かした商品開発と顧客への継続した提案」のほかに、食品事業者個社への支援だけでなく、生産者や企業間の連携を促進する必要があります。

○ 今後の方向

「課題」を受けた今後の施策の方向性について記載。(平成24年11月に公表した「政策評価レポート2012」から抜粋)

今後の方向

- 地域の雇用を支える中核的な地場企業、食をテーマとする研究会等に対して、岩手県産業創造アドバイザーの活用や、岩手県産物や大手量販店と連携した商談会やフェアの開催等、商品開発から生産・加工、流通、販売までの総合的な支援を進めていきます。
- 取引先からの高い要求に応えられる人材を育成するため、外部の専門家等を活用し、商品開発、工程管理、営業(商談)等の研修を行い、能力向上と人材育成を図る取組を進めていきます。
- 施設・設備等のハード面の支援に加え、高付加価値化や工程改善による生産性向上等のソフト面の支援の取組を進めていきます。
- 以上のことから、食産業を取り巻く厳しい産地間競争に打ち勝つため、企業単独の取組に加え、各社の強みを持ち寄った企業連携の取組が不可欠であることから、地域課題に対応した企業協働の取組を一層強化し、フード・コミュニケーション・プロジェクト(FCP岩手)を活用して連携体制の構築を図ります。

○ 反映結果

平成25年度予算等への具体的な反映状況の内容を「①新規事業の創設」「②既存事業の拡充」「③制度・組織体制の見直し」「④その他取組の改善強化等」の区分により記載。

反映結果

- <①新規事業の創設>
- 県内各地域において特色を生かした食産業の振興を図るため、「北いわて食産業振興事業費(H25予算5,417千円)」及び「もりおか広域食産業戦略的育成事業費(H25予算7,863千円)」を創設しました。
- <②既存事業の拡充>
- 「いわての食材サポーター育成支援事業」実施にあたり、関係機関との連携を強化するため「県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費(H25予算6,374千円)」を拡充しました。
- <③制度・組織体制の見直し>
- 岩手県産業創造アドバイザーの充実・強化により、商品開発から生産・加工、販売までの助言・指導体制を充実させます。
- <④その他取組の改善強化等>
- 岩手県産業創造アドバイザーの充実・強化により、商品開発から生産・加工、販売までの助言・指導体制を充実させます。
 - 拡充された「被災中小企業重層的支援事業費」を活用し、水産加工業へのトヨタ生産方式の導入による経営力の強化を更に推進します。
 - 売れる商品づくりを目指し、付加価値を高めるための新商品開発・改良、パッケージデザインなど商品力(競争力)の向上への集中的な支援を行う「三陸復興商品力向上プロジェクト」の取組を推進します。
 - 上記プロジェクトと連動し、仙台、大阪、福岡、東京の全国4ヶ所での商談会を開催するなど、商品開発から販路開拓・取引拡大まで途切れない支援に取り組めます。

○ 補足

平成24年11月の評価時点から本報告書の公表時(2月)までの間に社会経済情勢が大きく変化した場合、また、当該政策項目について特に説明を加える必要がある場合に記載。(補足事項がない場合は、この欄はありません。)

補足

- 水産加工事業者に対する今後の支援は、厳しい産地間競争を勝ち抜くため、販路開拓・取引拡大に加え、生産性の向上など企業体質の強化に向けた取組を推進する必要があります。

○ 反映結果の区分

①新規事業の創設	・ 新規に事業を創設または取組を開始するもの。
②既存事業の拡充	・ 既存事業において事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、その取組を拡充するもの。
③制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の拡充を行うもの。
④その他取組の改善強化等	・ 上記①～③に該当しない既存事業の改善、強化等を行うもの。

政策項目No.1：国際競争力の高いものづくり産業の振興

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 景気はゆるやかに回復し、東日本大震災津波により被災した企業の再開が進みつつありますが、復興を着実なものとし、中長期的にも成長を目指すため、被災企業の総合的な支援が必要です。 ● 被災地を含めた県全体のものづくり産業の競争力強化のため、中核となる産業において、産学官一体となって集中的に取り組むことが必要です。 ● 以上のことにより、自動車・半導体・医療機器関連などを中心とするものづくり産業が地域経済をけん引し、県全体の経済活動を活性化させるための取組が必要です。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波により被災したものづくり企業の早期復興や更なる展開のため、取引支援や人材の育成などに取り組めます。 ● 自動車関連産業については、自動車関連産業振興アクションプランを策定し、関係機関が目標を共有しながら、サプライチェーン構築支援、研究開発促進、人材育成の取組を強化して、引き続き本県産業をけん引するよう取り組めます。 ● 半導体関連産業については、自動車関連産業との連携交流を進めながら、技術力向上、取引拡大、人材育成の取組を強化して、引き続き本県産業をけん引するよう取り組めます。 ● 医療機器関連産業については、地場企業の新規参入や取引拡大に向けた展示会出展支援、試作開発補助など、自動車・半導体に次ぐ中核産業となるよう取り組めます。 ● 基盤技術については、企業ニーズに対応した三次元設計技術、ものづくりとソフトウェアの融合技術、組込みソフトウェア技術分野の技術者育成や技術開発支援の取組を強化します。 ● 企業誘致については、成長産業などの新規立地や工場増設等を引き続き促進し、雇用の場の拡大を図ります。 ● 人材育成については、地域ものづくりネットワーク相互の連携強化による産業人材の育成や高等教育機関等の連携強化による高度技術者の育成を推進します。 ● 以上のことにより、国際競争力の高いものづくり産業の振興に向けた取組を進め、沿岸地域と内陸地域との連携強化や更なる産業集積・新産業の創出を図り、本県産業のけん引役であるものづくり産業の復旧・復興から更なる展開を目指します。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車関連産業の集積促進を目的として、関係する物流の実態調査を行うため、「自動車関連産業集積促進強化事業費（H25予算6,262千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車関連産業の開発・生産拠点化の促進を目的として、商談会の開催や改善指導による県内企業の育成支援、研究開発への支援、人材育成などを行うため、「自動車関連産業創出推進事業費（H25予算71,149千円）」を拡充しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車関連産業振興に重点的に取り組むため、関係課の業務を一元化した新組織を設置します。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「岩手県自動車関連産業振興アクションプラン」を策定し、「サプライチェーン構築支援」、「研究開発促進」、「人材育成」などに取り組めます。 ● サプライチェーン構築支援では、的を絞った企業誘致や県内企業のグループ化や設備投資への支援などを新たに実施し、取引拡大支援に取り組めます。 ● 研究開発促進では、県内研究機関等と自動車メーカー等が連携し、企業ニーズに即した研究開発の促進を図るとともに、研究開発拠点の形成に向けた取組を強化します。 ● 人材育成では、自動車メーカー等が求める高度技術・研究開発人材の育成を推進します。

政策項目No.2：食産業の振興

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波や東京電力福島第一原子力発電所事故による販売チャネルや取引の縮小があることから、改めて販路開拓及び取引拡大に取り組む必要があります。 ● 商品開発や品質管理・衛生管理をはじめ、取引先の高い要求に対応できる事業者、人材を育成することが必要です。 ● グループ補助やヤマト補助による復興・生産回復に必要な施設・設備等のハード面の支援のほか、高品質、低コスト生産の実現に向けた取組が必要です。 ● 以上のことから、「食の安全・安心」を基本とする消費者ニーズを的確にとらえ、消費者に選んでもらえる“地域資源を活かした商品開発と顧客への継続した提案”のほかに、食品事業者個社への支援だけでなく、生産者や企業間の連携を促進することが必要です。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の雇用を支える中核的な地場企業、食をテーマとする研究会等に対して、岩手県産業創造アドバイザーの活用や、岩手県産物や大手量販店と連携した商談会やフェアの開催等、商品開発から生産・加工、流通、販売までの総合的な支援を進めていきます。 ● 取引先からの高い要求に応えられる人材を育成するため、外部の専門家等を活用し、商品開発、工程管理、営業（商談）等の研修を行い、能力向上と人材育成を図る取組を進めていきます。 ● 施設・設備等のハード面の支援に加え、高付加価値化や工程改善による生産性向上等のソフト面の支援の取組を進めていきます。 ● 以上のことから、食産業を取り巻く厳しい産地間競争に打ち勝つため、企業単独の取組に加え、各社の強みを持ち寄った企業連携の取組が不可欠であることから、地域課題に対応した企業協働の取組を一層強化し、フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP岩手）を活用して連携体制の構築を図ります。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県内各地域において特色を生かした食産業の振興を図るため、「北いわて食産業振興事業費（H25予算5,417千円）」及び「もりおか広域食産業戦略的育成事業費（H25予算7,863千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「いわての食材サポーター育成支援事業」実施にあたり、関係機関との連携を強化するため「県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費（H25予算6,374千円）」を拡充しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 岩手県産業創造アドバイザーの充実・強化により、商品開発から生産・加工、販売までの助言・指導体制を充実させます。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 岩手県産業創造アドバイザーの充実・強化により、商品開発から生産・加工、販売までの助言・指導体制を充実させます。 ● 拡充された「被災中小企業重層的支援事業費」を活用し、水産加工業へのトヨタ生産方式の導入による経営力の強化を更に推進します。 ● 売れる商品づくりを目指し、付加価値を高めるための新商品開発・改良、パッケージデザインなど商品力（競争力）の向上への集中的な支援を行う「三陸復興商品力向上プロジェクト」の取組を推進します。 ● 上記プロジェクトと連動し、仙台、大阪、福岡、東京の全国4ヶ所での商談会を開催するなど、商品開発から販路開拓・取引拡大まで途切れない支援に取り組めます。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 水産加工事業者に対する今後の支援は、厳しい産地間競争を勝ち抜くため、販路開拓・取引拡大に加え、生産性の向上など企業体質の強化に向けた取組を推進する必要があります。

政策項目No.3：観光産業の振興

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 平泉の世界遺産登録効果やいわてDCによる効果を維持・拡大させるため、宣伝誘客事業の継続的实施が必要となっています。 ● 平成24年秋以降、被災した大型宿泊施設が順次再開されることとなっており、沿岸地域への本格的な誘客が必要となっています。 ● 外国人観光客は特に落ち込みが大きいため、国際情勢を注視しつつ、需要回復に向けた誘客活動を引き続き行っていく必要があります。 ● 回復に遅れの見られる県北・沿岸地域への誘客を強化するため、一層の情報発信に取り組む必要があります。 ● 観光・宿泊需要の一層の拡大のため、復興支援の機運を生かし、国内外の学会・企業のコンベンション誘致に積極的に取り組む必要があります。 ● 以上のことから、沿岸部への誘客に注力しつつ、総合的な観光振興策に取り組んでいく必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ポストDCとして、「いわてDCありがとうキャンペーン」(H24.9～H25.3)において、中長期滞在型観光の促進や首都圏、仙台圏からの誘客強化に向けた宣伝誘客事業に取り組みます。 ● 復興応援ツアーの拡充や教育旅行の誘致など沿岸地域への誘客に取り組みます。 ● 国際観光では、国際情勢を注視しつつ、東北観光推進機構等と連携し、台湾、香港、韓国、中国等の重点市場を中心に旅行会社の招請事業等により、観光需要の回復に取り組みます。 ● 県北沿岸地域への誘客に向け、NHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」の放映を契機に、観光振興PR東北キャラバンの実施やパンフレットの作成など、各種PR事業に取り組みます。 ● 大規模コンベンションの誘致に向け、キーマンの招請、旅行博への出展等に取り組みます。 ● 以上のことから、大型キャンペーンや教育旅行、コンベンションの誘致などにより、全県的な観光振興に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● いわてDCの誘客効果の維持・拡大、特に県北・沿岸地域への誘客強化に向けたいわてDCアフターキャンペーンを実施するため、「いわて希望の旅誘客促進事業費(H25予算48,200千円)」を創設しました。 ● 震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進し、県北・沿岸地域の本格的な観光復興を図るため、「三陸観光再生事業費(H25予算16,802千円)」を創設しました。 ● 放射性物質汚染の風評を払しょくし、本県の観光や物産の魅力を積極的に情報発信するため、「商工・観光風評被害対策緊急事業費(H25予算23,110千円)」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 隣県で実施されるDC(春期・秋期)と連動した情報発信を強化し、盛岡・八幡平広域圏への誘客を促進するため、「県央滞在型広域観光振興事業費(H25予算9,418千円)」を拡充しました。 ● 震災の影響から早期に回復する見込みの高い台湾における誘客を強化するとともに、近年訪日客数が増加しているアセアンで開催される旅行博に参加するなど、より一層の情報発信に取り組むことから、「国際観光推進事業費(H25予算87,314千円)」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「みちのくコンベンション等誘致促進事業」については、これまでのキーパーソンの招請に加え、国際ミーティングエキスポに県のブースを設け、情報発信の強化に取り組めます。 ● 「未知の奥・平泉観光振興事業費」及び「県南広域圏観光産業振興事業費」については、平泉の世界遺産による集客の維持・拡大に向け、高速道路のサービスエリアや関東地区の書店と連携し、平泉を中心とした南岩手の周辺観光地の情報発信を強化するとともに、平泉クラフトのブランド化や「平泉」の理念を復興支援につなげるプロジェクトなどに取り組めます。 ● 三陸観光復興支援事業については、NHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」の放送を契機とし、情報発信力の高い催事へ参加するなど情報発信の強化を行うほか、地域と一体となった受入態勢の整備に取り組めます。

政策項目No.4：地場産業の振興

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 近年の不況や生活様式の変化により、伝統工芸産業の需要は大幅に減退しており、現代のライフスタイル、消費者ニーズにマッチする新商品の企画・開発や、新たな購買層の開拓が課題となっています。 ● 伝統産業は、高齢化・担い手不足などの影響による事業者数の減少が課題となっていますが、多くの事業者は、経営状況が厳しく新規従事者を雇用できない等の理由から後継者が不足する事態となっています。 ● 東日本大震災津波後、首都圏等において復興支援を目的とした県産品の購入や、イベントの開催が増加しましたが、復興支援に対する関心の低下が懸念されています。 ● 以上のことから、首都圏等における販売機会の創出や新商品の企画・開発、新たな購買層の開拓により地場産業事業者の経営向上を図るとともに、後継者の確保・育成、復興状況等の継続的な情報発信などに取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏等における物産展や展示販売会、見本市への事業者の出展を促すと共に、東京、大阪、福岡に開設しているアンテナショップを活用しながら、消費者ニーズ把握、販路開拓の取組を支援します。 また、いわて希望ファンド等の支援制度の一部拡充・強化及び制度の周知を図ることにより新商品の企画・開発を支援するとともに、消費者の年齢層やライフスタイルに対応した、県産品の魅力を取り入れた生活シーンを提供する展示販売会等の開催等により、新規購買層の開拓に取り組みます。 ● 伝統工芸品産業における技術・技法等の継承と、将来を担う人材の育成を図るため、後継者の確保・育成に取り組む事業者を支援します。 ● 復興支援の機運が一過性のものにならないよう、復興状況等の情報を継続的に発信し、イベント等をきっかけとした「つながり」の定着と、岩手ファンの拡大に取り組めます。 ● 以上のことから、販路拡大、新規購買層の開拓により地場産業事業者の経営拡大を図るため、首都圏等における物産展や展示販売会等の出展支援、いわて希望ファンド等の新商品の開発支援制度の活用促進に取り組むとともに、後継者の確保・育成モデル事業者の支援及び継続的な情報発信に取り組み、岩手ファンの拡大を図ります。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 放射性物質汚染の払しょく、消費者の信頼回復のため、アンテナショップやWeb等を活用した県産品のPRと購入機会を提供し、販路拡大による「いわてブランド」の再生を図るため、「いわてブランド再生推進事業費（H25予算31,553千円）」を創設しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏で開催する展示販売会について、バイヤーや店舗経営者等、売り手へ向けた情報発信の拡大により、伝統工芸品の継続的な販路開拓支援と人脈形成支援を強化します。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 放射性物質汚染の影響を懸念した消費者の買控や取引先の取引停止といった「風評被害」が発生しており、風評の払拭、消費者の信頼回復による県産品の販売拡大が求められています。

政策項目No.5：次代につながる新たな産業の育成

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波により、沿岸地域の企業、大学、研究機関、産業支援機関が甚大な被害を受けており、その早急な復旧・復興が求められています。 ● 科学技術振興に対する国の支援制度など、必要な研究資金を獲得するための競争は、より激しさを増していることから、新たな産業創出につながる有望なシーズの発掘・育成が重要です。 ● 研究開発に対する支援については、構成事業の成果が表れるまでには時間がかかることから、取組状況の適切な評価とともに、関係者が方向性を共有して取り組むことが必要です。 ● 海洋再生可能エネルギー研究拠点の形成については、国や研究機関とのネットワーク強化や地域住民や産業界が一体となった受入体制の構築が必要です。 ● ILCは東北復興のシンボルにふさわしいプロジェクトであることから、国が国家プロジェクトと位置付けるよう取り組む必要があります。 ● 以上のことから、新たなものづくり産業や地域資源を活用した産業創出に向け、産学官が一体となり、時代のニーズを捉えた産業展開や国際的な研究拠点の構築を図る必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波からの復興へ向け、地域特性を生かした科学技術や学術研究の推進により、地域産業の再生支援に取り組みます。 ● 大学等研究機関を中心とした産学官による連携を強化し、研究シーズの多面的な評価や地域のニーズに対応した戦略的な研究開発等を推進します。 ● 産業界のニーズ等に基づく「新たな産業」の創出へ向け、いわて発の新材料開発や次世代自動車産業等に係る研究開発や人材育成、海洋環境・生態系や海洋再生可能エネルギーに係る国際的な海洋研究拠点の形成に向け、産学官が一体となった取組を推進します。 ● ILCの誘致に向け、関係団体と連携した周知活動や誘致活動を行うとともに、国等への要望活動を強化していきます。 ● 以上のことから、研究開発の初期段階から、それぞれの段階に応じて必要な取組を推進し、地域のニーズに基づく新たな産業の創出や震災からの復興を目指します。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● いわて発のコバルト合金等新材料に関する産業集積を目指し、「新素材・加工産業集積促進事業費（H25予算17,855千円）」を創設しました。 ● 洋上風力発電の事業化に向け、地域の受入体制の構築や環境・漁業などへの影響調査を行うため、「洋上ウィンドファーム事業化促進事業費（H25予算50,000千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次代につながる新たな産業創出に向け、環境・エネルギー分野の研究開発を促進する必要があることから、「いわて戦略的研究開発推進事業費（H25予算56,618千円）」を拡充しました。 ● 海洋再生可能エネルギー研究拠点の構築のため、国が設置する実証フィールドの誘致に向け、地域の機運醸成や受入体制整備、申請手続きなどを行う必要があることから、「国際的研究拠点構築事業費（H25予算16,272千円）」を拡充しました。 ● 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向け、立地環境等に関する調査研究を新たにを行うため、「プロジェクト研究調査事業費（H25予算34,490千円）」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁業・水産業の復興のため、「海洋研究拠点形成促進事業費（H25予算2,624千円）」において、海洋環境・生態系等に関する研究成果の地域への還元による新たな技術の開発・普及を推進します。

政策項目No.6：商業・サービス業の振興

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 個々の商店街が抱える課題（にぎわい再生、商店街の魅力創造、後継者育成）の解決に向けた実効性のある取組に対する支援が必要です。 ● 被災地域商店街の組織づくりや街づくりに関する専門的なアドバイスや、営業を再開した個店に対する経営改善のためのアドバイスなどの復興支援が必要です。 ● 以上のことから、商店街の課題解決への支援や被災地域商店街の復興支援に取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域商店街等の課題解決に向けた取組に対し、国庫補助事業等の積極的な導入を支援し、モデル的な取組を各地域に波及させます。 ● 被災地域商店街にアドバイザーや専門家を派遣し、地域商店街再生に向けた取組を深化させるとともに、仮設商店街を含めた個店の魅力創生を支援します。 ● 以上のことから、商店街の課題解決に向けたモデル的な取組の支援や被災地域商店街の再生と個店の魅力創生の支援に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災地の商業機能、地域コミュニティ及びにぎわいの再生を目的として、地域商店街再生に向けたアドバイザーの派遣による復興・商店街づくり事業計画の策定支援や復興事業の施設等の整備等を行うため「被災地域商業復興支援事業費（H25予算1,952,937千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災地域におけるまちづくりや地域商店街の復興のため、個店経営指導による、仮設店舗の経営力向上及び人材育成や仮設商店街の賑い創出のための整備支援による地域商店街に向けて、「被災商店街にぎわい支援事業費（H25予算20,523千円）」を拡充しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災地域の仮設商店街の販売促進や集客イベントへの取組を支援するため、いわて希望ファンドの中心市街地活性化事業の採択要件を緩和（30店舗以上⇒10店舗以上）しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中心市街地商店街等の再生を目的として、個店経営指導による個店の経営力向上及び人材育成を支援するため、震災により中止していた「個店経営力アップ応援事業（H25予算1,038千円）」を再開しました。

政策項目No.6-2：中小企業の経営力の向上

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 津波浸水区域で営業していた事業者については、土地の嵩上げや区画整理が終了するまで事業用地の確保が困難であり、本格操業まで相当程度の時間を要することから、これら事業者に対する支援の継続が必要です。 ● また、被災した事業者に対しては、事業再開後、経営が安定するまで継続的な経営支援や事業資金の円滑な供給が必要です。 ● 以上のことから、復旧した事業者を含め、県内中小企業者の経営の安定化、経営改善を図るには経営支援と金融が一体となった取組を進めていくことが必要となります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災地域の実情を踏まえ、事業者の本格操業に支障を来さないよう国に対して、グループ補助金の事業継続、岩手県産業復興相談センターの設置期間の延長、これらに必要な予算措置等を要望していきます。 ● 平成24年9月に、県、国、金融機関、商工団体で構成する「岩手県中小企業支援等連携会議」が設立されており、事業者が必要な金融支援を受けられるよう事業計画の策定支援などを行うこととしております。 ● 以上のことから、これらの会議などを通じて、金融機関を含め関係機関が一体となって中小企業者の経営改善に取り組んでいきます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災地の商業機能、地域コミュニティ及びにぎわいの再生を目的として、地域商店街再生に向けたアドバイザーの派遣による復興・商店街づくり事業計画の策定支援や復興事業の施設等の整備等を行うため「被災地域商業復興支援事業費【再掲】（H25予算1,952,937千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災により被災した事業者の経営の安定化、経営力の強化を図るため、商工団体が行う支援事業に対して補助する「被災中小企業重層的支援事業費補助（H25予算83,483千円）」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災した事業者の事業再開に必要な施設、設備の復旧、整備に対する補助、融資及び二重債務問題の解決を図るための債権買取支援については、平成25年度も行うことし、支援事業者の掘り起こしなどの取組を強化します。 ● 県内事業者の経営改善を進めるため、これまで以上に、国が認定する認定経営革新等支援機関や金融機関、商工団体と連携し、事業者が事業計画の策定支援を行うとともに、中小企業経営安定資金など県の融資制度を通じて事業資金の円滑な供給に努めます。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国では、平成24年11月から商工会、商工会議所等既存の支援機関に加え、財務・会計の専門知識を有する者（金融機関、税理士法人等）を認定経営革新等支援機関として認定しています。 ● 県では、平成24年12月に認定経営革新等支援機関の支援を受け、経営改善計画を策定し、計画実行を行う事業者が必要な資金を調達できるよう中小企業経営安定資金に経営力強化対策枠を創設しています。

政策項目No.7：海外市場への展開

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国へのビジネス展開は、尖閣諸島を巡る問題により、商談会が延期となる等の影響が出ていますが、本県にとって中国市場は有望な市場であり、引き続き取組を進めていく必要があります。 ● 食品の輸出については、放射性物質汚染の風評による諸外国の輸入規制措置が一部強化されており、主要各国においては、日本政府（各都道府県）の発行する原産地証明書に加えて、放射性物質検査証明書が求められたり、本県産農林水産物の一部を輸入停止にするなど、食品輸出を取り巻く環境は厳しい状況にあります。 ● 工芸品の輸出については、東アジア向けの南部鉄瓶の輸出が好調ですが、その他の工芸品の輸出は低調に推移しており、南部鉄瓶の成功モデルをその他の工芸品に波及させる取組が必要です。 ● 外国人観光客は特に落ち込みが大きいため、国際情勢を注視しつつ、需要回復に向けた誘客活動を引き続き行っていく必要があります。 ● 以上のことから、企業が海外展開・進出を図るうえで、取り巻く環境は厳しい状況にあり、放射性物質汚染の風評など長期化が懸念される課題もありますが、国内市場の成熟化・縮小化に加えて、震災の影響により既存の国内取引が減少傾向にある現状において、新たな海外販路開拓や需要開拓の必要性は高まっており、引き続き積極的に支援していく必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国市場への対応については、市場動向を注視しつつ、大連経済事務所を拠点としてこれまでに築いてきた取引実績や人脉、信頼関係を活かして、引き続き企業のビジネス展開支援を推進します。 ● 食品の輸出促進については、原産地証明書等申請の負担軽減を図りながら、トップセールス、バイヤー招へい、現地商談会等により県産品の認知度向上と安全性のPRに積極的に取り組みます。 ● 工芸品の輸出促進については、供給体制を踏まえながら、有望な品目・市場を見極め、現地のニーズに応じた商品の開発など、戦略的な取組を展開します。 ● 国際観光では、国際情勢を注視しつつ、東北観光推進機構等と連携し、台湾、香港、韓国、中国等の重点市場を中心に旅行会社の招請事業等により、観光需要の回復に取り組みます。 ● 以上のことから、引き続き、県内企業の海外市場への展開支援を積極的に推進し、海外における新規取引先の確保と既存取引の拡充を図ることにより、本県経済の成長と震災後の地域経済の復興につなげていきます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 食品の輸出については、放射性物質汚染の風評による諸外国の輸入規制措置が未だ強化傾向にあるため、県内企業の輸出事務の円滑化・迅速化に資するよう「生産地証明等発行事業費（H25予算2,159千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 最重要市場である中国との本県経済交流を促進するため、或いは多様化する県内企業の対中国ビジネスの拡大を支援するため、県大連経済事務所の体制強化を図る必要があることから「大連経済事務所管理運営負担金（H25予算35,419千円）」を拡充しました。 ● 震災の影響から早期に回復する見込みの高い台湾における誘客を強化するとともに、近年訪日客数が増加しているアセアンで開催される旅行博に参加するなど、より一層の情報発信に取り組むことから、「国際観光推進事業費（H25予算87,314千円）」を拡充しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 最重要市場中国との本県経済交流を促進するため、業容及び活動エリアが年々拡大傾向にある県大連経済事務所の人員体制の見直しを図り、平成25年度に現地採用職員を増員します。

反映結果	<p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none">● 産学官金の貿易関係団体等のリソース（資源）の共有・活用の一層の促進を図るため、関係団体の協働により「いわて海外進出支援コンソーシアム（仮称）」を新たに設置し、県内中小企業のグローバル化支援を拡充展開します。● 東アジアにおける有望市場の開拓の一環として、台湾及び香港における大規模国際見本市への出展により、県産食品の東アジア向け輸出支援を強化します。
-------------	---

政策項目No.8：雇用・労働環境の整備

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の雇用情勢は、震災復興関連需要や企業の再開、生産持ち直しにより、大幅に改善していますが、産業別や職業別の求人と求職の状況にアンバランスが生じていることから、引き続き産業振興施策と連動した安定的な雇用の創出と求職者のニーズに対応した就業支援の取組を行う必要があります。 ● 若年者及び震災による離職者等の重点的なマッチングの促進を図るとともに再就職に向けた職業訓練やサポートを実施する必要があります。 ● 生活の立て直しから就労に至るまでの個別的な支援を必要とする被災失業者や長期失業者のための生活・就労相談を継続して行い、再就職を支援する必要があります。 ● 以上のことから、求人と求職の状況のアンバランスは大きな課題となっており、離職者等が早期に就職出来るよう個別の状況に応じた就業支援を実施するなど引き続き積極的に支援していく必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用対策基金を活用した事業や産業振興と連動した施策の推進により、引き続き安定的な雇用の創出に取り組みます。 ● 沿岸被災地域における就職面接会等の重点的な開催によりマッチングの促進に取り組むとともに、復興需要に対応した訓練及び新たな成長分野の職業訓練を行い、離職者の再就職に向けての就業支援に取り組みます。 ● 若年者や離職者等に対しては、ジョブカフェ等による就職相談、各種セミナー・イベント等による支援サービスの提供など、引き続き就業に向けた総合的な支援に取り組みます。 ● 被災失業者や長期失業者等の生活・就業支援を図るため、様々な困難を抱えた失業者等に対して個別的、継続的、制度横断的に寄り添う伴走型のパーソナル・サポート・サービスによるきめ細かな就業支援に引き続き取り組みます。 ● 以上のことから、産業支援と連動した安定的な雇用の創出とともに職業訓練の拡充やきめ細かな生活・就業支援の取組を推進することにより、安定的な雇用の場の確保及び離職者等の就業を促進します。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規学卒者と企業のミスマッチを解消するとともに、早期離職を防止する取組を推進するため、「新規学卒者ミスマッチ解消モデル事業費（H25予算9,491千円）」を創設しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 求職者の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るため、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、事業期間を延長して引き続き「緊急雇用創出事業」に取り組みます。 ● 被災地域の復興を支えるとともに、引き続き産業振興施策と連動した安定的な雇用の創出を図るため、事業期間を延長して「事業復興型雇用創出事業費補助（H25予算12,954,660千円）」に取り組みます。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 復興需要に対応した重機等のオペレータ育成や成長分野である介護関係従事者育成の拡充を行うなど、引き続き「離職者等再就職訓練事業」を実施し、離職者の就業支援に取り組みます。 ● 若年者及び震災による離職者等の重点的なマッチングの促進を図るため、平成25年度に「ジョブカフェいわて」において、沿岸被災地域で求職者のための企業見学会を開催します。また、就職支援体制強化のための就業支援員等のスキルアップ研修を行います。 ● 障がい者の職業訓練と自立支援との連携を強化するため、関係機関との連携・ネットワークの構築を強化します。

政策項目No.9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成

<p>課 題</p>	<p>【農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農業経営改善計画認定数については、認定数そのものが減少していることに加え、農業経営改善計画の目標達成割合も低いことから、新規の認定農業者の確保と、農業経営改善計画の達成支援が求められています。 ● 新規就農者は目標数の200名を確保しているものの、産地を支える自営就農者（Uターン、新規参入）は減少傾向にあることから、産地にある農地、施設・機械、技術等の経営資源を生かした新規就農者の確保・育成が求められています。 ● 農地利用集積の取組が遅れている中山間地域や、東日本大震災津波で被害を受けた沿岸地域において、耕作放棄地化の防止や持続的な農業経営のため、地域の実情にあった担い手への利用集積を促進する必要があります。 <p>【林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成24年度からの森林経営計画制度の運用に伴い、施業集約化の提案や低コストの搬出間伐等を実践できる林業事業体や人材の育成が求められています。 ● 再造林の促進については、育林経費全体の約4割を占める造林コストの縮減が求められています。 <p>【水産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 震災の影響や高齢化等による漁業就業者の減少が見込まれることから、後継者の育成や新規参入者の就業促進が求められています。 ● 水産業の復旧状況に合わせ、漁船の安全確保、水産物の円滑な陸揚げなどの漁港機能の早急な復旧が求められています。 ● 漁港の復旧・整備にあたり、コンクリートなど資材の不足による工事の遅れが懸念されるほか、工事の企画立案、施工管理等を担当する技術職員が不足しています。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 以上のことから、意欲と能力のある経営体の育成に重点的に取り組むとともに、経営資源（生産基盤）の有効かつ効率的な活用などによる一層の生産性の向上を図る必要があります。 また、岩手県東日本大震災津波復興計画に基づく取組を推進し、漁船・養殖施設・漁港・漁場や農地等の生産基盤の復旧・整備を進める必要があります。
<p>今後の方 向</p>	<p>【農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域農業マスタープランの作成を促進し、プランに位置づけられた「中心となる経営体」の認定農業者への誘導に取り組みます。また、認定農業者の農業経営改善計画の目標達成に向け、毎年の目標と具体的な取組内容を明記した単年度経営計画の作成支援や技術・経営指導に取り組みます。 ● 農地、施設・機械、技術を産地の公共的資源として、その資源を継承しながら産地自らが新規就農者を確保・育成していく仕組みづくりを推進するとともに、新規就農者の着実な定着に向け、経営の発展段階に応じた支援の充実に取り組みます。 ● これまで、主に平場のほ場整備事業（ハード）と一体的に実施して成果を上げている市町村等が行う農地利用集積活動を支援するソフト事業を、中山間地域のほ場整備事業においても導入するほか、東日本大震災津波で被害を受けた沿岸地域においては、災害復旧と併せて実施するほ場整備を契機として農地の利用集積に取り組みます。 <p>【林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 森林経営計画の作成を支援し、地域けん引型林業経営体等による森林施業の集約化の促進に取り組むとともに、研修への参加を促進し、高度な知識と技術を有する林業従事者の確保・育成に取り組みます。 ● 再造林については、造林コストの縮減のため、引き続き、低密度植栽や伐採と再造林の一体的施業などを促進していきます。 <p>【水産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 養殖生産が軌道に乗るまでの間、資材・人件費等を支援することにより、養殖漁家の経営再建を図るとともに、就業者の確保につながるよう、作業の共同化や省力化、経営規模の拡大等により生産性・収益性の高い経営体の育成に取り組みます。

<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各漁港において、ワカメ等の養殖業の早期再開や波浪等から漁船の保全を図るために必要な防波堤や常時陸揚げが可能な岸壁等の早期復旧により、漁港機能が一定程度回復していますが、引き続き、漁港・海岸の整備を進め、本格的な漁港機能の回復に取り組みます。 ● 復旧・復興工事情報連絡会での資材の需給に関する情報交換や具体的対策の協議により、県内外からの資材等が適時、適量調達できるよう取り組みます。また、国、都道府県等に対し、技術職員の派遣など人的支援を要請していきます。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 以上のことから、意欲と能力のある経営体が、経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開するため、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境整備や、認定農業者、地域けん引型林業経営体等の経営能力向上に向けた支援に取り組みます。 また、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸地域では、漁船・養殖施設・漁港・漁場や農地等の生産基盤の復旧・整備を進めます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化を図るために必要な機械・施設の整備を支援する「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費（H25予算265,191千円）」を創設しました。 ● 本県農業をけん引する先導的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体等と連携し、財務・労務管理やマーケティング等の総合的な研修を開催する「いわてアグリフロンティア育成事業費（H25予算2,487千円）」を創設しました。 ● 新規就業者等の担い手を確保・育成するために必要な施設・機械の整備等を支援する「新規就農のれん分け産地づくり事業費補助（H25予算38,210千円）」を創設しました。 ● 集落営農組織の法人化に向けた合意形成を支援する「いわて集落営農組織法人化推進事業費（H25予算10,587千円）」を創設しました。 ● 沿岸部被災地域等の農業参入企業に対する技術指導や販売先とのマッチングを支援する「被災地域農業参入企業支援事業費（H25予算7,203千円）」を創設しました。 ● 森林経営計画の作成と施業の集約化の促進に向け、森林現況調査等を支援する「地域けん引型森林経営計画作成サポート事業費（H25予算66,931千円）」を創設しました。 ● 地域ごとに「漁業の将来像」を描き、その実現に向けた工程作成を支援する「地域再生営漁計画推進事業費（H25予算9,564千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 認定農業者に対する単年度経営計画の作成支援や技術経営指導を新たに盛り込むなど「農業経営基盤強化促進対策事業費（H25予算276,423千円）」を拡充しました。 ● 漁協が新規就業者を雇用して自営する定置漁業や養殖業に従事させながら、地域漁業の将来を担う中核的漁業者の候補として育成する取組の支援を新たに盛り込むなど「漁業担い手確保・育成総合対策事業費（H25予算18,794千円）」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中山間地域のほ場整備地区における農地利用集積を促進するため、「中山間地域総合整備事業費〔指導・調査調整事業〕（H25予算823千円）」において、市町村等が行う土地利用調整の取組を強化します。 ● 「農用地災害復旧関連区画整理事業費（H25予算5,648,120千円）」により、被災した農地とこれに隣接する非被災農地の一体的な整備を本格的に実施します。

政策項目No.10：消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● G A P手法を導入することによる経営上の効果が生産者に理解されにくいことから、生産者がG A P手法の導入効果を実感できる取組の推進が求められています。 ● 夏期の高温・乾燥などの影響を緩和し、病害虫の発生に対応できる園芸の高位安定生産技術等の普及・定着の推進や、園芸産地を維持・拡大できる企業的な園芸経営体の育成が求められています。 ● 水田整備の遅れにより、麦・大豆等の転作作物の収量・品質が不安定であることから、排水条件の改良を行い、水田の汎用化を進める必要があります。また、暑熱対策等に効果のある畑地かんがい施設の整備を進める必要があります。 ● 間伐材を含む県産材の供給先となっていた合板工場や製材工場等の復旧を早期に進めるとともに、原木流通の円滑化を図る必要があります。 ● 放射性物質濃度の検査体制を充実させるなど、生産物が適正に評価されるよう、産地としての信頼性を高める対策が求められています。 ● 放射性セシウムの影響により減退している畜産農家の生産意欲の向上や、経営規模の拡大が求められています。また、牧草地除染の短期化を図るため、除染工程表に基づく作業を確実に進める必要があります。 ● しいたけ生産については、放射性物質の影響により県南部の市町で出荷が制限されている状況であることから、ホダ木の更新や処分、ホダ場の環境整備への支援が求められています。 ● 漁船、定置網や養殖施設等の生産関連施設のほか、産地魚市場や水産加工場等の流通・加工関連施設の復旧を進め、生産活動の早期再開が求められています。 ● 以上のことから、消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立に向け、G A P手法の導入促進や企業的な園芸経営体の育成、水田の汎用化、合板工場や製材工場等の早期復旧等の取組を進めていく必要があります。 また、放射性物質対策として、畜産農家の生産意欲の向上や牧草地除染、しいたけ生産者の再生産の促進、県産農林水産物の産地としての信頼性を高める対策に取り組む必要があります。 東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた水産業では、漁船や養殖施設等の生産関連施設のほか、産地魚市場や水産加工場等の流通・加工関連施設の早期復旧に取り組む必要があります。
<p>今後の方 向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 作業工程や栽培管理の改善による品質・収益性の向上等のG A P手法導入効果を生産者が実感できるよう、栽培管理チェックシートと併せたG A P手法の導入に取り組めます。 ● 園芸において、夏期の高温・乾燥対策に必要な遮光資材や簡易かん水装置の導入などを促進するとともに、農業者が企業的な経営ノウハウを習得できる仕組みの構築により、本県の園芸産地をリードする園芸経営体の育成に取り組めます。 ● 麦・大豆等の転作作物の単収・品質の向上を図るため排水不良を解消する水田の排水対策や畑作農業の高度化に向けた畑地かんがい施設の整備に取り組んでいきます。 ● 間伐材を含む県産材の供給については、補助事業を活用して被災した合板工場等の本格復旧・整備を支援するとともに、現在流通が停滞している県産材の輸送経費支援に取り組めます。 ● 引き続き、生産者団体、隣県及び国と連携して放射性物質濃度の測定調査を実施し、県産農林水産物の安全性を確認するとともに、その周知を図っていきます。 ● 関係団体と連携した「肉用牛躍進運動」の展開により生産意欲の向上等を図るとともに、キャトルセンター^{※1}や飼料生産コントラクター^{※2}などの外部支援組織の育成・強化により、経営規模の拡大に取り組めます。 ● 牧草地除染については、県関係機関、市町村、農協等で構成する現地工程会議と事業主体の現地駐在員との連携により、現地課題へ迅速に対応し確実な除染作業に取り組めます。 ● しいたけ生産者の再生産を促進するため、ホダ木更新に係る資金支援に加え、ホダ木処分やホダ場環境整備等の支援に取り組めます。 ● 漁船、養殖施設、漁港など生産基盤の復旧・整備を引き続き進めるとともに、サケ・アワビ等種苗生産施設の復旧・整備によりつくり育てる漁業の再生を図るほか、高度衛生管理型魚市場の復旧・整備に取り組めます。 ● 以上のことから、G A Pの普及・定着や簡易かん水装置の導入など園芸の安定生産技術等の普及・定着の推進、企業的な園芸経営体の育成、水田の排水対策、合板工場の早期復旧、県産材流通の輸送経費支援等に取り組めます。

<p>今後の方向</p>	<p>また、放射性物質対策として、牧草地除染やホダ木処分、県産農林水産物の放射性物質濃度の測定調査による安全性の確認とその周知などに取り組みます。 壊滅的な被害を受けた水産業の再生に向け、漁船、漁港など生産基盤等の復旧・整備を引き続き進めるとともに、種苗生産施設や高度衛生管理型魚市場の復旧・整備などに取り組みます。</p>
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高温・乾燥対策に有効な簡易点滴かん水装置の導入や、大規模施設園芸団地のモデル的な整備を支援する「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【再掲】（H25予算265,191千円）」を創設しました。 ● 企業的な経営ノウハウの習得を促進するため、雇用を取り入れた先進農家を講師としたセミナーなどを実施する「いわての園芸産地パワーアップ支援事業費（H25予算13,000千円）」を創設しました。 ● 森林資源を活用した施設園芸モデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の開発・改良を促進する「山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費（H25予算41,206千円）」を創設しました。 ● 園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援する「園芸産地新生プロジェクト推進事業費（H25予算15,230千円）」を創設しました。 ● 園芸産地の労力の受け手（園芸農家）と出し手（求職者）を結びつける園芸雇用コーディネーターの養成や、産地で栽培管理を支援する園芸拡大サポーターを確保・育成するため「園芸産地拡大サポート事業費（H25予算27,167千円）」を創設しました。 ● 能力の高い県有種雄牛の子牛生産や肥育素牛導入の支援、研修会等を通じた飼養管理技術の改善に取り組む「いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費（H25予算12,540千円）」を創設しました。 ● 飼料生産コントラクターなどの外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援する「トウモロコシ転換緊急支援事業費（H25予算39,331千円）」を創設しました。 ● 漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンを構築するため「高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【再掲】（H25予算24,825千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● ニーズに合った高品質な県産乾燥材を公共建築物や復興住宅等へ供給するため、技術向上・経営改善を支援するアドバイザーの派遣を追加するなど「県産材需要拡大促進事業費（H25予算1,974千円）」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 出荷制限解除後の再生産を図るための人工ホダ場及び簡易ハウスのモデル的な設置を新たに支援するなど「特用林産施設等体制整備事業費（原木しいたけ再生産促進事業）（H25予算13,968千円）」における取組を強化します。

【用語解説】

※1 キャトルセンター

子牛の哺育・育成や雌牛の繁殖・分娩等を集中管理するための共同利用施設。農家は、牛を一定の期間まとめて施設に預けることで肉用牛生産に係る労力を軽減するとともに、飼養頭数の増頭を図ることかができることとなるもの。

※2 飼料生産コントラクター

飼料生産作業の一部もしくは全部を受託する飼料生産受託組織。

政策項目No.11：農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 6次産業化等については、農林漁業者や集落営農組織等による新たな取組が行われており、6次産業化のすそ野は拡大しつつありますが、生産者等の多くは、商品開発・営業・起業の経験が不足しています。 ● 農林水産物のブランド化に向けては、安全安心な県産農林水産物の一層の知名度の向上を図り、消費者や卸売業者等の評価をこれまで以上に高めることが求められています。 ● 公共建築物や復興住宅等への県産材利用の促進、木材製品を安定的に供給する仕組みの整備が求められています。 ● 多様な販売チャネルの確立と情報発信による販路拡大については、実需者や消費者の県産農林水産物に対する認知度を高める必要があります。 ● 県産農林水産物の輸出については、海外市場の掘り起こしを行うための商談会やフェアの開催等を通じた輸出品目・数量の拡大、現地ニーズに対応した商品づくりなどの輸出を志向する企業・団体の取組支援の強化が求められています。 ● 地産地消の推進については、県産食材を活用する給食事業所の認定や地産地消弁当の認証により、給食施設や外食事業者等での県産食材の利用拡大を一層促進する必要があります。 ● 水産物流通の起点となる産地魚市場や水産加工場等の流通・加工関連施設の早期復旧に努め、付加価値の高い水産物の供給量回復が求められています。 ● 以上のことから、県産農林水産物の高付加価値化と販路拡大を実現するために、6次産業化等に取り組む生産者等へのきめ細かな指導及び支援や、ブランド化の推進、国内外に向けた安全性や復興状況等の情報発信などを強化して取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 6次産業化等に取り組む生産者等の育成については、「いわて6次産業化支援センター」等を活用して起業構想・資金計画・雇用計画等の策定支援や継続的なフォローアップに取り組むとともに、民間力を活用したマーケティング支援を行います。また、6次産業化に取り組む事業者同士が情報交換できるネットワークづくりを支援します。 ● 農林水産物のブランド化に向けては、安全・安心やおいしさにこだわった高品質な県産農林水産物の象徴であるプレミアム牛肉「いわて牛五ツ星」の販売促進を通じ、農林水産物全体の販路拡大や付加価値の向上を図ります。 ● 公共施設・公共工事木材利用推進会議や、林業関係団体や復興住宅推進協議会との連絡会議を通じて、公共建築物や復興住宅等での県産材利用に取り組むとともに、建築士と木材産業側との意見交換の場を設けるなど、製品供給力の向上を図ります。 ● 多様な販売チャネルの確立と情報発信については、実需者を対象とした商談会やフェアの開催による販売機会の拡充や、生産者等への「食のプロフェッショナルチーム」による商品開発や販路拡大の支援を図るとともに、民間力の活用等による効果的な県産農林水産物の情報発信力の強化と消費者とのコミュニケーションの充実を図ります。 ● 県産農林水産物の輸出については、輸出コーディネーター・サポーターや「いわて農林水産物輸出促進協議会」等の活動を通じて、海外実需者・消費者等に対して、県産農林水産物の安全性をPRするなど、積極的な情報発信・販売促進活動に取り組みます。 ● 地産地消の推進については、地域の関係機関・団体や、野菜加工企業等と連携し、給食事業所における県産食材の一層の利用拡大に向けた普及啓発を進めます。また、県産食材の供給元でもある産直の経営力の強化に向けて「食のプロフェッショナルチーム」等の専門家による商品開発や販路拡大の支援を行います。 ● 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を図るため、高度な衛生・鮮度管理に対応できる中核的な産地魚市場の整備等に取り組むほか、加工機能の集積や企業間連携等により高生産性・高付加価値化を推進します。 ● 以上のことから、農林水産物の高付加価値化を図るため、6次産業化や農商工連携の推進、安全・安心で高品質な商品の開発等に取り組むとともに、販路の拡大に向け、多様な販売チャネルの確立と積極的な商品情報の発信等に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生産者等が行う6次産業化の先進的な取組を支援するため、「いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費（H25予算86,220千円）」を創設しました。 ● 県産農林水産物の安全・安心を発信やバイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催する「いわてブランド再生推進事業費（H25予算79,569千円）」を創設しました。

反映結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンを構築するため「高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費（H25予算24,825千円）」を創設しました。
	<p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● ニーズに合った高品質な県産乾燥材を公共建築物や復興住宅等へ供給するため、技術向上・経営改善を支援するアドバイザーの派遣を追加するなど「県産材需要拡大促進事業費【再掲】（H25予算1,974千円）」を拡充しました。 ● 県産農林水産物の輸出の回復・拡大に向け、新たに、牛肉等県産品プロモーション活動を米国向けに行うなど「いわて農林水産ブランド輸出促進事業費（H25予算13,162千円）」を拡充しました。

政策項目No.12：「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 農山漁村ビジネスに取り組む経営体は、小規模零細な経営体が多く、経営発展を指向する経営体に対するニーズに応じた支援の充実が求められています。また、若い世代の参画による活動の活性化や、経営・技術の伝承、人材育成が求められています。 ● 体験型教育旅行実施校数の震災前水準への早期回復に向け、放射線量や余震に対する保護者等の不安解消が求められています。 ● 農地・農業用水など地域資源の保全活動を活性化させるため、非農家を含めた参加促進に向けた取組の強化が求められています。 ● 野生鳥獣による農林水産被害の減少に向け、市町村被害防止計画に基づく取組の確実な実施と、より効果的な被害防止対策・技術の普及が求められています。 ● 防災ダムやため池等について機能低下の状況に応じた補修や改修など、計画的な維持管理が求められています。また、局地的豪雨等の自然災害に備え、農地や農業用施設に対する防災対策の一層の強化を図るとともに、地域住民への防災意識の醸成が求められています。 ● 安全で快適な生活環境を確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備が求められています。 ● 以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、農山漁村ビジネスに取り組む経営体のニーズに応じた支援などに取り組むとともに、農山漁村の環境保全を図るため、地域協働による農地などの地域資源の保全活動への参加促進に向けた取組を強化する必要があります。また、関係機関・団体の連携した地域全体での鳥獣被害防止対策の取組や東日本大震災津波により被災した施設等の復旧・整備に取り組む必要があります。
<p>今 後 の 方 向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営発展を志向する経営体に対しては、具体的な事業計画の作成や計画の実現に向けた取組支援により、経営の高度化を促進します。また、新たな人材の確保・育成を図り、食文化の発信や地域活性化に貢献している経営体の活動の継承を促進します。 ● 保護者等の不安感を解消するため、県内の体験型教育旅行受入地域の取組状況や放射線量等について、継続的に情報提供するとともに、受入地域の環境や体験内容に対応した安全対策の徹底に取り組みます。 ● 農地・農業用水などの地域資源の保全活動を促進するため、地域協働の取組を継続支援するとともに、具体的な事例提供など多彩な広報活動の展開により、非農家等の参加促進に向けた普及啓発に取り組みます。 ● 市町村、県、猟友会等の関係機関・団体が連携した取組に加え、農業者も参加した地域全体での被害防止体制の構築と、複数市町村が連携した一斉捕獲活動の推進や効果的な被害防止技術の普及に取り組みます。 ● 大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、老朽化した農業水利施設等を早急に補修・改修するとともに、ため池等の決壊や溢水等を想定したハザードマップ作成等の減災対策に取り組みます。また、山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設などの防災対策を進めます。 ● 東日本大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備を進めます。 ● 以上のことから、農山漁村ビジネスに取り組む経営体の経営高度化の促進や、地域資源の保全活動への参加促進に向けた普及啓発に取り組みます。 また、鳥獣被害防止対策については、複数市町村が連携した一斉捕獲活動の促進と効果的な被害防止技術の普及に取り組みます。 さらに、安全で快適な生活環境を確保するため、老朽化した農業用施設等を早急に補修・改修や治山施設などの防災対策、東日本大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p>＜①新規事業の創設＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地震による被災の影響が大きい農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査する「震災対策農業水利施設整備事業費（H25予算100,000千円）」を創設しました。 ● 森林資源を活用した施設園芸モデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の開発・改良を促進する「山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費【再掲】（H25予算41,206千円）」を創設しました。

<p>反映結果</p>	<p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 野生鳥獣による農林水産被害の防止のため、新たに、イノシシの被害防止技術の実証や被害防止対策の担い手の育成・確保のための指導者養成研修等を実施するなど「鳥獣被害防止総合対策事業費（H25予算75,586千円）」を拡充しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農地や農地海岸保全施設等の復旧・整備を進めるための人員を配置します。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 関係機関と連携し、教育旅行を沿岸観光の柱に育てるため、体験型教育旅行受入農林漁家の確保・育成や受入地域の安全対策の徹底などの体制整備の強化に取り組みます。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● シカによる農林業被害の低減及び生息域の拡大を抑制するため、「鳥獣被害防止緊急対策事業費（シカ対策）（H25予算8,140千円）」及び「シカ特別対策費（広域一斉捕獲事業費）（H25予算289千円）」を創設するとともに、「シカ特別対策費（放射能対策）（H25予算26,069千円）」を拡充しました。（政策項目No.36「多様で豊かな環境の保全」関係）

政策項目No.13：環境保全対策と環境ビジネスの推進

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全型農業に取り組む産地数(米及び野菜)については、環境保全型農業の実施による、生産性低下への農業者等の不安を解消するとともに、経営上のメリットを明らかにしていく必要があります。 ● 農業分野の地球温暖化防止や生物多様性保全に資する取組について、県民や消費者の関心・評価を高め、農業者の意欲向上に結びつける必要があります。 ● 農業水利施設への小水力発電施設の導入を促進するため、概略設計や基本設計など施設設置に向けたより具体的な検討を進める必要があります。 ● 緊急に整備が必要な荒廃した森林は、約 19,000ha と見られています。 ● 産業分野での木質バイオマスエネルギーの導入促進や未利用間伐材の活用促進等による燃料安定供給体制の構築が求められています。 ● 松くい虫被害については、昨年度の被害量が減少したものの、今年度は被害地域が拡大していることから、さらなる被害拡大の防止が求められています。 ● 以上のことから、環境保全に配慮した農林水産業の生産活動の拡大に取り組むとともに、木質バイオマスエネルギーの産業分野での導入促進や小水力発電施設の導入に向けた具体的な検討など、環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進に取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 主産地を対象として、環境負荷低減技術の現地での実証や研修会の開催により、農業者等の環境負荷低減に関する知識や技術の習得を支援し、産地全体の技術力を高めます。 ● 農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全の活動が県民や消費者の評価につながるよう、見える取組を重視し、セミナー等で紹介するなど、環境保全型農業への理解促進に取り組めます。 ● 固定価格買取制度や国の支援制度の充実などにより小水力発電施設の導入環境が整ってきたことから、これまで実施してきた導入可能性調査の結果を活用しながら、採算性が期待できる農業水利施設への小水力発電施設建設の促進に取り組めます。 ● 「いわての森林づくり県民税」を活用し、荒廃した森林の解消に取り組めます。 ● 産業分野での木質バイオマス利用の拡大を図るため、木質バイオマスコーディネーターによる指導・助言や国の補助事業を活用した施設整備などに取り組めます。また、未利用木質資源の燃料利用向上に向け、林業関係団体と連携して、燃料供給体制の整備に取り組めます。 ● 松くい虫被害については、早期発見・早期駆除による被害の北上阻止と、公益性の高い重要な松林の保全に重点化するなど、効果的な防除対策に取り組めます。 ● 以上のことから、環境保全に配慮した農林水産業の生産活動の拡大を図るため、環境負荷低減技術に関する知識の習得などの生産者の技術向上への支援や、荒廃した森林の解消に取り組めます。 また、環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進を図るため、木質バイオマスの利用拡大に向けた施設整備燃料の安定供給、採算性が期待できる農業水利施設への小水力発電施設建設の促進などに取り組めます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農業者等の環境負荷低減に関する知識や技術の習得を支援する「いわて環境に優しい産地応援推進事業費（H25予算4,152千円）」を創設しました。 ● 県や土地改良区等が所有する農業水利施設への小水力発電設備をモデル的に導入する「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費（H25予算123,000千円）」を創設しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 木質バイオマス発電等の大口需要に対応した燃料の安定供給体制を整備するため、バイオマスコーディネーターの派遣や、林業・木材関係団体等と連携して研修会等を開催するなど、需給者間の合意形成への支援を強化します。 ● 松くい虫被害の北上阻止と被害拡大を防止するため、「松くい虫等防除事業費（H25予算205,813千円）」において、防除範囲の拡大や防除対策の重点化を図るなど取組を強化します。

政策項目No.14：地域の保健医療体制の確立

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医師や看護師の確保対策は順調に進んでいますが、医師の地域偏在・診療科偏在の解消には至らず、また、平成22年度に策定した第七次看護職員需給見通しにおいて、今後も看護職員の不足は見込まれることなどから、引き続き医師・看護職員の確保に取り組む必要があります。また、病院勤務医の過酷な就労環境等が影響し、勤務医の離職等により診療体制の縮小を余儀なくされる事態が生じており、勤務医の離職防止に向けた勤務環境改善などの取組が求められています。 ● 患者の立場に立った質の高い医療サービスの提供を図るため、引き続き、地域連携クリティカルパスやICTの活用による地域医療機関相互の連携強化や診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていくとともに、被災地域の医療の確保を図るため、医療機関の復旧・復興を支援する必要があります。 ● 広い県土を有し、山間部が多い本県では、医師不足も相まって、救急搬送を含む救急医療体制の確保・充実が大きな課題となっています。また、東日本大震災津波により、災害時における救急医療の重要性があらためて認識されたことから、今回の対応の課題を踏まえ、災害医療体制の確保充実への取組を強化することが求められています。 ● 新型インフルエンザ発生時に県民の健康被害を最小限にとどめ、地域の社会・経済活動の混乱や停滞を防ぐためには、引き続き感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続することが必要です。 ● がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する「男性の数（人口10万人当たり）」及び「女性の数（人口10万人当たり）」については、ともに減少傾向にはあるものの、さらに全国水準に近づけるために、引き続き、県民が主体的に健康づくりを実践するとともに、市町村等が地域の健康課題の解決に積極的に取り組む必要があります。 また、がん検診による早期発見・早期治療が重要であるものの、胃がん検診や大腸がん検診の受診率が低くなっていることから、がん検診の実施主体である市町村や医療保険者の取組を支援し、その実施率の向上を図る必要があります。 ● 生活習慣病を予防するためには、特定健康診査及び特定保健指導による、メタボリックシンドローム該当者及びその予備軍を減少させることが重要であることから、特定健康診査及び特定保健指導の実施主体である市町村や医療保険者の取組を支援し、その実施率の向上を図る必要があります。 ● 以上のことから、医師の絶対数確保に引き続き取り組みながら、地域医療機関相互の連携強化による切れ目のない医療提供体制の整備、被災した医療機関の復旧・復興支援、災害時の救急医療体制の充実など地域医療の確保に向けた総合的な取組を着実に進める必要があります。 また、感染症予防や拡大防止のための啓発活動や生活習慣病予防のための健（検）診の受診率向上に取り組む必要があります。 なお、現在策定を進めている保健医療計画においても、医療従事者の確保や災害時医療体制の構築、保健・医療・福祉の連携等を盛り込み、計画期間（平成25年度～平成29年度）内の目標達成に向けて取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医師確保対策アクションプランに基づき、勤務医の勤務環境向上対策や、医学部進学者数の増加を図るため高校生等を対象にしたセミナーの開催のほか、平成23年度に設置した「地域医療支援センター」を活用し、臨床研修を修了した医師の確保・定着や即戦力医師の招へいなど、地域医療に従事する医師の確保・支援などに取り組みます。 また、看護職員の県内定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付や県外就業者のUターン促進、潜在看護職員の活用促進など取り組めます。 ● 質の高い医療の提供体制構築に向けて、がん対策の推進や地域連携クリティカルパスの導入、周産期医療体制の確保、リハビリテーションの充実、在宅医療体制の整備、県民総参加型の医療体制づくりに向けた県民運動の取組を進めていきます。 また、被災地域の医療を確保するため、医療機関の施設修繕など応急的な医療提供体制の整備を引き続き推進するほか、市町村の新しいまちづくり計画や住民ニーズ等に対応した医療機関の整備を支援していきます。 ● 東日本大震災津波時の課題を踏まえ、全県的な救急医療体制の高度化に向けて、救命救急センターの機能維持・強化や災害時医療の充実、ドクターヘリの安全かつ円滑な運航などの取組を進めていきます。 ● 新型インフルエンザの発生等に備えるため、備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の保管管理（一部更新を含む）や、感染拡大を防止するための県民への普及啓発、感染症医療体制の拡充など、着実に予防対策を進めるとともに、若年層へのエイズや性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 県民に対する健康づくりの普及啓発を継続して行い、健康的な食習慣・運動習慣などの定着について働きかけを行うとともに、市町村の疾病の早期発見、重症化予防に関する取組を支援します。 ● 特定健康診査受診率・特定保健指導実施率やがん検診受診率の向上を図るため、それらの受診の利便性の向上や地域の受診率向上に関する課題の分析に引き続き取り組むなど、実施主体である市町村・医療保険者の取組を支援します。 ● 以上のことから、新しい保健医療計画も踏まえながら、引き続き地域の医師確保・定着や質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分担と連携の促進に取り組むとともに、被災地域の新たなまちづくりに連動した医療機関の整備、全県的な災害時等の救急医療体制の高度化に取り組みます。 また、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、生活習慣病予防のための健(検)診受診率向上に向けた市町村・医療保険者の支援対策を推進していきます。
反映結果	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災地における地域医療を確保するため、被災した県立病院の再建を支援する「県立病院再建支援事業費補助（H25予算1,499,637千円）」及び「県立病院整備支援事業費補助（H25予算747,552千円）」を創設しました。 ● 被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化に向けた議論を活性化させるため、シンポジウムの開催等の情報発信を行う「地域医療情報発信事業費（H25予算2,742千円）」を創設しました。 ● 自然災害や大規模事故発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療や救急救助に携わる人材を育成する「救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費（H25予算7,729千円）」を創設しました。 ● 新型インフルエンザの大流行に備えるため、治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する「抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費（H25予算95,324千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● がん検診の実施主体である市町村における各種健康施策の策定や受診勧奨等の取組を支援するため、地域住民のがん罹患情報等を正確かつ迅速に情報提供する「がん・脳卒中対策事業費（H25予算10,880千円）」を拡充しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生活習慣病等の予防等、県民の健康の増進の総合的な推進を図るため、平成26年度から34年度までを計画期間とする新たな「健康いわて21プラン」を平成25年度中に策定します。 ● 新しい保健医療計画に新たに盛り込まれた在宅医療などの新しい政策を着実に推進し、県の医療に関する重要政策に一体的に取り組むため、平成25年度に部内室として医療政策室を設置します。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 勤務医不足や医師偏在の解消を図るため、臨床研修指導医講習会の開催による指導医の育成など臨床研修体制を一層充実させ、そのPRを図るとともに、被災地域への即戦力医師の招へいに重点的に取り組みます。 ● メタボリックシンドローム該当者等を減らし、県民の生活習慣病を予防するため、県民が自ら健康管理しやすい環境整備を目的とする栄養成分表示店舗拡大の取組を強化します。

政策項目No.15：家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生き育てられる環境の整備

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心して子どもを生き育てていくためには、地域や企業等における子育て家庭を支援する機運の醸成を促進していく必要があります。 ● 産婦人科の地域偏在やハイリスク分娩等に対応できるよう、周産期医療における医療機関の機能分担や連携体制の強化に取り組む必要があります。また、安全・安心な妊娠、出産を促進するため、妊婦の健康管理の充実や妊娠初期からの妊産婦メンタルヘルスケアの充実を図る必要があります。 ● 保育所の利用を希望しながら、入所できない児童が一部市町村で増加傾向にあるなど、待機児童の解消が求められています。また、核家族化や共稼ぎ世帯の増加等に伴い、各地域それぞれの状況に応じた多様な保育サービスや、帰宅時に保護者がいない放課後児童の居場所の拡充を図る必要があります。 ● 離婚や震災に伴い、ひとり親家庭が増えていることから、自立した生活ができるよう支援していく必要があります。 ● 児童虐待相談件数が増加しているため、児童虐待の防止のための体制を強化するとともに、早期発見に取り組む必要があります。 ● 東日本大震災津波による被災孤児・遺児の健全な育成を支援するとともに、長期にわたって児童のこころのケアに取り組む必要があります。 ● 以上のことから、子育てを行政や企業・団体、地域が一体となって社会全体で支えるため、地域の子育て支援ニーズに対応した支援活動、周産期医療体制の整備、妊産婦メンタルヘルスケアの充実、要保護児童やひとり親家庭の支援、虐待防止対策、被災孤児・遺児の支援、被災児童のこころのケアなどに取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て家庭を支援する地域づくりを促進するため、妊婦や子ども連れの親子に商品の割引などのサービスを提供する「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充に取り組むとともに、子育て中の親などに対し身近な地域の子育て応援情報などを総合的に提供するため、県の子育て応援ポータルサイト「いわて子育ていらんど」による情報発信の充実に取り組みます。 ● 周産期母子医療センターと診療所の連携体制の強化、周産期医療情報ネットワークシステムの市町村加入の促進に取り組みます。また、妊婦の健康管理の充実のため、市町村が実施する妊婦健康診査を支援するとともに、妊婦健康診査の場等を活用した妊産婦メンタルヘルスケア対策の取組を関係機関と連携して促進します。 ● 多様なニーズに対応するため、市町村が実施する保育所整備による保育サービスや放課後児童クラブ、児童館の整備による放課後児童対策などの取組を支援することにより、子育て支援体制の充実を図ります。 ● ひとり親家庭の自立を促進するため、母子自立支援プログラムの策定、高等技能訓練促進費の給付等により支援していきます。 ● 児童虐待の防止・早期発見に向けた普及啓発や研修を実施するとともに、児童相談所の体制強化や、県民、市町村及び児童関係機関の緊密な連携による児童相談体制の更なる充実に取り組んでいきます。 ● 被災孤児・遺児に対し、奨学金・給付金等各種支援制度を周知するとともに、児童相談所等による訪問を行い、健全育成に向けた支援を行うほか、子どものこころのケアセンターの体制強化を図り、引き続き、子どものこころのケアに取り組みます。 ● 以上のことから、みんなで子育てを支援する地域づくりに向けた啓発活動、安全・安心な出産環境の充実、多様な地域ニーズに対応した子育て支援体制の充実、被災孤児・遺児に対する総合的な生活支援や各種支援策の周知、「子どものこころのケアセンター」による被災児童のこころのケアの実施などに取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童虐待防止対策を強化するため、公共交通機関へのポスター・広告掲示など児童虐待の通告先や児童虐待に対する意識啓発に関する広報啓発活動を強化するとともに、市町村における非常勤職員の配置やシステム整備など児童の安全確認等の体制を強化する必要があることから「児童養育支援ネットワーク事業費（H25予算53,680千円）」を拡充しました。

<p>反映結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災児童の健全育成を図るため、被災孤児・遺児、里親に対する生活支援や民間団体のノウハウを活用したひとり親等の支援を充実するとともに、沿岸3地域で実施している子どものこころのケアに加えて、中長期にわたってケアを担う全県的な拠点を新たに設置し、子どものこころのケアを強化する「被災児童対策事業費（H25予算307,082千円）」を拡充しました。 ● 被災孤児・遺児の健全育成を支援するため、いわて学び希望基金未就学児童給付金の給付額を増額する必要があることから「いわて学び希望基金未就学児童給付事業費（H25予算14,880千円）」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県の子育て応援ポータルサイト「いわて子育ていらんど」について、外部評価結果を踏まえ、市町村や関係団体等との連携により掲載情報の充実努めるとともに、ポータルサイトの周知等を強化し、子育て中の親等によるポータルサイトの利用促進に取り組みます。 ● 妊産婦メンタルヘルスケアの取組を促進するため、母子保健指導者等を対象とした研修会を充実するとともに、平成24年度中に策定する産科医療機関における支援方法（妊婦支援指針）の普及啓発に取り組みます。 ● 多様な保育ニーズに対応するため、保育所整備の促進や延長保育等の拡大、保育サービスの質の向上のための研修など子育てにやさしい環境整備の一層の充実に取り組みます。 ● 岩手県立療育センターの老朽化や機能見直しに伴う改築整備を行うため、整備基本計画に基づき、基本設計・実施設計等を平成25年度に実施します。 ● 子ども・子育て新制度の本格施行を控えていることから、市町村や関係団体等を対象として説明会等を開催するなど、制度の円滑な施行に向けて取り組みます。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援対策臨時特例基金において、保育所緊急整備事業等、保育サービス等の充実に係る事業については、原則として、平成24年度までの事業実施とされていましたが、積み増しのうえ、事業実施期限が延長されます。 ● 県立療育センターの整備については、整備検討委員会における検討や関係機関との調整等を踏まえながら平成25年1月に整備基本計画を策定し、今後この計画に基づき移転改築整備に向けた取組を着実に推進することとしています。 ● 子ども・子育て新制度の本格施行が平成27年度に予定されており、円滑な施行に向けた体制整備などの対応が新たに求められています。

政策項目No.16：福祉コミュニティの確立

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化や過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しており、特に、東日本大震災津波により弱体化した沿岸部の福祉コミュニティの復興・再構築を図る必要があります。 ● 高齢化の進展や地域におけるニーズの多様化に対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切な医療・介護・福祉等のサービスが一体的に提供される、地域包括ケアを推進する必要があります。 ● 障がい者が希望する地域で安心して暮らすことができるよう、住まいの場や日中活動の場の計画的な整備をさらに推進していく必要があります。また、障がい者の経済的自立に向け、就労支援の一層の充実を図ることが必要です。 ● 東日本大震災津波での経験を踏まえ、要援護者などの災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、福祉マップづくりや福祉避難所の事前指定等を進める必要があります。 ● 本県における近年の自殺者数は、おおむね減少傾向にありますが、人口10万人当たりの自殺死亡率では依然として全国上位であり、今後も、各種の自殺予防施策を着実に継続していく必要があります。 ● ころのケア活動の推進のため、精神科医師及び専門職員を継続的に確保する必要があります。また、保健所、市町村及び地域の関係機関との連携体制を強化する必要があります。 ● 以上のことから、地域包括ケアの推進に向けた介護サービスの充実、障がい者の地域生活への移行に向けた支援の充実、災害時要援護者支援体制の確立、自殺対策などを進める必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手県地域福祉支援計画等に基づいた地域の実情に応じた生活支援の仕組みづくりに取り組みとともに、特に被災地においては、市町村等が実施する福祉コミュニティの復興を図るための取組を支援します。 ● 市町村によるまちづくりと連動した地域包括ケアの仕組みづくりを推進し、医療、介護、介護予防、高齢者向けの住まいや生活支援サービスが切れ目なく提供される体制の構築のための支援の充実を図ります。 また、住み慣れた地域の特性に応じた多様なサービスが提供されるよう、市町村が策定した第5期介護保険事業計画に基づく小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービス拠点の整備を支援します。 ● 第3期障がい福祉計画に基づき、市町村や事業所と連携しながらグループホームやケアホーム、就労支援事業所などの計画的な整備を推進するとともに、平成24年度に策定した岩手県障がい者工賃向上計画に基づき、工賃引上げに向けた取組を推進します。 ● 福祉避難所の協定締結が促進されるよう、市町村のほか、福祉避難所となる社会福祉施設の設置者に対し働きかけます。また、東日本大震災津波で設置された福祉避難所の状況について検証し、その結果を円滑な設置・運営に反映できるよう検討を進めます。 ● 平成23年11月に策定した岩手県自殺対策アクションプランに基づき、市町村や岩手県自殺対策推進協議会構成団体、その他の民間団体等と連携しながら、ゲートキーパーや傾聴ボランティア等の人材養成や相談・支援、各種の普及啓発等の取組を積極的に推進します。 ● ころのケア活動に従事する精神科医師及び専門職員を確保するため、関係機関・団体に働きかけを行うとともに、現在配置されている職員の定着を図るため、職員研修の充実や職員の役割の明確化を図ります。また、連絡会議等による関係機関との情報共有など、ころのケアに関する地域のネットワークの強化に取り組み、被災者に寄り添ったころのケア対策を推進します。 ● 以上のことから、市町村における地域包括ケア体制の構築に向けた支援や地域密着型サービス拠点整備の推進、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉避難所の設置、ゲートキーパーや傾聴ボランティア等の自殺予防に関わる人材養成などに取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの設置に向けた検討や災害時要援護者避難支援対策に関するセミナー等を実施する「災害派遣福祉チーム設置事業費（H25予算6,300千円）」を創設しました。 ● 災害公営住宅等において、高齢者や障がい者等が安心して暮らせる環境を確保するため、必要な見守り・支援体制を整備する「復興住宅ライフサポート事業費（H25予算199,521千円）」を創設しました。

<p>反映結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力の発信等を推進する「介護人材確保事業費（H25予算24,276千円）」を創設しました。 ● 介護職員の育成及び定着を促進するため、介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得できるよう支援する「介護職員育成・定着促進事業費（H25予算110,162千円）」を創設しました。 ● 被災地における医療提供体制の復旧及び地域包括ケアシステムの構築を支援するため、被災した介護老人保健施設と診療所の一体的な複合型施設の整備に要する経費を補助する「医療介護複合型施設復旧事業費補助（H25予算602,500千円）」を創設しました。 ● 被災地の就労支援事業所等の工賃向上に向けた取組を推進するため、事業者には被災失業者の雇用を委託して創作活動や生産活動を支援する職員の配置を行う「被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費（H25予算71,458千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民同士による支え合いの意識を醸成するとともに、地域の実情に応じた新たな生活支援の仕組みづくりを推進するため、その中核的な役割を担う地域福祉活動コーディネーターの育成や活動への支援などを実施する「地域福祉推進支援事業費（H25予算11,125千円）」を拡充しました。 ● 「障害者優先調達推進法」の施行（H25.4.1～）による官公庁や企業からの発注拡大に対応し、障がい者の工賃向上を図るため、障がい者就労支援事業所の共同受注・共同購入の取組を支援する「チャレンジ就労パワーアップ事業費（H25予算18,128千円）」を拡充しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉を効果的かつ計画的に推進し、広域的な地域福祉施策を推進するため、「岩手県地域福祉支援計画」の第2期計画（平成26～30年度）を策定します。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災者の日常生活を支援するため、生活支援相談員や民生委員等による生活相談等や安否・見守り活動を引き続き実施するとともに、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業を実施する市町村等を増やすなど、弱体化した福祉コミュニティの再構築を推進します。 ● 福祉避難所の事前指定等を促進するため、東日本大震災津波で設置された福祉避難所の概況に関する検証の結果を踏まえた働きかけを市町村等に行います。 ● 被災地の障がい者の就労支援ニーズに対応するため、「いわて障がい福祉復興支援センター」の沿岸4圏域センターに新たに就労支援事業所への支援機能を追加します。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成28年に本県での開催が予定されている第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会について、競技会場の整備等の諸準備を一体的に推進するため、「国体・障がい者スポーツ大会局」を新たに設置します。（政策項目No.33「豊かなスポーツライフの振興」関係） ● 第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、すべての実施競技に本県選手が参加できるよう選手の育成・強化に取り組むとともに、競技役員やボランティアの養成など開催に向けた諸準備を推進する必要があることから、「第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費（H25予算4,500千円）」を創設し、「第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費（H25予算13,828千円）」を拡充しました。（政策項目No.33「豊かなスポーツライフの振興」関係）

政策項目No.17：地域防災力の強化

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波では、これまでの避難訓練や防災教育等の防災対策の取組が実際の避難に活かされるなど、一定の成果を上げたとの評価がある一方で、県内の死者・行方不明者が6千名を超える甚大な被害を被ったことから、防災対策について見直しを行う必要があります。 ● 自主防災組織について、組織率は高まってきていますが、組織数や活動内容に地域間でバラツキがあります。また、東日本大震災津波においては、活動が活発な地域の人的被害が少なかった事例がある反面、災害時要援護者を助けに行って被災した事例もあったことから、災害時における活動の検証を進めながら、地域の実情に応じた組織の育成・強化を図る必要があります。 ● 東日本大震災津波の教訓を踏まえた実践的な訓練の実施や避難環境の整備のほか、大規模災害時に対応可能な広域的な防災体制の整備を推進し、県、市町村、防災関係機関等の災害対応力の向上を図る必要があります。 ● 大規模災害時などにおける効果的な応急活動を実施するために、県や市町村における防災通信機能の強化を図る必要があります。 ● 以上のことから、東日本大震災津波における災害対応の検証結果を十分に踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの分野について、大災害にも十分に対応できる、より実効性のある防災対策を講じていく必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波の教訓も踏まえながら、県民が主体的に「避難力」と「備え」を身に付ける意識を醸成するため、防災教育や各家庭における備蓄の推進など、市町村や関係機関と連携しながら普及啓発活動を展開し、「自助」による防災対策を推進します。 ● 自主防災組織の活動を活性化するため、育成指導者の養成や自主防災組織を主体とした避難訓練等の実施を促進するなど、「共助」による防災対策を推進します。 ● 東日本大震災津波における災害対応の課題を踏まえ、より実践的な防災訓練等を実施するとともに、大災害に対応できる広域的な防災体制の整備や県地域防災計画の不断の見直しを行うなど、「公助」による防災対策を推進します。 ● 防災行政無線等の復旧・整備を進める市町村を支援するとともに、防災行政情報通信ネットワークの整備や消防救急無線のデジタル化に取り組みます。 ● 以上のことから、東日本大震災津波の教訓を踏まえ、県民の被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づき、引き続き、地域防災力の強化に努めます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備に向け、アドバイザー会議や活用可能施設調査を踏まえ、「広域防災拠点整備計画」を策定するため、「広域防災拠点整備推進事業（H25予算12,908千円）」を創設しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波の教訓を踏まえ、市町村における消防団の安全確保マニュアルの作成支援等を行うとともに、市町村や事業所の意向調査を踏まえ、人口減少や高齢化が進展する中での消防団のあり方について検討します。 ● 東日本大震災津波の教訓・課題を受けた国の災害対策法制全体の見直しを踏まえ、県地域防災計画の見直しを行います。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防災教育用教材の充実や地域防災サポーター登録制度の創設等による防災教育の推進、広域市町村単位でのより実践的な訓練の実施、被災地域を中心としたワークショップの企画支援等により自主防災組織の活性化及び新組織の結成促進を図るなど「地域防災力強化プロジェクト事業（H25予算24,782千円）」における取組を充実強化します。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京電力(株)原子力発電所事故による放射性物質の拡散が、長期かつ広範囲にわたって県民生活に影響を及ぼしている状況を踏まえ、隣接県に立地する原子力施設において、原子力災害が発生した場合の対処方法等をあらかじめ定めておく必要があることから、平成24年度中に、県地域防災計画に「原子力災害対策編」を追加する予定です。

政策項目No.18：安全・安心なまちづくりの推進

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 侵入窃盗や乗物盗における無施錠被害の件数は減少傾向にあるものの、侵入窃盗被害における無施錠被害率は全国と比較して、依然として高い状況にあり、また、平成24年は侵入窃盗の被害件数が増加していることから、家庭や地域、職域等での防犯活動を促進するとともに、鍵掛けなど身近なところから防犯の取組を拡大していく必要があります。 ● 危険箇所点検の実施など犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組む自主防犯団体の割合は若干増加しましたが、担い手の拡大や連携に向けた地域のネットワークづくり、幅広い活動に取り組むことが出来るように、研修会等への講師派遣、優良防犯活動事例の紹介や情報提供など、地域における防犯活動への支援を継続していく必要があります。 ● 犯罪少年の再犯者数は順調に減少していますが、犯罪少年に占める再犯者の割合（再犯者率）が上昇していることから、再非行防止に向けた取組を推進する必要があります。 ● 交通事故防止に向けて、交通安全に係る各種啓発活動を行うとともに、特に、関係機関・団体等と連携し、子どもと高齢者の事故防止対策を強化する必要があります。 ● 消費者が悪質商法などによる被害に遭わないために必要な情報を持ち、自主的・合理的な判断を行えることが必要であり、また、消費者被害の救済や防止のために、市町村や関係団体との連携を深めながら、消費者トラブルの解決力を向上させる必要があります。 ● 盛岡東警察署松園交番などの交番・駐在所5箇所を新築整備するなどして治安基盤の強化を図りましたが、東日本大震災津波により、警察署や交番・駐在所が多く被災していることから、警察活動の基盤となるこれらの施設の早急な復旧を図るとともに、他の老朽化した施設等の整備を図る必要があります。 ● 以上のことから、鍵掛けの徹底など県民の防犯意識の向上を図り、地域における防犯活動を促進するほか、交通事故抑止対策の推進、消費者被害の救済や防止に向けた消費者の解決力の向上を図る必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県民の防犯意識の高揚を図るため、「自分の安全は自分で守る」という原則のもと、「地域の安全は地域で守る」活動を拡充していくことができるよう、優良防犯活動事例の紹介、情報提供や地域安全アドバイザーの派遣を積極的に行うとともに、地域や職域、学校等での防犯教室や研修会などを開催します。 ● 地域における防犯活動の促進のため、市町村、各地域の自主防犯団体、警察署、教育関係団体等との連携を深めるための地域ネットワーク会議の開催などにより連携を促進するとともに、優良防犯活動事例の紹介や情報提供などを継続して推進します。 ● 非行少年の立ち直りを図り再犯者を減らすため、今後も、少年サポート隊による非行少年の立ち直り支援活動などを継続して推進します。 ● 交通事故防止のため、交通安全運動を県民運動として展開し、子どもと高齢者の交通事故防止を運動の重点に交通ルールの遵守、ライトの早め点灯、反射材用品の活用、自転車の安全利用などの広報啓発活動を推進します。 ● 「岩手県消費者施策推進計画」に基づき、消費者が被害に遭わないための環境づくりとして消費者に有用な情報などの提供に取り組むとともに、消費者トラブルの解決力向上のために、相談員の資質・能力の向上を図るほか、市町村、関係団体によるネットワークを生かしながら相談対応の充実や市町村支援を行い、消費生活相談体制の充実・強化を進めます。 ● 治安基盤を強化するため、被災した警察施設の復旧や老朽化した警察施設の整備等、警察活動の基盤整備を実施します。 ● 以上のことから、今後、県民、事業者、行政の連携による犯罪防止の取組や犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるとともに、子どもと高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全対策の推進や警察施設の整備による治安基盤の強化、消費生活情報の提供や相談体制の強化による消費者施策の推進などに取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 広く県民に対して交通ルールを周知し、県民一人一人の交通安全意識を高揚させるため、「交通安全意識普及促進事業（H25予算664千円）」を創設しました。

反映結果	<②既存事業の拡充>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化した警察施設を整備し、治安基盤を強化する必要があることから「交番・駐在所建設事業費（H25予算37,213千円）」を拡充しました。
	<④その他取組の改善強化等>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭や地域での防犯意識を高めるため、鍵掛けの徹底や防犯活動の促進に向けた関係団体等への訪問活動を新たに実施するなど、広報・啓発活動の強化を行います。 ● 高齢者の交通事故防止を図るため、老人クラブや社会福祉関係機関・団体が行う高齢者が関わる行事での啓発活動を積極的に推進します。

政策項目No.19：食の安全・安心の確保

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手版HACCPのさらなる導入促進に向けた取組が必要です。 ● 原子力発電所事故に伴う食品の放射性物質による汚染に対する県民の不安が広がっていることから、正しい知識の普及・啓発の一層の推進が必要です。 ● 以上のことから、食品関係事業者による食の安全性の確保や食品表示の適正化などの取組について、積極的な情報発信を行い、食品への信頼の向上を図る必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスパートナーである（社）岩手県食品衛生協会との協働により、食品衛生業施設への岩手版HACCPの普及に取り組みます。 ● 食品の放射性物質による汚染に対する県民の不安の解消に向けて、食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催やリーフレットなどを活用した食の安全・安心に関する情報発信に取り組みます。 ● 以上のことから、食に関する消費者教育のさらなる推進による食品や食品関連事業者に対する理解の増進、食に関する取組の「見える化」の促進などにより、県民の食品に対する信頼向上を図ります。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を払拭するため、流通食品の放射性物質検査の強化を内容とする、「食品放射性物質検査強化事業費（H25予算2,244千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県民の放射線への理解を深め不安の低減を図るため、食品の放射性物質汚染による健康影響に関するリスクコミュニケーションの開催内容に、放射線の基礎知識や本県の状況を追加するなど「食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策)（H25予算1,191千円）」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第71回国民体育大会への準備が始まることを契機として、県内食品事業者に岩手版HACCPの導入が進むよう、関係機関等と連携しながら、その普及に取り組みます。

政策項目No.20：多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティのリーダーの高齢化や若手の後継者不足など、それぞれの地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援していく必要があります。 ● 東日本大震災津波による壊滅的な被害により、仮設住宅での生活を余儀なくされていることから、引き続き、被災地域の自立的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組が必要となっています。 ● 少子高齢化の進展に加え、東日本大震災津波により被災地を中心に人口流出に拍車がかかっており、人材の確保や定住・交流の促進が急務となっています。 ● 産業分野や地域づくりにおいて、移住者が活躍できる場づくりや移住相談に幅広く対応していくための関係団体等との連携が必要となっています。 ● 以上のことから、多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化のため、地域で抱えている課題に対する取組の支援、被災地の地域コミュニティの再生・活性化、市町村の定住・交流の取組の支援、移住者の活用や関係団体との連携等を推進する必要があります。
<p>今 後 の 方 向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村の地域活性化の取組状況の把握を行いながら、地域課題の解決に向けた支援策の情報提供のほか、各地域の取組事例の紹介やワークショップの開催等による情報交換や人材の育成など、地域の自主性を基本に地域で抱えている課題解決に取り組んでいきます。 ● 東日本大震災津波復興計画に基づき、市町村と連携しながら復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えるとともに、いわて復興応援隊による被災地の復興や地域の活性化への取組等により、地域住民が主体となって進める復興まちづくりを支援していきます。 ● 本県の魅力などについて、首都圏等の移住イベントやWeb等を活用した県内外への情報発信や、地域の特徴や資源を生かした定住・交流のためのプログラムや受入メニューの策定・実施など、受け皿となる市町村の取組を支援していきます。 ● 農林漁業の就業情報や不動産情報のほか、既移住者の活動状況などを収集して移住相談に幅広く対応するとともに、移住者の新たな地域づくりの視点の活用などを、市町村や関係団体等と連携しながら取り組んでいきます。 ● 以上のことから、地域コミュニティの活性化のため、地域を担う人材の育成や被災地の地域コミュニティ活動の環境整備を進めるとともに、市町村の定住・交流の取組の支援や移住者の新たな地域づくりの視点の活用等の施策を、市町村や関係団体等と連携しながら推進します。
<p>反映結果</p>	<p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災地の復興に向けた取組の促進を図るため、県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や過疎地域の活性化等の取組を進める必要があることから、「いわてへの定住・交流促進事業費（H25予算141,950千円）」を拡充しました。

政策項目No.21：多様な市民活動の促進

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● NPOは「新しい公共」の担い手として期待され、積極的に復興活動等を行っていますが、運営基盤が不安定であるとの課題は未だ解消されておらず、自立的かつ継続的に活動することができるよう、運営基盤の強化に向け継続して取り組む必要があります。 ● 「特定公益信託いわてNPO基金」による助成事業は平成23年度で終了しており、多様な主体が協働し継続して復興活動等に取り組むことができるよう、新たな助成の仕組みを構築することが求められています。 ● 県民の市民活動への参画や企業の社会貢献活動などをより一層促進するため、情報提供や啓発活動を充実する必要があります。 ● 以上のことから、NPOの運営基盤強化に取り組むとともに、NPOと協働して取組を進める多様な主体間の連携を促進する必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● NPOの運営基盤を強化するため、課題とされる会計・税務・労務分野での支援を継続するとともに、自立的活動を促進するため、NPOと企業等とのマッチング促進や寄附金獲得ノウハウの取得を支援し、認定NPO法人制度の普及を進めます。 ● 「特定公益信託いわてNPO基金」に続く助成制度を検討・構築し、国によるNPO支援施策とも連動させながら、復興活動等に取り組むNPOの活動を資金面からも支援します。 ● 情報誌発行事業とNPO活動交流センター管理運営業務を一元化するなど、県民各層への情報発信やNPO支援の体制を強化し、多様な主体による活動と主体間の連携を促進します。 ● 以上のことから、寄附金等の獲得によるNPOの自立的活動を促進するとともに、市民活動等に関する情報発信とNPO支援を一体的に行う環境を整備して多様な協働が促進されるよう取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様な主体の協働による復興支援活動への助成や活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化する取組を行うため、「NPO等による復興支援事業費(H25予算118,824千円)」を創設しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民活動等に関する情報発信とNPO支援を一体的に行う環境を整備するため、NPO協働推進事業費とNPO活動交流センター管理運営費を統合しました。

政策項目No.22：青少年の健全育成

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ニートの数は、国の推計によると依然として高水準（全国で60万人）にあり、社会的に困難を抱える青少年の支援に引き続き取り組んでいく必要があります。 ● 親や子どもを取り巻く社会の変化の中で家庭教育は難しさを増し、地域全体で青少年の学びや育ちを支える環境が崩れてきている中、健全な青少年を育むための家庭の教育力の向上とその家庭の教育力を支える地域の教育力の向上に向けた取組が引き続き必要とされています。 ● 青少年のインターネット利用者の増加や、携帯電話等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策の強化が引き続き必要とされています。 ● 以上のことから、青少年を取り巻く環境変化に対応するため、社会的に困難を抱える青少年への支援、家庭・地域の教育力の向上及びインターネット上での非行・被害防止対策の3点に重点的な取組が求められています。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会的自立に困難を抱える青少年（ニート等）の自立を効果的に支援するため、関係機関等の支援ネットワークを強化し、対象者の置かれた状況に応じて、必要な支援が継続的に提供される体制の構築に取り組みます。また、併せて「子ども・若者育成支援推進法（H22.4.1施行）」において、自治体の努力義務とされている「子ども・若者育成支援地域協議会」の設置について検討します。 ● 「いわて家庭の日」県民運動の推進や「いわて・親子家庭フォーラム」等の開催により、家庭・地域の教育力向上に向けた意識啓発を行うとともに、青少年活動交流センターを拠点とした青少年団体等の活動支援を通じて、地域づくりを担う青少年の育成に取り組みます。 ● 青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、インターネットの適切な利用や違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、インターネット上での非行・被害防止対策の推進に取り組みます。 ● 以上のことから、今後、次代を担う青少年の健全な育成を図るため、若者支援関係機関のネットワークの強化、家庭・地域の教育力向上のための意識啓発と人材育成及びインターネットの適切な利用方法等の普及促進に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本県における「子ども・若者育成支援地域協議会」のあり方等について検討するため、国・県・市町村の関係機関及び青少年育成団体等を構成員とした「子ども・若者育成支援推進法関係機関等連絡会議」を開催するなど、支援ネットワークの強化に向けて取り組みます。 ● 社会的自立に困難を抱える青少年（ニート等）の自立を効果的に支援するため、平成25年度は、訪問支援（アウトリーチ）担当者の増員や若者の活動・交流の場を定期的に提供するなど、支援対象者のニーズに配慮した改善を行います。 ● スマートフォン等高機能端末の危険性について、「メディア対応能力養成講座」で重点的に取り上げ、青少年の指導的立場にある方々の理解を深めるなど、平成25年度は保護者等に対する周知活動を強化します。

政策項目No.23：男女共同参画の推進

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 23 年度までの男女共同参画サポーター認定者数 689 名のうち、615 名（89.3%）が女性であり、男性サポーターは 74 名（10.7%）となっています。男女共同参画の推進のためには、男女共に意識啓発が必要であり、市町村と連携した地域での活動を展開するためにも、県内全市町村に男性サポーターを育成する必要があります。 ● 共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間の割合が増加しているものの、平成 21 年度に実施した「男女が共に支える社会に関する意識調査」によると仕事と家庭・地域生活の両立に関しては、両立させることを理想としながら現実には仕事優先の生活になっているなど、理想と現実には男女とも差があります。仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に向けて、県民や企業に対する普及啓発を行っていく必要があります。 ● 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の 40%未満にならない審議会等の全審議会における割合は、目標を達成したものの、女性委員の割合が 10%、20%台の審議会もあることから、改選予定の審議会等について個別に検討状況を確認するなど、引き続き目標達成に向けて取り組む必要があります。 ● 配偶者暴力相談支援センターへの相談件数が年々増加していることから、関係機関と連携して、暴力の防止、被害者の自立支援に取り組む必要があります。 ● 以上のことから、男女共同参画の推進に向け、人材の養成、仕事と家庭・地域生活の両立に向けた環境づくり、配偶者からの暴力防止対策に取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● これまで実施してきた男女共同参画サポーターの養成を継続するとともに、男性サポーターのいない市町村に男性受講者の推薦を依頼して男性サポーターの認定者数を増やし、市町村や NPO 等と連携し、幅広く男女に浸透する意識啓発や地域での実践活動を推進していきます。 ● ワーク・ライフ・バランス啓発講座の開催と併せ、商工団体等が開催するセミナーを活用した企業や事業主への啓発活動により、仕事と家庭・地域生活を両立できる環境づくりを推進していきます。 ● 審議会等における男女いずれか一方の委員の数が委員総数の 40%未満にならない審議会等を増やしていくためには、目標に達しない審議会等に対し、充て職の見直しを行うこと、公募制の導入を検討すること、団体推薦にあつては、代表に限らない幅広い人選の依頼を働きかけていきます。 ● 配偶者からの暴力防止対策については、関係機関との連絡会議による連携強化や各種広告を活用した相談窓口の周知、相談員の育成と資質向上のための研修会を開催するほか、配偶者暴力被害者等自立支援事業の継続により、被害者保護、自立支援に取り組んでいきます。 ● 以上のことから、今後、男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画センターによる各種講座の開催及び男女共同参画サポーターと連携した意識啓発活動や事業実施、配偶者からの暴力防止対策の対応を強化するなどの取組を進めていきます。
<p>反映結果</p>	<p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画サポーターと市町村との連携・協働を推進するため、「いわて男女共同参画プラン推進事業費（H25 予算 20,477 千円）」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● ワーク・ライフ・バランスを推進するため、新たに商工団体等と連携して、企業や事業所での出前講座の開催や男女共同参画センターが主催するセミナーへの参加を呼びかけます。

政策項目No.24：家庭・地域との協働による学校経営の推進

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校経営計画の策定などにおいて、教職員の参画意識を高め、策定方針を共有しながら教育活動を実施すること、その結果を学校評価の自己評価や学校関係者評価を通して検証し、成果と課題を明らかにして、次年度以降の学校経営の改善に生かすことなどについては、学校ごとに取組の差が見られます。 このような状況から、学校経営に対する教職員の参画意識の高揚を図ること、学校評価結果を学校経営の改善に生かすことについて周知徹底するとともに、各学校における取組内容の質的な向上と、保護者等への周知・理解を一層図っていく必要があります。 ● 教育振興運動においては、家庭教育の充実と家庭における読書活動の推進に継続して取り組むほか、児童生徒の生活基盤である地域コミュニティの再生及び活性化、落ち着いた家庭学習に取り組むことができる場の確保等、震災により生じた新たな地域の教育課題の解決に取り組む必要があります。 ● 県内すべての学校で復興教育に取り組むことの理解と意識が浸透してきています。しかし、沿岸部と内陸部、また沿岸部においても被害の多い地域と少ない地域において、取組の差が見られるため、震災の経験から得た教育的価値を再度確認し、各市町村・学校の実情に応じた復興教育の充実を図っていく必要があります。 ● 時間の経過により、震災の経験が風化されることが懸念されます。復興教育の推進については、震災の経験を風化させない取組が求められています。 ● 以上のことから、目標達成型の学校経営の推進については、学校評価結果を学校経営の改善に生かすことや取組内容の質的な向上を図るとともに、教育振興運動については、震災により生じた新たな地域の教育課題の解決に取り組み、いわての復興教育については、地域や学校間における取組の差の解消や震災の経験を風化させない教育活動に取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校と家庭や地域の状況を踏まえ、全ての教職員の参画のもとで策定された学校経営計画についての共通理解を図りながら教育活動を実施し、その結果を分析・考察し、取組内容の質的な向上を図るため、教職員の参画意識の高揚や学校評価の成果と課題を今後の学校経営に生かすことについて、さらに意識して取り組むように各種会議や研修会等で周知します。 ● 家庭や地域との協働による学校経営を推進するために、地域の実情に応じた教育課題を5者の連携により自主的に解決する教育振興運動の一層の充実に取り組みます。 ● 地域や学校間における復興教育の取組の差の解消に向けて、いわての復興教育学校支援事業と県立学校復興交流支援事業等を引き続き推進し、地域の未来を担う「人づくり」に取り組みます。 ● 震災の経験を風化させず、復興教育を推進するために、震災に関わる副読本等の復興教育補助教材を作成します。 ● 以上のことから、目標達成型の学校経営の推進については、教職員の参画意識の高揚や学校評価結果を学校経営の改善に生かすことについて、さらに意識して取り組むように各種会議や研修会等で周知を図るとともに、家庭・地域との協働による学校経営を推進するため教育振興運動の一層の充実に取り組みます。 また、いわての復興教育の推進については、復興教育に関わる事業の充実を図り、先進的な取組を他校に拡げていくことや補助教材の活用による復興教育の推進を強化します。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● いわての復興教育や防災教育の充実を図るため、「いわての復興教育」プログラムと連動した児童生徒用副読本の作成や学校・地域・行政等が連携した防災教育に関する地域連携型研修会等を実施する「復興教育・防災教育推進事業費（H25予算30,588千円）」を創設しました。 ● 復興教育を推進する上での資料として役立てるため記録誌を作成することとし、「いわての復興教育推進支援事業費（記録誌「東日本大震災津波 いわての教育・復興の歩み（仮称）」作成事業（H25予算12,274千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 震災により生じた新たな地域の教育課題の解決に取り組むため、教育振興運動・家庭教育支援事業、放課後子ども教室推進事業、学校支援地域本部事業、中高生の学習支援事業を実施する市町村及び開設箇所数の増加を図り、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（H25予算217,323千円）」を拡充しました。

反映結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 内陸地区の「いわての復興教育」推進校数を増加させるなど、全県における復興教育の推進を支援するため、「いわての復興教育推進支援事業（H25予算14,897円）」を拡充しました。
	<p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市町村の実情に寄り添った研修会や啓発活動等の充実により、教育振興運動といわて型コミュニティスクールの事業連携を図り、家庭学習の充実及び読書活動の推進の一層の充実に取り組みます。 ● 震災により生じた、地域の新たな教育課題の解決に取り組むため、教育振興運動推進方針に「復興教育」を位置づけ、学校教育との連携により運動の充実に取り組みます。 ● 県内全ての高校において、実情に沿った具体的な目標を設定して学校経営を推進することができるよう、学校経営計画策定の具体的な進め方について周知・徹底を図ります。 ● 学校防災アドバイザーの派遣校を増やすなど、実践的な防災教育の推進に取り組みます。

政策項目No.25：児童生徒の学力向上

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 数学（算数）・英語の学力向上、授業改善の推進と家庭学習の充実の取組については、一人ひとりの児童生徒に「確かな学力」を身につけさせるために、客観的な現状分析や状況把握を進めながら、児童生徒一人ひとりに基礎的な学習内容の定着を図っていく必要があります。 ● キャリア教育については、学校での学びと社会との関連性を教え、学習意欲を向上させるために、地域、産業界と連携した組織的・系統的な取組により、児童生徒が将来、社会人、職業人として自立できる能力を育成していく必要があります。 また、震災により、沿岸部を中心にインターンシップ等の受入事業所の確保が難しい状況が続いており、受入先の確保が課題となっています。 ● 生徒の進路目標の着実な実現の観点から、高等学校においては、生徒が意識を高め、進学・就職ともに、早期に目標を設定しながら取り組むとともに、教職員も個々の生徒に応じたきめの細かい指導を行っていくことが求められます。 ● 以上のことから、授業改善の推進と家庭学習の充実、児童生徒が将来、社会人、職業人として自立できる能力の育成、生徒の進路目標の着実な実現、インターンシップ等の受入事業所の確保などに取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 学力向上のため、今後とも小中学校における県学習定着度状況調査や高校における基礎力確認調査を毎年継続し、調査結果の分析システムから得られたデータによる報告書等を活用して、プロジェクトチームによるモデル授業の提示や授業での指導方法の改善に取り組むなど、現状と課題を客観的に分析・把握し、確実に改善につなげていく取組を一層強化していきます。 ● キャリア教育では、「いわてキャリア教育指針」を基にして「いわてキャリア教育の手引き」を活用しながら、各小・中学校及び高等学校における組織的・系統的なキャリア教育の実践を支援するほか、地域・産業界と連携した体験的な学習やインターンシップ等への取組に対する支援を進めるとともに、岩手労働局から提供を受けたインターンシップ受入先事業所リストを各学校が利用できるよう、ジョブカフェと連携して公開するなど、インターンシップ受入先の確保に向けた取組を強化します。 ● 高校生の進路目標の達成と高等学校教育の目標を実現するため、特色ある教育課程が適切に編成されるよう学校への助言や支援を充実します。 ● 以上のことから、授業改善の推進や家庭学習の充実、組織的・系統的なキャリア教育の実践、インターンシップ受入先の確保等に取り組むとともに、高校生の進路目標の達成に向けた学校への助言等各学校における取組への支援の充実に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本県の県立高校における数学教育の課題を踏まえ、生徒の学力向上と教員の授業力向上を図るため、「高校数学活性化プロジェクト事業（H25予算1,594千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高校生の英語発信力向上と教員のより一層の授業改善を図るため、新たに英語によるディベートを行うための教員研修会及び学校交流会を実施するなど「中高連携英語力向上推進事業費（H25予算8,542千円）」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 課題克服のための次年度の重点方策を県教育委員会が提示することなどにより、各市町村教育委員会及び各学校が各種調査を中心に据えたPDCAサイクルによる学力向上対策に取り組めるように支援します。 ● 各学校において産業界のニーズを踏まえたキャリア教育を行うため、新たに事業所の見学や企業人による講話等を取り入れた研修会を行います。 ● 岩手労働局から提供されたインターンシップ受入先事業所のデータをジョブカフェと連携して公開し、高校におけるインターンシップの受入先の確保を支援します。

政策項目No.26：豊かな心を育む教育の推進

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 改訂された学習指導要領では、道徳教育について、学校教育活動全体を通じて行うことにより充実を図ることを基本的な考え方の一つとしており、小・中学校における道徳教育全体計画の中で、校内の推進体制を明確にしながら、効果的な道徳教育の取組を更に進める必要があります。 ● 学年が上がるほど、学校外における児童生徒の読書時間が減少する傾向があり、中高校生の読書活動の推進を更に進める必要があります。 ● 不登校の原因が複雑化・多様化する現状においては、引き続き学校不適應等の未然防止、早期対応に力を入れて取り組むほか、いじめや暴力行為などの問題行動の予防に取り組む必要があります。 ● 震災により心にダメージを受けた幼児児童生徒に対し、中長期的な心のサポートを行っていく必要があります。 ● 以上のことから、豊かな心を育む教育の推進のため、小・中学校における道徳教育全体計画の中で、校内の推進体制を明確にしながら、効果的な道徳教育の取組をさらに進めること、中高校生の読書活動の推進、不登校等の学校不適應の未然防止、早期発見・早期対応、道徳教育全体計画の作成支援、震災により心にダメージを受けた児童生徒に対する心のサポート体制の充実等の取組が必要です。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 道徳教育の充実に向け、一貫性をもった道徳教育の指導が効果的に行われるよう、小・中学校が校内の推進体制を明確にした道徳教育全体計画の作成を支援するために、研修の充実を図るとともに、市町村との連携の下、各学校に対し作成の趣旨やその手順等について助言していきます。 ● 教育振興運動における読書活動の推進を学校教育との連携により進めるとともに、「中高校生のためのお薦め図書100選」の活用事例を紹介する等、中高校生の読書推進に係る啓発活動に取り組みます。 ● 不登校の出現率を低下させるため、各種事業により専門的な人材を配置し、学校不適應生徒への専門的な教育相談、教員への専門的な助言を行います。また、総合教育センターにおける長期研修プログラムによる学校心理士(教育相談コーディネーター)の養成など教員の資質向上、児童生徒の心の教育、家庭・地域との協働、専門的な相談体制を充実させ、学校不適應等の未然防止に力を入れて取り組みます。 また、いじめや暴力行為といった問題行動を予防するため、児童生徒に対する理解を深め、望ましい人間関係をつくるための取組を行っていく必要があります。具体的には、スクールカウンセラーなど専門的な人材の活用、家庭や地域及び関係機関との連携を図っていきます。 ● 震災により心にダメージを受けた幼児児童生徒に対する心のサポートのため、スクールカウンセラーの派遣等を継続して行います。 ● 以上のことから、小・中学校における推進体制を含めた道徳教育全体計画の作成支援、読書活動の推進、不登校、いじめ及び暴力行為等を未然に防止するための専門的な人材の配置、震災により心にダメージを受けた幼児児童生徒に対する心のサポートのためのスクールカウンセラー等の派遣を行い、豊かな心を育む教育の推進に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学校教育全体で推進する道徳教育の実践研究に取り組むとともに、その成果の普及を図るため、「道徳教育推進事業（H25予算595千円）」を創設しました。 ● 臨床心理士等有資格者の人材確保が困難な状況を踏まえ、児童生徒の心理に関する専門的な知見をもつ教員を養成し、被災地に重点的に配置するため「教育相談コーディネーター養成事業（H25予算618千円）」を創設しました。 ● いじめをはじめとする生徒指導上の諸問題及び学校不適應に関する課題について、未然防止、早期発見・早期対応に繋がる効果的な取組に係る実践研究を市町村に委託し、その成果を全県に普及させるとともに、いじめ問題に対応した部局横断的な専門会議の開催や具体的な指導の在り方についての教員研修等を実施するため、「いじめ問題総合対策事業（H25予算2,545千円）」を創設しました。

反映結果	<②既存事業の拡充>
	<ul style="list-style-type: none"> ● いつでも相談できる体制を周知するため、いじめで悩む児童生徒のケア及び自殺防止の相談窓口を記載したカードを全公立小・中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒に配付するなど、「24時間いじめ相談ダイヤル事業（H25予算3,703千円）」を拡充しました。
	<③制度・組織体制の見直し>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊かな心を育む教育の推進及び中高校生の読書活動の推進を図るため、「岩手県子どもの読書活動推進計画（第3次）」を策定します。
	<④その他取組の改善強化等>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中高校生のためのお薦め図書100選」の活用を促す研修会や活用事例の紹介などにより、社会教育と学校教育との連携を強化し、中高校生の読書推進の一層の充実を図ります。

政策項目No.27：健やかな体を育む教育の推進

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動する子としない子の二極化が進んでいることに加え、各種研修会等の内容は充実しているものの、各学校での伝達講習の様子にばらつきがあることから、多様な研修のあり方について検討していく必要があります。 ● 全県的に体育施設が破損したほか、被災地の多くの学校で校庭の使用に支障が出ているなど運動環境が悪化しています。 ● 肥満傾向の改善のためには、望ましい食習慣や基本的な生活習慣の確立に取り組む必要があり、学校と家庭・地域の連携が求められています。 ● 以上のことから体力向上及び健康教育に係る研修の充実や運動環境整備への支援、学校と家庭・地域の連携の強化などに取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種研修会等で体づくり運動や「限られた状況でもできる運動プログラム」などを紹介し、みんなが「わかる」「できる」「かかわる」授業づくりを中心に運動に親しむ環境づくりに取り組みます。 ● 運動部活動が十分に行えない中学校、高等学校に対して、内陸部の体育施設への移動に使用するバス等の借上費用の支援及び学校施設の復旧や仮設運動場の整備に対する情報提供等の支援に引き続き取り組みます。 ● 望ましい食習慣や基本的な生活習慣の確立について、学校と地域・家庭が連携して取り組めるよう支援します。 ● 以上のことから運動に親しむ環境づくりや食習慣等基本的な生活習慣の確立を目指し、学校と家庭・地域の連携に努めるほか、被災地の運動環境の向上に向けて引き続き支援していきます。
<p>反映結果</p>	<p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 効果的な体力向上の取組を普及啓発するため、各学校の体力向上担当者全員に周知を図る機会を設けるなど組織体制を確立します。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学校と家庭・地域との連携を深めるため、新たに「地域を活用した学校丸ごと体力向上推進事業」を実施し、健やかな体を育む教育を推進します。 ● 健やかな体を育む教育の推進に向けて、各種調査結果に基づいた各学校の取組を支援するため指導主事の訪問指導を増やすなど取組を一層強化します。 ● 体育・保健体育の授業力の向上が必要であることから、体育実技講習会等の参加形態を見直し、研修機会の拡大を図ります。 ● 肥満傾向の改善に向けて、食育推進研修会など食育及び学校保健の研修を強化するほか、家庭・地域・関係機関と一層連携し、子どもの基本的な生活習慣の確立を目指した取組を進めます。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の肥満傾向の推移については、全体的に改善・横ばい傾向にあるものの、平成24年度「学校保健統計調査」結果（速報）において全年齢区分で肥満傾向児の出現率が全国平均を上回っており、肥満対策の取組の強化が求められています。 ● 平成24年度「体力・運動能力調査」の全国平均値以上の項目割合が2年連続低下しており、県平均値も低下傾向にあることから、体力向上の取組の強化が求められています。

政策項目No.28：特別支援教育の充実

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 目指す姿である「共に学び、共に育つ教育」の実現については、小・中学校及び高等学校において、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点での教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要です。 そのためには、就学支援における市町村との連携や協力体制を一層深めるとともに、「個別の教育支援計画」作成支援などの特別支援学校による地域の学校への支援の充実が必要です。 ● 平成23年度は震災対応を優先しボランティア養成講座を実施しませんでした。特別支援教育への理解を深め、ボランティアバンクに登録する県民が増えるような取組が必要です。 ● 特別支援学校高等部卒業生で一般就労を希望する生徒の就職を実現するためには、地域の雇用状況や企業のニーズに応じた取組が求められます。このため、現場実習を受け入れる企業や就職先の新規開拓を進めるとともに、特別支援学校の教育内容や生徒の実態等の理解の促進を図りながら、日常の教育活動に生かしていく必要があります。 ● 以上のことから、市町村との更なる連携・協力体制の強化、「個別の教育支援計画」作成への支援、特別支援学校による小・中学校等への支援の一層の充実、県民理解の増進とボランティアバンクの登録促進、関係機関や企業と連携した支援が必要です。
<p>今後の方 向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 目指す姿である「共に学び、共に育つ教育」の実現のため、市町村教育委員会と連携し、小・中学校と特別支援学校との間で「交流籍」を活用した「交流及び共同学習」の一層の充実に取り組みます。 また、特別な支援を必要としている児童生徒への対応として、特別支援学校における地域内の小・中学校等への継続型訪問支援や特別支援教育コーディネーター研修、PTA研修等、小・中学校での特別支援教育に関する研修等への支援に引き続き取り組みます。 就学に向けた支援ファイルの活用や地域内の小・中学校へ認定就学者として受入れ、特別な支援を必要とする児童生徒への「個別の教育支援計画」作成が推進されるよう市町村との連携強化に取り組みます。 ● 特別支援教育に対する県民の理解を図るため、ボランティア養成講座を継続的に実施するとともに、ボランティアの具体的な活動内容の紹介や身近な学校からの要望を個別に紹介するなど、ボランティアバンクへの登録につながるような取組を進めます。 ● 一般就労を希望する生徒に対して、実態に応じた具体的な指導の在り方を明らかにしていくために、企業との連携協議会をとおして、社会の要請や企業のニーズを把握し、教育活動に生かす取組を進めます。 ● 以上のことから、「個別の教育支援計画」作成の推進に向けた市町村との連携強化、特別支援学校による地域内の小・中学校に対する相談支援・研修の充実、ボランティア養成講座の開催とボランティアバンクへの登録促進、さらに卒業生の一般就労を支援するための企業等との連携強化等に取り組み、特別支援教育の充実を図ります。
<p>反映結果</p>	<p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業との連携協議会の設置を全県に拡大し、地域間の連携を図るなど、社会の要請や企業のニーズを共有して各学校の教育活動に生かす取組を推進するため、「特別支援学校キャリア教育推進事業（H25予算12,231千円）」を拡充しました。 ● 障がい者雇用推進を更に充実させるため、「県立学校校務補助員配置事業」を新たに実施するなど「教職員人事管理費（障がい者雇用促進対策事業）（H25予算74,898千円）」を拡充しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けた取組を更に推進するため、平成25年度中に次期特別支援教育推進プランを策定します。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県民を対象とした特別支援教育ボランティア養成講座の実施によるボランティアバンク登録を促進するとともに、特別支援学校以外の教育活動への積極的な活用も推進します。

政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯を通じた学びの環境づくりにおいては、生涯学習を個人の学びで完結することなく、学んだ知識や技能を生かし、地域社会に貢献する社会教育施策の拡充と学習者の意識の啓発が求められています。 ● 県が実施する人材育成事業及び学習機会の提供にあたっては、個人の学びを支援するに留まらず、生涯学習を支援する生涯学習指導者やボランティアとしての指導者登録を奨励する必要があります。 また、生涯学習の推進においては、個人が生涯学習で学んだ知識や技能を地域の教育力の向上に生かすことが求められていることを広く県民に啓発する必要があります。 ● 沿岸市町村においては、被災により復旧の目途がつかない社会教育施設もあり、地域の生涯学習や社会教育事業に係る活動拠点がなく、事業の再開が困難な状況であることから、施設復旧の支援に取り組む必要があります。 ● 以上のことから、市町村における社会教育事業の充実、生涯学習に取り組む学習者の意識啓発、県による人材育成事業及び学習機会における学習者への啓発、施設復旧支援などに取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯を通じた学びの環境づくりの推進のために「生涯学習情報提供システム」による情報提供やメールマガジン等による啓発活動に取り組むとともに、市町村及び市町村教育委員会との連携の下、学校支援地域本部事業、放課後子ども教室推進事業、家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業及び子どもの読書活動推進事業に係る地域人材を育成し、個人が生涯学習で学んだ知識や技能を地域の教育力の向上に生かす社会教育事業の充実に取り組めます。 ● 県が実施する研修会等の人材育成事業及び学習機会の提供にあたっては、個人の学びを支援するに留まらず、生涯学習を支援する生涯学習指導者やボランティアとしての「生涯学習情報提供システム」への指導者登録を奨励し、同システムにおいて広く県民に紹介します。 ● 国の「公立社会教育施設災害復旧事業」を活用し、市町村における生涯学習や社会教育事業に係る活動拠点である社会教育施設の復旧支援に取り組むとともに、学習プログラム等に係る研修及び市町村を訪問しての助言等により生涯学習や社会教育に係る市町村事業の再開支援に継続的に取り組めます。 ● 以上のことから、市町村における社会教育事業の充実、生涯学習に取り組む学習者の意識啓発、県による人材育成事業及び学習機会における学習者への啓発、施設復旧支援などに取り組めます。
<p>反映結果</p>	<p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域人材を育成し、個人が生涯学習で学んだ知識や技能を地域の教育力の向上に生かす社会教育事業の充実のため、教育振興運動・家庭教育支援事業、放課後子ども教室推進事業、学校支援地域本部事業、中高生の学習支援事業を実施する市町村及び開設箇所数の増加を図る必要があることから、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】（H25予算217,323千円）」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市町村における社会教育事業の充実及び市町村の人材育成のため、「復興支援セミナー」の開催に取り組めます。 ● 市町村における復興計画の進捗状況及び市町村の求めに応じて、地域における社会教育の推進拠点施設の復旧支援に速やかに取り組めます。 ● 県民のニーズに応じ、「生涯学習情報提供システム」の充実を図るとともに、学習機会及び登録人材が積極的に活用されるよう、一層の周知に取り組めます。

政策項目No.30：高等教育の連携促進と機能の充実

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・福祉・産業等各分野の地域ニーズに対応した高い教養と専門性を兼ね備えた、地域に求められる人材を育成し、東日本大震災津波からの復興等を推進していくため、高等教育機関との連携促進や機能充実に向けた取組を一層進める必要があります。 ● 平成24年県民意識調査によると、大学の地域社会貢献に対する満足度は県央地域が高く、県北・沿岸地域が低い状況にあり、教育研究の成果がより広範な地域に還元されるよう取り組む必要があります。 ● 以上のことから、地域課題の解決に向けた教育研究やその成果の普及を、できるだけ広い地域に拡げるため、高等教育機関が実施する取組を県内各地で行うなどの工夫をしていく必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高大連携の一層の促進に努めるとともに、いわて高等教育コンソーシアムにおける地域の中核を担う人材の育成や地域社会への貢献を目的とする取組を支援し、高等教育機関との連携促進に取り組みます。 ● いわて未来づくり機構、(公)岩手県立大学地域政策研究センター等の産学官連携組織や公益財団法人さんりく基金などとも連携し、県北・沿岸地域における地域課題の解決に向けた研究等が一層推進されるよう取り組みます。また、その成果については県内各地での発表会の開催やホームページへの掲載等を通じて広く発信し、地域還元への促進に努めます。 ● 以上のことから、高等教育機関や市町村と連携し、地域課題の解決に向けた教育研究やその成果の普及啓発を目的とする取組が一層推進されるよう、地域貢献活動の促進に努めます。
<p>反映結果</p>	<p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● (公)岩手県立大学地域政策研究センターとの地域課題研究について、その成果をホームページへの掲載等により広く発信するなど、成果の普及に向けた情報発信の強化を行います。 ● 東日本大震災津波により被災した学生に対し、(公)岩手県立大学が行う授業料等減免に要する費用を交付します。

政策項目No.31：文化芸術の振興

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化芸術コーディネーター未設置地域である県北、沿岸地域への設置に取り組むほか、既設置地域においても活動件数の増加などに取り組む必要があります。 ● 世界遺産登録を目指す「縄文遺跡群」と「近代化産業遺産群」は、いずれも平成25年度の推薦書提出を目標としていますが、日本から各年1件の推薦しか認められていないため、いずれかの資産または双方の資産について、推薦書の提出が遅れる可能性があります。「平泉」の資産の追加登録については、追加登録を目指している資産について調査研究の不足が指摘されています。 ● 文化財の保存管理と活用の推進については、国・県指定等文化財指定件数の増加に向けて、文化財調査や国指定等への取組を進めていく必要があります。また、修復及び洗浄等の処理が必要な被災文化財がまだ残っています。 ● 伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携では、震災の影響により平成23年度青少年民俗芸能フェスティバルの開催が中止となり、その取組が停滞したことから、民俗芸能を教育活動に取り入れている学校の児童生徒や、地域にある民俗芸能団体に所属している青少年に対して、日頃の活動の成果を発表する場を設け、その活動の再開を推進する必要があります。 ● 以上のことから、文化芸術コーディネーター未設置地域の解消や活動件数の増加、平泉の文化遺産の追加登録に向けた調査研究、伝統芸能団体と学校教育との連携などに取り組む必要があります。
<p>今後の方 向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化芸術コーディネーター未設置地域については、コーディネート業務を遂行可能な団体に関する情報収集を行います。また、文化芸術コーディネーターの活動件数の増加等については、コーディネーターのPRなど地域におけるコーディネーターの認知度向上に向けた取組を行います。 ● 「縄文遺跡群」及び「近代化産業遺産群」については、それぞれの事務局である青森県及び鹿児島県と連絡調整を図りながら、早期の推薦書提出及び世界遺産登録に向けて取り組んでいきます。「平泉」については、指摘されている課題に対して適切な調査研究を進めていきます。 ● 被災文化財復旧については、引き続き専門家の意見及び所有者の意向を調整し、県補助事業等も活用しながら、その修復や洗浄等の処理を進めていきます。 ● 伝統芸能等の継承推進については、平成23年度は中止となった青少年民俗芸能フェスティバル及び民俗芸能大会を平成24年度は実施しており、今後も引き続き民俗芸能の公演・鑑賞機会の提供により伝統文化の理解を深め、後継者の育成を図ります。また、学校教育や民俗芸能団体等と連携を図り、活動を継続していきます。 ● 以上のことから、文化芸術コーディネーターの設置やコーディネーターのPRの実施、「縄文遺跡群」及び「近代化産業遺産群」の早期の推薦書提出、被災文化財の復旧及び民俗芸能の継承推進等に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災地域において美術と触れ合う機会を提供するため、沿岸部を中心に県内各地でワークショップと講演を実施する「震災復興支援あーとキャラバン実施事業（H25予算額5,553千円）」を創設しました。 ● 震災復興支援を契機に生まれた海外との絆を継承し、かつ、県民がより身近に海外の一流アーティストの公演等を鑑賞できる機会を確保するため、「国際文化交流支援事業費（H25予算2,028千円）」を創設しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化芸術コーディネーター設置地域においては、その活動を浸透させるため、積極的なPR等を行います。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 大震災津波の被災地域においては、心の復興が課題となっており、美術をはじめとする文化芸術と触れ合い体験する機会が求められています。 ● 震災復興支援のため、海外の一流アーティストの来訪が活発化し、県民の音楽・芸術に触れる機会が増加しています。中には、二度、三度と来訪し、新たな絆が生まれつつあります。

政策項目No.32：多様な文化の理解と交流

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内の大学等には、東アジアを中心に300人を超える留学生が学んでいますが、卒業・修了後には岩手とのつながりが途絶えてしまうことがあることから、「いわて親善大使」への委嘱により、帰国後も岩手との関係を維持することとしていますが、国境を越えた幅広い人的ネットワークとして十分に活用できる状況にはなっていません。また、震災からの復興に対する支援をきっかけに、海外との交流機会が増えていることから、今後の持続的な交流に繋げていく必要があります。 ● 国際交流センターの外国人相談件数及び情報提供件数は順調に伸びている一方、施設利用者数が依然として減少傾向にあることから、広く県民に利用されるよう、国際交流センターの機能を強化する必要があります。 ● 以上のことから、県内の大学等に在学する留学生等との関係の構築・維持及び東日本大震災津波をきっかけに生まれた海外との友好関係の維持・強化を図るとともに、国際交流センターの機能のうち、国際交流・協力及び多文化共生に関する情報収集・提供機能の充実に取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外研修員の受入れや留学生への支援を通じて留学生等に「いわてファン」になっていただくとともに、帰国する留学生等への「いわて親善大使」の委嘱に引き続き積極的に取り組み、メーリングリストやSNSを利用した持続的なネットワークの形成を図ります。また、東日本大震災津波を機に生まれた海外との交流を草の根レベルから自治体間のレベルまで活性化させ、今後の文化交流や経済交流に繋げていきます。 ● 国際交流等の拠点としての利用が更に進むよう、日本語教材の更なる充実や外国人相談体制の改善に努めるとともに、国際交流センター主催イベントの実施などにより県民に対する国際交流・協力や多文化共生に関する情報収集・発信の強化を図るなど国際交流センターの機能の充実及びサービスの改善を図ります。 ● 以上のことから、今後、海外との持続的なネットワークの形成を図るため、草の根レベルから自治体間のレベルまでの国際交流を推進するとともに、国際交流センターの国際交流・協力及び多文化共生の拠点としての機能を充実させるため、更なる国際交流等の情報収集・発信や外国人相談体制の改善に努めます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波以降、本県に対する海外からの注目度が高まり、また、震災復興支援を通じて海外との新たな交流が生まれていることから、これを契機に本県のグローバル人材育成を行い、本県のグローバル化を推進するため、「いわてグローバル人材育成事業費（H25予算8,001千円）」を創設しました。 ● 東日本大震災津波の際、海外岩手県人会から義援金寄付等の支援をいただいていることから、海外岩手県人会の周年行事等に出席し激励するとともに、復興支援に対する御礼、情報発信を行うため、「南米移住者等交流活動支援事業費（H25予算20,063千円）」を創設しました。 ● 震災復興支援を契機に生まれた海外との絆を継承し、かつ、県民がより身近に海外の一流アーティストの公演等を鑑賞できる機会を確保するため、「国際文化交流支援事業費【再掲】（H25予算2,028千円）」を創設しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本県におけるグローバル人材の育成を効率的に展開し、実効性のあるものとするため、平成25年度に本県の国際人材育成の基本方針として「岩手県グローバル人材育成中期ビジョン（仮称）」を策定します。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 通信及び輸送技術の発達によって急速に進展したグローバリゼーションは、今後ますます進むものと見込まれます。そのような中、語学の習得はもとより、グローバルな視点と思考力を身につけ行動できる人材の育成が重要となっています。

政策項目No.33：豊かなスポーツライフの振興

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県民の誰もが継続的にスポーツ活動に取り組む状況には至っていないことから、今後も引き続き環境づくりに取り組む必要があります。 ● 第71回国民体育大会に向けた競技力向上のため、効果的な選手強化と指導体制の充実が求められています。 ● 東日本大震災津波の影響により、スポーツ医・科学の機能を併設したドーム（多目的屋内練習施設）の整備が中止となりましたが、スポーツ医・科学の理論に基づいた科学的、計画的なサポート体制を充実させるため、スポーツ医・科学センターについては、早急に整備する必要があります。 ● 国体の開催に多額の財政負担や多くの人員を要することから、引き続き県民総参加の「開かれた国体」の開催に取り組んでいく必要があります。 ● 以上のことから、スポーツ活動の環境づくりや競技力向上対策、スポーツ医・科学センター整備を実施するとともに、県民との協働を基本とする開かれた国体の実現に向けた取組を推進する必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村の解消に加え、既存クラブの育成を充実させながら、クラブ会員数の拡大を図ります。 ● 第71回国民体育大会に向けた競技力向上のため、重点競技を絞り、強化事業に取り組むとともに、少年種別と成年の連携を図りながら、各競技団体の組織力を高める事業を進めていきます。 ● 計画的かつ継続的なトレーニングを行うことができるよう、スポーツ医・科学センターを整備し、県民のスポーツ活動等に対する機能的なサポート体制の充実を図ります。 ● 国体募金や企業協賛制度を全国的に展開するとともに、民間との協働、業務委託による準備業務の推進を図ります。 ● 以上のことから、生涯スポーツの推進のための取組を進めるとともに、選手強化体制の確立を図り、効果的な競技力向上に取り組む、民間との協働等による国体の準備業務の推進を図ります。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県民の誰もが継続的にスポーツ活動に取り組める環境づくりのため、「広域スポーツセンター機能強化事業費（H25予算3,301千円）」を創設しました。 ● 県民のスポーツ活動等に対して、スポーツ医・科学に基づいた機能的なサポート体制を充実させるため、「スポーツ健康科学サポート推進事業（H25年度予算28,627千円）」を創設しました。 ● 第16回全国障害者スポーツ大会に出場する本県選手を育成するため、特別支援学校等での出前教室や指導者養成等を行う「第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費（H25年度予算4,500千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第71回国民体育大会に向け、新たに県内外での強化合宿・練習会の増加、成年種別の強化を図るためのふるさと選手の登録拡充、優秀な指導者の招聘、開催年度の選手候補（成年・少年）の強化選手指定及び強化拠点の指定等に取り組むため、「第71回国民体育大会選手強化事業費（H25予算159,875千円）」を拡充しました。 ● 第16回全国障害者スポーツ大会に向け、競技役員やボランティアの養成等の諸準備を推進するため、「第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費（H25年度予算13,828千円）」を拡充しました。 <p><③制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 岩手県スポーツ特別強化指定・強化推進校及び私立高校重点強化校を見直し、公立高校の指導者の適正配置を進めるとともに少年種別の強化拠点化を図ります。 ● 平成25年度から国民体育大会開催準備業務が本格化するとともに、国体終了後に開催される全国障害者スポーツ大会についても、一体的に準備を進めることが効率的・効果的であることから、「国体・障がい者スポーツ大会局」を設置します。

反映結果	<p data-bbox="304 152 683 185"><④その他取組の改善強化等></p> <ul data-bbox="304 197 1461 324" style="list-style-type: none"><li data-bbox="304 197 1461 257">● 練習会場の確保及び会場地開催競技の強化・普及等について、市町村及び競技団体と連携し、協力体制を強化します。<li data-bbox="304 264 1461 324">● 成年種別選手を確保するため、県内経済団体の理解・協力のもと県内企業における有力選手の雇用支援を推進します。
-------------	--

政策項目No.34：地球温暖化対策の推進

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な低炭素社会の実現に向けて、特に基準年（1990年）に比較して二酸化炭素の排出量が増加している家庭部門等を対象に、「温暖化防止いわて県民会議」を中心とした県民、事業者、行政等が連携した取組や地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等の取組をより一層進める必要があります。 ● エネルギー自給率の向上に向けて、太陽光、風力、地熱等の大規模発電施設の立地を促進するとともに、災害にも強い自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、防災拠点や被災住宅等の個別施設への再生可能エネルギーの導入を促進していく必要があります。 ● 農業水利施設への小水力発電施設の導入を促進するため、概略設計や基本設計など施設導入に向けたより具体的な検討を進める必要があります。 ● 産業分野での木質バイオマスエネルギーの導入促進や未利用間伐材の活用促進等による燃料安定供給体制の構築が求められています。 ● 以上のことから、地球温暖化対策の推進や再生可能エネルギーの導入促進を図るため、家庭をはじめ各分野における省エネルギーの取組の促進、大規模発電施設の立地促進や再生可能エネルギー設備の導入に取り組んでいくとともに、産業分野での木質バイオマスエネルギーの活用促進を図る必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「温暖化防止いわて県民会議」構成団体と連携した省エネ・節電や再生可能エネルギー導入に向けた活動促進と、地球温暖化防止活動推進センターによる地球温暖化防止活動推進員の派遣や地球温暖化を防ごう隊の実施、「うちエコ診断」等により、家庭や地域における取組を一層推進します。 ● 市町村との連携強化や低利融資制度等の活用促進により、大規模発電施設の立地促進を図るとともに、防災拠点となる施設等への再生可能エネルギー設備の整備を進めるほか、引き続き広報等による周知を図り被災住宅への再生可能エネルギー導入を促進していきます。 ● 固定価格買取制度や国の支援制度の充実などにより小水力発電施設の導入環境が整ってきたことから、これまで実施してきた導入可能性調査の結果を活用しながら、採算性が期待できる農業水利施設への小水力発電施設建設の促進に取り組みます。 ● 産業分野での木質バイオマス利用の拡大を図るため、木質バイオマスコーディネーターによる指導・助言や国の補助事業を活用した施設整備などに取り組みます。また、未利用木質資源の燃料利用向上に向け、林業関係団体と連携して、燃料供給体制の整備に取り組みます。 ● 以上のことから、地球温暖化対策の推進や再生可能エネルギーの導入を促進するため、「温暖化防止いわて県民会議」等による家庭や地域での省エネ・節電等の取組を一層推進するほか、大規模発電施設の立地促進や防災拠点等への再生可能エネルギー設備の導入、産業分野での木質バイオマス利用の促進等に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 部局連携により、戦略的に民生や産業などの各分野における再生可能エネルギーの利活用促進や環境関連産業の育成・誘致等を図るため、「戦略的再生可能エネルギー推進事業費（H25予算31,918千円）」を創設しました。 ● 県や土地改良区等が所有する農業水利施設への小水力発電設備をモデル的に導入する「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【再掲】（H25予算123,000千円）」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、具体的かつモデル的な市町村等の構想の計画等の実現への取組を支援するため、「再生可能エネルギー導入促進事業費（H25予算102,164千円）」を拡充しました。 ● 防災拠点となる民間施設への再生可能エネルギー設備の導入を促進するため、利子補給制度を加えるなど、「防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費（H25予算4,068,492千円）」を拡充しました。 ● 地球温暖化防止を図るため、省エネルギー設備の設置に当たり障害となる資金調達面での支援が必要であることから「再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金（H25予算1,826,286千円）」を拡充しました。

反映結果	<③制度・組織体制の見直し>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村との連携で取り組んでいる大規模太陽光発電の導入促進については、各市町村の特色や実情に応じた地域に根ざした取組を展開していけるよう、発電事業者との窓口業務を順次市町村に移行していきます。
	<④その他取組の改善強化等>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭における省エネ・節電のより実践的な取組を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターを核とした活動支援や情報提供を強化します。 ● 木質バイオマス発電等の大口需要に対応した燃料の安定供給体制を整備するため、バイオマスコーディネーターの派遣や、林業・木材関係団体等と連携して研修会等を開催するなど、需給者間の合意形成への支援を強化します。【再掲】

政策項目No.35：循環型地域社会の形成

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを推進していくためには、県民、事業者、行政等の各主体による継続した取組が必要となります。 ● 県内における産業廃棄物処理体制の充実や適正処理推進のため、公共関与による廃棄物処理施設への支援を継続する必要があります。 ● 産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続して実施していますが、依然として不法投棄などの不適正処理が後を絶たない状況にあり、監視・指導の強化を図る必要があります。 ● 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」の期限である平成34年度までに原状回復を完了する必要があります。 ● 以上のことから、ごみ減量化やリサイクルなどの3Rの取組の促進や公共関与による廃棄物処理施設の支援、産業廃棄物の適正処理推進のための監視・指導の強化などを継続して進めていく必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、効果的な啓発活動の実施、事業者等による3Rの取組への支援、循環型社会の形成を推進するビジネス・技術の振興などに取り組みます。 ● 県内における産業廃棄物処理体制の充実や適正処理推進のため、公共関与の廃棄物処理施設であるいわてクリーンセンター及びいわて第2クリーンセンターの円滑な運営に取り組みます。 ● 産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導を強化し、不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 ● 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、廃棄物の撤去及び汚染土壌の浄化により、引き続き原状回復を進めていきます。 ● 以上のことから、循環型社会の形成に向け、3Rの取組の促進のための効果的な啓発活動の実施、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導の強化等の施策に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次期管理型最終処分場の整備に向けた調査・用地選定等を行うため、「産業廃棄物処理施設設置調査事業費（H25予算 27,719千円）」を創設しました。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内の産業廃棄物管理型最終処分場である「いわてクリーンセンター」について、東日本大震災津波による災害廃棄物や福島第一原子力発電所における事故によりリサイクルできなくなった廃棄物の受入が増えたため、埋立終了時期が震災前の計画より4年ほど早い平成33年頃になる見込となったことから、次期処分場の整備が急務となっています。

政策項目No.36：多様で豊かな環境の保全

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 野生動物による人身被害、農業被害が依然として発生しており、人と野生動物との適切な関係の構築のため、引き続き特定鳥獣保護管理計画に基づく科学的、計画的な保護管理を図る必要があります。 ● 東日本大震災津波によって、本県沿岸部の広い範囲に渡って自然公園施設が全半壊や流失等の被害を受けており、震災後、公園利用者が大きく落ち込んでいることから、本県の重要な地域資源である公園施設の早期復旧を図る必要があります。 ● 本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。 ● 東日本大震災津波の影響により、環境保全に対する意識や活動の低下も懸念されることから、恵み豊かな岩手の環境を保全し次世代に引き継ぐため、一層の普及啓発を図る必要があります。 ● 旧松尾鉱山から排出される強酸性の坑廃水が未処理で流出した場合は、北上川の環境に甚大な影響を与え、社会生活にも被害を及ぼすため、坑廃水の処理を確実に実施することが必要です。 ● 環境に配慮した事業活動を促進するため、事業者と住民が協働して取り組む「環境コミュニケーション」の普及を支援する必要があります。 ● 県民の環境に関する知識を高めるとともに、具体的な実践行動に結び付けていくため、引き続き環境学習の取組を進めていく必要があります。 ● 緊急に整備が必要な荒廃した森林は、約 19,000ha と見られています。 ● 放射線に対する県民の不安を軽減し、住民合意を得ながら放射線影響対策を進めていくため、環境放射能のモニタリング、市町村の除染等への支援及び普及啓発を継続する必要があります。 ● 以上のことから、本県の豊かな環境の保全のため、引き続き希少野生動植物の保護、大気・水環境の保全、環境放射能のモニタリングなどに取り組むほか、自然公園の利用や水生生物調査などを通じた自然とのふれあいの促進、県民・NPO、事業者等との連携・協働の取組を推進していく必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 野生動物による人身被害、農業被害の軽減を図るため、野生動物を取り巻く環境が変化をしていることを踏まえながら、引き続き野生動物の地域個体群の適切な管理や被害防止対策などに取り組みます。 ● 東日本大震災津波で被災した主要な自然公園施設については、市町村及び国と協議を重ね、国の復興国立公園計画に盛り込まれ国直轄で復旧されるよう調整を図っていきます。 ● 大気・河川・海域・地下水等を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する工場・事業場等の監視、指導を引き続き実施していきます。 ● 次代を担う児童・生徒等の環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査の出前講座による参加促進や指導者講習会などに取り組みます。 ● 旧松尾鉱山から排出される強酸性の坑廃水は半永久的に排出され続けることから、北上川清流化のため、今後も引き続き坑廃水処理を継続して実施します。 ● 環境に配慮した取組を紹介する事業者の「環境報告書」をインターネットで一括公開する「いわて環境報告書バンク」を実施するとともに、住民との意見交換会の開催など事業者の自主的な取組を支援します。 ● 県民の環境に配慮した行動を促進するため、継続して環境学習の支援に取り組めます。 ● 「いわての森林づくり県民税」を活用し、荒廃した森林の解消に取り組めます。 ● モニタリングポストによる常時監視や土壌等の放射能測定を実施し、速やかに公表します。県独自の補助制度などにより、除染等を行う市町村の取組を支援します。放射線について理解を深めるセミナーの開催やリーフレットの配布を行います。 ● 以上のことから、岩手の豊かな環境の保全のため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などによる自然保護対策や大気・水環境の常時監視などの環境保全対策、環境放射能のモニタリングや除染等を行う市町村の取組の支援を行うとともに、県民・NPO、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組や環境学習の取組を推進します。

<p>反映結果</p>	<p><①新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● シカによる農林業被害の低減及び生息域の拡大を抑制するため、「鳥獣被害防止緊急対策事業費(シカ対策)(H25予算8,140千円)」及び「シカ特別対策費(広域一斉捕獲事業費)(H25予算289千円)」を創設しました。 ● イノシシなどの新たな鳥獣被害に対応するため、「鳥獣被害防止緊急対策事業費(有害鳥獣対策)(H25予算1,172千円)」を創設しました。 <p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● シカによる農林業被害の低減及び生息域の拡大を抑制するため、捕獲対象地域の拡大など「シカ特別対策費(放射能対策)(H25予算26,069千円)」を拡充しました。 ● きめ細かな保護管理施策のため、クマの生息動向を継続的にモニタリングする必要があることから、「野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業費)(H25予算2,656千円)」を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成23年度に設置したモニタリングポストにおいて空間放射線量率を測定しインターネット上で随時、公表するほか、県内各地の放射性物質による汚染状況及び経年変化を把握するため、平成23年度に整備した放射能測定装置(Ge半導体検出器)により、県内の水道水のほか、河川、土壌、海水及び大気浮遊じん等の環境試料を採取し環境保健研究センターにおいて分析を行います。 ● 環境省が浄土ヶ浜集団施設地区(宮古市)及び碁石海岸集団施設地区(大船渡市)内の県・市町村施設等について、国直轄での復旧・再整備を施行しており、県は一部事業の施行委任を受けて工事を実施することとしています。
<p>補 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 野生鳥獣による農林水産被害の防止のため、新たに、イノシシの被害防止技術の実証や被害防止対策の担い手の育成・確保のための指導者養成研修等を実施するなど「鳥獣被害防止総合対策事業費(H25予算75,586千円)」を拡充しました。(政策項目No.12「『いわて』の魅力あふれる農山漁村の確立」関係)

政策項目No.37：産業を支える社会資本の整備

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高規格幹線道路等の未整備区間が多く残されているなど、県内各地の交流・連携や物流の効率化を支える道路整備は未だ不十分であるほか、東日本大震災津波により被災した三陸沿岸地域の復興に向け、災害時等における確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築する必要があります。 ● 港湾利用の促進については、港湾施設の本格的な復旧はもとより、利便性向上のための港湾機能の拡充や港湾アクセスの改善が求められています。 ● いわて花巻空港の利用促進については、現在の路線や便数の維持・拡充に向けた取組や、ダイヤ改善及び二次交通^{※1}アクセス改善など空港利用者の利便性向上による利用者の増加を進める必要があります。また、東日本大震災津波や福島原発事故の影響等により減少した海外からの観光客を増加させるためにも、国際チャーター便の誘致などの取組を進めていく必要があります。 ● 以上のことから、港湾施設について東日本大震災津波からの早期復旧を図るとともに、道路等の産業を支える社会資本整備を着実に推進し、引き続き港湾や空港の利活用促進に取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波からの復興に向け、三陸縦貫自動車道等の「復興道路」、一般国道、県道等の「復興支援道路」、「復興関連道路」の道路整備や、県内各地の交流・連携や物流の効率化を支える道路整備を、国、県、市町村など適切な役割分担のもとで計画的に進めていきます。 ● 被災した重要港湾の再生に向けて国、県、市及び港湾利用者と共に策定した「復旧・復興方針」などを踏まえて、港湾施設の本格的な復旧工事を進めながら、港湾取扱貨物量の増加に向けて取り組みます。また、復興資機材の受入れや震災がれきの搬出等、復興に向けた取組を加速させるとともに、港湾の利便性向上に取り組みます。 ● 空港利用者のニーズを踏まえ、引き続き航空会社への働きかけやエアポートセールスの展開により路線、便数の維持・拡充を図り、二次交通アクセスの改善と併せて空港利用者の利便性向上に取り組みます。また、空港を活用したイベントを開催するなど県民に親しまれる空港の実現を目指します。 ● 以上のことから、港湾施設の早期復旧を図るとともに、地域の産業振興や県内外との交流を支える社会資本整備を計画的に進めます。また、港湾の利活用促進に向けて、引き続き県内外の荷主企業等に対するポートセールスに取り組むほか、空港の利用促進に向けて、県が率先して情報発信を行いながら、引き続き国内外の航空会社へのエアポートセールスに取り組み、路線・便数の維持・拡充や利用者の利便性向上に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内定期便については、航空会社と連携したプロモーションを強化するなど、年間を通じた利用率を安定化させて路線の拡充を図ること、国際チャーター便については、円高基調により需要が好調なアウトバウンドによる旅行需要をさらに掘り起こすなど、双方向での交流を拡大させて台湾を中心としたプログラムチャーター便の運航拡大を図ること、以上の二点を実現するため、「いわて花巻空港利用促進事業（H25予算90,040千円）を拡充しました。 <p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三陸沿岸地域の復興と安全安心を確保するため、復興道路、復興支援道路、復興関連道路を組み合わせた、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を国や関係機関と一丸となって積極的に進めます。 ● 既存の高速道路を有効活用し、観光地へのアクセス改善や物流の効率化等により地域経済の活性を図るため、スマートインターチェンジ整備の新規事業化に向けた取組を進めます。 ● 本県のものづくり産業等の振興を図るため、内陸地域の工業団地周辺の道路整備の支援、工業団地が集積する内陸地域と港湾を結ぶ道路の整備、津波リスクに対する人命・財産の安全・安心に配慮したモータープール^{※2}の確保等を進めます。

【用語解説】

※1 二次交通

空港や鉄道の駅等から目的地までの交通のことで、複数の交通機関等を使用する場合の2種類目の交通機関を指す。

※2 モータープール

船に積み込む車両又は船から降ろした車両を岸壁付近に一時的に保管しておくための駐車場。

政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波からの復興に向けて、その基盤となる社会資本の早期整備が求められており、関係市町村の復興まちづくり計画との整合を図りながら、被災した湾口防波堤や海岸保全施設等の復旧・整備、安全な避難路の確保等を推進し、多重防災型まちづくりによる防災都市・地域づくりを進めることが必要です。なお、防潮堤、水門等の施設の整備については、円滑な事業推進のため、所有者不明の土地等についても早急に事業用地を確保する必要があります。 ● 災害時における避難・救援活動等のための緊急輸送道路の確実な通行の確保に向け、道路の防災対策や橋梁の耐震化の推進に引き続き努めていく必要があるとともに、災害時における道の駅の活用に向けた機能強化の取組を進めていく必要があります。 ● 近年、局地的集中豪雨の多発化や台風等による豪雨の激化などが懸念されており、県民の生命・財産を守るための洪水・土砂災害対策を進めていく必要があります。また、復興まちづくり計画に基づく住宅移転地等において、土砂災害対策施設の整備が必要になる箇所が想定され、対応が必要となります。 ● 災害発生時には地域住民の避難場所や地域の防災拠点としても重要な役割を担っている学校施設について早期に耐震化を進め、安全・安心な教育環境を整備するとともに、児童を交通事故から守るため、現在実施している通学路の歩道整備を進めていく必要があります。 ● 以上のことから、東日本大震災津波からの復興に向けて、多重防災型まちづくりによる防災施設の復旧・整備を推進するとともに、津波・地震・洪水・土砂災害に対応するため、ハード対策とソフト対策を効果的に組み合わせた対策を進めていく必要があります。また、安全な日常生活を支える観点から、引き続き安全な道づくりと学校施設の耐震補強を進めていく必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波により、甚大な被害を受けた沿岸部における今後の津波対策については、岩手県東日本大震災津波復興計画に基づき、市町村の復興まちづくり計画と整合させた湾口防波堤や海岸保全施設の復旧・整備を進めるとともに、津波防災地域づくりを推進するための計画策定に向けた市町村への支援を進め、多重防災型まちづくりにより安全の確保を図っていきます。なお、防潮堤等の事業用地の早急な確保のため、土地収用による早期の権利取得などに取り組みます。 ● 災害時における避難・救援活動に備えて、緊急輸送道路や復興支援道路等の道路防災対策や橋梁の耐震化を進めるとともに、関係機関と協議しながら道の駅の休憩機能や情報発信機能の強化に向けた取組を進めます。 ● 県民の生命・財産を守るための洪水・土砂災害対策として、治水施設や砂防施設のハード対策を進めるとともに、市町村に対する洪水ハザードマップの策定支援等のソフト対策を進めます。さらに、東日本大震災津波により被災した市町村の復興まちづくり計画に基づく住宅移転地等についても、まちづくりの支障とならないよう必要な土砂災害対策についての取組を進めます。 ● 県立学校施設の耐震化については、平成27年度末に耐震化率100%を達成することを目標とし、今後も「岩手県耐震改修促進計画」に基づき耐震化を計画的に進めていくとともに、安全な通学路を確保するため歩道の整備を引き続き推進します。 ● 以上のことから、東日本大震災津波からの復興にあたり、岩手県東日本大震災津波復興計画に基づき、復興まちづくり計画と一体となった沿岸部の新たな津波対策に取り組んでいくとともに、新たに形成される住宅地等の洪水・土砂災害対策等を行い多重防災型まちづくりの取組を推進していきます。また、自然災害対策としてハード施策とソフト施策を効果的に組み合わせた対策を進めていきます。さらに、円滑な救急搬送を支えるための道路改善の取組や安全な通学路を確保するための歩道設置等により、道路網の安全性・信頼性の確保に取り組みます。
<p>反映結果</p>	<p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成27年度までの完成を目指し、多重防災型まちづくりの前提となる防潮堤や水門等の津波防災施設の復旧・整備を積極的に進めます。 ● 平成24年度に実施した通学路の緊急合同点検により、道路管理者による対策が必要とされた箇所について、安全・安心な道路環境の確保に向け、関係機関と協議しながら、地域の状況に応じた取組を進めます。

政策項目No.39：豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波により沿岸地域では、良好な景観を形成していた自然やまち並みの一部が損なわれたことから、景観の修復と創造が図られる取組を展開していく必要があります。また、復興を支える県内観光地の魅力向上を図るための景観保全を進める必要があります。 ● まちづくり取組地区における道路改善は計画どおり進んでいますが、「まちば」の賑わい創出に向けさらに現在の取組を進めていく必要があります。 ● 東日本大震災津波により被災した地域のまちづくりと合わせて、「多自然川づくり」による良好な水辺空間の保全と整備が必要です。 ● 東日本大震災津波により被災した污水处理施設について、早期本復旧に向け引き続き市町村の取組を支援していく必要があるとともに、持続可能な污水处理経営を図るため、下水道等の集合処理施設への接続率の向上を促進する必要があります。 ● 復興まちづくりにおいては、基盤整備のみならず、住民が主体となったまちづくりを進め、自主的な地域活動による賑わいや、まちの個性の創出等が必要です。 ● 災害公営住宅の整備について、建設用地取得に難渋していることから、様々な手法により整備を進める必要があります。また、被災された方々の持ち家の取得等を支援するために、住宅再建のための支援制度の周知・利用促進を図る必要があります。 ● 以上のことから、岩手県景観計画に沿った取組や下水道等の集合処理施設への接続率向上に向けた取組を推進していくほか、東日本大震災津波により被災した市町村の復興まちづくりを支援するとともに、被災された方々の住宅確保に向けた取組を推進する必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 沿岸地域において、景観と調和が図られた復興まちづくりとなるよう方向性を示しながら、地域の環境保全と創造への取組を推進します。また、県内各地を周遊する観光客の利便性や観光地の魅力向上を図るため、主要観光地の景観に配慮した防護柵等の整備、無電柱化を推進します。 ● 「まちば」の賑わいを取り戻すため、まちづくりに関して地域が行う多様な取組と連動しながら、既存道路の活用のあり方などを検討し、道路の改善等による支援を進めます。 ● 内陸部においては、引き続き「多自然川づくり」を実施していくとともに、東日本大震災津波により被災した地域においては、各市町村と調整を図りながら、「多自然川づくり」による良好な水辺空間の保全と整備を推進します。 ● 污水处理施設の本復旧については、被災市町村が策定した復興計画等との整合を図りながら完了を目指します。また、平成24年3月に策定した「岩手県污水处理実施計画」に基づき、水洗化人口割合の向上を図るとともに、経営改善に係る助言など市町村の生活排水対策を支援しながら、持続的で健全な污水处理経営の推進に向けた取組を進めます。 ● 復興まちづくりにおいては、再生するふるさとに愛着や誇りを持つために、地域住民が主体の活動が重要であることから、まちづくりに関する専門家をアドバイザーとして派遣し、地域住民が主体となったまちづくりを支援していきます。 ● 災害公営住宅の整備を推進するため、設計から建設工事までをまとめて発注する設計・施工一括発注方式や、事業者が建設用地の確保から建設工事までを行った災害公営住宅を県が買い取る敷地提案型買取方式など様々な手法の導入を進め、整備の迅速化を図ります。また、沿岸市町村において制度説明会や相談会の開催等により、住宅再建のための補助等の支援制度の周知に努め、持ち家の取得等を支援していきます。 ● 以上のことから、岩手県景観計画に沿った取組を適切な役割分担と協働のもと展開するほか、衛生的で快適な生活環境の確保に向け市町村の污水处理経営の改善を支援していきます。また、被災した市町村に対する技術的な支援の実施等により市町村の復興まちづくりを支援するとともに、被災された方々の住宅確保に向けて相談会や制度説明会を行いながら住宅確保を支援していきます。
<p>反映結果</p>	<p><②既存事業の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災地における浄化槽設置者の負担軽減を図るため「浄化槽設置整備事業費補助（H25予算228,610千円）」を拡充しました。

反映結果	<③制度・組織体制の見直し>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害公営住宅の整備にあたり、設計・施工一括発注方式や敷地提案型買取方式等を導入して、整備の迅速化を図ります。
	<④その他取組の改善強化等>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災者の住宅再建を支援する制度周知等のため、被災者を対象とした住宅再建相談会を実施して、被災者自身による住宅の再建に向けた取組を支援します。

政策項目No.40：社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会ストックの増大と高齢化の進展により、今後、維持管理予算が増大することが予想されますが、本県には、社会資本の整備が必要な箇所が多く残されていることなどから、「長寿命化計画」を策定し、予防保全型の適切な維持管理を行い、ライフサイクルコストの縮減を図っていく必要があります。 ● 維持管理における住民協働は目標を上回っており順調ですが、参加団体の拡大を進めていくためより使いやすい制度とするための検証等を行う必要があります。 ● 東日本大震災津波以降、建設業を取巻く情勢は一変し、建設投資額は増加していますが、これは一過性のものと考えられ、復旧・復興事業の終了後の将来を見据えての企業経営に適切に取り組んでいく必要があります。また、平成16年以降、建設企業の経常利益率がマイナスとなっている調査結果があるなど、建設企業の経営状況は、震災以降、改善傾向にあるものの、マイナス解消までには至っていないため、引き続き、経営基盤の強化に取り組む必要があります。 ● 以上のことから、社会資本の維持管理について、長寿命化計画を策定し、予防保全型の適切な維持管理を行うなど、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、県民との協働による維持管理の取組を更に推進していく必要があります。また、引き続き、建設企業の経営基盤の強化に取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでに策定した「橋梁」、「河川」、「海岸」等の維持管理計画に基づいた適切な維持管理を進めるとともに、「道路（トンネル、スノーシェルター）」の社会資本においても、維持管理計画の策定を推進し、効率的・効果的・計画的な維持管理に取り組みます。 ● 住民との協働による維持管理については、参加団体の拡大を図るため、協働団体へのアンケート調査等により制度を検証し制度の見直しを行うなど、着実な定着に向けた取組を進めます。 ● 今後、地域の建設企業が社会資本等の維持管理の担い手として存続するために、新分野進出とともに本業を主体とした経営基盤の強化を図りつつ、復興後の健全経営を見据えて事業に取り組めるよう支援します。 ● 以上のことから、これまでに策定した維持管理計画に基づいた適切な維持管理を進めるとともに、未策定分野の社会資本の維持管理計画の策定を推進するとともに、住民との協働による維持管理について団体数の拡大を図るとともに、実施状況等を検証するなど、着実な定着に向けた取組を進めます。また、地域の建設企業が、地域に必要とされる技術と経営に優れた建設企業として存続できるよう支援していきます。
<p>反映結果</p>	<p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 効果的・効率的な維持管理を推進するため、トンネルの総点検を実施するなど、道路（トンネル・スノーシェルター）分野の維持管理計画の策定に向けた取組を進めます。

政策項目No.41：公共交通の維持・確保と利用促進

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少、少子化の影響等から公共交通利用者の減少が進んでおり、公共交通を巡る環境は厳しさを増している状況です。このことから、交通事業者のみで公共交通を維持することは困難であり、県民の日常生活に必要な、使いやすく安定した公共交通サービスを維持・確保するためには、引き続き一定の財政支援を行っていく必要があります。 ● 一方で、財政支援のみで公共交通を維持していくことは困難であり、公共交通の利用促進を図りながら、地域の実情に応じた市町村の交通体系の構築を支援していく必要があります。 ● 県民生活基本調査や、企業・事業所行動調査では、「公共交通の利用促進や自動車利用の抑制」の取組が遅れている状況であり、県民一人ひとりの自発的な意識・行動の変化が図られるよう、取組を進めていく必要があります。 ● 東日本大震災津波により、甚大な被害を受けた三陸鉄道及びJR線は、多くの区間で運行できない状況であることから、代替輸送を確保しながら、早期の復旧を図る必要があります。 また、仮設住宅団地においては、依然、既存のバス路線等で対応できていない団地があることから、早急に生活交通を確保していく必要があるほか、街づくりの進展に合わせて交通体系の見直しを行っていく必要があります。 ● 以上のことから、県民の日常生活に必要な、使いやすく安定した公共サービスを維持・確保するため、交通事業者に対して一定の財政支援を行っていくとともに、公共交通の利用促進や地域の実情に応じた市町村の交通体系構築を支援していく必要があります。 また、三陸鉄道及びJR線は、多くの区間で運行できない状況であることから、代替輸送を確保しながら、早期の復旧を図る必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県民の日常生活に必要な、使いやすく安定した公共交通が維持・確保されるよう、国の補助制度の活用と地元市町村との連携により、交通事業者の経営改善やサービス向上などの取組を引き続き支援し、三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、広域的なバス路線の維持・確保を図っていきます。 ● 地域の実情に応じた交通体系の構築を図ろうとする市町村へは、有識者等で構成する支援チームにより、専門的なノウハウを提供していきます。また、「地域公共交通会議」については、域内交通を検討する場として重要であることから、引き続き市町村に対し設置の支援をしていきます。 ● 県民・事業者レベルでの公共交通利用の意識は低い状況であり、「減クルマ」チャレンジウイークの実施などにより、県民一人ひとりの自発的な意識・行動の変化が図られるよう、働きかけしていきます。 ● 三陸鉄道及びJR線の早期復旧に向け、鉄道施設の復旧に係る取組を支援していくとともに、運行再開までの間、他の交通手段による輸送が確保されるよう、代替輸送確保の取組を支援していきます。 また、市町村が仮設住宅団地等のニーズに応じた生活交通を確保できるよう、関係機関との調整を図りながら支援していきます。 ● 以上のことから、広域的な交通基盤を維持・確保していくために、交通事業者への一定の財政支援を行いながら、交通事業者の経営改善やサービス向上などの取組を引き続き支援していくとともに、地域の実情に応じた市町村の交通体系構築や公共交通の利用促進を支援していきます。 また、鉄道施設の復旧に係る取組を支援していくとともに、運行再開までの間、他の交通手段による輸送が確保されるよう、代替輸送確保の取組を支援していきます。
<p>反映結果</p>	<p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● JR山田線及び大船渡線の早期復旧に向けて、復興調整会議における調整や、国、JRに対する要望など、鉄道施設の復旧に係る取組を重点的に進めます。 ● 公共交通利用への意識変革を促進するため実施している、「減クルマ」チャレンジウイークについては、参加者の拡大を図るため、市町村への参加の働きかけを強化します。

政策項目No.42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての県民がブロードバンドを利用できる環境を整備するため、東日本大震災津波により被災した基盤の早期復旧や光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備に向けた取組が求められています。また、被災市町村では、今後、復興計画に基づく集団移転や新たな街づくり等に伴い、地上デジタルテレビ放送等の通信・放送基盤等の整備が求められています。 ● 市町村が携帯電話不感地域解消を要望する地域が増加しており、携帯電話基地局施設を整備していくことが求められています。 ● ICTの利活用をより一層進めることにより、震災からの復興、産業の振興、誰もが地域で安全に安心して暮らせる環境の実現を図ることが求められています。 ● 以上のことから、様々な分野で、ICTの持つ力を最大限に活用するため、情報通信基盤の復旧・整備とICT利活用の両輪で「地域情報化」に取り組む必要があります。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した情報通信基盤の早期復旧に向けた市町村の取組を支援するとともに、市町村のニーズを踏まえながら、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の充実に取り組みます。また、復興計画に基づく集団移転や新たな街づくり等に対応するため、通信・放送基盤等の円滑な整備の促進に取り組みます。 ● 市町村の携帯電話不感地域解消に向けて、携帯電話の基地局施設の整備促進に取り組みます。 ● 復興・地域活性化を図るツールとして、産業や医療・福祉、安心・安全など様々な分野におけるICT利活用の充実に取り組みます。 ● 以上のことから、被災した情報通信基盤の早期復旧を図るとともに、災害に強い情報通信基盤を構築していくほか、震災からの復興と地域活性化を図るため、ICTの利活用促進の取組を進めていきます。
<p>反映結果</p>	<p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災自治体の集団移転や新たな街づくり等に合わせ、「通信・放送基盤等」の円滑な整備を促進するため総務省東北総合通信局で設置した「東日本大震災ICT復興促進連絡会議」において、光ファイバ等のブロードバンド基盤、携帯電話等の基地局及び地上デジタル放送の受信環境の調整や、集団移転計画・新たな街づくり計画等の情報共有などを行い、官民一体となって重点的に被災地域の情報通信基盤の整備を促進します。

2 事務事業評価結果の 反映状況について

【目次】

○ 本書の見方	1
I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～	3
II 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～	29
III 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～	51
IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	71
V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	83
VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～	99
VII 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～	107
その他主要な事業	121

事務事業評価結果反映状況一覧表の見方について

【政策I】117事業(再掲28事業を除く)

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債		活動指標	成果指標	区分
【政策項目1：国際競争力の高いものづくり産業の振興】								
①自動車関連産業の集積促進								
1	商工	★	自動車関連産業創出推進事業費【科学・ものづくり振興課】	50,387	50,387	a	a	継続
新	商工		自動車関連産業集積促進事業費【科学・ものづくり振興課】					
2	商工(県南)		県南広域圏ものづくり力強化事業費【県南広域振興局経営企画課】				a	継続
②半導体関連産業の集積促進								
3	商工	★	半導体関連産業創出推進事業費【科学・ものづくり振興課】	10,100	10,100	b	b	継続
③医療機器関連産業の創出								
4	商工	★	医療機器関連産業創出推進事業費【科学・ものづくり振興課】	17,265	17,265	a	a	継続
5	商工	★	革新的医療機器創出・開発促進事業費【科学・ものづくり振興課】	315,000	0	-	-	継続
④基盤技術の競争力強化								
6	商工	★	ものづくり・デジタル融合技術者養成事業費補助【科学・ものづくり振興課】	2,344		a	a	継続

■事務事業評価反映一覧表

・平成24年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「政策等への反映状況」について反映状況の区分※3について取りまとめた表です。
 ・7つの政策ごとの事業数を記載しています。

※3：今後の方向の区分は次頁参照

■評価結果

・アクションプランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況から評価(a、b、c)※2したうえで、必要性・有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。

・プラン構成事業以外の政策的な事業については、必要性・有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。

・「-」は、実績が未確定等により評価できないものです。

※2：評価の区分は次頁参照

■具体的な推進方策

県が中心となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■番号

「再」は、主掲事業の再掲、「緊」は、緊急雇用関連、「ふ」は、ふるさと雇用基金関連、「新」は新規の事業を表わしています。

■部局名

担当部局名※1を記載しています。

※1 表記については次項参照

■復興計画関連

岩手県東日本大震災津波復興計画における復興実施計画に掲げられる事業について★印を表示しています

■反映結果

反映状況への区分を記載しています。評価時から区分が見直された理由または事業見直しの内容を記載しています。

■増減額(千円)

平成25年度当初予算から平成24年9月現計(評価時点)を差し引いた額を記載しています。

■うち一般財源・県債

事務事業の事業費のうち、県費分を表しています。

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
拡充	受注獲得の促進を図るため、中小企業がグループを構成し行う研究開発および生産体制強化に必要な経費を補助します。	71,149	71,149	20,762	20,762
新規	東日本における自動車生産拠点の中核となるため、自動車関連産業の集積促進を推進します。	6,262	6,262	6,262	6,262
継続	事業名変更(H25事業名「県南広域圏ものづくり企業総合支援推進事業費」)	6,370	6,370	▲2,038	957
		9,252	9,252	▲848	▲848
継続		16,223	16,223	▲1,042	▲1,042
継続		323,940	0	8,940	0
継続		2,344	2,344	0	0

※1 部局名

表記	担当部局名
秘書	秘書広報室
総務	総務部
政策	政策地域部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部
商工	商工労働観光部

表記	担当部局名
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	すべての指標の達成度が100%以上
b	すべての指標の達成度が80%以上
c	いずれかの指標の達成度が80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
新規	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度から新規に取り組む事業 ○ 統合・再編による新規事業
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大（例：補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ）、新たな事業内容の追加などを行うもの（一部新規等）
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で25年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ 予め年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの（例：初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など）
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小（例：補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行）、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは、「継続」 ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止（休止）するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止する場合 ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの（単に事業の名称を変更する場合は、「継続」） ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規」に区分される事業へ統合再編されるもの
うち拡充事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合再編されるもの
うち継続事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合再編されるもの
うち縮減事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合再編されるもの
終了	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期限到来等により終了するもの（平成24年度終了事業）

●アクションプラン構成事業 565 事業

(緊急雇用基金関連 44 事業及びふるさと雇用基金関連 3 事業を含み、再掲 95 事業を除く)

[政策 I] 117 事業 (再掲 28 事業を除く)

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・ 県債		活動 指標	成果 指標	区分
【政策項目 1 : 国際競争力の高いものづくり産業の振興】								
①自動車関連産業の集積促進								
1	商工	★	自動車関連産業創出推進事業費 【科学・ものづくり振興課】	50,387	50,387	a	a	継続
新	商工		自動車関連産業集積促進強化事業費 【科学・ものづくり振興課】					
2	商工 (県南)		県南広域圏ものづくり力強化対策事業費 【県南広域振興局経営企画部】	8,408	5,413	a	a	継続
②半導体関連産業の集積促進								
3	商工	★	半導体関連産業創出推進事業費 【科学・ものづくり振興課】	10,100	10,100	b	b	継続
③医療機器関連産業の創出								
4	商工	★	医療機器関連産業創出推進事業費 【科学・ものづくり振興課】	17,265	17,265	a	a	継続
5	商工	★	革新的医療機器創出・開発促進事業費 【科学・ものづくり振興課】	315,000	0	—	—	継続
④基盤技術の競争力強化								
6	商工	★	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成 事業費補助 【科学・ものづくり振興課】	2,344	2,344	a	a	継続
7	商工	★	情報関連産業競争力強化事業費 【科学・ものづくり振興課】	5,436	5,436	a	a	継続
8	商工	★	戦略的知財活用支援事業費 【科学・ものづくり振興課】	8,320	8,320	b	c	継続
ふ1	商工	★	三次元設計開発人材育成事業費 【科学・ものづくり振興課】	70,019	0	a	b	継続
9	商工	★	ものづくり・ソフトウェア融合促進事業費 【科学・ものづくり振興課】	6,169	6,169	—	—	廃止・休止 (統合・拡充)
10	商工 (沿岸)		沿岸圏域ものづくり産業振興事業費 【沿岸広域振興局経営企画部】	8,555	8,555	c	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債
拡充	受注獲得の促進を図るため、中小企業がグループを構成し行う研究開発および生産体制強化に必要な経費を補助します。	71,149	71,149	20,762	20,762
新規	東日本における自動車生産拠点の中核となるため、自動車関連産業の集積促進を推進します。	6,262	6,262	6,262	6,262
継続	事業名変更(H25事業名: 県南広域圏ものづくり企業総合支援強化対策事業費)	6,370	6,370	▲ 2,038	957
継続		9,252	9,252	▲ 848	▲ 848
継続		16,223	16,223	▲ 1,042	▲ 1,042
継続		323,940	0	8,940	0
継続		2,344	2,344	0	0
継続		5,545	5,545	109	109
継続		8,530	2,476	210	▲ 5,844
継続		69,436	0	▲ 583	0
廃止・休止 (統合・継続)	いわて戦略的研究開発推進事業に統合します。	0	0	▲ 6,169	▲ 6,169
継続	カイゼン手法による企業活動の高度化を図ります。(一部新規)	9,849	9,849	1,294	1,294

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
11	商工 (県北)		北いわて産業支援事業費 【県北広域振興局経営企画部】	11,716	11,716	a	b	継続
⑤企業誘致の促進								
12	商工		工業導入対策費 【企業立地推進課】	30,896	30,863	a	a	継続
13	商工	★	企業立地促進資金貸付金 【企業立地推進課】	4,010,706	0	a	a	継続
14	商工	★	企業立地促進奨励事業費補助 【企業立地推進課】	631,900	631,900	a	a	継続
15	商工	★	被災工場再建支援事業費補助 【企業立地推進課】	133,200	0	a	c	終了
16	商工	★	人財U・Iターン型企業誘致促進事業費補助 【企業立地推進課】	3,000	3,000	a	a	継続
⑥ものづくり産業人材の育成								
17	商工	★	ものづくり高度技術者育成支援事業費補助 【科学・ものづくり振興課】	1,000	1,000	a	a	継続
18	商工	★	いわてものづくり産業人材育成事業費 【科学・ものづくり振興課】	30,803	30,803	a	b	継続
緊1	商工	★	デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業 【科学・ものづくり振興課】	63,997	0	c	c	終了
緊2	商工	★	三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費 【科学・ものづくり振興課】	12,000	0	a	a	継続
19	商工	★	ものづくり復興人材育成事業費 【科学・ものづくり振興課】	21,790	4,359	—	—	終了
20	商工 (盛岡)		県央広域IT・ものづくり産業人材育成事業費 【盛岡広域振興局経営企画部】	1,795	1,795	a	—	終了
【政策項目 2 : 食産業の振興】								
①中核企業等の重点密着支援								
再23	商工	★	いわてフードコミュニケーション推進事業費 【産業経済交流課】	(12,920)	(12,920)	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
		②			
縮減	アパレル産業のビジネス拡大を図る内容としたため、アパレル以外のものづくり産業、食産業振興に係る内容については、別事業で実施します。	5,713	5,713	▲ 6,003	▲ 6,003
継続		30,890	30,863	▲ 6	0
継続		3,910,998	0	▲ 99,708	0
継続		219,100	219,100	▲ 412,800	▲ 412,800
終了		0	0	▲ 133,200	0
継続		3,000	3,000	0	0
継続		1,000	1,000	0	0
継続		22,694	22,694	▲ 8,109	▲ 8,109
終了		0	0	▲ 63,997	0
継続		3,300	0	▲ 8,700	0
終了		0	0	▲ 21,790	▲ 4,359
終了		0	0	▲ 1,795	▲ 1,795
継続		(12,590)	(12,590)	(▲ 330)	(▲ 330)

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
再11	商工 (県北)		北いわて産業支援事業費 【県北広域振興局経営企画部】	(11,716)	(11,716)	a	a	継続
新	商工 (県北)		北いわて食産業振興事業費 【県北広域振興局経営企画部】					
21	商工 (盛岡)		県央広域食産業ネットワーク推進事業 費【盛岡広域振興局経営企画部】	3,253	3,253	a	a	継続
新	商工 (盛岡)		もりおか広域食産業戦略的育成事業 費【盛岡広域振興局経営企画部】					
22	商工 (県南)		県南広域圏「食」の戦略的産業育成事 業費【県南広域振興局経営企画部】	7,265	7,265	a	a	継続
②食産業人材の発掘、育成								
緊3	商工		いわて食のパワーアップ事業費 【産業経済交流課】	180,000	0	a	a	終了
緊4	商工		いわて食のパワーアップ人材育成事 業費【産業経済交流課】	32,906	0	—	a	終了
③FCPIによる総合協働体制の構築								
23	商工	★	いわてフードコミュニケーション推進事 業費【産業経済交流課】	12,920	12,920	a	a	継続
④水産加工業の復興支援								
24	商工	★	中小企業等復旧・復興支援事業費 【経営支援課】	15,000,791	5,000,791	a	a	継続
25	商工	★	被災中小企業重層的支援事業費 【経営支援課】	40,193	40,193	a	—	拡充
26	商工	★	水産加工事業者生産回復支援事業 【産業経済交流課】	0	0	a	a	終了

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
		②			
縮減	アパレル産業のビジネス拡大を図る内容としたため、アパレル以外のものづくり産業、食産業振興に係る内容については、別事業で実施します。	(5,713)	(5,713)	(▲ 6,003)	(▲ 6,003)
新規	食産業事業者の農林水産物を活用した新商品の開発支援や販路の開拓支援により、地域内の農商工連携・6次産業化を促進します。	5,417	5,213	5,417	5,213
廃止・休止 (統合・新規)	食関連事業のより有機的かつ戦略的な事業の実施を図るため、本事業を廃止し、新たに事業を立ち上げるもの。	0	0	▲ 3,253	▲ 3,253
新規	盛岡地域の立地特性を生かし、食関連事業者の密接な連携による総合的な人材育成を通じ、食産業の新たな展開を支援します。	7,863	7,863	7,863	7,863
拡充	H24「いわての食財サポーター育成支援事業」実施にあたり、支援いただいた全日本司厨士協会との連携事業を強化・拡充します。	6,374	6,374	▲ 891	▲ 891
終了		0	0	▲ 180,000	0
終了		0	0	▲ 32,906	0
継続		12,590	12,590	▲ 330	▲ 330
継続		6,007,391	2,000,419	▲ 8,993,400	▲ 3,000,372
拡充		83,483	42,652	43,290	2,459
終了		0	0	0	0

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
【政策項目 3 : 観光産業の振興】								
①地域資源を生かした魅力的な観光地づくり								
27	商工	★	県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北・沿岸地域観光力強化支援事業費）【観光課】	6,228	6,228	a	a	継続
緊5	商工		いわての観光物産情報発信事業費【商工企画室】	24,460	0	c	b	継続
緊新	商工		商工・観光風評対策緊急事業費【商工企画室】					
28	商工（盛岡）		県央滞在型広域観光振興事業費【盛岡広域振興局】	2,864	2,864	a	—	縮減
29	商工（県南）	★	未知の奥・平泉観光振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	15,071	15,071	a	a	縮減
30	商工（県北）	★	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	10,236	10,236	a	a	継続
31	商工（県北）	★	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	21,867	21,867	a	—	継続
②観光人材の育成や二次交通などの受入れ態勢の整備								
32	商工		産学官連携観光マネジメント人材育成事業費【観光課】	885	885	a	b	継続
緊6	商工		訪日個人旅行受入態勢整備事業費【観光課】	6,952	0	—	—	継続
再27	商工	★	県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北・沿岸地域観光力強化支援事業費）【観光課】	(6,228)	(6,228)	a	a	継続
新	商工		三陸観光再生事業費【観光課】					
33	商工	★	いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金【観光課】	14,426	10,426	a	b	廃止・休止（統合・継続）
34	商工	★	イーハトーブいわて観光振興事業費【観光課】	37,594	31,695	a	—	拡充

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
廃止・休止 (統合・新規)	三陸観光再生事業費へ統合します。	0	0	▲ 6,228	▲ 6,228
廃止・休止 (統合・新規)	商工・観光風評対策緊急事業費に統合します。	0	0	▲ 24,460	0
新規	商工・観光事業者の損害賠償請求等に対応するとともに、震災等の風評を払しょくし販路拡大・誘客促進を行うための情報を発信します。	23,110	0	23,110	0
拡充	観光入込客数の回復を目指し、旅行商品の開発支援や秋田県鹿角地域等との広域連携による情報発信で誘客を図ります。	9,418	9,418	6,554	6,554
縮減		14,481	14,481	▲ 590	▲ 590
継続	広域観光を一体的に推進するため、二戸地域冬期誘客促進事業費を統合します。	10,962	10,962	726	726
継続	震災からの観光復興支援を一体的に推進するため、北いわて滞在情報発信強化事業費を統合します。	51,828	24,373	29,961	2,506
継続		885	885	0	0
終了	本県を訪れる外国人個人旅行者の実態に則した通訳ガイドサービスのあり方を再検討することとし、一旦終了します。	0	0	▲ 6,952	0
廃止・休止 (統合・新規)	三陸観光再生事業費へ統合します。	(0)	(0)	(▲ 6,228)	(▲ 6,228)
新規	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進し、沿岸地域の本格的な観光復興を図るため新規事業を創設。県北・沿岸地域産業振興戦略事業費、北三陸観光復興推進事業費を統合します。	16,802	15,116	16,802	15,116
終了	いわて destinations キャンペーン終了に伴い廃止します。	0	0	▲ 14,426	▲ 10,426
廃止・休止 (統合・新規)	宣伝誘客事業を総合的に展開するため、いわて希望の旅誘客促進事業へ統合します。	0	0	▲ 37,594	▲ 31,695

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
新	商工		いわて希望の旅誘客促進事業費【観光課】					
35	商工	★	みちのく岩手観光案内板整備事業費【観光課】	5,864	3,775	a	—	継続
36	商工		観光事業推進費負担金(管理運営費)【観光課】	26,682	26,682	a	b	継続
再30	商工(県北)	★	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(10,236)	(10,236)	a	a	継続
緊7	商工(県北)	★	北いわて滞在情報発信強化事業費【県北広域振興局経営企画部】	32,197	0	a	a	廃止・休止(統合・新規)
37	商工(沿岸)		沿岸圏域観光産業復興促進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	3,000	3,000	a	—	廃止・休止(統合・縮減)
③効果的な情報発信と誘客活動								
38	商工		みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	3,628	3,628	a	a	継続
再33	商工	★	いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(14,426)	(10,426)	a	b	廃止・休止(統合・継続)
再34	商工	★	イーハトーブいわて観光振興事業費【観光課】	(37,594)	(31,695)	—	—	拡充
緊8	商工		いわて観光ゲートウェイ機能強化事業費【観光課】	19,442	0	a	a	継続
再新	商工		いわて希望の旅誘客促進事業費【観光課】					
再新	商工		三陸観光再生事業費【観光課】					
39	商工	★	北東北広域観光推進事業費【観光課】	9,206	9,206	a	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
		②			
新規	宣伝誘客事業を総合的に展開するため、現在事業の見直しを行い、新規事業を創設。イーハトーブいわて観光振興事業費及びいわて観光ゲートウェイ機能強化事業費を統合します。	48,200	34,061	48,200	34,061
継続		3,453	1,900	▲ 2,411	▲ 1,875
継続		32,206	32,206	5,524	5,524
継続	広域観光を一体的に推進するため、二戸地域冬期誘客促進事業費を統合します。	(10,962)	(10,962)	(726)	(726)
廃止・休止 (統合・継続)	震災からの観光復興支援を一体的に推進するため、三陸観光復興支援事業費へ統合します。	0	0	▲ 32,197	0
廃止・休止 (統合・継続)	新しい公共の場づくりのためのモデル事業に一部を振替実施することとし、H24で完了します。	0	0	▲ 3,000	▲ 3,000
継続		1,725	1,725	▲ 1,903	▲ 1,903
終了	いわて destinations キャンペーン終了に伴い廃止します。	(0)	(0)	(▲ 14,426)	(▲ 10,426)
廃止・休止 (統合・新規)	宣伝誘客事業を総合的に展開するため、いわて希望の旅誘客促進事業へ統合します。	(0)	(0)	(▲ 37,594)	(▲ 31,695)
廃止・休止 (統合・新規)	宣伝誘客事業を総合的に展開するため、いわて希望の旅誘客促進事業費へ統合します。	0	0	▲ 19,442	0
新規	宣伝誘客事業を総合的に展開するため、現在事業の見直しを行い、新規事業を創設。イーハトーブいわて観光振興事業費及びいわて観光ゲートウェイ機能強化事業費を統合します。	(48,200)	(34,061)	(48,200)	(34,061)
新規	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進し、沿岸地域の本格的な観光復興を図るため新規事業を創設。県北・沿岸地域産業振興戦略事業費、北三陸観光復興推進事業費を統合します。	(16,802)	(15,116)	(16,802)	(15,116)
継続		9,206	9,206	0	0

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
再36	商工		観光事業推進費負担金(管理運営費) 【観光課】	(26,682)	(26,682)	a	b	継続
再30	商工 (県北)	★	北いわて広域観光推進事業費 【県北広域振興局経営企画部】	(10,236)	(10,236)	a	a	継続
再31	商工 (県北)	★	三陸観光復興支援事業費 【県北広域振興局経営企画部】	(21,867)	(21,867)	a	—	継続
再 緊7	商工 (県北)	★	北いわて滞在情報発信強化事業費 【県北広域振興局経営企画部】	(32,197)	(0)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
40	商工 (県南)		県南広域圏観光産業振興事業費 【県南広域振興局経営企画部】	11,072	11,072	a	b	継続
41	商工 (県北)		二戸地域冬期誘客促進事業費 【県北広域局経営企画部】	7,959	7,959	—	—	廃止・休止 (統合・継続)
42	商工 (盛岡)		冬の盛岡・八幡平誘客促進事業費 【盛岡広域局経営企画部】	13,184	13,184	a	a	継続
43	商工	★	北三陸観光復興推進事業費 【観光課】	15,937	3,188	a	—	廃止・休止 (統合・継続)
④国際観光の振興								
44	商工	★	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	11,010	11,010	a	a	継続
45	商工	★	国際観光推進事業費 【観光課】	14,037	14,037	a	c	継続
46	商工	★	東北観光推進事業費 【観光課】	15,826	15,826	a	a	継続
再39	商工	★	北東北広域観光推進事業費 【観光課】	(9,206)	(9,206)	a	c	継続
再 緊6	商工		訪日個人旅行受入態勢整備事業費 【観光課】	(6,952)	(0)	a	—	継続
47	商工	★	東アジア観光客誘致事業費 【観光課】	64,609	13,204	—	—	終了
48	商工	★	中国人観光客緊急誘致事業費 【観光課】	27,854	23,945	—	—	廃止・休止 (統合・新規)

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
継続		(32,206)	(32,206)	(5,524)	(5,524)
継続		(10,962)	(10,962)	(726)	(726)
継続		(51,828)	(24,373)	(29,961)	(2,506)
廃止・休止 (統合・継続)	震災からの観光復興支援を一体的に推進するため、三陸観光復興支援事業費へ統合します。	(0)	(0)	(▲ 32,197)	0
継続		8,556	8,556	▲ 2,516	▲ 2,516
廃止・休止 (統合・継続)	広域観光を一体的に推進するため、北いわて広域観光推進事業費へ統合します。	0	0	▲ 7,959	▲ 7,959
継続		12,951	12,951	▲ 233	▲ 233
廃止・休止 (統合・新規)	三陸観光再生事業費へ統合します。	0	0	▲ 15,937	▲ 3,188
継続		11,010	11,010	0	0
拡充	震災の影響から早期に回復する見込みの高い台湾における誘客を強化するとともに、近年訪日客数が増加しているアセアンで開催される旅行博に参加するなど、より一層の情報発信に取り組みます。	87,314	54,899	73,277	40,862
継続		15,826	15,826	0	0
継続		(9,206)	(9,206)	0	0
終了	本県を訪れる外国人個人旅行者の実態に則した通訳ガイドサービスのあり方を再検討することとし、一旦終了します。	(0)	(0)	(▲ 6,952)	0
廃止・休止 (統合・継続)	国際観光推進事業費へ統合します。	0	0	▲ 64,609	▲ 13,204
廃止・休止 (統合・継続)	国際観光推進事業費へ統合します。	0	0	▲ 27,854	▲ 23,945

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
【政策項目 4：地場産業の振興】								
①地場産業事業者の販売拡大に向けた支援								
49	商工	★	物産販路開拓事業費 【産業経済交流課】	8,546	8,546	c	c	継続
緊9	商工		復興支援物産展等推進事業費 【産業経済交流課】	7,000	0	a	—	終了
新	商工		いわてブランド再生推進事業費 【産業経済交流課】					
②県産品の新規需要開拓への支援								
緊10	商工		伝統的工芸品等次世代継承事業費 【産業経済交流課】	25,000	0	a	—	継続
50	商工		伝統工芸産業支援事業費 【産業経済交流課】	3,474	3,474	c	a	継続
③新商品の企画・開発等に対する支援								
緊11	商工	★	いわて農商工連携推進事業費 【産業経済交流課】	3,422	3,422	a	a	継続
【政策項目 5：次代につながる新たな産業の育成】								
①研究シーズの創出と育成								
51	商工	★	いわて戦略的研究開発推進事業費 【科学・ものづくり振興課】	49,354	37,369	a	c	継続
緊12	商工		復興促進戦略的研究開発推進事業費 【科学・ものづくり振興課】	7,480	0	a	—	継続
②新たな産業の「芽」の育成								
再51	商工	★	いわて戦略的研究開発推進事業費 【科学・ものづくり振興課】	(49,354)	(37,369)	a	c	継続
52	商工	★	海洋研究拠点形成促進事業費 【科学・ものづくり振興課】	6,779	6,779	a	a	継続
③次世代産業創出プロジェクトの推進								
53	商工	★	コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費 【科学・ものづくり振興課】	20,722	20,722	b	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		8,546	8,546	0	0
終了		0	0	▲ 7,000	0
新規	放射能に伴う風評被害を払拭し、消費者への県産品の露出と販売機会を拡大することで、消費者の信頼を回復して、いわてブランドの再生を図ります。	31,553	21,786	31,553	21,786
継続		24,370	0	▲ 630	0
継続		3,473	3,473	▲ 1	▲ 1
継続		3,441	3,441	19	19
拡充		56,618	43,843	7,264	6,474
継続		7,484	0	4	0
拡充		(56,618)	(43,843)	(7,264)	(6,474)
継続	北里大学への研究委託(海洋バイオ応用化研究)についてはH24で終了します。	2,624	2,624	▲ 4,155	▲ 4,155
廃止・休止 (統合・新規)	研究開発に一定の目途がついたため本事業を終了し、事業化に向けた評価や販路開拓等については別事業にて実施します。	0	0	▲ 20,722	▲ 20,722

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
新	商工		新素材・加工産業集積促進事業費【科学・ものづくり振興課】					
④研究基盤の整備								
54	商工	★	科学技術振興推進費(地域イノベーション推進費)【科学・ものづくり振興課】	2,000	2,000	a	a	継続
再8	商工	★	戦略的知財活用支援事業費【科学・ものづくり振興課】	(8,320)	(8,320)	b	c	継続
⑤国際科学技術研究拠点の形成								
55	政策	★	プロジェクト研究調査事業費【政策推進室】	20,649	20,649	a	a	継続
56	商工	★	国際的研究拠点構築事業費【科学・ものづくり振興課】	2,709	1,843	a	a	継続
新	商工		洋上ウィンドファーム事業化促進事業費【科学・ものづくり振興課】					
57	商工	★	三陸復興・海洋エネルギー導入調査事業費【科学・ものづくり振興課】	0	0	a	—	終了
【政策項目6：商業・サービス業の振興】								
①市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築								
58	商工	★	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	4,314	4,314	b	a	継続
②商店街活性化やまちづくりの支援								
59	商工		商店街振興組合連合会指導事業費補助【経営支援課】	560	560	a	a	継続
60	商工		商店街低炭素街路灯導入促進事業費補助【経営支援課】	1,800	450	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
61	商工		個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	0	0	—	—	廃止・休止
新	商工		被災地域商業復興支援事業費【経営支援課】					

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
新規	高付加価値コバルト合金の開発成果を活用し、規格化や事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する取組みを支援し、新素材・加工産業の集積を図ります。	17,855	6,813	17,855	6,813
継続		2,000	2,000	0	0
継続		(8,530)	(2,476)	(210)	(▲ 5,844)
拡充	国際リニアコライダー(ILC)の東北誘致に向け、立地環境等に関する調査研究を新たに実施します。	34,490	34,481	13,841	13,832
拡充	国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの誘致に向けたシンポジウムや地域協議会等を開催します。	16,272	16,272	13,563	14,429
新規	洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の受け入れ体制の構築や環境・漁業などへの影響調査等を行います。	50,000	50,000	50,000	50,000
終了		0	0	0	0
拡充		20,523	0	16,209	▲ 4,314
廃止・休止	事業の効果を検証し、効果的な取組の検討が必要なため事業を休止します。	0	0	▲ 560	▲ 560
終了	事業目的が概ね達成されたため、事業を終了します。	0	0	▲ 1,800	▲ 450
継続	震災のためH23から休止。市町村の取組支援のため再開継続します。	1,038	1,038	1,038	1,038
新規	商業機能、地域コミュニティ及びにぎわいの再生のため、地域商店街として一体となった復興を支援します。	1,952,937	652,937	1,952,937	652,937

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
③売上高向上の取組や人材育成の支援								
再58	商工	★	被災商店街にぎわい支援事業費 【経営支援課】	(4,314)	(4,314)	a	a	継続
再61	商工		個店経営力アップ応援事業費 【経営支援課】	(0)	(0)	—	—	廃止・休止
緊13	商工		いわてeビジネス推進事業費 【商工企画室】	32,460	0	b	a	廃止・休止 (統合・新規)
【政策項目6-2：中小企業の経営力の向上】								
①中小企業に身近な商工団体による総合的・継続的な経営支援								
62	商工	★	商工業小規模事業経営支援事業費補 助【経営支援課】	1,437,177	1,437,177	a	a	継続
63	商工		中小企業連携組織対策事業費補助 【経営支援課】	110,215	110,215	a	a	継続
64	商工		中小企業ベンチャー支援事業費(ベン チャー支援事業費)【経営支援課】	35,615	35,615	a	a	継続
②人材の育成支援								
再18	商工	★	いわてものづくり産業人材育成事業費 【科学・ものづくり振興課】	(30,803)	(30,803)	a	b	継続
③起業・新事業展開への支援								
再62	商工	★	商工業小規模事業経営支援事業費補 助【経営支援課】	(1,437,177)	(1,437,177)	a	a	継続
再63	商工		中小企業連携組織対策事業費補助 【経営支援課】	(110,215)	(110,215)	a	a	継続
再64	商工		中小企業ベンチャー支援事業費(ベン チャー支援事業費)【経営支援課】	(35,615)	(35,615)	a	a	継続
④円滑な資金繰り支援								
65	商工		商工観光振興資金貸付金 【経営支援課】	19,287,445	0	—	c	継続
66	商工		小口事業資金貸付金 【経営支援課】	2,200,000	0	—	c	継続
67	商工	★	中小企業経営安定資金貸付金 【経営支援課】	32,182,525	0	—	c	継続
68	商工		いわて起業家育成資金貸付金 【経営支援課】	1,063,810	0	—	a	継続
69	商工		中小企業成長応援資金貸付金 【経営支援課】	1,034,711	0	—	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
拡充		(20,523)	(0)	(16,209)	(▲ 4,314)
継続	震災のためH23から休止。市町村の取組支援のため再開継続します。	(1,038)	(1,038)	(1,038)	(1,038)
終了	事業目的を達成したため、事業を終了します。	0	0	▲ 32,460	0
継続		1,408,229	1,408,229	▲ 28,948	▲ 28,948
継続		110,179	110,179	▲ 36	▲ 36
継続		35,547	35,547	▲ 68	▲ 68
継続		(22,694)	(22,694)	(▲ 8,109)	(▲ 8,109)
継続		(1,408,229)	(1,408,229)	(▲ 28,948)	(▲ 28,948)
継続		(110,179)	(110,179)	(▲ 36)	(▲ 36)
継続		(35,547)	(35,547)	(▲ 68)	(▲ 68)
継続		13,199,741	0	▲ 6,087,704	0
継続		1,925,000	0	▲ 275,000	0
継続		24,672,809	0	▲ 7,509,716	0
継続		1,084,946	0	21,136	0
継続		709,669	0	▲ 325,042	0

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
70	商工		信用保証事業支援費補助 【経営支援課】	181,000	181,000	—	b	継続
71	商工	★	地域産業活性化企業設備貸与資金貸 付金【経営支援課】	6,756,222	0	—	b	継続
72	商工		小規模企業等設備導入資金貸付費 (設備資金・中小企業振興特別会計) 【経営支援課】	414,000	0	—	c	継続
73	商工		小規模企業等設備導入資金貸付費 (設備貸与・中小企業振興特別会計) 【経営支援課】	893,000	0	—	c	継続
74	商工		中小企業高度化資金(普通)貸付費 (中小企業振興特別会計) 【経営支援課】	205,320	203,267	—	a	継続
⑤中小企業等への再建支援								
75	商工	★	中小企業東日本大震災復興資金貸付 金【経営支援課】	48,899,629	0	—	b	継続
76	商工	★	中小企業東日本大震災復興資金保証 料補給補助 【経営支援課】	875,520	0	—	a	継続
77	商工	★	岩手産業復興機構出資金 【経営支援課】	800,000	800,000	—	c	継続
78	商工	★	被災中小企業重層的支援事業費 【経営支援課】	40,193	40,193	a	—	拡充
79	商工	★	中小企業被災資産復旧事業費補助 【経営支援課】	2,000,000	0	—	—	継続
再24	商工	★	中小企業等復旧・復興支援事業費 【経営支援課】	(15,000,791)	(5,000,791)	a	a	継続
再新	商工		被災地域商業復興支援事業費 【経営支援課】					
80	商工	★	事業協同組合等共同施設災害復旧事 業費補助【経営支援課】	627,689	209,230	a	a	終了
81	商工	★	中小企業高度化資金(震災)貸付費 (中小企業振興特別会計)【経営支援 課】	6,817,037	6,748,866	—	—	継続
【政策項目 7 : 海外市場への展開】								
①中小企業等の海外ビジネス展開支援								
82	商工	★	国際経済交流推進事業費 【産業経済交流課】	8,333	8,333	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	
				うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債
継続		138,000	138,000	▲ 43,000	▲ 43,000
継続		6,776,397	0	20,175	0
継続		350,000	0	▲ 64,000	0
継続		600,000	0	▲ 293,000	0
廃止・休止	H25においては、高度化事業を実施予定の組合等がないこと(H27の実施予定あり)から休止します。	0	0	▲ 205,320	▲ 203,267
継続		68,554,434	0	19,654,805	0
継続		1,094,476	0	218,956	0
継続		500,000	500,000	▲ 300,000	▲ 300,000
拡充		83,483	42,652	43,290	2,459
継続		948,000	0	▲ 1,052,000	0
継続		(6,007,391)	(2,000,419)	(▲ 8,993,400)	(▲ 3,000,372)
新規	商業機能、地域コミュニティ及びにぎわいの再生のため、地域商店街として一体となった復興を支援します。	(1,952,937)	(652,937)	(1,952,937)	(652,937)
終了		0	0	▲ 627,689	▲ 209,230
継続		2,866,667	2,838,000	▲ 3,950,370	▲ 3,910,866
継続		12,102	12,102	3,769	3,769

【政策 I】117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
83	商工		中国大連市政府との人事交流事業費 【産業経済交流課】	8,152	8,152	a	a	終了
84	商工		大連経済事務所管理運営費負担金 【産業経済交流課】	27,301	27,301	—	a	継続
②県産品（地場産品）の販路拡大								
85	商工		東アジア輸出戦略展開事業費 【産業経済交流課】	19,779	19,779	a	a	継続
緊新	商工		生産地証明等発行事業費 【産業経済交流課】					
再177	農水	★	いわて農林水産ブランド輸出促進事業 費【流通課】	(11,564)	(11,564)	a	a	継続
③国際観光の振興								
再44	商工	★	北東北三県・北海道ソウル事務所管 理運営費【観光課】	(11,010)	(11,010)	a	a	継続
再45	商工	★	国際観光推進事業費 【観光課】	(14,037)	(14,037)	a	c	継続
再46	商工	★	東北観光推進事業費 【観光課】	(15,826)	(15,826)	a	a	継続
再39	商工	★	北東北広域観光推進事業費 【観光課】	(9,206)	(9,206)	a	c	継続
再 緊6	商工		訪日個人旅行受入態勢整備事業費 【観光課】	(6,952)	(0)	a	—	継続
【政策項目 8：雇用・労働環境の整備】								
①安定雇用の拡充								
緊14	商工		生涯現役・全員参加・世代継承型雇用 創出事業費補助 【雇用対策・労働室】	1,512,000	0	—	—	継続
緊15	商工	★	被災求職者等雇用・人材育成事業費 【雇用対策・労働室】	1,050,000	0	—	b	終了
86	商工	★	緊急雇用創出事業費補助 【雇用対策・労働室】	14,754,922	0	—	b	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
終了		0	0	▲ 8,152	▲ 8,152
拡充		35,419	35,419	8,118	8,118
継続		18,052	18,052	▲ 1,727	▲ 1,727
新規	東日本大震災によって生じた原発事故に伴い、各国の求めに応じて、放射線影響がないことを証明し、県産品の円滑な輸出につなげます。	2,159	0	2,159	0
拡充	米国に向けた牛肉等県産品のプロモーション活動などを新たに実施します。	(13,162)	(13,162)	(1,598)	(1,598)
継続		(11,010)	(11,010)	0	0
拡充	震災の影響から早期に回復する見込みの高い台湾における誘客を強化するとともに、近年訪日客数が増加しているアセアンで開催される旅行博に参加するなど、より一層の情報発信に取り組みます。	(87,314)	(54,899)	73,277	40,862
継続		(15,826)	(15,826)	0	0
継続		(9,206)	(9,206)	(0)	(0)
終了	本県を訪れる外国人個人旅行者の実態に則した通訳ガイドサービスのあり方を再検討することとし、一旦終了します。	(0)	(0)	(▲ 6,952)	0
継続	事業名変更(H25事業名:生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費)	1,400,000	0	▲ 112,000	0
終了		0	0	▲ 1,050,000	0
継続		7,411,258	0	▲ 7,343,664	0

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
87	商工	★	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助 【雇用対策・労働室】	191,632	0	—	b	終了
緊16	商工	★	事業復興型雇用創出事業費補助 【雇用対策・労働室】	11,375,000	0	—	c	継続
②離職者等への就業支援								
緊17	商工	★	いわて求職者個別支援モデル事業費 【雇用対策・労働室】	120,144	0	a	a	継続
88	商工	★	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費） 【雇用対策・労働室】	408,577	0	a	a	継続
89	商工		就職支援能力開発費（日本版デュアルシステム訓練事業費） 【雇用対策・労働室】	102,322	0	b	b	継続
90	商工		就職支援能力開発費（母子家庭の母等の職業的自立促進事業費） 【雇用対策・労働室】	14,981	4,026	a	b	継続
91	商工		社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助 【雇用対策・労働室】	8,900	8,900	a	c	継続
緊18	商工		チャレンジド就業支援事業費（意識啓発・就業支援センター） 【雇用対策・労働室】	25,227	108	a	a	縮減
92	商工		チャレンジド就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業） 【雇用対策・労働室】	14,895	0	c	a	継続
③若年者の就業支援及び職業能力開発								
93	商工	★	就業支援推進事業費 【雇用対策・労働室】	73,642	73,277	a	b	継続
94	商工	★	ジョブカフェいわて管理運営費 【雇用対策・労働室】	116,166	107,955	a	a	継続
95	商工	★	地域ジョブカフェ管理運営費 【雇用対策・労働室】	19,030	19,030	c	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
		②			
終了		0	0	▲ 191,632	0
継続		12,954,660	0	1,579,660	0
継続		120,700	0	556	0
継続		497,209	3,895	88,632	3,895
廃止・休止 (統合・継続)	国の実施要領が離職者等再就職訓練事業に統合されたため、県事業も「就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)」に統合することとし細事業を廃止します。	0	0	▲ 102,322	0
廃止・休止 (統合・継続)	国の実施要領が離職者等再就職訓練事業に統合されたため、県事業も「就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)」に統合することとし細事業を廃止します。	0	0	▲ 14,981	▲ 4,026
継続		8,900	8,900	0	0
縮減	細事業名を(意識啓発・就業支援センター)から(支援体制強化・意識啓発)に変更し、地域障がい者就労支援育成を廃止し、ジョブコーチの育成事業を行います。	1,998	1,998	▲ 23,229	1,890
継続		15,017	0	122	0
継続		73,758	73,454	116	177
継続		112,866	107,547	▲ 3,300	▲ 408
継続		20,237	20,237	1,207	1,207

[政策 I] 117 事業（再掲 28 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
緊新	商工 (県南)		新規学卒者ミスマッチ解消モデル事業 費【県南広域振興局経営企画部】					
96	商工 (県北)		新卒者県北圏域内就職・職場定着支 援事業費【県北広域振興局経営企画部】	7,178	0	a	—	継続
97	商工		県外人材等U・Iターン推進事業費 【雇用対策・労働室】	6,944	6,917	a	a	継続
緊19	教委		就職支援相談補助員配置事業費 【学校教育室】	36,934	0	b	b	継続
④企業における雇用・労働環境整備への支援								
再93	商工	★	就業支援推進事業費 【雇用対策・労働室】	(73,642)	(73,277)	a	b	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
新規	新規高卒者の就職について、企業側の希望する職種と生徒が希望する職種との差(ミスマッチ)の解消や、新卒就職者の早期離職の防止を図るための取組を推進します。	9,491	0	9,491	0
継続		6,389	0	▲ 789	0
継続		7,057	7,034	113	117
継続		36,867	0	▲ 67	0
継続		(73,758)	(73,454)	(116)	(177)

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
【政策項目 9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成】								
①地域農業の核となる経営体の育成								
98	農水		農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	468,110	12,110	a	a	継続
99	農水		いわて未来農業確立総合支援事業費【農業振興課】	238,203	238,203	a	c	継続
新	農水		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】					
新	農水		いわてアグリフロンティア育成事業費【農業振興課】					
100	農水		いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	30,000	30,000	—	—	継続
緊20	農水		リーディング経営体雇用支援事業費【農業振興課】	28,044	0	—	—	廃止・休止 (統合・継続)
緊21	農水		新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	10,173	5,326	a	b	継続
101	農水		いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	250,870	0	a	—	継続
102	農水		農地保有合理化促進費【農業振興課】	11,677	4,706	c	c	継続
103	農水		経営体育成基盤整備事業費(ほ場整備)、畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	5,015,553	1,470,338	a	b	継続
緊22	農水		いわて型集落営農フォローアップ事業費【農業振興課】	6,000	0	—	—	終了
緊新	農水		いわて集落営農組織法人化推進事業費【農業振興課】					
緊23	農水		いわて農業参入ワンストップ支援事業費【農業振興課】	9,442	0	—	—	終了
緊新	農水		被災地域農業参入企業支援事業費【農業振興課】					

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
拡充	認定農業者に対する単年度経営計画の作成支援や技術経営指導を新設します。	276,423	1,366	▲ 191,687	▲ 10,744
廃止・休止	地域農業マスタープラン等の実現に向けた取組とするため、新規事業に組み替えます。	0	0	▲ 238,203	▲ 238,203
新規	地域農業マスタープランに位置づけられた担い手等に対し必要な機械等の整備の支援や、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設等の整備を支援するため、当事業を新たに実施します。	265,191	265,191	265,191	265,191
新規	先導的な経営体の育成に向け、岩手大学及び生産者団体と連携し経営能力向上を支援する研修を開催するため、当事業を新たに実施します。	2,487	2,487	2,487	2,487
継続		30,000	30,000	0	0
廃止・休止 (統合・継続)		0	0	▲ 28,044	0
継続		9,737	4,881	▲ 436	▲ 445
継続		465,125	0	214,255	0
継続		10,984	4,402	▲ 693	▲ 304
継続		6,229,096	1,847,996	1,213,543	377,658
終了		0	0	▲ 6,000	0
新規	集落営農組織の法人化を推進し、地域の中心となる経営体として育成するため、当事業を新たに実施します。	10,587	0	10,587	0
終了		0	0	▲ 9,442	0
新規	沿岸部被災地域等の農業参入企業の事業拡大・多角化等を促進し、雇用を拡大させるため、当事業を新たに実施します。	7,203	0	7,203	0

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
104	農水		いわて未来農業の担い手育成・確保推進事業費【農業振興課】	20,402	1,440	c	c	廃止・休止 (統合・継続)
新	農水		新規就農のれん分け産地づくり事業費補助【農業普及技術課】					
②地域の森林経営を担う経営体の育成								
105	農水		林業労働力対策事業費【森林整備課】	443	0	a	a	継続
106	農水		搬出間伐実践地域ネットワーク創出事業費【森林整備課】	1,674	1,674	a	a	継続
緊24	農水		提案型集約化施策推進サポート事業費【森林整備課】	39,091	0	b	a	終了
107	農水		日本型フォレスター活動・育成支援事業費【森林整備課】	1,341	0	a	a	継続
108	農水		森林整備加速化・林業再生事業費(森林・林業人材育成加速化事業)【森林整備課】	27,511	0	a	c	継続
緊新	農水		地域けん引型森林経営計画作成サポート事業【森林整備課】		0			
③地域の漁業の再生を担う経営体の育成								
109	農水		地域営漁計画推進特別対策事業費補助【水産振興課】	0	0	—	—	廃止・休止
110	農水		漁業就業人材育成事業費【水産振興課】	0	0	—	—	廃止・休止
緊25	農水		漁業担い手確保・育成総合対策事業費【水産振興課】	555,771	9,208	c	b	拡充
新	農水		地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】					
111	農水	★	共同利用漁船等復旧支援対策事業費【水産振興課】	1,779,677	1,016,769	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
廃止・休止 (統合・拡充)		0	0	▲ 20,402	▲ 1,440
新規	産地が主体となって、産地の施設・機械等の生産資源を継承しながら、新規就農者等の担い手を確保・育成していく仕組みをつくるため、産地の公共的生産資源としての施設整備等を支援します。	38,210	0	38,210	0
継続		400	0	▲ 43	0
継続		1,536	1,536	▲ 138	▲ 138
廃止・休止 (統合・新規)	緊急雇用創出基金の継続により、新規事業に統合します。	0	0	▲ 39,091	0
継続		1,149	0	▲ 192	0
継続		33,150	0	5,639	0
新規	森林経営計画の作成と森林施業の集約化を促進するため、森林組合等への人員配置を強化します。	66,931	0	66,931	0
廃止・休止		0	0	0	0
廃止・休止		0	0	0	0
拡充	震災による漁業者の減少に対応するため、新たな地域漁業の将来を担う漁業者の確保・育成に努めます。	18,794	18,794	▲ 536,977	9,586
新規	漁業、養殖業の生産回復を図るため、生産目標と目標達成に必要な施設・就業者の確保、生産増大策等を内容とする各漁協の地域再生営漁計画を策定し、同計画に基づく取組を支援します。	9,564	709	9,564	709
継続		1,393,120	796,006	▲ 386,557	▲ 220,763

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
④経営資源（生産基盤）の有効かつ効率的な活用								
112	農水		森林整備加速化・林業再生事業費（間伐等森林整備・里山再生対策事業）【森林整備課】	446,260	29,880	c	a	継続
113	農水		水産経営総合改善事業費【水産振興課】	0	0	—	—	廃止・休止
114	農水		強い水産業づくり交付金（水産経営総合改善事業）【水産振興課】	0	0	—	—	廃止・休止
115	農水		基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	40,000	130,528	a	b	継続
116	農水		林道整備事業費【森林保全課】	2,661,003	1,191,907	a	b	継続
117	農水		広域漁港整備事業費【漁港漁村課】	776,194	5,589	c	—	継続
118	農水		地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	105,350	29,350	c	—	継続
119	農水		水産基盤ストックマネジメント事業費【漁港漁村課】	0	0	b	—	廃止・休止
【政策項目10：消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立】								
①全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成								
120	農水		環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	95,968	81,400	a	b	継続
121	農水		いわて牛トレーサビリティシステム運営費【流通課】	945	945	b	b	継続
122	農水		農薬展示ほ設置費【農業普及技術課】	899	0	b	a	継続
123	農水		水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	3,990	2,588	—	—	継続
124	農水		農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費【農業普及技術課】	11,576	6,472	—	—	継続
125	農水	★	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	187,298	181,478	—	a	継続
再新	農水		高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【水産振興課】					

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		644,448	75,660	198,188	45,780
廃止・休止		0	0	0	0
廃止・休止		0	0	0	0
継続		580,000	171,600	540,000	41,072
継続		2,195,970	970,039	▲ 465,033	▲ 221,868
継続	事業名変更(H25事業名:水産流通基盤整備 事業) 【理由】国事業名との整合を図るための変更	747,560	299,680	▲ 28,634	294,091
継続		419,650	116,525	314,300	87,175
廃止・休止		0	0	0	0
継続		104,247	90,274	8,279	8,874
継続		651	651	▲ 294	▲ 294
継続	(H24から一般行政経費へ変更)	899	0	0	0
継続		3,993	2,590	3	2
継続		3,967	2,506	▲ 7,609	▲ 3,966
継続		107,125	101,293	▲ 80,173	▲ 80,185
新規	漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・ 品質管理のサプライチェーンを構築するた め、地場原料の確保を基軸とする生産・加 工・販売の取組を支援します。	(24,825)	(24,825)	(24,825)	(24,825)

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債		活動指標	成果指標	区分
②生産性・市場性の高い産地づくりの推進								
再新	農水		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】					
新	農水		山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費【農業普及技術課】					
126	農水		強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	102,278	0	b	b	継続
127	農水		いわて短角和牛産地強化対策事業費【畜産課】	18,536	8,936	a	c	継続
128	農水		乳用牛群総合改良推進費【畜産課】	11,765	11,765	b	b	継続
129	農水		生乳乳製品流通対策事業費【畜産課】	385	385	a	b	継続
新	農水		いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費【畜産課】					
新	農水		トウモロコシ転換緊急支援事業費【畜産課】					
130	農水		林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	2,300	2,300	a	—	継続
131	農水		県産材需要拡大促進事業費【林業振興課】	1,061	1,061	a	—	継続
132	農水		しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	145,679	6,679	a	b	継続
133	農水		森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会等運営費)【森林整備課】	5,000	500	c	a	継続
再112	農水		森林整備加速化・林業再生事業費(間伐等森林整備・里山再生対策事業)【森林整備課】	(446,260)	(29,880)	c	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
新規	地域農業マスタープランに位置づけられた担い手等に対し必要な機械等の整備の支援や、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設等の整備を支援するため、当事業を新たに実施します。	(265,191)	(265,191)	(265,191)	(265,191)
新規	森林資源を活用した施設園芸モデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の開発・改良を促進します。	41,206	17,802	41,206	17,802
継続	平成24年度2月補正前倒し97,211千円	739,000	0	636,722	0
継続		19,394	9,794	858	858
継続		12,762	12,762	997	997
廃止・休止 (統合・継続)	より着実に政策効果を上げるため乳用牛群総合改良推進事業と統合して実施します。	0	0	▲ 385	▲ 385
新規	畜産農家の所得向上を図るため、県有種雄牛の子牛生産、肥育素牛導入の支援や飼養管理技術の改善のための研修会を開催します。	12,540	12,540	12,540	12,540
新規	放射性物質により影響を受けた酪農家の不安を払しょくするとともに、飼料生産コントラクターなどの外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援します。	39,331	139	39,331	139
継続		2,238	2,238	▲ 62	▲ 62
拡充	建築ニーズに対応した高品質の乾燥材供給を可能とする木材加工事業体の体制改善等の支援を追加します。	1,974	1,974	913	913
継続		26,679	6,679	▲ 119,000	0
継続		6,000	500	1,000	0
継続		(644,448)	(75,660)	(198,188)	(45,780)

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
134	農水	★	森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業） 【林業振興課】	417,879	0	a	—	継続
135	農水	★	森林整備加速化・林業再生事業費（県産材活用促進緊急対策事業） 【林業振興課】	974,971	0	b	a	継続
136	農水		森林整備加速化・林業再生事業費（高性能林業機械導入促進事業） 【林業振興課】	187,550	0	a	a	継続
137	農水		ナマコ産地づくり推進事業費 【水産振興課】	0	0	—	—	廃止・休止
138	農水		さけ、ます増殖費 【水産振興課】	484,492	9,851	a	—	継続
139	農水		養殖業振興事業費 【水産振興課】	1,865	1,865	a	—	継続
140	農水		強い水産業づくり交付金（さけ、ます増殖） 【水産振興課】	0	0	—	—	廃止・休止
141	農水		栽培漁業推進事業費 【水産振興課】	150,906	6,676	a	—	継続
再118	農水		地域水産物供給基盤整備事業費 【漁港漁村課】	(105,350)	(29,350)	c	—	継続
142	農水		広域漁場整備事業費 【漁港漁村課】	0	0	—	—	廃止・休止
143	農水		いわての新園芸産地構築支援事業費 【農産園芸課】	47,400	47,400	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
新	農水		いわての園芸産地パワーアップ支援事業費 【農産園芸課】					
新	農水		園芸産地新生プロジェクト推進事業費 【農産園芸課】					
144	農水		県産雑穀日本ブランド確立事業費 【流通課・農産園芸課】	1,979	1,931	c	c	廃止・休止 (統合・継続)

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
継続		181,846	0	▲ 236,033	0
継続		248,049	0	▲ 726,922	0
継続		105,564	0	▲ 81,986	0
廃止・休止		0	0	0	0
継続		706,127	161,072	221,635	151,221
継続		3,055	3,055	1,190	1,190
廃止・休止		0	0	0	0
継続		435,416	100,442	284,510	93,766
継続		(419,650)	(116,525)	(314,300)	(87,175)
廃止・休止		0	0	0	0
廃止・休止 (統合・新規)	「いわての園芸産地パワーアップ支援事業費」として、企業的な経営体の育成も進め、更に持続的に発展できる力強い園芸産地の形成を図ります。	0	0	▲ 47,400	▲ 47,400
新規	生産部会等が自ら策定したプランに基づく生産力向上の取組や、企業的経営体の育成、遊休ハウスを有効活用した規模拡大を支援します。	13,000	13,000	13,000	13,000
新規	消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援します。	15,230	15,230	15,230	15,230
廃止・休止 (統合・新規)	需要拡大及びPRについては、「いわての農林水産まるごと展開事業(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業)」(流通課)の中で取り組むとともに、品種開発については、「園芸・雑穀新品種協働開発事業費」(農産園芸課)で引き続き取り組みます。	0	0	▲ 1,979	▲ 1,931

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
145	農水		アワビ栽培漁業効率化緊急支援事業費【水産振興課】	0	0	—	—	廃止・休止
146	農水		森林・林業・木材産業づくり交付金（木造公共施設等整備促進事業）【林業振興課】	178,196	0	a	—	継続
147	農水		土地改良事業団体育成指導費補助【農村計画課】	3,000	1,500	a	c	継続
148	農水		内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,665	1,665	a	—	継続
149	農水		海洋資源管理事業費【水産振興課】	14,456	0	c	—	継続
150	農水	★	地域水田農業支援排水対策特別事業費、中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	447,883	106,076	a	b	継続
再103	農水		畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(432,050)	(129,450)	a	a	継続
151	農水		農道整備事業費【農村建設課】	259,500	118,420	a	b	継続
152	農水	★	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	4,221,698	603,232	b	—	継続
153	農水	★	さけ、ます種苗生産施設等復興支援事業費【水産振興課】	408,177	58,311	a	a	継続
154	農水	★	放射性物質被害畜産総合対策事業費【畜産課】	6,449,290	6,338,089	—	—	継続
155	農水	★	いわての新経営体育成支援事業費【農産園芸課】	38,065	0	a	b	終了
緊新	農水	★	園芸産地拡大サポート事業費【農産園芸課】					
156	農水	★	三陸みらい園芸産地づくり事業費【農産園芸課】	38,811	13,125	a	c	継続
157	農水	★	魚価安定緊急対策事業費補助【流通課】	130,624	130,624	—	a	終了
③高度な技術開発の推進								
158	農水		基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農業普及技術課】	288,860	288,860	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
廃止・休止		0	0	0	0
継続		392,765	0	214,569	0
継続		3,284	1,642	284	142
継続		1,662	1,662	▲ 3	▲ 3
廃止・休止 (統合・継続)	一般行政経費へ移行し、事業を実施します。	0	0	▲ 14,456	0
継続		1,094,323	300,225	646,440	194,149
継続		(474,450)	(142,170)	(42,400)	(12,720)
継続		254,200	115,430	▲ 5,300	▲ 2,990
継続		4,478,622	640,096	256,924	36,864
継続		210,778	30,110	▲ 197,399	▲ 28,201
継続		8,104,444	8,045,354	1,655,154	1,707,265
廃止・休止 (統合・新規)	「園芸産地拡大サポート事業」として、労働力を定期的に確保できる仕組みを構築し、更なる園芸産地の活性化を図ります。	0	0	▲ 38,065	0
新規	雇用労働力を安定供給する仕組みを構築し、経営体の規模拡大を支援することにより、園芸産地の活性化を図ります。	27,167	0	27,167	0
継続		26,506	8,964	▲ 12,305	▲ 4,161
終了		0	0	▲ 130,624	▲ 130,624
継続		287,445	287,445	▲ 1,415	▲ 1,415

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
159	農水		いわて園芸品種協働開発事業費【農産園芸課】	8,627	7,516	a	c	継続
160	農水		外部資金等農業試験研究費【農業研究センター】	166,403	0	b	c	継続
161	農水		高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	22,156	22,156	c	b	継続
162	農水		いわて和牛改良増殖対策事業費【畜産課】	56,796	32,509	a	b	継続
163	農水		農業関係試験研究委託事業費【農業研究センター畜産研究所】	22,585	0	b	b	継続
164	農水		高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	17,973	8,973	b	b	継続
165	農水		優良品種開発促進事業費【林業技術センター】	1,038	1,038	c	c	継続
166	農水		県産材高付加価値化生産技術開発事業費【林業技術センター】	748	748	a	a	継続
167	農水		食料生産地域再生のための先端技術展開事業費【水産技術センター】	72,154	0	—	—	継続
【政策項目 1 1 : 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大】								
①農林水産物の高付加価値化の推進								
ふ2	農水	★	いわて農林水産業6次産業化スタートアップ支援事業費【流通課】	53,436	0	a	a	終了
緊新	農水		いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費【流通課】					
168	農水	★	いわて農林水産業6次産業化推進事業費【流通課】	5,259	5,259	a	a	継続
緊26	農水		いわて農林水産業6次産業化支援事業費【流通課】	85,950	0	a	a	継続
再99	農水		いわて未来農業確立総合支援事業費【農業振興課】	(238,203)	(238,203)	a	c	継続
緊27	農水		いわてブランド水産加工品創造事業費【水産振興課】	22,698	1,400	—	—	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債
継続	事業名変更(H25事業名:園芸・雑穀新品種協働開発事業費) 【理由】県オリジナル品種開発に雑穀を含めることによる変更	9,425	8,210	798	694
継続		404,316	0	237,913	0
継続		21,048	21,048	▲ 1,108	▲ 1,108
継続		55,420	31,133	▲ 1,376	▲ 1,376
継続		13,557	0	▲ 9,028	0
継続		17,525	17,525	▲ 448	8,552
継続		987	987	▲ 51	▲ 51
継続		709	709	▲ 39	▲ 39
継続		82,908	0	10,754	0
終了		0	0	▲ 53,436	0
新規	震災や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、生産者等が行う6次産業化の先進的な取組を支援します。	86,220	0	86,220	0
継続		5,258	5,258	▲ 1	▲ 1
継続		61,336	0	▲ 24,614	0
廃止・休止	地域農業マスタープラン等の実現に向けた取組とするため、新規事業に組み替えます。	(0)	(0)	(▲ 238,203)	(▲ 238,203)
廃止・休止 (統合・新規)	下記事業に統合	0	0	▲ 22,698	▲ 1,400

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
新	農水		高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【水産振興課】					
169	農水	★	水産業共同利用施設復旧支援事業費【水産振興課】	2,282,477	326,429	c	—	継続
②農林水産物のブランド化等の推進								
170	農水	★	いわて純情米マーケティング戦略展開事業費【流通課】	4,942	4,942	a	a	継続
171	農水	★	いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費【流通課】	2,024	2,024	a	b	継続
172	農水	★	いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助【流通課】	1,800	1,800	a	b	継続
173	農水		いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	3,815	3,815	a	b	継続
再135	農水		森林整備加速化・林業再生事業費（県産材活用促進緊急対策事業）【林業振興課】	(974,971)	(0)	b	a	継続
③多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信による販路の拡大								
再177	農水	★	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	(11,564)	(11,564)	a	a	継続
174	農水	★	産地パワーアップ復興支援事業費【流通課】	3,229	0	—	a	継続
175	農水	★	いわて食財販路回復・拡大推進事業費【流通課】	55,616	50,046	a	a	継続
新	農水		いわてブランド再生推進事業費【農林水産部】【流通課】					
再131	農水		県産材需要拡大促進事業費【林業振興課】	(1,061)	(1,061)	a	—	継続
176	農水（県南）		いわて食財サポーター育成事業【県南広域振興局経営企画部】	48,021	9,605	a	a	終了

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
新規	漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンを構築するため、地場原料の確保を基軸とする生産・加工・販売の取組を支援します。	24,825	24,825	24,825	24,825
継続		1,028,197	147,172	▲ 1,254,280	▲ 179,257
継続		4,942	4,942	0	0
継続		2,444	2,444	420	420
継続		1,800	1,800	0	0
継続		3,823	3,823	8	8
継続		(248,049)	(0)	(▲726,922)	(0)
拡充	米国に向けた牛肉等県産品のプロモーション活動などを新たに実施します。	(13,162)	(13,162)	(1,598)	(1,598)
継続		2,754	0	▲ 475	0
廃止・休止 (統合・新規)	県産農林水産物の風評被害防止の取組を、県産品における取組(商工労働観光部)と合わせ強化するため、部局横断的な「いわてブランド再生推進事業費」に組み替えて実施します。	0	0	▲ 55,616	▲ 50,046
新規	「いわて」ブランドの風評被害防止の取組を強化する一環として取り組む部局横断的な事業として新設します。(総務、商工、農水が連携)。	79,569	79,569	79,569	79,569
拡充	建築ニーズに対応した高品質の乾燥材供給を可能とする木材加工事業体の体制改善等の支援を追加します。	(1,974)	(1,974)	(913)	(913)
終了		0	0	▲ 48,021	▲ 9,605

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
④県産農林水産物の輸出促進								
177	農水	★	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	11,564	11,564	a	a	継続
⑤県産食材の供給体制の強化による地産地消の新たな展開								
【政策項目12：「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立】								
①地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興								
178	農水	★	いわてグリーン・ツーリズム復興応援事業費【農業振興課】	12,768	2,554	a	c	終了
179	農水		農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	634	308	a	b	継続
180	農水		農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(山村等振興対策事業)【農業振興課】	48,450	0	b	c	終了
再新	農水		山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費【農業普及技術課】					
緊28	農水		農村起業経営体発展支援事業費【農業普及技術課】	36,296	0	b	a	継続
②地域協働による農山漁村の環境保全								
181	農水		農地・水保全管理事業費、ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	707,018	673,000	a	a	継続
182	農水		いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業)【林業振興課】	11,000	0	a	a	継続
183	農水		いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業(被災地先行))【林業振興課】	11,000	0	c	c	継続
184	農水		美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	4,821	4,013	a	—	継続
③鳥獣被害防止対策の推進								
185	農水		鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	52,089	3,005	a	a	継続
④快適な生活環境の整備、防災対策の推進								
186	農水		林野火災予防対策事業費【森林整備課】	2,320	474	c	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
拡充	米国に向けた牛肉等県産品のプロモーション活動などを新たに実施します。	13,162	13,162	1,598	1,598
終了		0	0	▲ 12,768	▲ 2,554
継続		798	472	164	164
終了		0	0	▲ 48,450	0
新規	森林資源を活用した施設園芸モデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の開発・改良を促進します。	(41,206)	(17,802)	(41,206)	(17,802)
継続		36,373	0	77	0
継続		706,884	673,000	▲ 134	0
継続		11,000	0	0	0
継続		11,000	0	0	0
継続		4,221	3,413	▲ 600	▲ 600
拡充	被害防止技術の向上と被害防止対策の担い手の育成・確保に取り組むため、事業を拡充します。	75,586	6,623	23,497	3,618
継続		2,433	450	113	▲ 24

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
187	農水		防災ダム事業費、ため池等整備事業費、土地改良施設耐震対策事業費【農村建設課】	775,312	297,631	a	a	継続
188	農水	★	治山事業費【森林保全課】	1,986,480	950,537	a	b	継続
再490	県土		農業集落排水事業費補助【下水環境課】	(57,800)	(0)	a	—	継続
再491	県土		下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(47,500)	(47,500)	a	—	継続
189	農水		漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	198,210	15,685	c	—	継続
190	農水		下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	0	0	c	—	継続
新	農水		震災対策農業水利施設整備事業費【農村建設課】					
【政策項目 1 3 : 環境保全対策と環境ビジネスの推進】								
①環境に配慮した農林水産業の推進								
再120	農水		環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(95,968)	(81,400)	a	b	継続
新	農水		いわて環境に優しい産地応援推進事業費【農業普及技術課】					
191	農水		いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業)【林業振興課】	669,452	0	a	a	継続
192	農水		いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,347	0	a	a	継続
193	農水		いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナル推進事業)【森林整備課】	4,562	0	a	a	継続
194	農水		森林・林業・木材産業づくり交付金(松くい虫等防除事業)【森林整備課】	1,572	0	a	a	継続
195	農水		松くい虫等防除事業費【森林整備課】	193,997	106,816	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
継続		546,731	210,819	▲ 228,581	▲ 86,812
継続		1,923,600	924,773	▲ 62,880	▲ 25,764
継続	平成24年度2月補正前倒し57,100千円	(0)	(0)	(▲ 57,800)	(0)
継続	平成24年度2月補正前倒し22,400千円	(0)	(0)	(▲ 47,500)	(▲ 47,500)
継続		177,452	15,712	▲ 20,758	27
継続		27,000	27,000	27,000	27,000
新規	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じて整備を行います。	100,000	50,000	100,000	50,000
継続		(104,247)	(90,274)	(8,279)	(8,874)
新規	補給型施肥技術の実証ほ設置等による理解促進や施肥体系の見直しアドバイス等により、施肥、農薬、防除の知識や環境負荷低減技術の普及・推進を図ります。	4,152	0	4,152	0
継続		659,806	0	▲ 9,646	0
継続		1,517	0	170	0
継続		4,531	0	▲ 31	0
継続		791	0	▲ 781	0
継続		205,813	106,942	11,816	126

[政策Ⅱ] 111 事業（再掲 10 事業を除く）

番号	部局名	復興 計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
②環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進								
196	農水		いわてバイオエネルギー利活用促進 事業費【農業振興課】	4,285	4,285	a	a	終了
197	農水		木質バイオマス資源活用促進事業費 【林業振興課】	1,136	284	a	c	継続
再135	農水	★	森林整備加速化・林業再生事業費（県 産材活用促進緊急対策事業） 【林業振興課】	(974,971)	(0)	b	a	継続
198	農水		小水力発電エネルギー利活用可能性 事業費【農村計画課】	15,000	0	a	a	継続
新	農水		小水力等再生可能エネルギー導入推 進事業費【農村計画課】		0			

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
		終了		0	0
継続	事業名の変更(H25事業名:木質バイオマス熱電利用促進事業) 【理由】本事業は、木質資源の活用による熱及び電気利用の促進が目的であるため、H25年度の事業名を変更	929	233	▲ 207	▲ 51
継続		(248,049)	(0)	(▲ 726,922)	(0)
継続		15,000	0	0	0
新規	農業水利施設への小水力発電導入を促進するため、これまで実施してきた可能性調査の結果を活用しながら、モデル的な設備設置等を行う事業を新たに実施します。	123,000	76,000	123,000	76,000

【政策Ⅲ】122事業（再掲6事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債		活動指標	成果指標	区分
【政策項目14：地域の保健医療体制の確立】								
①医療を担うひとづくり								
199	保福	★	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療推進課】	788,030	686,224	a	b	継続
200	保福		医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療推進課】	92,083	46,514	a	a	継続
201	保福		医師確保対策費(地域病院担い手医師育成事業費)【医療推進課】	2,933	0	c	c	継続
202	保福		医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療推進課】	4,800	0	c	c	継続
203	保福		医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業)【医師支援推進室】	15,486	12,308	a	c	継続
204	保福	★	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療推進課】	18,033	9,021	a	—	継続
205	保福		医師確保対策費(医師招聘推進事業)【医師支援推進室】	14,305	12,446	a	a	継続
206	保福		医師確保対策費(自治医科大学運営費等負担金)【医療推進課】	130,400	130,400	—	a	継続
207	保福		へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療推進課】	9,013	4,507	a	c	継続
208	保福	★	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療推進課】	15,295	244	a	b	継続
209	保福	★	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療推進課】	167,554	82,879	a	b	継続
210	保福		看護職員確保対策費(認定看護師育成支援事業費)【医療推進課】	24,650	0	a	a	継続
211	保福		看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療推進課】	19,366	0	a	—	継続
212	保福		看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療推進課】	149,567	78,985	a	b	継続
213	保福		被災地看護職員確保支援費(被災地看護職員確保支援費補助)【医療推進課】	96,000	0	—	—	終了

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	
				うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債
継続		890,058	752,115	102,028	65,891
継続		71,823	36,441	▲ 20,260	▲ 10,073
継続		4,424	0	1,491	0
継続		4,800	0	0	0
継続		16,283	12,174	797	▲ 134
継続		18,526	9,271	493	250
継続		14,302	12,445	▲ 3	▲ 1
継続		131,200	131,200	800	800
継続		8,314	4,157	▲ 699	▲ 350
継続		15,764	244	469	0
継続		194,500	88,380	26,946	5,501
継続		24,510	0	▲ 140	0
継続		18,185	0	▲ 1,181	0
継続		155,944	82,172	6,377	3,187
終了		0	0	▲ 96,000	0

[政策Ⅲ] 122 事業（再掲 6 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
②質の高い医療が受けられる体制の整備								
214	保福		地域保健医療推進費【保健福祉企画室】	12,254	2,846	c	b	継続
215	保福		地域医療連携体制推進事業費【医療推進課】	2,400	1,200	a	b	継続
216	保福		医療施設近代化施設整備費補助【医療推進課】	38,161	0	a	a	継続
217	保福	★	救急医療対策費(医療施設耐震化促進事業費補助)【医療推進課】	641,891	0	a	a	継続
218	保福		救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療推進課】	14,000	7,000	a	b	継続
219	保福		救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療推進課】	71,642	24,426	a	c	継続
220	保福		救急医療対策費(高度救命救急センター一設備整備費補助)【医療推進課】	50,000	50,000	a	b	継続
221	保福	★	救急医療対策費(ドクターヘリ病院間搬送対応施設整備事業費補助)【医療推進課】	164,850	0	c	c	継続
222	保福	★	救急医療対策費(ドクターヘリ運航等事業費)【医療推進課】	250,265	0	a	a	継続
223	保福	★	救急医療対策費(DMAT体制整備事業費補助)【医療推進課】	95,000	0	a	a	継続
224	保福		救急医療対策費(外傷初期診療普及支援事業費補助)【医療推進課】	1,000	1,000	a	a	継続
225	保福		公的病院特殊診療部門運営費補助【医療推進課】	6,773	6,773	a	a	継続
226	保福		難病特別対策推進事業費(在宅難病患者自家発電設備整備事業費補助)【健康国保課】	12,350	0	a	a	継続
227	保福		小児医療施設設備整備費補助【医療推進課】	16,800	8,400	a	a	継続
228	保福		精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	153,601	81,044	b	a	継続
229	保福		がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療推進課】	103,500	51,750	a	b	拡充
230	保福	★	被災地遠隔診療支援事業費補助【医療推進課】	6,000	0	a	—	終了

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		3,946	1,787	▲ 8,308	▲ 1,059
継続		1,770	885	▲ 630	▲ 315
継続		0	0	▲ 38,161	0
継続		50,000	0	▲ 591,891	0
継続		14,000	7,000	0	0
継続		21,540	14,803	▲ 50,102	▲ 9,623
継続		50,000	50,000	0	0
終了	平成24年度予算でヘリポートが整備され、所期の事業目的を達成する見込みであることから終了します。	0	0	▲ 164,850	0
継続		216,181	0	▲ 34,084	0
終了	平成24年度予算でDMATの装備・体制が整うことから終了します。	0	0	▲ 95,000	0
終了	所期の事業目的を達成する見込みであることから終了します。	0	0	▲ 1,000	▲ 1,000
継続		6,773	6,773	0	0
継続		6,669	0	▲ 5,681	0
継続		16,800	8,400	0	0
継続		153,734	81,111	133	67
継続	事業箇所(対象病院)が単純に1箇所増の見込であり、継続に変更します。	114,000	57,000	10,500	5,250
終了		0	0	▲ 6,000	0

[政策Ⅲ] 122 事業（再掲 6 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
231	保福		母子保健対策費(周産期医療対策費) 【医療推進課】	1,639,696	129,492	a	c	継続
232	保福		医療情報提供事業費 【医療推進課】	8,942	1,048	a	a	継続
233	保福		県民みんなで支える岩手の地域医療 推進プロジェクト事業費【医療推進課】	6,924	3,462	c	—	継続
234	保福		救急医療対策費(病院前救護・搬送時 連携体制確保事業費) 【医療推進課】	11,271	5,636	c	c	継続
235	保福		在宅医療普及促進事業費 【保健福祉企画室】	102,987	0	c	—	継続
236	保福		在宅歯科医療連携事業費 【医療推進課】	4,593	0	a	a	継続
237	保福		在宅歯科診療設備整備費補助 【医療推進課】	7,448	3,725	c	c	継続
238	保福	★	被災地医療確保対策事業費 【医療推進課】	609,627	0	a	b	縮減
緊29	保福		被災地医療事務支援事業費 【医療推進課】	13,189	0	a	a	継続
239	保福		被災地薬局等機能確保事業費補助 【健康国保課】	99,973	0	a	a	継続
240	保福	★	被災地医療施設復興支援事業費 【医療推進課】	647,341	93	a	b	継続
241	保福		公的医療機関復興支援事業費 【医療推進課】	73,132	0	a	a	継続
242	保福		在宅チーム医療人材育成事業費 【医療推進課】	1,934	1	a	—	継続
新	保福		救助と医療をつなぐ災害時実践力強 化事業費【医療推進課】					
新	保福	★	県立病院再建支援事業費補助 【医療推進課】					
新	保福	★	県立病院整備支援事業費補助 【医療推進課】					
新	保福		地域医療情報発信事業費 【保健福祉企画室】					

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
継続		878,610	137,535	▲ 761,086	8,043
継続		41,309	2,300	32,367	1,252
継続		6,075	3,038	▲ 849	▲ 424
継続		10,781	5,391	▲ 490	▲ 245
継続		40,922	0	▲ 62,065	0
継続		3,777	0	▲ 816	0
継続		9,700	4,852	2,252	1,127
縮減		231,313	0	▲ 378,314	0
終了	事業目的が達成される見込みであることから 終了します。	0	0	▲ 13,189	0
継続		19,545	0	▲ 80,428	0
継続		940,045	0	292,704	▲ 93
継続		91,269	0	18,137	0
継続		1,939	0	5	▲ 1
新規		7,729	7,729	7,729	7,729
新規		1,499,637	0	1,499,637	0
新規		747,552	0	747,552	0
新規		2,742	2,742	2,742	2,742

[政策Ⅲ] 122 事業（再掲 6 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
③感染症対策の推進								
243	保福		新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費【医療推進課】	45,800	21,440	a	a	縮減
244	保福		感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療推進課】	3,997	3,414	a	—	継続
245	保福		肝炎総合対策推進事業費【医療推進課】	173,348	85,968	a	a	継続
246	保福		エイズ対策費（エイズ対策特別促進事業費）【医療推進課】	3,785	1,893	a	—	継続
247	保福		性感染症対策費【医療推進課】	917	851	a	b	継続
新	保福		感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）【医療推進課】					
④生活習慣病予防等の推進								
248	保福		健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	15,097	10,287	—	—	継続
249	保福		メタボリックシンドローム1割削減推進事業費【健康国保課】	6,651	4,641	—	—	継続
250	保福		がん・脳卒中対策事業費（がん検診受診率向上対策費）【健康国保課】	810	5	a	c	継続
251	保福		がん・脳卒中対策事業費【健康国保課】	5,838	0	a	a	継続
252	保福	★	被災地健康維持増進費【健康国保課】	312,642	0	b	a	継続
253	保福	★	被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	102,407	0	b	a	継続
254	保福		イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	6,576	59	a	b	継続
【政策項目15：家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備】								
①若者が家庭や子育てに夢を持てる環境の整備								
②安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実								
再231	保福		母子保健対策費（周産期医療対策費）【医療推進課】	(1,639,696)	(129,492)	a	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続	相談体制の見直しを行うこととしていましたが、再検討の結果、現在の体制を継続することとします。	45,807	21,440	7	0
継続		5,021	3,926	1,024	512
継続		191,267	95,118	17,919	9,150
継続		3,246	1,623	▲ 539	▲ 270
継続		812	671	▲ 105	▲ 180
新規		95,324	95,324	95,324	95,324
継続		6,057	3,566	▲ 9,040	▲ 6,721
継続		6,484	4,414	▲ 167	▲ 227
継続		805	0	▲ 5	▲ 5
拡充	国立がん研究センターが開発し、各都道府県に導入を推進している全国標準の登録システムに移行することにより、地域がん登録システムの機能強化を図ります。	10,880	0	5,042	0
継続		176,981	0	▲ 135,661	0
継続		75,480	0	▲ 26,927	0
継続		5,285	0	▲ 1,291	▲ 59
継続		(878,610)	(137,535)	(▲ 761,086)	(8,043)

[政策Ⅲ] 122 事業（再掲 6 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
255	保福		母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業)【児童家庭課】	77,427	38,714	a	b	継続
256	保福		母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【児童家庭課】	5,803	2,902	b	c	継続
257	保福		母子保健対策費(妊婦健康診査臨時特例事業費)【児童家庭課】	300,901	0	a	b	継続
③子育て家庭への支援								
258	保福		子育て支援対策臨時特例事業費【児童家庭課】	2,165,342	1,863	c	a	継続
259	保福		保育対策等促進事業費【児童家庭課】	601,053	300,527	a	b	継続
260	保福		地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【児童家庭課】	609,572	333,925	b	a	継続
261	保福		児童福祉施設整備費(児童館整備費補助)【児童家庭課】	86,016	43,008	a	a	継続
262	保福		児童福祉施設災害復旧事業費補助【児童家庭課】	1,851,674	584,815	a	a	継続
263	保福		子育て応援推進事業費【児童家庭課】	5,454	1,103	a	a	継続
264	保福		母子家庭等セルフサポート事業費【児童家庭課】	53,546	2,073	a	a	継続
265	保福	★	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【児童家庭課】	202,793	0	a	a	継続
④子どもの健全育成の支援								
266	保福		児童養育支援ネットワーク事業費【児童家庭課】	41,028	2,518	a	a	継続
267	保福	★	いわての学び希望基金未就学児童給付事業費【児童家庭課】	8,280	0	a	a	継続
再265	保福	★	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【児童家庭課】	(202,793)	(0)	a	a	継続
268	保福	★	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	22,160	0	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
		継続		78,852	39,426
継続		6,276	3,138	473	236
終了	妊婦健康診査支援基金が平成24年度末で終了することから、本事業を終了します。	0	0	▲ 300,901	0
継続		703,251	1,716	▲ 1,462,091	▲ 147
継続		660,229	330,115	59,176	29,588
継続		602,734	305,309	▲ 6,838	▲ 28,616
継続		59,139	29,570	▲ 26,877	▲ 13,438
継続		2,116,178	319,341	264,504	▲ 265,474
継続		1,523	1,523	▲ 3,931	420
継続		60,317	1,997	6,771	▲ 76
拡充	子どものこころのケアを強化するため、新たに子どものこころのケア拠点施設を設置します。	307,082	0	104,289	0
拡充	児童虐待防止対策の強化のため、県及び市町村における広報啓発及び関係職員の資質向上等の取組を拡充します。	53,680	2,518	12,652	0
拡充	毎月の給付金の金額を1万円から2万円に増額します。	14,880	0	6,600	0
拡充	子どものこころのケアを強化するため、新たに子どものこころのケア拠点施設を設置します。	(307,082)	(0)	(104,289)	(0)
継続		24,560	0	2,400	0

[政策Ⅲ] 122 事業（再掲 6 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債		活動指標	成果指標	区分
【政策項目16：福祉コミュニティの確立】								
①生活支援の仕組みづくり								
269	保福		福祉・介護人材マッチング事業費【保健福祉企画室】	39,356	0	—	—	継続
270	保福	★	介護雇用プログラム推進事業費【長寿社会課】	90,469	0	c	b	終了
271	保福	★	被災市町村地域支え合い体制づくり事業費【長寿社会課】	260,240	0	c	c	継続
272	保福	★	社会福祉活動推進費（地域福祉推進支援事業費）【地域福祉課】	8,282	1,613	a	a	継続
273	保福		地域支え合い体制づくり事業費（地域支え合い体制づくり事業費補助）【地域福祉課】	80,000	0	a	b	継続
274	保福		社会福祉活動推進費（ボランティアセンター活動費補助）【地域福祉課】	6,132	3,066	a	a	継続
275	保福		ひとにやさしいまちづくり推進事業費（ユニバーサルデザイン推進事業費）【地域福祉課】	1,291	1,291	a	—	継続
276	保福		ひとにやさしいまちづくり推進事業費（障がい者駐車場適正利用促進事業）【地域福祉課】	3,585	566	a	a	継続
②高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築								
277	保福		高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	52,547	26,274	b	a	継続
278	保福		明るい長寿社会づくり推進事業費【長寿社会課】	21,049	16,238	b	c	継続
279	保福		介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	7,821	3,390	a	b	継続
280	保福		介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	12,887	12,887	a	a	継続
281	保福		老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）【長寿社会課】	45,929	42,887	c	c	継続
282	保福		地域包括支援センター職員研修事業費【長寿社会課】	1,214	1,214	a	b	継続
283	保福		介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	17,780	8,244	a	b	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債
継続		50,887	0	11,531	0
終了		0	0	▲ 90,469	0
継続		60,240	0	▲ 200,000	0
拡充	地域福祉活動コーディネーターの活動を支援するため、岩手県福祉コミュニティサポートセンターの機能強化等を図ります。	11,125	2,420	2,843	807
継続		60,000	0	▲ 20,000	0
継続		5,803	2,902	▲ 329	▲ 164
継続		1,290	1,290	▲ 1	▲ 1
継続		2,984	438	▲ 601	▲ 128
継続		50,670	25,335	▲ 1,877	▲ 939
継続		26,086	21,276	5,037	5,038
継続		7,812	3,385	▲ 9	▲ 5
継続		13,317	13,317	430	430
継続		47,292	43,859	1,363	972
継続		1,215	1,215	1	1
継続		17,248	8,241	▲ 532	▲ 3

[政策Ⅲ] 122 事業（再掲 6 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
284	保福		介護業務従事者処遇改善等臨時特例 事業費【長寿社会課】	525,352	0	c	b	縮減
285	保福		認知症対策等総合支援事業費 【長寿社会課】	15,718	9,195	a	b	継続
286	保福		地域リハビリテーション支援体制整備 推進事業費【長寿社会課】	13,477	11,445	c	b	継続
287	保福		高齢者及び障がい者にやさしい住まい づくり推進事業費補助【長寿社会課】	45,000	45,000	b	b	継続
288	保福	★	老人福祉施設整備費（老人福祉施設 整備費補助）【長寿社会課】	210,000	210,000	b	c	継続
289	保福	★	介護サービス施設整備等臨時特例事 業費【長寿社会課】	2,182,595	0	b	a	継続
290	保福	★	地域支え合い体制づくり事業費（仮設 介護・福祉サービス拠点づくり事業費） 【長寿社会課】	1,036,587	0	b	b	継続
291	保福	★	被災地要援護高齢者支援事業費 【長寿社会課】	25,983	0	a	a	継続
292	保福	★	被災地高齢者健康生活支援事業費 【長寿社会課】	40,359	0	b	a	継続
293	保福	★	被災地高齢者友愛支え合い事業費 【長寿社会課】	31,143	0	b	c	継続
294	保福	★	被災地高齢者ふれあい交流促進事業 費【長寿社会課】	50,622	0	a	a	継続
295	保福	★	被災地高齢者リハビリテーション支援 事業費【長寿社会課】	17,128	0	a	b	継続
296	保福	★	被災地介護サービス事業所人材確保 事業費【長寿社会課】	192,312	0	a	b	終了
297	保福	★	老人福祉施設等災害復旧事業費補助 【長寿社会課】	2,616,323	516,866	b	c	縮減
再91	商工		社団法人岩手県シルバー人材セン ター連合会運営費補助 【雇用対策・労働室】	(8,900)	(8,900)	a	c	継続
新	保福	★	復興住宅ライフサポート事業費 【長寿社会課】					

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債
縮減		373,800	0	▲ 151,552	0
継続		15,425	9,055	▲ 293	▲ 140
継続		12,285	10,743	▲ 1,192	▲ 702
継続		50,000	50,000	5,000	5,000
継続		705,250	705,250	495,250	495,250
継続		1,561,554	0	▲ 621,041	0
継続		901,588	0	▲ 134,999	0
継続		29,843	0	3,860	0
継続		9,087	0	▲ 31,272	0
継続		14,787	0	▲ 16,356	0
縮減	被災地で地域が主体となった各種催事が再開されてきていること等から、世代間交流フェスタは廃止し、ふれあい運動教室のみ継続実施します。	11,824	0	▲ 38,798	0
縮減	従来の地域リハビリテーション広域支援センター業務での対応が可能となったことから、対象地域を縮小して実施します。	5,096	0	▲ 12,032	0
終了		0	0	▲ 192,312	0
終了	被災した事業者の事業再開に一定の目処がついたことから、事業を実施しないこととします。	0	0	▲ 2,616,323	▲ 516,866
継続		(8,900)	(8,900)	(0)	(0)
新規		199,521	0	199,521	0

[政策Ⅲ] 122 事業（再掲 6 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
新	保福	★	医療介護複合型施設等復旧事業費補助【長寿社会課】					
新	保福	★	介護人材確保事業費【長寿社会課】					
緊新	保福	★	介護職員育成・定着促進事業費【長寿社会課】					
③障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築								
298	保福		障がい者不利益取扱解消支援事業費【障がい保健福祉課】	1,950	1,950	a	a	継続
299	保福		障がい者虐待防止対策推進事業費【障がい保健福祉課】	3,249	865	a	a	継続
300	保福		障がい者自立支援対策臨時特例事業費(都道府県特別対策事業費)【障がい保健福祉課】	494,615	29,762	a	a	終了
301	保福		障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	140,355	46,787	a	a	継続
302	保福		障害者支援施設等耐震化等整備費補助【障がい保健福祉課】	63,000	21,000	b	c	終了
ふ3	保福		チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	12,126	1,063	a	c	継続
再新	商工		障がい者チャレンジ雇用推進事業費【雇用対策・労働室】					
再緊18	商工		チャレンジド就業支援事業費(意識啓発・就業支援センター)【雇用対策・労働室】	(25,227)	(108)	a	a	縮減
再92	商工		チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	(14,895)	(0)	c	a	継続
再新	商工		チャレンジド就業支援事業費(地域における障がい者職業能力開発促進事業)【雇用対策・労働室】					
303	保福	★	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	404,713	0	a	—	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
新規		602,500	0	602,500	0
新規		24,276	0	24,276	0
新規		110,162	0	110,162	0
継続		1,927	1,927	▲ 23	▲ 23
継続		3,849	818	600	▲ 47
縮減	基金の最終年度のため、精算事務に要する経費を計上します。	8,594	0	▲ 486,021	▲ 29,762
継続		96,549	32,184	▲ 43,806	▲ 14,603
終了		0	0	▲ 63,000	▲ 21,000
拡充	工賃向上を支援するため、複数の事業所による共同受注や原材料の共同購入のための取組を新たに実施します。	18,128	1,035	6,002	▲ 28
新規	障がい者雇用のモデルとなるよう、岩手県庁内において、障がい者の方を県の非常勤職員又は臨時的任用職員として任用します。	(3,051)	(0)	(3,051)	(0)
縮減	細事業名を(意識啓発・就業支援センター)から(支援体制強化・意識啓発)に変更し、地域障がい者就労支援育成を廃止し、ジョブコーチの育成事業を行うこととしました。	(1,998)	(1,998)	(▲ 23,229)	(1,890)
継続		(15,017)	(0)	(122)	(0)
新規	都道府県(職業能力開発施設)と労働局・ハローワークが中心となって、職業訓練と自立支援との連携を強化する基盤整備(プロモーターの設置)を行います。	(5,175)	(0)	(5,175)	(0)
縮減	県内9箇所を設置していた「圏域障がい福祉復興センター」を沿岸4箇所に集約化して事業を継続します。	191,449	0	▲ 213,264	0

[政策Ⅲ] 122 事業（再掲 6 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
304	保福	★	被災地障がい福祉サービス事業人材確保事業費【障がい保健福祉課】	117,602	0	a	a	終了
305	保福	★	障害者支援施設等災害復旧事業費補助【障がい保健福祉課】	20,725	4,145	a	c	終了
306	保福	★	障害者支援施設等災害復旧事業費補助(障害者支援施設等設備災害復旧事業費補助)【障がい保健福祉課】	24,395	0	a	b	終了
307	保福		精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	51,458	11,709	a	c	継続
308	保福		障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	25,059	12,952	a	a	継続
309	保福		障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	4,098	2,049	a	a	継続
緊新	保福	★	被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費【障がい保健福祉課】					
④安全・安心のセーフティネットづくり								
310	保福	★	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	1,432,327	21,022	b	b	継続
311	保福		社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	543	272	a	a	継続
312	保福		高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	1,385	693	a	c	継続
313	保福	★	救助事務費【地域福祉課】	327	166	a	a	継続
再272	保福	★	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	(8,282)	(1,613)	—	a	継続
314	保福		生活保護給付事務費【地域福祉課】	62,110	0	a	a	継続
緊30	保福		被災者等自立支援事業費補助【地域福祉課】	20,000	0	a	a	継続
新	保福		災害派遣福祉チーム設置事業費【地域福祉課】					
⑤自殺対策の推進								
315	保福		自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	3,142	1,885	c	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
終了		0	0	▲ 117,602	0
終了		0	0	▲ 20,725	▲ 4,145
終了		0	0	▲ 24,395	0
継続		47,040	9,500	▲ 4,418	▲ 2,209
継続		32,982	16,911	7,923	3,959
継続		3,946	1,973	▲ 152	▲ 76
新規		71,458	0	71,458	0
継続		1,110,334	22,171	▲ 321,993	1,149
継続		543	272	0	0
継続		1,236	618	▲ 149	▲ 75
継続		327	166	0	0
拡充	地域福祉活動コーディネーターの活動を支援 するため、岩手県福祉コミュニティサポートセ ンターの機能強化等を図ります。	(11,125)	(2,420)	(2,843)	(807)
継続		69,252	0	7,142	0
継続		20,000	0	0	0
新規		6,300	4,096	6,300	4,096
継続		3,056	1,730	▲ 86	▲ 155

[政策Ⅲ] 122 事業（再掲 6 事業を除く）

番号	部局名	復興 計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
316	保福		自殺対策緊急強化事業費(自殺対策 緊急強化事業費) 【障がい保健福祉課】	144,425	0	a	a	継続
⑥こころのケア活動の推進								
317	保福	★	被災地こころのケア対策事業費(こころの ケアセンター等設置運営事業費) 【障がい保健福祉課】	645,200	0	a	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・ 県債		うち一般財源・ 県債
継続		153,051	0	8,626	0
継続		595,200	0	▲ 50,000	0

【政策Ⅳ】 37 事業（再掲 18 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
【政策項目 17：地域防災力の強化】								
①県民が自らの身を自らが守る意識の醸成								
緊31	総務	★	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	37,003	21,337	a	a	継続
②地域の安全を地域が守る体制の整備								
再緊31	総務	★	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(37,003)	(21,337)	a	a	継続
③実効的な防災体制の整備								
再緊31	総務	★	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(37,003)	(21,337)	b	a	継続
318	総務	★	消防救急無線デジタル化整備事業費【総合防災室】	222,810	2,205	—	—	継続
319	総務	★	防災情報通信設備災害復旧事業費【総合防災室】	579,204	193,068	a	a	継続
新	総務	★	広域防災拠点整備推進事業【総合防災室】					
【政策項目 18：安全・安心なまちづくりの推進】								
①県民の防犯意識の高揚								
320	環境		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	2,861	2,861	b	a	継続
321	警察		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	2,000	a	b	継続
②地域における防犯活動の促進								
再320	環境		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(2,861)	(2,861)	b	a	継続
322	教委		指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【学校教育室】	4,534	2,274	a	a	継続
③犯罪被害者等に対する支援								
再320	環境		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(2,861)	(2,861)	b	a	継続
323	警察		被害者対策推進に要する経費(いわて被害者支援センター補助金)【県民課】	1,500	1,500	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		24,782	18,413	▲ 12,221	▲ 2,924
継続		(24,782)	(18,413)	(▲ 12,221)	(▲ 2,924)
継続		(24,782)	(18,413)	(▲ 12,221)	(▲ 2,924)
継続		118,449	118,449	▲ 104,361	116,244
終了	事業期間が満了したことから終了します。	0	0	▲ 579,204	▲ 193,068
新規	大規模災害時に対応可能な広域防災拠点を整備するため、活用可能施設調査等を踏まえ、整備計画を策定します。	12,908	10,739	12,908	10,739
継続		2,861	2,861	0	0
継続		2,000	2,000	0	0
継続		(2,861)	(2,861)	(0)	(0)
継続		4,514	2,264	▲ 20	▲ 10
継続		(2,861)	(2,861)	(0)	(0)
継続		1,500	1,500	0	0

[政策Ⅳ] 37 事業（再掲 18 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
④少年の非行防止と保護対策の推進								
324	警察		「非行少年を生まない社会づくり」推進 事業費【少年課】	638	576	b	a	継続
⑤交通事故抑止対策の推進								
325	環境		交通安全指導費（正しい交通ルールを 守る運動推進費）【県民くらしの安全課】	3,600	3,600	a	a	継続
326	環境		交通安全指導費（市町村交通指導員 設置費補助）【県民くらしの安全課】	40,365	40,365	b	c	継続
327	警察		交通安全活動に要する経費（高齢者 交通安全対策事業）【交通企画課】	376	376	a	c	継続
328	警察		交通指導取締に要する経費（駐車監 視員委託関連事業）【交通指導課】	5,813	0	a	c	継続
329	警察		交通安全活動に要する経費（社団法人 岩手県交通安全協会補助） 【交通企画課】	800	800	a	a	廃止・休止
新	警察		交通安全活動に要する経費（交通安 全意識普及促進事業） 【交通企画課】					
330	警察		交通安全施設整備に要する経費（交 通安全施設整備）【交通規制課】	652,663	545,219	a	a	継続
⑥消費者施策の推進								
331	環境		消費者行政活性化推進事業費 【県民くらしの安全課】	164,649	0	c	a	継続
332	環境		多重債務問題解決支援事業費 【県民生活センター】	840	0	b	c	継続
⑦治安基盤の強化								
333	警察		警察施設整備に要する経費（警察署庁 舎整備事業費）【会計課】	0	0	—	—	継続
334	警察		警察施設整備に要する経費（交番・駐 在所建設事業費）【会計課】	0	0	a	a	継続
335	警察		地域警察運営に要する経費（交番相 談員に要する経費）【地域課】	10,368	10,315	a	a	継続
336	警察		新通信指令システム整備事業費 【通信指令課】	135,264	135,264	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		638	576	0	0
継続		3,600	3,600	0	0
継続		40,365	40,365	0	0
継続		368	368	▲ 8	▲ 8
継続		5,813	0	0	0
廃止・休止		0	0	▲ 800	▲ 800
新規	県内の自動車・自転車用品、酒類等を取扱う販売店等の協力を得て店舗内に小型モニターを取付け、交通安全映像を放映し、交通安全意識の普及を促進します。	664	664	664	664
継続	平成24年度2月補正前倒し96,947千円	724,062	612,490	71,399	67,271
継続		56,304	0	▲ 108,345	0
継続		809	0	▲ 31	0
継続		41,511	41,511	41,511	41,511
拡充	耐震性に問題がある1交番を建替整備し、治安基盤の強化を図ります。	37,213	37,213	37,213	37,213
継続		10,408	10,364	40	49
継続		100,047	100,047	▲ 35,217	▲ 35,217

【政策Ⅳ】 37 事業（再掲 18 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
【政策項目 19：食の安全・安心の確保】								
①安全な食品の生産・製造等の推進								
337	環境		食の信頼確保向上対策事業費 【県民くらしの安全課】	3,623	2,477	a	—	継続
338	環境		食品の自主衛生管理向上対策事業費 【県民くらしの安全課】	1,002	1,002	a	b	継続
②食品に対する監視・指導の充実・強化								
再337	環境		食の信頼確保向上対策事業費 【県民くらしの安全課】	(3,623)	(2,477)	a	c	継続
再338	環境		食品の自主衛生管理向上対策事業費 【県民くらしの安全課】	(1,002)	(1,002)	a	b	継続
③食品に関する信頼の向上と県民理解の増進								
再337	環境		食の信頼確保向上対策事業費 【県民くらしの安全課】	(3,623)	(2,477)	a	b	継続
339	環境		食の信頼確保向上対策事業費(放射 能対策)【県民くらしの安全課】	2,474	2,474	a	a	継続
新	環境		食品放射性物質検査強化事業費 【県民くらしの安全課】					
再338	環境		食品の自主衛生管理向上対策事業費 【県民くらしの安全課】	(1,002)	(1,002)	a	b	継続
④食の安全安心を支える体制の整備								
再337	環境		食の信頼確保向上対策事業費 【県民くらしの安全課】	(3,623)	(2,477)	a	—	継続
再338	環境		食品の自主衛生管理向上対策事業費 【県民くらしの安全課】	(1,002)	(1,002)	a	b	継続
⑤地域に根ざした食育の推進								
340	環境		食育県民運動促進事業費(食育推進 費)【県民くらしの安全課】	1,349	1,349	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		3,563	2,511	▲ 60	34
継続		992	992	▲ 10	▲ 10
継続		(3,563)	(2,511)	(▲ 60)	34
継続		(992)	(992)	(▲ 10)	(▲ 10)
継続		(3,563)	(2,511)	(▲ 60)	34
拡充	県民の放射線への理解を深め不安の低減を図るため、食品の放射性物質汚染による健康影響に関するリスクコミュニケーションの開催内容を、放射線の基礎知識や本県の状況を追加するなど拡充します。	1,191	0	▲ 1,283	▲ 2,474
新規	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、県内に流通する食品の検査検体数を増やすとともに、県外産品についても検査を行う事業を新たに実施します。	2,244	0	2,244	0
継続		(992)	(992)	(▲ 10)	(▲ 10)
継続		(3,563)	(2,511)	(▲ 60)	(34)
継続		(992)	(992)	(▲ 10)	(▲ 10)
継続		1,247	1,247	▲ 102	▲ 102

【政策Ⅳ】 37 事業（再掲 18 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・ 県債		活動 指標	成果 指標	区分
【政策項目 20：多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化】								
①住民主体の自律的コミュニティ活動の支援								
341	政策	★	草の根コミュニティ再生支援事業費 【地域振興室】	5,130	5,130	—	a	継続
緊32	政策 (沿岸)	★	地域コミュニティ再生事業費 【沿岸広域振興局経営企画部】	39,322	0	a	a	終了
緊33	政策 (沿岸)	★	震災復興ミニコミ誌発行事業費 【沿岸広域振興局経営企画部】	22,504	0	a	a	継続
②地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成								
再341	政策	★	草の根コミュニティ再生支援事業費 【地域振興室】	(5,130)	(5,130)	—	—	継続
③岩手ファンの拡大と交流人口の増加								
緊34	政策	★	いわてへの定住・交流促進事業費 【地域振興室】	41,958	32,150	a	a	継続
④移住・定住者が活躍できる環境の整備								
再 緊34	政策	★	いわてへの定住・交流促進事業費 【地域振興室】	(41,958)	(32,150)	a	a	継続
【政策項目 21：多様な市民活動の促進】								
①「新しい公共」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり								
342	政策	★	新しい公共支援事業費 【NPO・文化国際課】	333,980	0	a	a	継続
新	政策	★	NPO等による復興支援事業費 【NPO・文化国際課】					
343	政策	★	NPO協働推進事業費 【NPO・文化国際課】	2,823	2,823	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
②「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実								
344	政策		NPO活動交流センター管理運営費 【NPO・文化国際課】	17,028	17,028	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
継続		3,573	3,573	▲ 1,557	▲ 1,557
終了		0	0	▲ 39,322	0
終了	震災から1年10か月が経過し、被災者の再起を促す等ミニコミ誌発行の目的は達成したものと判断し、終了します。	0	0	▲ 22,504	0
継続		(3,573)	(3,573)	(▲ 1,557)	(▲ 1,557)
拡充	被災地の復興に向けた取組の促進を図るため、県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や過疎地域の活性化等の取組を進めます。	141,950	141,950	99,992	109,800
拡充	被災地の復興に向けた取組の促進を図るため、県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や過疎地域の活性化等の取組を進めます。	(141,950)	(141,950)	(99,992)	(109,800)
終了	事業期間が満了したことから終了します。	0	0	▲ 333,980	0
新規	多様な主体の協働による復興支援活動への助成や活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化する取組を新たに実施します。	118,824	5,634	118,824	5,634
廃止・休止 (統合・継続)		0	0	▲ 2,823	▲ 2,823
継続		22,058	22,058	5,030	5,030

[政策Ⅳ] 37 事業（再掲 18 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
再342	政策		新しい公共支援事業費 【NPO・文化国際課】	(333,980)	(0)	a	a	継続
再新	政策	★	NPO等による復興支援事業費 【NPO・文化国際課】					
緊35	政策		認定NPO法人取得支援事業費 【NPO・文化国際課】	2,720	0	a	a	継続
再343	政策	★	NPO協働推進事業費 【NPO・文化国際課】	(2,823)	(2,823)	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
【政策項目 2 2 : 青少年の健全育成】								
①個性・主体性を尊重した「人づくり」								
345	環境		いわて青少年育成プラン推進事業費 【青少年・男女共同参画課】	18,267	17,757	a	c	継続
346	環境		青少年育成県民会議運営費補助 【青少年・男女共同参画課】	8,571	8,571	a	a	継続
緊36	環境		いわて若者自立サポート事業費 【青少年・男女共同参画課】	20,289	0	a	a	継続
②健全な青少年を育む「地域づくり」								
再345	環境		いわて青少年育成プラン推進事業費 【青少年・男女共同参画課】	(18,267)	(17,757)	a	c	継続
③青少年を事件・事故から守る「環境づくり」								
再345	環境		いわて青少年育成プラン推進事業費 【青少年・男女共同参画課】	(18,267)	(17,757)	c	c	継続
再346	環境		青少年育成県民会議運営費補助 【青少年・男女共同参画課】	(8,571)	(8,571)	a	b	継続
【政策項目 2 3 : 男女共同参画の推進】								
①男女共同参画をリード・サポートする人材の育成								
347	環境		いわて男女共同参画プラン推進事業費 【青少年・男女共同参画課】	20,549	20,549	a	b	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算		増減額 (②-①)	
		②	うち一般財源・ 県債		うち一般財源・ 県債
終了	事業期間が満了したことから終了します。	(0)	(0)	(▲ 333,980)	(0)
新規	多様な主体の協働による復興支援活動への助成や活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化する取組を新たに実施します。	(118,824)	(5,634)	(118,824)	(5,634)
継続		(2,870)	(0)	150	0
廃止・休止 (統合・継続)		(0)	(0)	(▲ 2,823)	(▲ 2,823)
継続		18,395	17,885	128	128
継続		7,671	7,671	▲ 900	▲ 900
継続	事業名変更(H25事業名:いわて若者ステップアップ推進事業費) 事業内容を一部見直し(訪問支援、就労支援の強化)ます。	20,137	0	▲ 152	0
継続		(18,395)	(17,885)	(128)	(128)
継続		(18,395)	(17,885)	(128)	(128)
継続		(7,671)	(7,671)	(▲ 900)	(▲ 900)
拡充	男女共同参画サポーターと市町村との連携強化、地域住民や事業所の男女共同意識醸成のため、地域単位による地域セミナーを新たに実施します。	20,477	20,477	▲ 72	▲ 72

[政策Ⅳ] 37 事業（再掲 18 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・ 県債		活動 指標	成果 指標	区分
②家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくり								
再347	環境		いわて男女共同参画プラン推進事業費【青少年・男女共同参画課】	(20,549)	(20,549)	a	a	継続
③配偶者からの暴力防止対策の推進								
348	環境		配偶者暴力防止対策推進事業費【青少年・男女共同参画課】	1,358	1,358	a	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
		拡充	男女共同参画サポーターと市町村との連携強化、地域住民や事業所の男女共同意識醸成のため、地域単位による地域セミナーを新たに実施します。	(20,477)	(20,477)
継続		1,505	1,505	147	147

[政策V] 68事業（再掲5事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
【政策項目24：家庭・地域との協働による学校経営の推進】								
①目標達成型の学校経営の推進								
②学校と家庭・地域との協働の推進								
349	教委	★	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【生涯学習文化課】	201,352	0	c	—	継続
③「いわての復興教育」の推進								
350	教委	★	いわての復興教育推進支援事業費【学校教育室】	15,838	0	—	—	継続
新	教委	★	いわての復興教育推進支援事業費（記録誌「東日本大震災津波 岩手の教育・復興の歩み（仮称）」作成事業【教育企画室】					
351	教委	★	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	24,863	421	a	a	継続
新	教委	★	復興教育・防災教育推進事業費【学校教育室】					
【政策項目25：児童生徒の学力向上】								
①数学（算数）・英語の学力向上								
352	教委		外国青年招致事業費（外国語指導助手（ALT）招致事業）【学校教育室】	46,101	45,875	a	a	継続
353	教委		いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育室】	23,050	23,050	b	b	継続
354	教委		外国語教育推進事業費【学校教育室】	163,079	163,079	a	a	継続
355	教委		中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	9,222	9,222	b	a	継続
356	教委		指導運営費（英語力等外国語能力強化事業）【学校教育室】	2,546	0	a	a	継続
新	教委		高校数学活性化プロジェクト事業費【学校教育室】					
②授業改善の推進と家庭学習の充実								
357	教委		教職員研修費（授業力向上研修）【学校教育室】	7,234	5,513	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
拡充	被災地の実情に応じた教育課題の解決を図るため、国の委託事業を活用した事業展開を広げます。	217,323	0	15,971	0
拡充	内陸地区も含めた全県における復興教育をより一層推進するため、内陸地区における推進校数を増やし、事業を拡充します。	14,897	0	▲ 941	0
新規	復興教育を推進する上での資料として役立つため、記録誌を作成します。	12,274	10,105	12,274	10,105
継続		28,153	0	3,290	▲ 421
新規	児童生徒用副読本の作成等いわでの復興教育や防災教育の充実を図ります。	30,588	785	30,588	785
継続		44,881	44,694	▲ 1,220	▲ 1,181
継続		22,707	22,707	▲ 343	▲ 343
継続		158,567	158,567	▲ 4,512	▲ 4,512
拡充	新たに英語によるディベートを行うための教員研修会及び学校交流会を実施します。	8,542	8,542	▲ 680	▲ 680
継続		2,485	0	▲ 61	0
新規	本県の県立高校における数学教育の課題等を踏まえ、生徒の学力向上と教員の授業力向上に取り組みます。	1,594	1,594	1,594	1,594
継続		6,363	5,114	▲ 871	▲ 399

【政策V】 68事業（再掲5事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
358	教委		指導運営費(学力向上対策推進事業) 【学校教育室】	15,838	15,838	—	—	継続
359	教委		すこやかサポート推進事業費 【教職員課】	220,170	218,915	b	a	継続
360	教委		教職員費(学校生活サポート推進事業) 【教職員課】	190,778	189,691	a	a	継続
③特色ある教育課程の編成								
④「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践								
361	教委		いわて未来創造人サポート事業費 【学校教育室】	11,240	11,240	a	a	継続
362	教委		学校・地域の協働によるキャリア教育 推進事業費【学校教育室】	7,058	7,058	b	b	継続
363	教委		キャリアアップサポート推進事業費補助 【学校教育室】	1,000	1,000	—	a	継続
⑤私立学校の特色ある教育活動の推進								
364	総務		私立学校運営費補助 【法務学事課】	4,633,428	3,862,725	—	c	継続
【政策項目26：豊かな心を育む教育の推進】								
①道徳教育、体験活動・読書活動等の推進								
365	教委		豊かな体験活動推進事業費 【学校教育室】	1,462	753	—	—	縮減
新	教委		道徳教育推進事業費 【学校教育室】					
366	教委	★	生涯学習推進費(子どもの読書活動 推進事業)【生涯学習文化課】	610	610	a	—	継続
②家庭・地域との協働の充実								
再349	教委	★	学びを通じた被災地の地域コミュニティ 再生支援事業 【生涯学習文化課】	(201,352)	(0)	c	—	継続
367	教委	★	家庭教育推進費(家庭教育子育て支 援推進事業)【生涯学習文化課】	3,743	3,743	a	b	継続
③教育相談機能の充実								
368	教委		児童生徒健全育成推進費(スクール ソーシャルワーカー(SSW)配置事業) 【学校教育室】	5,279	0	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		15,751	15,751	▲ 87	▲ 87
継続		207,614	206,629	▲ 12,556	▲ 12,286
縮減	中学校の諸課題解決に取り組んでいくため 震災加配(教員)と併せて実施していきます。	185,828	184,946	▲ 4,950	▲ 4,745
継続		11,140	11,140	▲ 100	▲ 100
継続		7,055	7,055	▲ 3	▲ 3
継続		1,000	1,000	0	0
継続		4,799,472	4,002,127	166,044	139,402
廃止・休止	実施を希望する市町村がないため、休止しま す。	0	0	▲ 1,462	▲ 753
新規	道徳教育の実践研究に取り組み、その成果 の普及を図ります。	595	0	595	0
継続		610	610	0	0
拡充	被災地の実情に応じた教育課題の解決を図 るため、国の委託事業を活用した事業展開を 広げます。	(217,323)	(0)	(15,971)	(0)
継続		3,743	3,743	0	0
継続		5,294	0	15	0

[政策V] 68事業(再掲5事業を除く)

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
④幼児児童生徒の心のサポートの充実								
369	教委	★	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) 【学校教育室】	353,522	728	a	a	継続
370	教委		児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業) 【学校教育室】	2,873	1,916	a	a	継続
371	教委		児童生徒健全育成推進費(問題を抱える子ども等の自立支援事業) 【学校教育室】	2,338	0	a	a	継続
372	教委		児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業) 【学校教育室】	15,931	50	a	a	継続
新	教委	★	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業) 【学校教育室】					
新	教委		児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業) 【学校教育室】					
⑤情報モラル教育の推進								
⑥私立学校の特色ある教育活動の推進								
再364	総務		私立学校運営費補助 【法務学事課】	(4,633,428)	(3,862,725)	—	c	継続
【政策項目27：健やかな体を育む教育の推進】								
①体力向上や運動に親しむ環境づくり								
373	教委	★	児童の体力向上推進事業費 【スポーツ健康課】	10,584	0	a	a	継続
②健康教育の充実								
③指導者の資質向上・授業力向上								
374	教委		児童の体力向上推進事業費 【スポーツ健康課】	5,075	160	a	a	継続
【政策項目28：特別支援教育の充実】								
①就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実								
375	教委		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業) 【学校教育室】	1,981	1,981	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		331,374	0	▲ 22,148	▲ 728
拡充	県内公立学校の全ての児童生徒に対して相談窓口を記載したカードを配布し、いつでも相談できる体制を周知します。	3,703	2,469	830	553
廃止・休止	国庫委託事業の廃止に伴う廃止。なお、類似の課題への対応として、「いじめ問題総合対策事業費」を新規事業として実施します。	0	0	▲ 2,338	0
継続		14,524	0	▲ 1,407	▲ 50
新規	児童生徒の心理に関する専門的な知見を持つ教員を養成し、被災地に重点的に配置します。	618	618	618	618
新規	いじめをはじめとする生徒指導上の諸問題へ適切に対応するため、部局横断的な専門会議や教員研修会を実施します。	2,545	0	2,545	0
継続		(4,799,472)	(4,002,127)	(166,044)	(139,402)
継続		6,072	0	▲ 4,512	0
継続		4,540	160	▲ 535	0
継続		1,813	1,813	▲ 168	▲ 168

【政策V】 68事業（再掲5事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
376	教委		特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業) 【学校教育室】	38,914	38,732	a	a	継続
②特別支援学校における教育の充実								
377	教委		特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業) 【学校教育室】	40,761	31,200	b	b	継続
378	教委		特別支援教育推進事業費(特別支援教育総合推進事業) 【学校教育室】	1,005	0	a	a	継続
③県民と協働した特別支援教育体制づくり								
④特別支援学校卒業生の就職支援								
緊37	教委		特別支援教育推進事業費(特別支援学校就業支援事業) 【学校教育室】	22,933	0	a	a	継続
379	教委		特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業) 【学校教育室】	4,645	0	a	a	継続
緊38	教委		教職員人事管理費(障がい者雇用促進対策事業) 【学校教育室、教職員課】	37,056	0	c	—	継続
【政策項目29：生涯を通じた学びの環境づくり】								
①学習活動を支援する環境の充実								
再367	教委	★	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業) 【生涯学習文化課】	(3,743)	(3,743)	a	b	継続
再349	教委	★	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 【生涯学習文化課】	(201,352)	(0)	c	—	継続
②生涯にわたる学習機会の充実								
【政策項目30：高等教育の連携促進と機能の充実】								
①高等教育機関の連携の促進								
②高等教育機関の機能の充実								
380	総務		公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 【総務室】	3,944,742	3,944,742	—	b	継続
③地域課題解決に向けた取組								

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		36,214	36,073	▲ 2,700	▲ 2,659
継続		46,656	35,690	5,895	4,490
継続	事業名変更(H25事業名:特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)	1,109	0	104	0
廃止・休止 (統合・継続)	特別支援学校キャリア教育推進事業と統合 します。	0	0	▲ 22,933	0
拡充	特別支援学校に職業指導支援員を配置し、 特別支援学校の生徒の就労に向けた支援を 行います。	12,231	0	7,586	0
拡充	障がい者雇用推進をさらに充実させるため 「県立学校校務補助員配置事業」を新たに 実施します。	74,898	0	37,842	0
継続		(3,743)	(3,743)	(0)	(0)
拡充	被災地の実情に応じた教育課題の解決を図 るため、国の委託事業を活用した事業展開を 広げます。	(217,323)	(0)	(15,971)	(0)
継続		3,900,467	3,900,467	▲ 44,275	▲ 44,275

【政策V】 68事業（再掲5事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債		活動指標	成果指標	区分
【政策項目31：文化芸術の振興】								
①文化芸術と県民との交流支援体制の整備								
381	政策		いわて文化芸術王国構築事業費【NPO・文化国際課】	4,371	4,371	a	a	継続
②文化芸術活動と鑑賞機会の充実								
③豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援								
382	教委	★	芸術文化振興事業費（青少年芸術普及事業）【生涯学習文化課】	3,902	3,902	c	b	継続
383	教委	★	芸術文化振興事業費（高校生文化活動支援事業）【生涯学習文化課】	9,320	9,320	a	c	継続
384	教委	★	芸術文化振興事業費（岩手県中学校文化連盟補助）【生涯学習文化課】	1,400	1,400	a	a	継続
新	政策		国際文化交流支援事業費【NPO・文化国際課】					
④文化財の保存管理と活用の推進								
緊39	教委	★	文化財保護推進費（文化財レスキュー事業）【生涯学習文化課】	24,538	0	a	a	継続
385	教委	★	遺跡調査事業費（遺跡調査事業）【生涯学習文化課】	151,401	114,790	a	a	継続
⑤世界遺産登録及び平泉文化研究の推進								
386	教委		文化財保護推進費（平泉文化研究機関整備推進事業）【生涯学習文化課】	2,795	2,148	a	a	継続
387	教委		文化財保護推進費（縄文世界遺産登録支援事業）【生涯学習文化課】	8,846	8,846	a	a	継続
388	教委		世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化課】	18,902	12,914	a	a	継続
389	教委		文化財保護推進費（近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業）【生涯学習文化課】	8,919	8,919	a	a	継続
⑥伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携								
390	教委		文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業）【生涯学習文化課】	4,180	4,180	-	-	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
継続		4,706	4,706	335	335
継続		3,928	3,928	26	26
継続		9,320	9,320	0	0
継続		1,400	1,400	0	0
新規	復興支援を契機に生まれた海外との絆を維持し、かつ、県民がより身近に海外の一流アーティストの公演等を鑑賞できる機会を確保するための事業を新たに実施します。	2,028	2,028	2,028	2,028
廃止・休止	所期の目的を達成したことから、事業を廃止します。	0	0	▲ 24,538	0
継続		246,605	124,218	95,204	9,428
継続		2,990	2,245	195	97
継続		8,982	8,982	136	136
継続		16,159	8,574	▲ 2,743	▲ 4,340
継続		9,704	9,704	785	785
継続		4,332	4,332	152	152

【政策V】 68事業（再掲5事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
⑦被災地における文化芸術活動支援								
391	政策	★	郷土芸能復興支援事業費補助【NPO・文化国際課】	50,000	0	c	c	継続
392	教委	★	いわて学びの希望基金被災地児童生徒文化活動支援事業費補助【生涯学習文化課】	12,483	141	—	—	継続
新	教委	★	震災復興支援あーとキャラバン実施事業費【生涯学習文化課】					
【政策項目32：多様な文化の理解と交流】								
①コミュニケーション及び生活支援の充実								
393	政策	★	多文化共生いわてづくり事業費【NPO・文化国際課】	2,578	2,578	a	a	継続
394	政策		国際交流推進事業費補助（CLAIR事業）【NPO・文化国際課】	1,500	0	a	—	継続
再400	政策		国際交流センター管理運営費【NPO・文化国際課】	(19,021)	(19,021)	a	a	継続
②海外とのネットワークの形成								
395	政策		語学指導等を行う外国青年招致事業費【NPO・文化国際課】	16,386	16,321	a	a	継続
396	政策		移住地域とのかけはし推進事業費【NPO・文化国際課】	4,397	4,397	a	a	継続
397	政策		東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費【NPO・文化国際課】	10,793	10,793	a	a	継続
新	政策		いわてグローバル人材育成事業費【NPO・文化国際課】					
398	政策		海外県人会連携支援事業費【NPO・文化国際課】	1,914	1,914	c	a	継続
新	政策		南米移住者等交流活動支援事業費【NPO・文化国際課】					
399	政策		県紹介冊子作成事業費【NPO・文化国際課】	1,540	1,540	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
継続		30,000	0	▲ 20,000	0
継続		12,752	141	269	0
新規	沿岸市町村を中心に、ワークショップと講演を行うあーとキャラバンを実施します。	5,553	2,821	5,553	2,821
継続		2,577	2,577	▲ 1	▲ 1
継続		3,145	0	1,645	0
継続		(19,051)	(19,051)	(30)	(30)
継続		16,370	16,316	▲ 16	▲ 5
継続		3,053	3,053	▲ 1,344	▲ 1,344
継続		9,518	9,518	▲ 1,275	▲ 1,275
新規	本県のグローバル人材育成を進めるためのビジョンの策定や高校生の海外短期派遣等の事業を新たに実施します。	8,001	8,001	8,001	8,001
継続		1,923	1,923	9	9
新規	海外岩手県人会の周年行事等に出席し激励するとともに、復興支援に対する御礼、情報発信を行うための事業を新たに実施します。	20,063	20,063	20,063	20,063
継続		2,298	2,298	758	758

[政策V] 68事業（再掲5事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
再新	政策		国際文化交流支援事業費 【NPO・文化国際課】					
③多文化共生理解支援の充実								
再393	政策	★	多文化共生いわてづくり事業費 【NPO・文化国際課】	(2,578)	(2,578)	a	a	継続
④国際交流等の拠点の機能充実								
400	政策		国際交流センター管理運営費 【NPO・文化国際課】	19,021	19,021	a	a	継続
【政策項目33：豊かなスポーツライフの振興】								
①スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進								
401	教委	★	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進プラン）【スポーツ健康課】	5,539	1,614	a	a	継続
新	教委		広域スポーツセンター機能強化事業費 【スポーツ健康課】					
②中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進								
402	教委		岩手県高等学校体育連盟補助 【スポーツ健康課】	15,044	15,044	a	b	継続
403	教委		岩手県中学校体育連盟補助 【スポーツ健康課】	6,112	6,112	a	b	継続
404	教委	★	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費補助 【スポーツ健康課】	71,689	0	a	a	継続
405	教委		競技力向上対策事業費（いわてアスリート強化事業費） 【スポーツ健康課】	76,361	76,361	a	a	継続
406	教委		競技力向上対策事業費（全国大会派遣費） 【スポーツ健康課】	42,608	42,608	a	a	継続
407	教委		体育大会開催、派遣事業費（東北大会派遣費） 【スポーツ健康課】	33,746	33,746	a	c	継続
408	教委		競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業） 【スポーツ健康課】	12,827	12,827	b	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
新規	復興支援を契機に生まれた海外との絆を維持し、かつ、県民がより身近に海外の一流アーティストの公演等を鑑賞できる機会を確保するための事業を新たに実施します。	(2,028)	(2,028)	(2,028)	(2,028)
継続		(2,577)	(2,577)	(▲ 1)	(▲ 1)
継続		19,051	19,051	30	30
継続		5,521	3,334	▲ 18	1,720
新規	県民のスポーツに親しめる環境をさらに充実させるため、スポーツ指導者紹介機能を中心とした情報提供システムを構築するとともに、登録指導者等に対する研修会を行います。	3,301	901	3,301	901
継続		15,262	15,262	218	218
継続		6,176	6,176	64	64
継続		73,712	0	2,023	0
継続		76,361	76,361	0	0
継続		57,069	57,069	14,461	14,461
継続		31,560	31,560	▲ 2,186	▲ 2,186
継続		12,618	12,618	▲ 209	▲ 209

【政策V】 68事業（再掲5事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
緊40	教委		第71回国民体育大会選手強化事業費【スポーツ健康課】	75,172	73,032	—	—	継続
新	保福		第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費【障がい保健福祉課】			—	—	
③スポーツ医・科学サポート体制の充実								
新	教委		スポーツ健康科学サポート推進事業【スポーツ健康課】					
④岩手国体等の開催に向けた県民参加の促進								
409	政策		第71回国民体育大会開催準備費【国体室】	13,180	13,180	a	—	継続
緊41	政策		第71回国民体育大会宿泊調査費【国体室】	9,484	0	a	b	廃止・休止 (統合・継続)
410	政策		第71回国民体育大会市町村競技施設整備費補助【国体室】	125,311	125,311	a	a	継続
411	保福		第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費【障がい保健福祉課】	2,352	2,352	a	—	拡充

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債
拡充	第71回国民体育大会に向けて更なる選手強化を進めるため、優秀指導者招聘事業、強化選手支援事業、ふるさと選手支援事業を実施します。	159,875	157,711	84,703	84,679
新規		4,500	4,500	4,500	4,500
新規	第71回国民体育大会に向けて更なる選手強化を進めるため、スポーツ医・科学に基づいた機能的なサポート体制を充実させ、医・科学スタッフのスキルアップ及び派遣事業、競技力向上支援事業を実施します。	28,627	16,954	28,627	16,954
継続		159,839	0	146,659	▲ 13,180
廃止・休止 (統合・継続)		0	0	▲ 9,484	0
継続		128,668	0	3,357	▲ 125,311
拡充	第16回全国障害者スポーツ大会に向け、準備組織による競技役員やボランティアの養成などの諸準備を推進します。	13,828	13,819	11,476	11,467

【政策VI】 32 事業（再掲 7 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分	
【政策項目34：地球温暖化対策の推進】								
①県民運動の推進								
412	環境		地球温暖化防止対策事業費(地球温暖化防止対策推進費) 【環境生活企画室】	2,010	2,009	—	a	継続
413	環境		地球温暖化防止対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費) 【環境生活企画室】	8,587	6,253	a	b	廃止・休止 (統合・新規)
②再生可能エネルギーの導入促進								
414	環境		地球温暖化対策等推進事業費 【環境生活企画室】	0	0	c	c	終了
415	環境		再生可能エネルギー導入促進事業費 【環境生活企画室】	257,933	260	—	—	継続
416	環境		再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 【環境生活企画室】	798,000	0	—	—	継続
417	環境	★	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	3,463,984	0	—	—	継続
新	環境		戦略的再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】					
③地域のバイオマスの総合的な利活用の促進								
再196	農水		いわてバイオエネルギー利活用促進事業費【農業振興課】	(4,285)	(4,285)	a	a	終了
再197	農水		木質バイオマス資源活用促進事業費【林業振興課】	(1,136)	(284)	—	—	継続
再198	農水		小水力発電エネルギー利活用可能性事業費【農村計画課】	(15,000)	(0)	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
継続		1,936	1,935	▲74	▲74
継続	利用者数に伸び悩みがみられるCo2ダイエット日記を廃止し、新たに家庭における省エネ・節電のより実践的なニーズに応えるため、「家庭の省エネ実践講座」を実施します。	8,520	5,863	▲67	▲390
終了		0	0	0	0
拡充	被災家屋等への太陽光発電の導入支援を引き続き行うとともに、自立・分散型エネルギー供給体制の整備に向けた取組を新たに支援します。	102,164	2,635	▲155,769	2,375
拡充	いわて地球環境にやさしい事業所認定取得事業者が行う省エネルギー設備導入事業及び防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費の利子補給対象事業に対する低利融資制度を創設します。	1,826,286	0	1,028,286	0
拡充	防災拠点となる民間施設の所有者等に対する再生可能エネルギー等設備導入に係る利子補給制度を創設します。	4,068,492	0	604,508	0
新規		31,918	31,918	31,918	31,918
終了		(0)	(0)	(▲4,285)	(▲4,285)
継続	事業名の変更(H25事業名:木質バイオマス熱電利用促進事業) 【理由】本事業は、木質資源の活用による熱及び電気利用の促進が目的であるため、H25年度の事業名を変更。	(929)	(233)	(▲207)	(▲51)
継続		(15,000)	(0)	(0)	(0)

[政策VI] 32 事業（再掲 7 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
再新	農水		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村計画課】					
【政策項目 35 : 循環型地域社会の形成】								
① 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進								
418	環境		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	132,378	81,052	b	b	継続
② 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築								
419	環境		産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	1,000,710	710	a	a	継続
420	環境		廃棄物処理モデル施設整備事業費【資源循環推進課】	5,272	5,272	a	b	継続
新	環境		産業廃棄物処理施設設置調査事業費【資源循環推進課】					
③ 適正処理の推進								
421	環境		廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	32,702	32,588	c	a	継続
④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及								
422	環境		県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	3,032,359	1,872,786	b	a	継続
【政策項目 36 : 多様で豊かな環境の保全】								
① 豊かな自然との共生								
423	環境		希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業)【自然保護課】	678	678	c	a	継続
424	環境		希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	1,513	1,513	a	c	継続
425	環境		希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	8,510	8,510	a	a	継続
426	環境		野生動物との共生推進事業費(野生動物との共生推進事業費)【自然保護課】	3,221	3,221	a	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
		②			
新規	農業水利施設への小水力発電導入を促進するため、これまで実施してきた可能性調査の結果を活用しながら、モデル的な設備設置等を行う事業を新たに実施します。	(123,000)	(76,000)	(123,000)	(76,000)
継続		132,078	96,721	▲300	15,669
継続	平成24年度にいわてクリーンセンターの災害廃棄物の受入が増加したことにより、平成25年度は資金不足が生じない見込であるため、運営資金短期貸付は行わないこととしました。	579	579	▲1,000,131	▲131
継続		4,347	4,347	▲925	▲925
新規		27,719		27,719	0
継続		33,034	32,937	332	349
継続		298,986	191,439	▲2,733,373	▲1,681,347
継続		678	678	0	0
継続		1,240	1,240	▲273	▲273
継続		4,882	4,882	▲3,628	▲3,628
継続		1,678	1,678	▲1,543	▲1,543

[政策VI] 32 事業（再掲 7 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
427	環境		野生動物との共生推進事業費(ツキノ ワグマ生息数調査事業費) 【自然保護課】	6,620	6,620	—	—	終了
428	環境		シカ特別対策費 【自然保護課】	32,728	32,728	a	—	継続
新	環境		シカ特別対策費(広域一斉捕獲事業 費)【自然保護課】					
429	環境		野生動物との共生推進事業費(カモシ カ生息数調査事業費)【自然保護課】	2,693	2,693	a	a	終了
新	環境		鳥獣被害防止緊急対策事業費(シカ 対策)【自然保護課】					
新	環境		鳥獣被害防止緊急対策事業費(有害 鳥獣対策)【自然保護課】					
再185	農水		鳥獣被害防止総合対策事業費 【農業振興課】	(52,089)	(3,005)	a	a	継続
②自然とのふれあいの促進								
430	環境		自然公園等保護管理費(早池峰地域 保全対策事業)【自然保護課】	1,711	1,711	c	c	継続
③良好な大気・水環境の保全								
431	環境		環境保全費(大気汚染監視設備整備 事業)【環境保全課】	3,696	3,696	a	a	継続
④水と緑を守る取組の推進								
432	環境		環境保全対策費(水生生物調査) 【環境保全課】	1,413	0	a	a	継続
433	環境		水と緑の活動促進事業費(森川海流 域ネットワーク推進事業費) 【環境生活企画室】	742	0	—	a	継続
再181	農水		農地・水保全管理事業費、ふるさとの 水と土保全対策費【農村建設課】	(707,018)	(673,000)	a	a	継続
再194	農水		森林・林業・木材産業づくり交付金(松 くい虫等防除事業)【森林整備課】	(1,572)	(0)	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
拡充	ツキノワグマの生息数調査について、小規模ヘア・トラップ調査を毎年実施する方法に見直します。	2,656	2,656	▲3,964	▲3,964
拡充	シカ肉から放射性物質が検出されたことにより、狩猟による捕獲頭数の減少が見込まれることから、個体数管理のための捕獲頭数の増加や対象地域の拡大を図ります。	26,069	26,069	▲6,659	▲6,659
新規	シカの生息密度が高い地域において、市町村・猟友会等が連携し、広域一斉捕獲を行う事業を新たに実施します。	289	289	289	289
終了		0	0	▲2,693	▲2,693
新規	シカの適正な保護管理により農林業被害を低減するため、生息数等を把握するための調査や市町村が実施する農地周辺での捕獲を支援する事業を新たに実施します。	8,140	5,383	8,140	5,383
新規	イノシシの生息状況の把握、対策手法の構築、関係者のスキルアップを図る事業を新たに実施します。	1,172	1,172	1,172	1,172
拡充	被害防止技術の向上と被害防止対策の担い手の育成・確保に取り組むため、事業を拡充します。	(75,586)	(6,623)	(23,497)	(3,618)
継続		1,907	1,907	196	196
継続		7,115	7,115	3,419	3,419
継続		1,413	0	0	0
継続		732	0	▲10	0
継続		(706,884)	(673,000)	(▲134)	(0)
継続		(791)	(0)	(▲781)	(0)

[政策VI] 32 事業（再掲 7 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
再195	農水		松くい虫等防除事業費 【森林整備課】	(192,188)	(106,816)	a	a	継続
434	農水		森林計画樹立事業 【森林整備課】	71,014	37,552	a	a	継続
435	農水		森林整備地域活動支援事業 【森林整備課】	161,128	53,232	b	c	継続
⑤北上川清流化対策								
436	環境		休廃止鉱山鉱害防止事業費 【環境保全課】	537,042	145,823	a	a	継続
⑥環境負荷低減への自主的取組の促進								
437	環境		化学物質環境対策費(環境コミュニ ケーション推進費)【環境保全課】	820	0	—	c	継続
⑦環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進								
438	環境		環境学習交流センター管理運営費 【環境生活企画室】	21,783	18,034	a	a	継続
439	環境		環境王国を担う人づくり事業費 【環境生活企画室】	1,761	0	a	—	継続
⑧環境分析技術における国際貢献								
440	環境		東アジア環境分析技術支援事業費 【環境保全課】	2,071	571	a	a	継続
⑨放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等								
441	環境	★	環境放射能水準調査費 【環境保全課】	13,435	2,913	a	—	継続
442	環境	★	放射線対策費 【環境保全課】	52,450	43,574	—	—	継続
443	教委	★	放射線対策費 【教育企画室】	135,321	37,565	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		(205,813)	(106,942)	(13,625)	(126)
継続		54,503	35,958	▲16,511	▲1,594
継続		65,217	21,601	▲95,911	▲31,631
継続		583,507	151,577	46,465	5,754
継続		820	0	0	0
継続		21,885	18,034	102	0
継続		1,454	0	▲307	0
継続		2,071	571	0	0
継続		4,724	2,560	▲8,711	▲353
継続		13,984	13,984	▲38,466	▲29,590
継続		13,125	13,125	▲122,196	▲24,440

[政策Ⅶ] 78 事業（再掲 21 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
【政策項目37：産業を支える社会資本の整備】								
①復興道路等の整備推進								
444	県土	★	直轄道路事業費負担金 【道路建設課】	17,032,403	17,032,403	—	—	継続
445	県土	★	地域連携道路整備事業費 【道路建設課、道路環境課】	11,967,611	4,070,006	a	a	継続
再447	県土	★	物流支援交流促進道路整備事業費 【道路建設課】	(303,500)	(303,500)	a	a	継続
446	県土	★	地方特定道路整備事業費 【道路建設課、道路環境課】	763,116	763,116	a	a	継続
再448	県土	★	地域道路整備事業費 【道路建設課】	(712,600)	(703,150)	a	a	継続
②交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進								
再445	県土		地域連携道路整備事業費 【道路建設課、道路環境課】	(11,967,611)	(4,070,006)	b	b	継続
再446	県土		地方特定道路整備事業費 【道路建設課、道路環境課】	(763,116)	(763,116)	b	b	継続
447	県土		物流支援交流促進道路整備事業費 【道路建設課】	303,500	303,500	b	b	継続
448	県土		地域道路整備事業費 【道路建設課】	712,600	703,150	b	b	継続
③港湾の復旧・整備と利活用の促進								
449	県土		港湾利用促進費 【港湾課】	2,075	2,075	a	a	継続
450	県土		港湾改修事業 【港湾課】	369,053	179,350	a	a	継続
451	県土	★	港湾災害復旧事業費 【港湾課】	17,430,827	1,311,101	a	a	継続
452	県土	★	直轄港湾事業費負担金 【港湾課】	1,857,280	1,857,280	a	a	継続
453	県土	★	直轄港湾災害復旧事業費負担金 【港湾課】	1,593,023	1,593,023	a	a	継続
④いわて花巻空港の利用の促進								
緊42	県土	★	いわて花巻空港利用促進事業費 【空港課】	32,375	16,925	c	c	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
継続		18,395,195	18,395,195	1,362,792	1,362,792
継続	平成24年度2月補正前倒し2,459,000千円	13,796,750	4,389,500	1,829,139	319,494
継続		(100,000)	(100,000)	(▲ 203,500)	(▲ 203,500)
継続		789,050	789,050	25,934	25,934
継続		(641,460)	(641,460)	(▲ 71,140)	(▲ 61,690)
継続	平成24年度2月補正前倒し2,459,000千円	(13,796,750)	(4,389,500)	(1,829,139)	(319,494)
継続		(789,050)	(789,050)	(25,934)	(25,934)
継続		100,000	100,000	▲ 203,500	▲ 203,500
継続		641,460	641,460	▲ 71,140	▲ 61,690
継続		2,049	2,049	▲ 26	▲ 26
継続		951,000	489,000	581,947	309,650
継続		11,358,763	1,174,374	▲ 6,072,064	▲ 136,727
継続		3,019,904	3,019,904	1,162,624	1,162,624
継続		336,000	336,000	▲ 1,257,023	▲ 1,257,023
拡充	国際チャーター便誘致の取組やFDA名古屋線やJAL福岡線など就航後まもない定期路線のPR等を強化します。	90,040	55,771	57,665	38,846

[政策Ⅶ] 78 事業（再掲 21 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
【政策項目38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備】								
①多重防災型まちづくりの推進								
454	農水		海岸高潮対策事業費 【漁港漁村課】	303,024	148,517	c	—	継続
455	県土	★	海岸事業 【河川課】	2,562,760	1,281,100	a	a	継続
456	県土	★	三陸高潮対策事業 【河川課】	5,475,000	2,737,500	a	a	継続
②地震・洪水・土砂災害対策の推進								
457	農水		国土調査事業費 【農村計画課】	373,389	124,763	a	a	継続
再187	農水		防災ダム事業費、ため池等整備事業費、海岸保全施設整備事業費 【農村建設課】	(775,312)	(297,631)	a	a	継続
再188	農水		治山事業費 【森林保全課】	(1,986,480)	(950,537)	a	b	継続
458	県土	★	木造住宅総合耐震支援事業費 【建築住宅課】	22,701	22,226	a	c	継続
再484	県土		いわて元気のある工務店支援事業費 【建築住宅課】	(10,700)	(5,885)	a	b	継続
459	県土		水防警報施設整備事業費 【河川課】	96,978	96,978	a	a	継続
460	県土		がけ崩れ危険住宅移転促進事業費 【砂防災課】	6,150	6,150	a	a	継続
461	県土	★	がけ地近接危険住宅移転事業費補助 【建築住宅課】	1,405	1,405	a	a	継続
462	県土	★	河川事業 【河川課】	5,291,483	3,781,842	b	a	継続
463	県土	★	河川等災害復旧事業費 【砂防災課】	53,071,281	3,600,150	a	a	継続
464	県土	★	直轄河川等災害復旧事業費負担金 【砂防災課】	193,734	193,734	a	a	継続
465	県土		ダム事業 【河川課】	4,783,491	2,819,529	a	a	継続
466	県土	★	砂防事業 【砂防災課】	799,544	550,824	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		530,460	262,760	227,436	114,243
継続		4,831,000	2,415,230	2,268,240	1,134,130
継続		2,736,000	1,368,000	▲ 2,739,000	▲ 1,369,500
継続		373,510	124,770	121	7
継続		(546,731)	(210,819)	(▲ 228,581)	(▲ 86,812)
継続		(1,923,600)	(924,773)	(▲ 62,880)	(▲ 25,764)
廃止・休止 (統合・継続)	「いわての住文化継承事業費」に統合しま す。	0	0	▲ 22,701	▲ 22,226
継続	事業名の変更(H25事業名:いわての住文 化継承事業費)	(37,772)	(28,337)	(27,072)	(22,452)
継続		80,000	80,000	▲ 16,978	▲ 16,978
継続		5,571	5,571	▲ 579	▲ 579
継続		1,795	1,795	390	390
継続	平成24年度2月補正前倒し466,000千円	4,907,486	3,635,889	▲ 383,997	▲ 145,953
継続		30,426,860	2,132,211	▲ 22,644,421	▲ 1,467,939
継続		188,137	188,137	▲ 5,597	▲ 5,597
継続		3,052,077	1,695,091	▲ 1,731,414	▲ 1,124,438
継続	平成24年度2月補正前倒し50,000千円	1,179,149	725,849	379,605	175,025

[政策Ⅶ] 78 事業（再掲 21 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
467	県土		総合流域防災事業費【砂防災害課】	400,760	255,330	a	b	継続
468	県土		地すべり対策事業費【砂防災害課】	43,000	21,500	—	a	継続
469	県土	★	急傾斜地崩壊対策事業【砂防災害課】	375,500	239,742	a	a	継続
470	教委		校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)【教育企画室】	96,258	45,022	a	b	継続
471	教委		校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】	9,948	8,784	a	b	継続
472	教委		校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	15,232	7,135	a	b	継続
473	教委	★	学校施設災害復旧事業費【教育企画室】	19,339	12,489	a	a	継続
474	教委	★	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	352,047	221,720	—	—	継続
③日常生活を支える安全な道づくりの推進								
再445	県土		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(11,967,611)	(4,070,006)	a	a	継続
再447	県土		物流支援交流促進道路整備事業費【道路建設課】	(303,500)	(303,500)	a	a	継続
再446	県土		地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(763,116)	(763,116)	a	a	継続
再448	県土		地域道路整備事業費【道路建設課】	(712,600)	(703,150)	a	a	継続
475	県土		道路環境改善事業費【道路環境課】	10,676,008	4,594,502	a	a	継続
476	県土		県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	502,313	502,313	a	a	継続
477	県土		県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	2,096,177	2,096,177	a	a	継続
④信頼性の高い道路ネットワークの確立								
再445	県土		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(11,967,611)	(4,070,006)	a	a	継続
再446	県土	★	地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(763,116)	(763,116)	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		345,000	212,500	▲ 55,760	▲ 42,830
継続		40,000	20,000	▲ 3,000	▲ 1,500
継続		234,180	158,199	▲ 141,320	▲ 81,543
継続	平成24年度2月補正前倒し39,393千円	11,345	11,345	▲ 84,913	▲ 33,677
継続	平成24年度2月補正前倒し19,232千円	5,577	4,986	▲ 4,371	▲ 3,798
継続		4,107	3,684	▲ 11,125	▲ 3,451
継続		322,833	104,188	303,494	91,699
継続		740,605	251,347	388,558	29,627
継続	平成24年度2月補正前倒し2,459,000千円	(13,796,750)	(4,389,500)	(1,829,139)	(319,494)
継続		(100,000)	(100,000)	(▲ 203,500)	(▲ 203,500)
継続		(789,050)	(789,050)	(25,934)	(25,934)
継続		(641,460)	(641,460)	(▲ 71,140)	(▲ 61,690)
継続	平成24年度2月補正前倒し2,101,000千円	10,398,878	4,525,426	▲ 277,130	▲ 69,076
継続		548,033	548,033	45,720	45,720
継続		1,918,723	1,918,723	▲ 177,454	▲ 177,454
継続	平成24年度2月補正前倒し2,459,000千円	(13,796,750)	(4,389,500)	(1,829,139)	(319,494)
継続		(789,050)	(789,050)	(25,934)	(25,934)

【政策Ⅶ】 78 事業（再掲 21 事業を除く）

番号	部局名	復興計画 関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・ 県債	活動 指標	成果 指標	区分
再448	県土		地域道路整備事業費 【道路建設課】	(712,600)	(703,150)	a	a	継続
再475	県土	★	道路環境改善事業費 【道路環境課】	(10,676,008)	(4,594,502)	a	a	継続
478	県土	★	県単独橋りょう補強事業費 【道路環境課】	690,000	690,000	a	a	継続
479	県土	★	県単独道路災害防除事業費 【道路環境課】	548,169	548,169	a	a	継続
【政策項目 39 : 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり】								
①環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進								
480	県土	★	土地区画整理事業 【都市計画課】	201,650	191,650	a	a	継続
481	県土	★	街路事業 【都市計画課】	2,034,254	636,114	a	a	継続
②美しく魅力あるまちづくりの推進								
482	県土	★	美しいまちづくり推進事業費 【都市計画課】	4,024	3,474	c	a	継続
再475	県土		道路環境改善事業費 【道路環境課】	(10,676,008)	(4,594,502)	b	b	継続
再477	県土		県単独交通安全施設整備事業費 【道路環境課】	(2,096,177)	(2,096,177)	b	b	継続
③ひとにやさしいまちづくりの推進								
再475	県土		道路環境改善事業費 【道路環境課】	(10,676,008)	(4,594,502)	a	a	継続
483	県土		広域公園整備事業 【都市計画課】	198,000	126,150	a	a	継続
④環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進								
484	県土		いわて元気のある工務店支援事業費 【建築住宅課】	10,700	5,885	a	b	継続
485	県土		住情報交流事業 【建築住宅課】	1,840	1,012	a	b	継続
486	県土		高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事 業費補助【建築住宅課】	5,866	5,866	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
継続		(641,460)	(641,460)	(▲ 71,140)	(▲ 61,690)
継続	平成24年度2月補正前倒し2,101,000千円	(10,398,878)	(4,525,426)	(▲ 277,130)	(▲ 69,076)
継続		922,688	922,688	232,688	232,688
継続	平成24年度2月補正前倒し197,020千円	732,599	732,599	184,430	184,430
継続		93,654	74,654	▲ 107,996	▲ 116,996
継続	平成24年度2月補正前倒し120,000千円	1,094,588	357,215	▲ 939,666	▲ 278,899
継続		1,493	1,240	▲ 2,531	▲ 2,234
継続	平成24年度2月補正前倒し2,101,000千円	(10,398,878)	(4,525,426)	(▲ 277,130)	(▲ 69,076)
継続		(1,918,723)	(1,918,723)	(▲ 177,454)	(▲ 177,454)
継続	平成24年度2月補正前倒し2,101,000千円	(10,398,878)	(4,525,426)	(▲ 277,130)	(▲ 69,076)
継続	平成24年度2月補正前倒し60,000千円	129,260	98,660	▲ 68,740	▲ 27,490
継続	事業名の変更(H25事業名:いわての住文化継承事業費)	37,772	37,772	27,072	31,887
廃止・休止 (統合・継続)	「いわての住文化継承事業費」に統合します。	0	0	▲ 1,840	▲ 1,012
継続		5,640	5,640	▲ 226	▲ 226

[政策Ⅶ] 78 事業（再掲 21 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
⑤ 良好な水辺空間の保全と整備の推進								
487	県土		水辺環境再生事業費【河川課】	20,000	20,000	b	a	継続
⑥ 衛生的で快適な生活環境の確保								
488	県土		浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	130,818	130,818	a	—	継続
489	県土		浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	88,500	88,500	a	—	継続
490	県土		農業集落排水事業費補助【下水環境課】	57,800	0	a	—	継続
491	県土	★	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	47,500	47,500	a	—	継続
492	県土	★	下水道整備促進対策費【下水環境課】	21,913	21,913	b	—	継続
493	県土		小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	9,827	9,827	a	—	継続
⑦ 市町村の復興まちづくりの促進								
494	県土	★	復興まちづくり推進事業【都市計画課】	32,252	32,252	a	a	継続
495	復興	★	復興まちづくり支援事業費【まちづくり再生課】	11,788	11,788	a	a	継続
⑧ 住宅再建・確保対策の推進								
496	県土	★	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	22,833,938	2,854,821	a	—	継続
497	県土	★	災害公営住宅関連調査費【建築住宅課】	18,000	0	—	—	継続
498	県土	★	災害復旧住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	394,924	15	c	c	継続
499	県土	★	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	2,789,653	0	c	c	継続
500	県土	★	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費補助【建築住宅課】	1,000,000	312,500	—	—	継続
501	県土	★	住宅再建相談事業費【建築住宅課】	1,930	386	—	—	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		9,900	9,900	▲ 10,100	▲ 10,100
拡充	被災地における浄化槽設置者の負担軽減を図るための補助事業を実施します。 平成24年度2月補正前倒し2,573千円	228,610	140,984	97,792	10,166
継続	平成24年度2月補正前倒し2,087千円	92,616	92,616	4,116	4,116
継続	平成24年度2月補正前倒し57,100千円	0	0	▲ 57,800	0
継続	平成24年度2月補正前倒し22,400千円	0	0	▲ 47,500	▲ 47,500
継続	平成24年度2月補正前倒し2,500千円	19,234	19,234	▲ 2,679	▲ 2,679
継続		10,343	10,343	516	516
継続		5,845	5,845	▲ 26,407	▲ 26,407
継続		2,055	2,055	▲ 9,733	▲ 9,733
継続		17,313,277	2,179,478	▲ 5,520,661	▲ 675,343
終了		0	0	▲ 18,000	0
継続		399,884	11	4,960	▲ 4
継続		2,796,529	0	6,876	0
継続		226,667	53,334	▲ 773,333	▲ 259,166
継続		4,314	863	2,384	477

【政策Ⅶ】 78 事業（再掲 21 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
502	復興	★	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	1,274,326	0	a	a	継続
【政策項目 4 0 : 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保】								
①維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進								
503	県土		道路、河川等維持管理事業【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災課、都市計画課、港湾課】	6,454,817	5,619,969	—	—	継続
再475	県土	★	道路環境改善事業費【道路環境課】	(10,676,008)	(4,594,502)	a	a	継続
504	県土	★	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	828,250	828,250	a	a	継続
505	県土		公営住宅建設事業【建築住宅課】	868,160	506,838	c	b	継続
②住民との協働による維持管理の推進								
再503	県土		道路維持修繕事業費【道路環境課】	(4,286,041)	(4,008,041)	a	a	継続
再503	県土		河川海岸等維持修繕【河川課、砂防災課】	(669,436)	(665,436)	a	a	継続
③担い手としての建設企業の育成・確保								
506	県土		建設業総合対策事業【建設技術振興課】	23,777	23,777	a	a	継続
507	県土		いわて建設業経営革新特別資金貸付金【建設技術振興課】	141,518	0	c	b	継続
緊43	県土		建設業技術者育成支援事業費【建設技術振興課】	65,655	0	a	c	継続
【政策項目 4 1 : 公共交通の維持・確保と利用促進】								
①広域的な交通基盤の維持・確保								
508	政策		三陸鉄道運営支援対策費【地域振興室】	810,319	66,750	a	a	継続
509	政策		三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【地域振興室】	2,000	2,000	a	a	継続
510	政策		いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	59,886	2,063	a	a	継続
511	政策		バス運行対策費【地域振興室】	303,213	303,213	a	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
		②		(②-①)	
継続		1,274,326	0	0	0
継続		7,203,445	6,423,217	748,628	803,248
継続	平成24年度2月補正前倒し2,101,000千円	(10,398,878)	(4,525,426)	(▲ 277,130)	(▲ 69,076)
継続		784,541	784,541	▲ 43,709	▲ 43,709
継続	平成24年度2月補正前倒し670,164千円	0	0	▲ 868,160	▲ 506,838
継続		(4,641,396)	(4,429,396)	(355,355)	(421,355)
継続		(767,949)	(763,949)	(98,513)	(98,513)
継続		20,027	20,027	▲ 3,750	▲ 3,750
縮減	過去の実績を踏まえ、新規貸付の募集は行わないこととしました。	5,182	0	▲ 136,336	0
継続		65,862	0	207	0
継続		577,123	77,123	▲ 233,196	10,373
継続		3,895	3,895	1,895	1,895
継続		19,731	995	▲ 40,155	▲ 1,068
継続		354,136	354,136	50,923	50,923

【政策Ⅶ】 78 事業（再掲 21 事業を除く）

番号	部局名	復興計画関連	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
					うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
②地域の实情に応じた効率的な交通体系の構築支援								
512	政策		地域バス交通等支援事業費補助【地域振興室】	34,835	34,835	a	a	継続
513	政策		公共交通利用推進事業費【地域振興室】	2,438	2,438	a	a	継続
③公共交通の利用促進・利用価値の向上								
514	政策		三陸鉄道強化促進協議会負担金【地域振興室】	10,000	10,000	a	a	継続
再513	政策		公共交通利用推進事業費【地域振興室】	(2,438)	(2,438)	a	a	継続
緊44	政策		公共交通活用型地域活性化推進事業費【地域振興室】	12,540	0	a	a	継続
④沿岸地域の鉄道復旧支援								
515	政策		三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助【地域振興室】	1,100,000	0	a	a	継続
516	政策	★	三陸鉄道災害復旧事業費補助【地域振興室】	3,375,000	1,125,000	a	a	継続
【政策項目 4 2 : 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進】								
①ブロードバンド基盤の復旧と整備								
②携帯電話不感地域の解消								
517	政策		携帯電話等エリア整備事業費補助【地域振興室】	19,940	0	a	a	継続
③ICT利活用による地域活性化								
518	政策		地域情報化推進費【地域振興室】	894	894	c	a	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	
				うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債
継続		25,390	25,390	▲ 9,445	▲ 9,445
継続		2,716	2,716	278	278
継続		10,000	10,000	0	0
継続		(2,716)	(2,716)	(278)	(278)
継続		11,516	0	▲ 1,024	0
継続		501,651	0	▲ 598,349	0
継続		1,350,000	450,000	▲ 2,025,000	▲ 675,000
継続	平成25年度は、市町村の事業箇所の要望がないことから予算計上しませんが、引き続き携帯電話不感地域の解消に取り組む市町村を支援します。	0	0	▲ 19,940	0
継続		892	892	▲ 2	▲ 2

●その他主要な事業 157 事業（緊急雇用基金関連5 事業含む）
 [その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
1	秘書	県政広報事業費(広報媒体購入) 【広聴広報課】	48,474	48,474	－	－	継続
2	秘書	県政広報事業費(いわてグラフ) 【広聴広報課】	57,423	57,423	－	－	継続
3	秘書	いわて情報発信強化事業費 【広聴広報課】	24,482	24,482	－	－	拡充
4	総務	行政改革推進費 【人事課】	2,663	2,663	－	－	継続
5	総務	情報システム最適化事業費 【法務学事課】	100,000	100,000	－	－	継続
6	総務	航空消防防災体制強化推進事業 【総合防災室】	45,225	45,225	－	－	継続
7	総務	私立高等学校等就学支援金交付金 【法務学事課】	1,021,917	0	－	－	継続
8	総務	私立高等学校等授業料減免補助 【法務学事課】	18,708	7,197	－	－	継続
9	総務	岩手県公益認定等審査会運営費 【法務学事課】	3,443	0	－	－	継続
10	総務	私立学校被災児童生徒等就学支援事業 費補助【法務学事課】	259,402	495	－	－	継続
11	総務	緊急スクールカウンセラー等派遣事業 【法務学事課】	29,246	0	－	－	継続
12	総務	いわて学びの希望基金教科書購入費等 給付事業費【法務学事課】	8,049	0	－	－	継続
13	総務	被災私立専修学校等教育環境整備支援 事業費補助【法務学事課】	160,000	0	－	－	継続
14	総務	私立学校等災害復旧支援事業費補助 【法務学事課】	176,164	0	－	－	継続
15	総務	放射性物質除去・低減技術実証事業 【総務室】	10,401	10,401	－	－	継続
16	総務	認定こども園整備事業費補助 【法務学事課】	326,310	0	－	－	継続
新	総務	家屋評価システム導入事業 【税務課】					

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・県 債	増減額	うち一般財源・県
				(②-①)	債
継続		48,376	48,376	▲ 98	▲ 98
継続		56,401	56,401	▲ 1,022	▲ 1,022
拡充		37,354	37,354	12,872	12,872
継続		2,623	2,623	▲ 40	▲ 40
継続	情報システムに係る経費縮減を実現するため、システム構築費及び運営費を見直しています。平成25年度はゼロ予算事業として実施しますが、今後も最適化の取組を継続して行います。	0	0	▲ 100,000	▲ 100,000
継続		129,432	129,432	84,207	84,207
継続		1,022,736	0	819	0
継続		26,056	8,156	7,348	959
継続		3,451	0	8	0
継続		126,467	410	▲ 132,935	▲ 85
継続		23,609	175	▲ 5,637	175
継続		9,927	0	1,878	0
継続		40,000	0	▲ 120,000	0
継続		36,244	0	▲ 139,920	0
継続		15,719	15,719	5,318	5,318
継続		490,089	0	163,779	0
新規	復興の加速化に資するため、被災代替家屋の不動産評価業務等を迅速に実施します。	7,949	7,949	7,949	7,949

[その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
緊1	政策	岩手のモノ情報発信事業費【政策推進室】	2,442	0	－	－	終了
17	政策	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【政策推進室】	1,356	1,356	－	－	継続
18	政策	志の国連携推進事業費【政策推進室】	708	708	－	－	継続
19	政策	いわて県民計画推進費【政策推進室】	1,802	1,802	－	－	廃止・休止 (統合・拡充)
20	政策	戦略的政策形成調査費【政策推進室】	2,476	2,476	－	－	拡充
新	政策	戦略的県民計画推進費【政策推進室】					
21	政策	政策形成推進費【調査統計課】	5,796	5,796	－	－	継続
22	政策	広域連携推進費【政策推進室】	1,514	1,514	－	－	継続
23	政策	県民協働型評価推進事業費【政策推進室】	3,900	3,900	－	－	継続
24	政策	地域経営推進費【政策推進室】	520,000	520,000	－	－	継続
25	政策	地域計画推進費【政策推進室】	1,528	1,528	－	－	継続
緊2	政策	県北・沿岸振興費【地域振興室】	30,457	5,119	－	－	継続
26	政策	世界遺産平泉理念普及事業費【政策推進室】	10,583	10,583	－	－	継続
緊3	政策	地上デジタル放送完全移行相談対応事業費【地域振興室】	1,436	0	－	－	終了
27	政策	県市町村連携推進費【市町村課】	435	435	－	－	継続
緊4	政策	いわて公募型復興企画推進事業費【政策推進室】	11,788	0	－	－	継続
28	政策	民俗文化地域連携事業費【地域振興室】	5,260	5,260	－	－	継続
緊5	政策	三陸鉄道駅舎活用地域活性化支援事業費【地域振興室】	34,956	0	－	－	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債
		継続	緊急雇用創出事業の期間延長により、 継続して事業実施します。	2,447	0
継続		12,301	6,151	10,945	4,795
継続		708	708	0	0
廃止・休止 (統合・拡充)		0	0	▲ 1,802	▲ 1,802
廃止・休止 (統合・拡充)	「いわて県民計画推進費」と「戦略的政 策形成調査費」を統合し、「戦略県民計 画推進費」に組み替えます。	0	0	▲ 2,476	▲ 2,476
新規	社会経済情勢の変化等により出現する 新たな県政課題等に的確に対応し、効 果的な施策につなげるための調査検討 等を行います。	12,391	8,648	12,391	8,648
継続		9,050	9,050	3,254	3,254
継続		1,471	1,471	▲ 43	▲ 43
継続		3,900	3,900	0	0
継続		520,000	520,000	0	0
継続		1,678	1,678	150	150
継続		14,259	6,369	▲ 16,198	1,250
継続		10,018	10,018	▲ 565	▲ 565
終了		0	0	▲ 1,436	0
継続		280	280	▲ 155	▲ 155
廃止・休止 (統合・新規)	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費に 組み替えて実施します。	0	0	▲ 11,788	0
継続		4,086	4,086	▲ 1,174	▲ 1,174
継続		34,956	0	0	0

[その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
29	政策 (沿岸)	沿岸圏域海洋産業復興促進事業費 【沿岸広域振興局経営企画部】	13,255	0	—	—	継続
30	政策	合併市町村地域力向上支援交付金 【市町村課】	20,000	20,000	—	—	継続
緊新	政策	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 【政策推進室】					
緊新	政策	地域経営支援事業費 【政策推進室】					
緊新	政策	三陸ジオパーク推進費 【地域振興室】					
緊新	政策	被災地コミュニティ再生支援事業費 【地域振興室】					
緊新	政策	戦略的県民計画推進支援費 【政策推進室】					
新	政策	県北振興重点支援事業費 【地域振興室】					
緊新	政策	被災地域ICT復興支援事業費 【地域振興室】					
31	環境	消費生活協同組合等育成事業費(消費生活協同組合金融準備資金貸付金) 【県民生活センター】	2,600	0	—	—	継続
32	環境	営業施設経営指導費 【県民くらしの安全課】	16,101	8,050	—	—	継続
33	環境	公衆浴場業生活衛生指導費 【県民くらしの安全課】	3,000	3,000	—	—	継続
34	環境	BSE安全安心対策事業費 【県民くらしの安全課】	9,277	4,957	—	—	継続
35	環境	青少年・男女共同参画意識調査事業費 【青少年・男女共同参画課】	5,749	0	—	—	終了

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債
継続	販路の対象を中部圏まで拡大し、起業、新事業創出促進事業費補助は、観光産業を追加します。	11,466	0	▲ 1,789	0
継続		20,000	20,000	0	0
新規	新たに構築する復興支援ポータルサイトを中心に、マッチングの促進・情報発信・連携体制の構築等の取組を実施します。	59,333	685	59,333	685
新規	各広域振興局において増大する震災復旧・復興業務及び地域課題に対応するため、事務執行体制の強化を図ります。	36,858	0	36,858	0
新規	沿岸地域の地形地質や自然風土、防災などをテーマに、地球を学ぶ「三陸ジオパーク」として教育・観光・地域振興に生かす取組を推進します。	19,474	2,026	19,474	2,026
新規	被災地コミュニティの再生支援を図るため、被災地コミュニティへの情報提供やいわて復興応援隊などの外部人材活用に係る支援を行います。	2,189	0	2,189	0
新規	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的な施策につなげるための調査検討等を支援します。	2,199	0	2,199	0
新規	県北地域の地域資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進します。	8,982	8,982	8,982	8,982
新規	新たな街づくりに係る情報を収集し取りまとめるとともに、関係機関との連絡調整や資料作成等を行い、復興の促進を支援します。	2,565	0	2,565	0
継続		2,167	0	▲ 433	0
継続		16,101	8,051	0	1
継続		3,000	3,000	0	0
継続		7,841	4,358	▲ 1,436	▲ 599
終了		0	0	▲ 5,749	0

[その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
36	環境	エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	101,617	932	－	－	継続
37	環境	石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	89,043	103	－	－	継続
38	環境	水資源確保対策費【環境保全課】	426	426	－	－	継続
39	保福	いわて医療情報センター推進事業費【保健福祉企画室】	37,436	37,436	－	－	継続
40	保福	診療施設情報高度化支援ネットワーク事業費【保健福祉企画室】	4,217	4,217	－	－	継続
41	保福	社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	12,565	11,766	－	－	継続
42	保福	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費(臨床修練事業費))【医療推進課】	5,026	5,026	－	－	継続
43	保福	看護師等養成所施設整備費(県立一関高等看護学院移転整備事業費)【医療推進課】	353,167	121,945	－	－	継続
44	保福	県立看護師養成所学習環境緊急確保対策事業費【医療推進課】	5,503	91	－	－	廃止・休止(統合・継続)
45	保福	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	48,000	8,890	－	－	継続
46	保福	地域医療・介護連携モデル推進事業費補助【医療推進課】	2,500	2,500	－	－	継続
47	保福	地域医療研究費補助【医療推進課】	20,000	20,000	－	－	継続
48	保福	がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療推進課】	1,103	933	－	－	継続
49	保福	予防接種センター機能推進事業費【医療推進課】	2,008	1,004	－	－	継続
50	保福	子宮頸がん等ワクチン接種促進臨時特例事業費補助【医療推進課】	651,927	66,220	－	－	継続
51	保福	へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療推進課】	21,381	0	－	－	継続
52	保福	医療安全対策推進事業費【医療推進課】	8,997	8,961	－	－	継続
53	保福	緩和ケア啓発推進事業費【医療推進課】	1,550	775	－	－	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債
		継続		90,312	932
継続		89,043	52	0	▲ 51
継続		426	426	0	0
継続		37,435	37,435	▲ 1	▲ 1
継続		4,038	4,038	▲ 179	▲ 179
継続		10,703	9,904	▲ 1,862	▲ 1,862
継続		2,862	2,862	▲ 2,164	▲ 2,164
継続		288,414	102,985	▲ 64,753	▲ 18,960
廃止・休止 (統合・継続)		0	0	▲ 5,503	▲ 91
継続		58,800	10,890	10,800	2,000
継続		2,500	2,500	0	0
継続		20,000	20,000	0	0
継続		1,103	933	0	0
継続		2,008	1,004	0	0
終了	国において当該事業を継続せず、別の 制度に移行することとして調整中である ことから、本事業を終了することとしま す。	0	0	▲ 651,927	▲ 66,220
継続		28,828	0	7,447	0
継続		9,804	9,774	807	813
廃止・休止 (統合・継続)	がん対策推進費(緩和ケア啓発推進事 業費)に組替えます。	0	0	▲ 1,550	▲ 775

[その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
54	保福	県立病院等空き病床利用促進支援事業費補助【医療推進課】	1,025	1,025	—	—	継続
55	保福	難病特別対策推進事業費【健康国保課】	27,579	7,386	—	—	継続
56	保福	献血者確保対策事業費【健康国保課】	7,208	7,208	—	—	継続
57	保福	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	17,000	0	—	—	継続
58	保福	介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【長寿社会課】	2,097	2,097	—	—	廃止・休止
59	保福	介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費)【長寿社会課】	20,040	0	—	—	継続
60	保福	介護保険財政安定化対策費(介護保険財政安定化基金活用事業費)【長寿社会課】	2,866,614	0	—	—	終了
61	保福	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	30,416	15,440	—	—	終了
62	保福	障がい者自立支援対策臨時特例事業費(市町村特別対策事業費補助)【障がい保健福祉課】	227,474	55,928	—	—	縮減
63	保福	障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	61,488	30,744	—	—	継続
64	保福	やさわの園整備事業費【障がい保健福祉課】	969,457	969,457	—	—	継続
65	保福	難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	1,462	1,462	—	—	継続
66	保福	介護職員等医療的ケア研修事業(特定)【障がい保健福祉課】	2,332	1,166	—	—	終了
67	保福	障がい児福祉人材育成事業費【障がい保健福祉課】	77,225	0	—	—	終了
68	保福	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	6,986	3,483	—	—	継続
69	保福	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	597	597	—	—	継続
70	保福	重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	52,119	17,373	—	—	継続
71	保福	視聴覚障がい者情報センター管理運営費(身体障がい者パソコンボランティア養成・派遣事業費)【障がい保健福祉課】	787	394	—	—	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債
		継続		1,025	1,025
継続		20,069	6,701	▲ 7,510	▲ 685
継続		7,231	7,231	23	23
継続		20,966	0	3,966	0
廃止・休止		0	0	▲ 2,097	▲ 2,097
継続		20,040	0	0	0
終了		0	0	▲ 2,866,614	0
縮減	県内の研修実施体制の確立に時間を要 することが判明したため、事業を継続し ます。	20,000	10,000	▲ 10,416	▲ 5,440
縮減		13,371	2,428	▲ 214,103	▲ 53,500
継続		61,488	30,744	0	0
継続		112,216	112,216	▲ 857,241	▲ 857,241
継続		2,619	2,619	1,157	1,157
終了		0	0	▲ 2,332	▲ 1,166
終了		0	0	▲ 77,225	0
継続		6,981	3,483	▲ 5	0
継続		567	567	▲ 30	▲ 30
継続		39,799	13,267	▲ 12,320	▲ 4,106
継続		787	394	0	0

[その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
72	保福	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助 【障がい保健福祉課】	2,270	2,270	—	—	継続
73	保福	発達障害者支援センター運営等事業費 【障がい保健福祉課】	2,641	1,423	—	—	継続
74	保福	療育センター整備事業費 【障がい保健福祉課】	118,130	0	—	—	拡充
75	保福	障害者支援施設等自家発電設備整備費補助 【障がい保健福祉課】	4,500	0	—	—	終了
76	保福	福祉コミュニティ復興支援事業費補助 【地域福祉課】	202,782	0	—	—	継続
77	保福	介護保険サービス利用者負担特例措置 支援事業費補助【長寿社会課】	3,291	0	—	—	継続
78	保福	障がい福祉サービス等利用者負担特例 措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	563	0	—	—	継続
新	保福	看護師等養成施設整備費(県立宮古高等 看護学院施設整備事業費)【医療推進課】					
新	保福	がん対策推進費(緩和ケア啓発推進事業 費)【医療推進課】					
79	商工	労働者等生活安定支援資金貸付金 【雇用対策・労働室】	9,570	0	—	—	継続
80	商工	大阪事務所管理運営費 【商工企画室】	5,364	5,364	—	—	継続
81	商工	福岡事務所管理運営費 【商工企画室】	17,062	17,062	—	—	継続
82	商工	物産販路開拓資金貸付金 【産業経済交流課】	75,000	0	—	—	継続
83	商工	中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業 支援機関強化事業費)【商工企画室】	110,986	110,986	—	—	継続
84	商工	地方独立行政法人岩手県工業技術センター 運営費交付金【商工企画室】	776,630	776,630	—	—	継続
85	商工	観光統計共通基準事業費 【観光課】	8,270	0	—	—	継続
86	商工	観光施設機能強化事業費(家族旅行村、 八幡平山頂レストハウス、オートキャンプ 場モビリア)【観光課】	3,496	3,496	—	—	継続
87	商工	障がい者職場実習・チャレンジ雇用推進 事業費【雇用対策・労働室】	4,632	0	—	—	終了

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・県 債	増減額	うち一般財源・県
				(②-①)	債
継続		2,280	2,280	10	10
継続		1,894	947	▲ 747	▲ 476
拡充		197,617	0	79,487	0
終了		0	0	▲ 4,500	0
継続		195,000	0	▲ 7,782	0
継続		16,455	0	13,164	0
継続		1,125	0	562	0
新規		17,879	360	17,879	360
新規		1,488	744	1,488	744
継続		9,364	0	▲ 206	0
継続		5,624	5,624	260	260
継続		17,639	17,639	577	577
継続		70,000	0	▲ 5,000	0
継続		106,252	106,252	▲ 4,734	▲ 4,734
継続		777,452	777,452	822	822
継続		7,875	0	▲ 395	0
継続		2,944	2,944	▲ 552	▲ 552
終了		0	0	▲ 4,632	0

[その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
緊新	商工	障がい者チャレンジ雇用推進事業費 【雇用対策・労働室】					
新	商工	チャレンジド就業支援事業費(地域における障がい者職業能力開発促進事業) 【雇用対策・労働室】					
緊新	商工 (沿岸)	被災地産業復興支援推進事業費 【沿岸広域振興局経営企画部】					
88	農水	岩手県農業信用基金協会出捐金 【団体指導課】	3,139	3,139	—	—	継続
89	農水	農業経営改善促進資金貸付金 【団体指導課】	250,000	0	—	—	継続
90	農水	農業改良資金等特別会計繰出金 【団体指導課】	0	0	—	—	継続
91	農水	林業改善資金特別会計繰出金 【団体指導課】	0	0	—	—	継続
92	農水	森林組合経営体質強化資金貸付金 【団体指導課】	50,000	0	—	—	継続
93	農水	林業振興資金貸付金 【団体指導課】	314,000	0	—	—	継続
94	農水	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 【団体指導課】	51	51	—	—	継続
95	農水	漁業経営改善促進資金貸付金 【団体指導課】	9,000	0	—	—	継続
96	農水	定置網復旧支援資金貸付金 【団体指導課】	14,750	0	—	—	継続
97	農水	漁業協同組合経営基盤強化対策事業費 【団体指導課】	158	158	—	—	継続
98	農水	漁業信用保証緊急支援資金貸付金 【団体指導課】	2,000,000	0	—	—	廃止・休止
99	農水	農業経営安定緊急支援資金利子補給 【団体指導課】	18,516	18,516	—	—	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債
		新規	障がい者雇用のモデルとなるよう、岩手県庁内において、障がい者の方を県の非常勤職員又は臨時的任用職員として任用します。	3,051	0
新規	都道府県(職業能力開発施設)と労働局・ハローワークが中心となって、職業訓練と自立支援との連携を強化する基盤整備(プロモーターの設置)を行います。	5,175	0	5,175	0
新規	管内事業所を訪問し、経営状況の把握及び各種支援制度の紹介等のフォローアップを行い、地域産業復興の推進を支援します。	38,792	0	38,792	0
継続		2,982	2,982	▲ 157	▲ 157
継続		267,350	0	17,350	0
継続		481	481	481	481
継続		2,634	2,634	2,634	2,634
継続		50,000	0	0	0
継続		276,000	0	▲ 38,000	0
継続		1,678	1,678	1,627	1,627
継続		9,000	0	0	0
継続		11,500	0	▲ 3,250	0
継続		150	150	▲ 8	▲ 8
廃止・休止	漁業信用基金協会(信用保証機関)による被災漁業者等に対する代位弁済が23年度中にほぼ完了したことから、資金の貸付を終了します。	0	0	▲ 2,000,000	0
継続		10,025	10,025	▲ 8,491	▲ 8,491

[その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
100	農水	農業委員会運営費補助 【農業振興課】	179,431	0	—	—	継続
101	農水	岩手県農業会議運営費補助 【農業振興課】	56,946	11,417	—	—	継続
102	農水	東日本大震災農業生産対策事業費 【農産園芸課】	245,042	32,068	—	—	継続
103	農水	被災農家経営再開支援事業費 【農業振興課】	215,843	0	—	—	継続
104	農水	農業改良資金特別会計繰出金(就農支援 資金繰出金)【農業普及技術課】	334	334	—	—	継続
105	農水	新規就農者緊急育成事業費 【農業普及技術課】	76,732	0	—	—	継続
106	農水	農林水産情報システム運営費 【農業普及技術課】	2,508	2,508	—	—	継続
107	農水	畜産技術指導促進対策費補助 【畜産課】	1,250	1,250	—	—	継続
108	農水	家畜導入事業資金供給事業費 【畜産課】	3,772	3,772	—	—	継続
109	農水	馬産振興総合対策事業費 【畜産課】	900	900	—	—	継続
110	農水	優良系統豚造成利用促進対策事業費 【畜産課】	275	275	—	—	継続
111	農水	強い農業づくり交付金(畜産物共同利用 施設整備事業)【畜産課】	0	0	—	—	廃止・休止
112	農水	獣医師修学資金貸付金 【畜産課】	3,960	3,960	—	—	継続
113	農水	畜産物価格安定対策費補助 【畜産課】	16,500	16,500	—	—	継続
114	農水	家畜伝染病予防費 【畜産課】	3,278	3,278	—	—	拡充
115	農水	地域木材流通促進資金貸付金 【林業振興課】	90,000	0	—	—	継続
116	農水	農業基盤整備促進事業費 【農村建設課】	43,687	6,785	—	—	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		182,831	0	3,400	0
継続		56,976	11,431	30	14
継続		544,466	48,958	299,424	16,890
継続		138,592	0	▲ 77,251	0
継続		499	499	165	165
継続		67,186	0	▲ 9,546	0
継続		2,382	2,382	▲ 126	▲ 126
継続		1,250	1,250	0	0
継続		3,404	3,404	▲ 368	▲ 368
継続		900	900	0	0
廃止・休止	種豚供給を行う全農種豚センターが24年度末で閉鎖されるため、事業を廃止します。	0	0	▲ 275	▲ 275
廃止・休止		0	0	0	0
継続		3,960	3,960	0	0
廃止・休止 (統合・継続)	畜産農家の経営安定化を支援し、生産の継続性を確保するために必要な事業であり継続とするが、他の畜産物価格安定対策事業(養豚・ブロイラー)と統合し効果的に実施します。	139,523	139,523	123,023	123,023
廃止・休止	単年度事業のため廃止します。	0	0	▲ 3,278	▲ 3,278
継続		115,500	0	25,500	0
継続		24,348	383	▲ 19,339	▲ 6,402

[その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
117	農水	土地利用型農業生産振興対策事業費 【農産園芸課】	973	973	—	—	継続
118	農水	中山間地域等直接支払事業費 【農業振興課】	2,600,889	904,328	—	—	継続
119	農水	煙山防災ダム管理費補助 【農村建設課】	4,300	4,300	—	—	継続
120	農水	被災地域農業復興総合支援事業費 【農業振興課】	422,700	15	—	—	継続
新	農水	三陸観光再生事業費 【農業振興課】	0	0	—	—	
121	県土	都市計画調査費 【都市計画課】	222,238	222,225	—	—	継続
122	県土	違反屋外広告物指導事業費 【都市計画課】	13,953	0	—	—	継続
123	県土	河川整備基本方針策定費 【河川課】	750,000	750,000	—	—	継続
124	県土	砂防調査費 【砂防災害課】	107,298	107,298	—	—	継続
125	県土	港湾調査費 【港湾課】	104,200	104,200	—	—	継続
126	県土	海岸調査費 【河川課】	50,000	50,000	—	—	継続
127	県土	保安対策費補助 【空港課】	38,553	38,553	—	—	継続
128	復興	復興計画推進費 【企画課】	7,697	7,697	—	—	拡充
129	復興	産業再生推進費 【産業再生課】	6,352	6,352	—	—	継続
130	復興	被災者台帳システム運営費 【生活再建課】	5,596	5,596	—	—	継続
131	復興	総合的被災者相談支援事業費 【生活再建課】	44,511	0	—	—	拡充

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債
		継続		973	973
継続		2,603,712	905,089	2,823	761
継続		4,300	4,300	0	0
継続		1,457,024	15	1,034,324	0
新規	教育旅行を沿岸観光の柱に育てるため、体験型教育旅行受入農林漁家の確保・育成や受入地域の安全対策の徹底などの体制の整備に取り組みます。	513	513	513	513
継続		44,494	44,481	▲ 177,744	▲ 177,744
廃止・休止	従事職員の体制や財源を含めた新たな事業の検討を行うため、事業を休止します。	0	0	▲ 13,953	0
継続		396,000	396,000	▲ 354,000	▲ 354,000
継続		113,911	113,911	6,613	6,613
継続		78,100	78,100	▲ 26,100	▲ 26,100
継続		51,000	51,000	1,000	1,000
継続		41,623	41,623	3,070	3,070
継続	重層的・多角的な振興管理により復興の取組の課題等を明確化するとともに、必要施策等の検討を行い、第2期復興実施計画(平成26～28年度)を策定します。	14,062	14,062	6,365	6,365
継続		4,037	4,037	▲ 2,315	▲ 2,315
継続		2,408	2,408	▲ 3,188	▲ 3,188
拡充	国による専門家派遣事業がH24年度をもって終了しますが、専門家による被災者相談支援の必要性は高いことから、県事業として継続実施します。	83,691	680	39,180	680

[その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
132	教委	高校奨学事業費補助 【教育企画室】	1,195,157	7,346	—	—	継続
133	教委	定時制通信教育運営費 【教育企画室】	570	570	—	—	継続
134	教委	定時制、通信制修学資金貸付金 【教育企画室】	840	840	—	—	継続
135	教委	社会教育団体活動費補助 【生涯学習文化課】	1,570	1,570	—	—	継続
136	教委	文化財保護推進費(文化財保護事業費補助) 【生涯学習文化課】	25,479	25,479	—	—	継続
137	教委	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業) 【生涯学習文化課】	26,816	19,085	—	—	継続
138	教委	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助) 【生涯学習文化課】	18,942	18,942	—	—	継続
139	教委	柳之御所遺跡整備調査事業費 【生涯学習文化課】	73,359	34,600	—	—	継続
140	教委	柳之御所遺跡土地公有化事業費 【生涯学習文化課】	43,815	1,763	—	—	継続
141	教委	カモシカ特別対策費 【生涯学習文化課】	3,608	2,270	—	—	継続
142	教委	国民文化祭参加推進事業費補助 【生涯学習文化課】	2,498	2,498	—	—	継続
143	教委	岩手芸術祭開催費 【生涯学習文化課】	16,408	13,508	—	—	継続
144	教委	管理運営費(ビジネス支援ジョブデビジョン設置事業) 【生涯学習文化課】	9,755	0	—	—	継続
145	教委	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業) 【スポーツ健康課】	8,001	8,001	—	—	継続
146	教委	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニフォーム購入費補助) 【スポーツ健康課】	1,415	1,415	—	—	継続
147	教委	いわての学び希望基金奨学金給付事業費 【教育企画室】	165,852	0	—	—	継続
148	教委	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 【教育企画室】	103,686	0	—	—	継続
149	教委	被災幼児就園支援事業費補助 【教育企画室】	38,499	0	—	—	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・県 債	増減額	うち一般財源・県
				(②-①)	債
継続		398,632	4,979	▲ 796,525	▲ 2,367
継続		331	331	▲ 239	▲ 239
継続		840	840	0	0
継続		1,570	1,570	0	0
継続		38,177	38,177	12,698	12,698
継続		27,225	19,058	409	▲ 27
継続		18,942	18,942	0	0
継続		78,123	46,527	4,764	11,927
継続		37,850	7,570	▲ 5,965	5,807
継続		3,330	1,995	▲ 278	▲ 275
継続		1,697	1,697	▲ 801	▲ 801
継続		16,408	13,508	0	0
廃止・休止	所期の目的を達成したことから、事業を 廃止します。	0	0	▲ 9,755	0
継続		8,001	8,001	0	0
継続		1,618	1,618	203	203
継続		235,978	0	70,126	0
継続		87,304	0	▲ 16,382	0
継続		38,559	0	60	0

[その他主要な事業] 157 事業

番号	部局名	事業名	平成24年度9月現計 ①		評価結果		
				うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分
150	教委	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	591,183	0	—	—	継続
151	教委	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	394	0	—	—	継続
新	教委	指導運営費(通学路安全推進事業)【学校教育室】	0	0			
152	警察	新通信指令システム整備事業費(総合指揮システム更新整備経費)【刑事企画課】	8,216	8,216	—	—	継続

(千円)

反映結果					
区分	区分の見直し理由 または 事業見直しの内容(主なもの)	平成25年度 当初予算 ②	うち一般財源・県 債	増減額	うち一般財源・県 債
				(②-①)	
継続		531,753	0	▲ 59,430	0
継続		394	0	0	0
新規	通学路の安全を確保するため、市町村 に対してアドバイザーを派遣し、専門的 な見地から必要な指導・助言のもと、学 校、教育委員会、関係機関の連携によ る通学路の安全点検や対策の検討を行 います。	2,500	0	2,500	0
継続		4,132	4,132	▲ 4,084	▲ 4,084

3 公共事業評価結果の 反映状況について

【目次】

事前評価	
・ 公共事業事前評価結果 事業別反映状況一覧	1
・ 公共事業事前評価実施状況及び反映状況一覧表	3
継続評価	
・ 公共事業継続評価結果 事業別反映状況一覧	8
・ 公共事業継続評価実施状況及び反映状況一覧表	11
再評価	
・ 公共事業再評価結果 事業別反映状況一覧	23
・ 公共事業再評価実施状況及び反映状況一覧表	25

事前評価

公共事業事前評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果					反映結果		
			A	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業 (農地整備事業(経営体育成型))	農村計画課	2	2			4	4		4
	2 中山間地域総合整備事業(生産)	"	2	1			3	3		3
	3 中山間地域総合整備事業(一般)	"	1				1	1		1
	4 農地整備事業(通作条件整備)	"		2			2	2		2
	5 ため池等整備事業(土砂崩壊)	"		1			1	1		1
	6 農村災害対策整備事業	"		2			2	2		2
	小計		5	8			13	13		13
治山事業	7 県単治山(崩壊地復旧)事業	森林保全課		5			5	5		5
	8 水源森林再生対策事業	"		1			1	1		1
	9 防災林造成事業	"		3			3	3		3
	10 予防治山事業	"	1	15			16	16		16
	小計		1	24			25	25		25
林道事業	11 林道整備事業	森林保全課	3				3	3		3
	小計		3				3	3		3
水産基盤整備事業	12 広域漁港整備事業	漁港漁村課	2				2	2		2
	13 広域漁場整備事業	"	1				1	1		1
	小計		3				3	3		3
	合計		12	32			44	44		44

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果					反映結果		
			A	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	14 地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	道路建設課	2	3			5	5		5
	15 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	1	12			13	13		13
	16 道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	道路環境課			1		1	1		1
	17 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	"		1	4		5	5		5
	18 道路環境改善事業(災害防除)	"		6			6	6		6
	19 道路災害防除事業	"		5	1		6	6		6
	20 道路環境改善事業 (防雪・凍雪害防止)	"		3			3	3		3
	21 県単凍雪害対策事業	"		1	2		3	3		3
	22 道路環境改善事業 (橋りょう補修・補強)	"		16	1		17	17		17
	小計		3	47	9		59	59		59
河川事業	23 広域河川改修事業	河川課		1			1	1		1
	24 治水施設整備事業	"		1			1	1		1
	小計			2			2	2		2
砂防事業	25 通常砂防事業	砂防災課		1			1	1		1
	26 急傾斜地崩壊対策事業	"		1			1	1		1
	27 県単急傾斜地崩壊対策事業	"		1	1		2	2		2
	小計			3	1		4	4		4
	合計		3	52	10		65	65		65

事前評価 合計	15	84	10		109	109		109
----------------	----	----	----	--	-----	-----	--	-----

事前評価結果の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			事前評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価 評価点数(100)	評価結果	総合評価 (参考) B/C	平成25年度 予算額 (千円)

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農地整備事業(経営体育成型)) (農林水産部農村計画課)

荻ノ窪	奥州市	25	30	区画整理207.8ha	3,801,000	a	82.91	a	AA	1.30	事業採択	162,000
万丁目	花巻市	25	30	区画整理44.8ha 暗渠排水43.9ha	829,000	a	80.41	a	AA	1.48	事業採択	91,000
宇部川	久慈市・野田村	25	30	区画整理79.6ha (うち経営体26.6ha)	1,518,000 (うち経営体 472,000)	a	74.5	b	A	1.62	事業採択	56,000

【 自然環境等の状況に係る評価結果】

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

【 事業に関する指標から見た評価結果】

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

【 総合評価】

「自然環境等の状況に係る評価」及び「事業に関する指標から見た評価」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- A A : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

事前評価

(事前評価結果の見方については、2ページをご覧ください。)

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		総合評価 (参考) B/C	平成25年度 予算額※ (千円)		
		評価点数 (100)	評価結果									

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農地整備事業(経営体育成型)) (農林水産部農村計画課)

萩ノ窪	奥州市	25	30	区画整理207.8ha	3,801,000	a	82.91	a	AA	1.30	事業採択	162,000
万丁目	花巻市	25	30	区画整理44.8ha 暗渠排水43.9ha	829,000	a	80.41	a	AA	1.48	事業採択	91,000
宇部川	久慈市・野田村	25	30	区画整理79.6ha (うち経営体26.6ha)	1,518,000 (うち経営体472,000)	a	74.5	b	A	1.62	事業採択	56,000
湯田北部	西和賀町	25	30	区画整理14.3ha 用排水施設整備7.8ha 暗渠排水5.3ha	281,000	a	69	b	A	1.50	事業採択	16,000

2 中山間地域総合整備事業(生産) (農林水産部農村計画課)

市野々	一関市	25	30	区画整理69.9ha 暗渠排水75.7ha	2,643,000	a	85	a	AA	1.40	事業採択	50,000
山田北	山田町	25	27	区画整理114.4ha (うち経営体74.4ha)	2,259,000 (うち中山間1,294,000)	a	81	a	AA	1.32	事業採択	470,000
上小田代ぶどう沢	奥州市	25	30	区画整理21.3ha	541,000	a	73.75	b	A	1.13	事業採択	32,000

3 中山間地域総合整備事業(一般) (農林水産部農村計画課)

大村	雫石町	25	29	用排水施設整備6,850m 暗渠排水20.5ha 集落道720m 営農飲雑用水1式	1,232,000	a	80.5	a	AA	1.64	事業採択	60,000
----	-----	----	----	--	-----------	---	------	---	----	------	------	--------

4 農地整備事業(通作条件整備) (農林水産部農村計画課)

巻堀2期	盛岡市	25	30	基幹農道490m	330,000	a	70.08	b	A	1.11	事業採択	33,000
上野2期	一戸町	25	30	基幹農道2,672m	856,000	a	67.25	b	A	1.04	事業採択	9,000

5 ため池等整備事業(土砂崩壊) (農林水産部農村計画課)

新町	西和賀町	25	29	用水施設整備1,600m	184,000	a	68.66	b	A	1.23	事業採択	20,000
----	------	----	----	--------------	---------	---	-------	---	---	------	------	--------

6 農村災害対策整備事業 (農林水産部農村計画課)

沢内北部	西和賀町	25	30	用水施設整備3,471m	162,000	a	67.08	b	A	1.62	事業採択	27,000
東和南	花巻市	25	30	用水施設整備5,700m	289,000	a	78.75	b	A	1.41	事業採択	30,000

【治山事業】

7 県単治山(崩壊地復旧)事業 (農林水産部森林保全課)

小田	奥州市	25	25	山腹工1箇所	6,000	a	67	b	A	3.49	事業採択	6,000
荒屋敷	一関市	25	25	山腹工1箇所	7,250	a	64	b	A	7.39	事業採択	7,250
安居台	遠野市	25	25	護岸工1箇所	6,000	a	63	b	A	6.63	事業採択	6,550
間明田	一関市	25	25	山腹工1箇所	5,250	a	61	b	A	3.16	事業採択	5,250
狩集	陸前高田市	25	25	山腹工1箇所	5,000	a	61	b	A	1.46	事業採択	5,100

8 水源森林再生対策事業 (農林水産部森林保全課)

大志田	盛岡市	25	31	谷止工1基、森林整備 333.23ha、山腹工0.1ha	714,000	a	65	b	A	2.51	事業採択	60,000
-----	-----	----	----	---------------------------------	---------	---	----	---	---	------	------	--------

9 防災林造成事業 (農林水産部森林保全課)

大湊	久慈市	25	26	防潮林造成	58,000	a	70	b	A	2.67	事業採択	50,000
撰待	宮古市	25	25	植栽工	20,000	a	63	b	A	17.34	事業採択	20,000
浪板	大槌町	25	25	植栽工	50,000	a	62	b	A	5.40	事業採択	50,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

事前評価

(事前評価結果の見方については、2ページをご覧ください。)

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		総合評価 (参考) B/C		平成25年度 予算額※ (千円)	
							評価点数 (100)	評価結果				

10 予防治山事業 (農林水産部森林保全課)

上和野	雫石町	25	26	谷止工4基	60,000	a	80	a	AA	17.61	事業採択	30,000
下谷地	一関市	25	25	山腹工1箇所	68,000	a	78	b	A	20.53	事業採択	68,000
高清水	遠野市	25	25	谷止工1基	45,000	a	77	b	A	11.80	事業採択	45,100
定内	釜石市	25	25	谷止工2基	28,000	a	70	b	A	4.06	事業採択	28,000
東前	釜石市	25	25	山腹工1箇所	25,000	a	69	b	A	5.78	事業採択	25,000
板橋	久慈市	25	25	床固工1基	30,000	a	67	b	A	9.30	事業採択	26,500
大沢	久慈市	25	26	床固工2基	70,000	a	67	b	A	5.13	事業採択	42,700
早坂	久慈市	25	25	床固工1基	20,000	a	65	b	A	18.89	事業採択	20,800
奥火の土	住田町	25	25	山腹工1箇所	10,000	a	64	b	A	8.78	事業採択	13,200
小白浜	釜石市	25	25	山腹工1箇所	22,000	a	63	b	A	2.04	事業採択	22,000
火の土	住田町	25	25	山腹工1箇所	50,000	a	63	b	A	1.72	事業採択	50,000
本巻	奥州市	25	25	山腹工1箇所	20,000	a	62	b	A	2.27	事業採択	20,000
塚の神	宮古市	25	26	山腹工1箇所	40,000	a	60	b	A	3.43	事業採択	40,000
茅森	久慈市	25	25	山腹工1箇所	30,000	a	60	b	A	2.95	事業採択	30,000
湯沢	二戸市	25	25	山腹工1箇所	48,000	a	60	b	A	1.60	事業採択	35,000
飯近	二戸市	25	25	山腹工1箇所	28,000	a	60	b	A	1.65	事業採択	20,000

【林道事業】

11 林道整備事業 (農林水産部森林保全課)

安庭吾鷹森	宮古市	25	25	林道改良(橋梁) 幅員W=3.6m 延長L=45m	15,000	a	83	a	AA	3.67	事業採択	15,000
中の又	金ヶ崎町	25	30	林道開設 幅員W=3.5m L=4,000m	220,000	a	80	a	AA	1.34	事業採択	16,000
甫嶺	大船渡市	25	34	林道開設 幅員W=4.0m L=5,600m	900,000	a	80	a	AA	1.36	事業採択	20,000

【水産基盤整備事業】

12 広域漁港整備事業 (農林水産部漁港漁村課)

音部漁港	音部	25	29	導流堤L=293m、-2物揚場 L=212m、-3岸壁L=158m	2,272,000	a	94	a	AA	1.99	事業採択	250,000
太田名部漁港	太田名部	25	30	防波堤L=230m、 臨港道路L=570m	1,950,000	a	85	a	AA	1.96	事業採択	260,000

13 広域漁場整備事業 (農林水産部漁港漁村課)

久喜東漁場	久喜東	25	27	増殖場 4.9ha	410,000	a	82	a	AA	1.58	事業採択	100,000
-------	-----	----	----	-----------	---------	---	----	---	----	------	------	---------

【道路事業】

14 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型) (県土整備部道路建設課)

国 343号	一関市 一ノ通	25	27	道路改築 L=840m	370,000	a	82	a	AA	7.0	事業採択	17,000
国 284号	一関市 石法華	25	30	道路改築 L=1,300m	1,000,000	a	80	a	AA	7.6	事業採択	30,000
国 340号	葛巻町 四日市	25	27	道路改築 L=320m	600,000	a	78	b	A	4.5	事業採択	370,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

事前評価

(事前評価結果の見方については、2ページをご覧ください。)

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		総合 評価	(参考) B/C	平成25年度 予算額※ (千円)	
							評価 点数 (100)	評価 結果				

(前ページの続き) 14 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型) (県土整備部道路建設課)

国 281号	岩手町 大坊の2	25	28	道路改築 L=1,820m	1,200,000	a	71	b	A	1.7	事業採択	100,000
国 107号	奥州市～北上市 梁川～口内	25	30	道路改築 L=2,500m	4,550,000	a	65	b	A	1.6	事業採択	70,000

15 地域連携道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

一 一戸浄法寺線	一戸町 中里	25	29	道路改築 L=1,240m	850,000	a	85	a	AA	2.6	事業採択	30,000
一 宮古山田線	山田町 豊間根	25	30	道路改築 L=1,300m	2,000,000	a	79	b	A	3.2	事業採択	120,000
主 一関北上線	一関市 柵の瀬橋	25	32	道路改築 L=1,300m	4,070,000	a	77	b	A	1.8	事業採択	168,000
主 盛岡環状線	滝沢村 中鶴飼	25	28	道路改築 L=1,120m	520,000	a	73	b	A	5.1	事業採択	20,000
一 普代小屋瀬線	岩泉町 松林～坂本	25	29	道路改築 L=2,000m	250,000	a	70	b	A	1.2	事業採択	20,000
主 盛岡環状線	滝沢村 篠木	25	27	道路改築 L=300m	150,000	a	69	b	A	4.3	事業採択	20,000
一 角ノ浜玉川線	洋野町 玉川	25	27	道路改築 L=580m	200,000	a	69	b	A	2.5	事業採択	50,000
一 盛岡滝沢線	滝沢村 下鶴飼	25	28	道路改築 L=750m	320,000	a	68	b	A	2.2	事業採択	20,000
一 二戸軽米線	二戸市 長嶺	25	30	道路改築 L=460m	480,000	a	67	b	A	5.4	事業採択	10,000
一 衣川水沢線	奥州市 奥州SIC	25	29	道路改築 L=710m	395,000	a	66	b	A	2.0	事業採択	60,000
一 不動盛岡線	矢巾町 矢巾SIC	25	29	道路改築 L=390m	178,000	a	64	b	A	2.9	事業採択	12,000
一 ゆだ錦秋湖停車場線	西和賀町 岩滑橋	25	30	道路改築 L=600m	300,000	a	64	b	A	1.9	事業採択	20,000
一 北上和賀線	北上市 小田中	25	30	道路改築 L=1,860m	900,000	a	63	b	A	2.6	事業採択	20,000

16 道路環境改善事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

国 283号他	花巻市 前郷	25	28	歩道設置 L=800m	130,000	b	75	b	B	4.3	事業採択	20,000
---------	-----------	----	----	-------------	---------	---	----	---	---	-----	------	--------

17 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

国 397号	奥州市 宇南田	25	28	歩道設置 L=1,000m	100,000	b	80	a	A	6.3	事業採択	29,700
主 久慈岩泉線	久慈市 小久慈	25	28	歩道設置 L=30m	50,000	b	77	b	B	3.2	事業採択	31,680
一 北上和賀線	北上市 鬼柳	25	28	歩道設置 L=300m	150,000	b	67	b	B	1.6	事業採択	5,940
主 八戸大野線	洋野町 長根	25	29	歩道設置 L=860m	50,000	b	63	b	B	10.2	事業採択	6,930
主 軽米種市線	洋野町 城内	25	28	歩道設置 L=30m	40,000	b	62	b	B	2.7	事業採択	2,970

18 道路環境改善事業(災害防除) (県土整備部道路環境課)

主 大更八幡平線	八幡平市 柏台～見返峠	25	28	落石対策 L=1,000m	170,000	b	95	a	A	5.3	事業採択	25,000
国 340号	九戸村 丸木橋	25	27	法面对策 L=253m	272,000	b	90	a	A	3.0	事業採択	92,000
主 釜石遠野線	遠野市 笛吹の2	25	26	法面对策 L=35m	30,000	b	88	a	A	7.7	事業採択	20,000
主 釜石遠野線	遠野市 糠前	25	26	落石対策 L=10m	30,000	b	88	a	A	7.7	事業採択	20,000
国 283号	釜石市 仙人峠	25	27	落石対策 L=350m	130,000	b	85	a	A	1.3	事業採択	50,000
一 吉浜上荒川線	釜石市 向～大石	25	28	落石対策 L=565m	130,000	b	80	a	A	1.1	事業採択	50,000

19 道路災害防除事業 (県土整備部道路環境課)

主 宮古岩泉線	岩泉町 猿沢～乙茂	25	25	落石対策 L=100m	20,000	b	93	a	A	11.1	事業採択	19,800
---------	--------------	----	----	-------------	--------	---	----	---	---	------	------	--------

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

事前評価

(事前評価結果の見方については、2ページをご覧ください。)

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		総合 評価	(参考) B/C	平成25年度 予算額※ (千円)	
							評価 点数 (100)	評価 結果				

(前ページの続き) 19 道路災害防除事業 (県土整備部道路環境課)

主 盛岡大迫東和線	盛岡市 砂子沢	25	28	落石対策 L=430m	30,000	b	90	a	A	2.2	事業採択	7,920
国 282号	八幡平市 小屋の沢	25	25	法面对策 L=50m	30,000	b	90	a	A	51.7	事業採択	24,750
主 岩泉平井賀普代線	田野畑村 島越	25	26	落石対策 L=150m	70,000	b	83	a	A	4.9	事業採択	8,910
一 本吉室根線	一関市 平原	25	25	法面对策 L=60m	24,000	b	80	a	A	17.8	事業採択	19,800
一 藤沢大籠線	一関市 田ヶ谷	25	25	法面对策 L=60m	24,000	b	78	b	B	11.5	事業採択	19,800

20 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止) (県土整備部道路環境課)

主 二戸五日市線	八幡平市 繫沢	25	27	堆雪帯設置 L=700m	200,000	b	90	a	A	8.9	事業採択	60,000
国 107号	遠野市 小友	25	25	堆雪帯設置 L=800m	125,000	b	90	a	A	14.1	事業採択	90,000
国 395号	二戸市 仁左平	25	29	堆雪帯設置 L=1,200m	295,000	b	90	a	A	11.8	事業採択	20,000

21 県単凍雪害対策事業 (県土整備部道路環境課)

一 二戸停車場線	二戸市 枅の木	25	25	歩道消雪施設設置 L=70m	25,000	b	80	a	A	4.2	事業採択	24,750
一 沖田田原線他	一関市 鳥海他	25	25	防雪柵設置 L=400m	25,000	b	75	b	B	13.7	事業採択	19,800
一 大野山形線	洋野町 大野	25	26	堆雪帯設置 L=100m	50,000	b	61	b	B	1.4	事業採択	4,455

22 道路環境改善事業(橋りょう補修・補強) (県土整備部道路環境課)

国 107号	北上市 日高見橋	25	27	橋長 L=355.0m 橋脚補強 N=1式	180,000	b	90	a	A	35.5	事業採択	30,000
国 281号	久慈市 茅森下の橋	25	26	橋長 L=97.0m 橋脚補強 N=1式	130,000	b	90	a	A	14.9	事業採択	80,000
国 284号	一関市 黄金橋	25	26	橋長 L=108.0m 橋脚補強 N=1式	120,000	b	90	a	A	45.8	事業採択	31,500
国 343号	陸前高田市 高山橋	25	27	橋長 L=115.0m 橋脚補強 N=1式	150,000	b	90	a	A	5.8	事業採択	30,000
国 455号	盛岡市 町村橋	25	26	橋長 L=57.3m 橋脚補強 N=1式	200,000	b	90	a	A	2.0	事業採択	70,000
国 455号	岩泉町 裏野大橋	25	26	橋長 L=180.0m 橋脚補強 N=1式	250,000	b	90	a	A	4.2	事業採択	80,000
国 395号	軽米町 埴子内橋	25	25	橋長 L=36.0m 橋脚補強 N=1式	80,000	b	90	a	A	11.8	事業採択	31,000
国 340号	葛巻町 荒沢口橋	25	26	橋長 L=31.3m 橋脚補強 N=1式	150,000	b	88	a	A	2.3	事業採択	50,000
国 284号	一関市 上の橋	25	27	橋長 L=143.9m 橋脚補強 N=1式	500,000	b	85	a	A	14.8	事業採択	50,000
国 284号	一関市 厩橋	25	26	橋長 L=82.0m 橋脚補強 N=1式	120,000	b	85	a	A	45.8	事業採択	31,500
国 340号	葛巻町 野中橋	25	26	橋長 L=42.4m 橋脚補強 N=1式	150,000	b	85	a	A	5.4	事業採択	50,000
国 343号	奥州市 藤橋	25	27	橋長 L=705.0m 橋脚補強 N=1式	800,000	b	85	a	A	2.8	事業採択	150,000
国 343号	奥州市 寺峠橋	25	26	橋長 L=70.2m 橋脚補強 N=1式	300,000	b	85	a	A	5.8	事業採択	100,000
国 395号	軽米町 日ノ戸橋	25	25	橋長 L=93.1m 橋脚補強 N=1式	80,000	b	85	a	A	11.8	事業採択	31,000
国 396号	花巻市 中居橋	25	25	橋長 L=39.0m 橋脚補強 N=1式	80,000	b	85	a	A	26.4	事業採択	50,000
国 340号	岩泉町 新石畑橋	25	25	橋長 L=70.0m 橋脚補強 N=1式	60,000	b	85	a	A	19.4	事業採択	60,000
国 283号	釜石市 仙人大橋	25	26	橋長 L=85.0m 橋脚補強 N=1式	150,000	b	75	b	B	1.1	事業採択	62,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

事前評価

(事前評価結果の見方については、2ページをご覧ください。)

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		総合評価	(参考) B/C	平成25年度 予算額※ (千円)
					評価 点数 (100)	評価 結果					

【河川事業】

23 広域河川改修事業 (県土整備部河川課)

馬淵川	二戸市～一戸町	25	39	築堤護岸 L=5,100m	2,393,000	a	79	b	A	2.5	事業採択	20,000
-----	---------	----	----	---------------	-----------	---	----	---	---	-----	------	--------

24 治水施設整備事業 (県土整備部河川課)

刈屋川	宮古市	25	28	築堤護岸 L=170m	98,000	a	65	b	A	1.8	事業採択	19,800
-----	-----	----	----	-------------	--------	---	----	---	---	-----	------	--------

【砂防事業】

25 通常砂防事業 (県土整備部砂防災害課)

2級河川小本川水系	上町の沢(2)	25	28	砂防えん堤工 1基	215,000	a	79	b	A	45.7	事業採択	25,000
-----------	---------	----	----	-----------	---------	---	----	---	---	------	------	--------

26 急傾斜地崩壊対策事業 (県土整備部砂防災害課)

岩泉町	日蔭	25	29	待受擁壁工 L=113m	80,000	a	71	b	A	2.3	事業採択	10,000
-----	----	----	----	--------------	--------	---	----	---	---	-----	------	--------

27 県単急傾斜地崩壊対策事業 (県土整備部砂防災害課)

一関市	八幡前	25	27	法枠工 L=70m	68,000	b	90	a	A	6.94	事業採択	7,920
釜石市	只越町	25	25	法枠工 L=30m	23,000	b	74	b	B	3.09	事業採択	22,770

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

公共事業継続評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果					反映結果		
			A	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1				1	1		1
	2 農業用水再編対策事業	"		2			2	2		2
	3 地域水田農業支援排水対策特別事業	"	1				1	1		1
	4 経営体育成基盤整備事業	"	12	12	3		27	27		27
	5 土地改良総合整備事業(担い手育成型)	"	2				2	2		2
	6 畑地帯総合整備事業	"	2	1	1		4	4		4
	7 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)	"		1	1		2	2		2
	8 中山間地域総合整備事業(生活、一般)	"		2			2	2		2
	9 農地環境整備事業	"		1			1	1		1
	10 一般農道整備事業	"			1		1	1		1
	11 基幹農道整備事業	"		1	1		2	2		2
	12 農地整備事業(通作条件整備)	"		2			2	2		2
	13 地域用水環境整備事業	"		1			1	1		1
	14 防災ダム事業	"		2			2	2		2
	15 ため池等整備事業	"	5	1	1		7	7		7
	16 水質保全対策事業	"		1			1	1		1
	17 農業用河川工作物応急対策事業	"	1	1			2	2		2
	18 土地改良施設耐震対策事業	"	1	1			2	2		2
	19 農村災害対策整備事業	"	1	1			2	2		2
	20 海岸高潮対策事業(農村振興局)	"	1				1	1		1
	小計		27	30	8		65	65		65
治山事業	21 復旧治山事業	森林保全課	2	7	1		10	10		10
	22 地すべり防止事業	"		2			2	2		2
	23 防災林造成事業	"		1			1	1		1
	24 水源森林再生対策事業	"		2			2	2		2
	25 予防治山事業	"		2			2	2		2
	26 地域防災対策総合治山事業	"		1			1	1		1
	27 奥地保安林保全緊急対策事業	"	1				1	1		1
	小計		3	15	1		19	19		19
林道事業	28 林道整備事業	森林保全課		17	8		25	24	1 (H24完了)	25
	小計			17	8		25	24	1	25
	合計		30	62	17		109	108	1	109

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果					反映結果		
			A	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
道路事業	29 地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	道路建設課	6	7			13	13		13
	30 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	5	12			17	17		17
	31 地方特定道路整備事業(地域密着型)	"		3			3	3		3
	32 地域連携道路整備事業(地域密着型)・ 地方特定道路整備事業(地域密着型)	"	2	3			5	5		5
	33 物流支援交流促進道路整備事業 (ネットワーク形成型)	"	1				1	1		1
	34 地域道路整備事業(地域密着型)	"	2	1			3	3		3
	35 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		3	16		19	19		19
	36 交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備)	"		2	13		15	13	2 (一時休工、 H24完了各1)	15
	37 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"	1				1	1		1
	38 道路環境改善事業(災害防除)	"		10	8		18	18		18
	39 道路災害防除事業	"		4	7		11	11		11
	40 地方特定道路整備事業(災害防除)	"			1		1	1		1
	41 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		4	3		7	7		7
	42 県単凍雪害対策事業	"			1		1	1		1
	43 橋りょう補強事業	"			4		4	4		4
44 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	"		2			2	2		2	
45 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)・ 地方特定道路整備事業(市町村道代行整備)	"			1		1	1		1	
小計			17	51	54		122	120	2	122
河川事業	46 広域河川改修事業	河川課	3	3			6	4	2 (一時休工)	6
	47 総合流域防災事業(河川)	"	3	1			4	3	1 (一時休工)	4
	48 治水施設整備事業	"	5	7			12	11	1 (一時休工)	12
小計			11	11			22	18	4	22
海岸事業	49 海岸高潮対策事業(港湾局)	河川課	1				1	1		1
	50 海岸高潮対策事業(河川局)	"	2				2	2		2
	51 三陸高潮対策事業	"	1				1	1		1
小計			4				4	4		4
砂防事業	52 通常砂防事業	砂防災課	3	5	1		9	9		9
	53 総合流域防災事業(砂防)	"		1			1	1		1
	54 火山砂防事業	"	3	3			6	6		6
	55 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1	1		1
	56 急傾斜地崩壊対策事業	"	2	3			5	5		5
	57 県単急傾斜地崩壊対策事業	"	4	6			10	10		10
小計			12	19	1		32	32		32
都市計画事業	58 緊急地方道路整備事業(街路)	都市計画課	3	3			6	6		6
	59 緊急地方道路整備事業(街路)・ 地方特定道路整備事業(街路)	"	1				1	1		1
	小計		4	3			7	7		7
公営住宅建設事業	60 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		3			3	3		3
	小計			3			3	3		3
港湾事業	61 港湾改修事業	港湾課	3	1			4	3	1 (H24完了)	4
	62 港湾施設整備事業	"	3				3	3		3
	63 港湾環境整備事業	"	1				1		1 (一時休工)	1
小計			7	1			8	6	2	8
合計			55	88	55		198	190	8	198

継続評価 合計	85	150	72		307	298	9	307
---------	----	-----	----	--	-----	-----	---	-----

継続評価結果の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成24年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標から見た評価		総合評価 (参考) B/C	事業継続	平成25年度予算額※ (千円)	
									評価点数(100)	判定				

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

大曲	花巻市	23	28	用水路 L=3,265m	557,200	155,000	28	a	81.00	a	AA	1.25	事業継続	100,000
----	-----	----	----	--------------	---------	---------	----	---	-------	---	----	------	------	---------

2 農業用水再編対策事業（農林水産部農村建設課）

鹿妻新堰	盛岡市	22	27	用水路 L=5,097m	781,200	321,950	41	a	79.75	b	A	1.10	事業継続	180,000
太田堰	盛岡市	23	28	用水路 L=7,883m	570,200	151,800	27	a	79.25	b	A	2.76	事業継続	197,000

【 自然環境等の状況に係る評価】

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

【 事業に関する指標から見た評価】

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

【 総合評価】

「自然環境等の状況に係る評価」及び「事業に関する指標から見た評価」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画		主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	継続評価結果		総合 評価 (参考) B/C	政策等への反映状況	平成25年度 予算額※ (千円)
		着手 年度	完了 予定 年度					自然環 境等の 状況に 係る評 価結果	事業に関する指 標からみた評価 判定 評価 点数 (100)			

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

大曲	花巻市	23	28	用水路 L=3.265m	557,200	155,000	28	a	81.00	a	AA	1.25	事業継続	100,000
----	-----	----	----	--------------	---------	---------	----	---	-------	---	----	------	------	---------

2 農業用水再編対策事業（農林水産部農村建設課）

鹿妻新堰	盛岡市	22	27	用水路 L=5.097m	781,200	321,950	41	a	79.75	b	A	1.10	事業継続	180,000
太田堰	盛岡市	23	28	用水路 L=7.883m	570,200	151,800	27	a	79.25	b	A	2.76	事業継続	197,000

3 地域水田農業支援排水対策特別事業（農林水産部農村建設課）

菖蒲	一関市	24	28	排水路 L=600m	52,500	6,000	11	a	82.00	a	AA	1.74	事業継続	41,500
----	-----	----	----	------------	--------	-------	----	---	-------	---	----	------	------	--------

4 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

天下田	花巻市	24	29	区画整理 29.7ha 暗渠排水 28.8ha	444,000	27,000	6	a	90.25	a	AA	1.36	事業継続	35,000
二渡	奥州市(水沢区・前沢区)	10	25	区画整理 82.0ha	1,420,000	1,165,840	82	a	87.00	a	AA	1.20	事業継続	40,000
山口	一関市(大東町)	23	28	区画整理 26.0ha 暗渠排水 23.9ha	545,000	279,400	51	a	87.00	a	AA	1.93	事業継続	155,000
外台	花巻市	24	29	区画整理 51.7ha 暗渠排水 5.4ha	807,000	47,000	6	a	85.25	a	AA	1.95	事業継続	70,000
門崎	一関市(川崎町)	16	25	区画整理 64.7ha 暗渠排水 63.0ha	1,153,000	747,400	65	a	84.50	a	AA	1.12	事業継続	50,000
藤里北部	奥州市(江刺区)	21	26	区画整理 58.0ha 暗渠排水 58.0ha	1,200,700	650,654	54	a	84.00	a	AA	1.10	事業継続	200,000
裏新田	奥州市(前沢区)	23	28	区画整理 32.1ha 暗渠排水 29.5ha	552,000	100,258	18	a	83.66	a	AA	1.86	事業継続	125,000
次丸	奥州市(江刺区)	23	28	区画整理 81.0ha 暗渠排水 79.4ha	1,546,000	242,500	16	a	82.50	a	AA	1.56	事業継続	240,000
石山	奥州市(江刺区)	23	28	区画整理 30.9ha 暗渠排水 30.7ha	590,000	85,500	14	a	81.66	a	AA	1.95	事業継続	61,000
六原	北上市・金ヶ崎町	21	26	区画整理 245.1ha 暗渠排水 243.7ha	4,147,000	1,600,150	39	a	81.25	a	AA	1.23	事業継続	430,000
日形	一関市(花泉町)	21	28	区画整理 99.7ha 暗渠排水 36.7ha	1,364,000	1,251,748	92	a	80.66	a	AA	1.03	事業継続	220,000
内堀	奥州市(水沢区)	24	29	区画整理 22.0ha	261,000	17,000	7	a	80.25	a	AA	2.25	事業継続	65,000
下矢次	矢巾町	20	25	区画整理 34.1ha 暗渠排水 14.2ha	426,000	370,775	87	b	93.00	a	A	1.11	事業継続	18,000
古城2期	奥州市(前沢区)	17	26	区画整理 142.4ha 暗渠排水 138.6ha	1,775,522	1,537,510	87	b	89.00	a	A	1.34	事業継続	145,000
白山	奥州市(前沢区)	12	26	区画整理 276.0ha 暗渠排水 178.3ha	3,787,000	3,486,600	92	b	88.16	a	A	1.38	事業継続	142,000
夏川3期	一関市(花泉町)	18	26	区画整理 190.0ha 暗渠排水 189.0ha	3,288,000	1,724,358	52	b	87.00	a	A	1.36	事業継続	254,000
南下幅北部	奥州市(胆沢区)	20	27	区画整理 113.4ha 暗渠排水 105.3ha	1,731,000	1,039,700	60	b	85.66	a	A	1.09	事業継続	147,000
更木新田	北上市・花巻市	15	25	区画整理 89.0ha	1,464,000	1,430,300	98	b	84.50	a	A	1.62	事業継続	13,100
都鳥2期	奥州市(胆沢区)	18	27	区画整理 88.7ha 暗渠排水 87.2ha	1,103,000	829,550	75	b	83.16	a	A	1.12	事業継続	72,000
都鳥	奥州市(胆沢区)	15	27	区画整理 68.1ha 暗渠排水 66.2ha	1,118,000	1,064,250	95	b	81.16	a	A	1.12	事業継続	39,100
夏川2期	一関市(花泉町)	16	26	区画整理 160.0ha 暗渠排水 153.0ha	3,685,000	2,052,167	56	b	81.00	a	A	1.36	事業継続	140,000
小瀬川	花巻市	23	28	区画整理 34.4ha 暗渠排水 33.5ha	634,000	220,000	35	a	79.16	b	A	1.23	事業継続	150,000
鳥海	一戸町	24	29	区画整理 101.1ha 暗渠排水 94.7ha	2,478,000	70,000	3	a	75.50	b	A	1.53	事業継続	110,000
川又	二戸市	24	29	区画整理 44.6ha 暗渠排水 44.4ha	1,071,000	40,000	4	a	74.25	b	A	1.72	事業継続	150,000
徳田第二	矢巾町	17	25	区画整理 88.8ha 暗渠排水 84.8ha	1,426,800	1,071,000	75	b	79.83	b	B	1.14	事業継続	36,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	着手年度		事業計画 主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		総合 評価 (参考) B/C	政策等への反映状況	平成25年度 予算額※ (千円)	
		完了 予定 年度	評価 点数 (100)						判定					
4 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）														
都鳥3期	奥州市 (胆沢区)	20	27	区画整理 82.2ha 暗渠排水 80.8ha	1,499,000	784,125	52	b	79.16	b	B	1.12	事業継続	238,000
土淵	遠野市	11	25	区画整理 138.0ha 暗渠排水 67.0ha	2,497,000	2,267,410	91	b	74.75	b	B	1.12	事業継続	80,000
5 土地改良総合整備事業(担い手育成型)（農林水産部農村建設課）														
和賀中部第四	北上市	21	26	用排水路 L=94,400m 農道 L=2,700m 暗渠排水 10.0ha	2,743,000	1,393,052	51	a	88.00	a	AA	1.12	事業継続	400,000
和賀中部岩崎	北上市	23	28	用排水路 L=143km 農道 L=2.5km 暗渠排水 12.4ha 区画整理 14.0ha	4,714,000	400,000	8	a	88.00	a	AA	1.40	事業継続	600,000
6 畑地帯総合整備事業（農林水産部農村建設課）														
南奥中山	一戸町	16	25	用水路 L=5,020m 排水路 L=660m 農道 L=2,988m	559,900	448,000	80	a	91.00	a	AA	1.38	事業継続	111,900
奥中山中央	一戸町	17	28	用水路 L=15,085m 農道 L=586m	1,595,000	498,630	31	a	91.00	a	AA	1.15	事業継続	128,000
男神・米沢・湯田	二戸市	21	26	用水路 L=22,100m 農道 L=2,940m	1,521,500	759,900	50	a	78.50	b	A	1.15	事業継続	165,000
藤崎2期	藤沢町	8	26	用水路 L=11,348m 農道 L=2,459m	1,342,000	1,237,675	92	b	72.16	b	B	1.39	事業継続	69,000
7 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)（農林水産部農村建設課）														
広田	陸前高田市	21	26	ほ場整備30.7ha	969,659	566,659	58	a	64.25	b	A	1.06	事業継続	200,000
西風高瀬	住田町	22	27	ほ場整備19.0ha	336,500	186,860	56	b	68.50	b	B	1.02	事業継続	70,000
8 中山間地域総合整備事業(生活、一般)（農林水産部農村建設課）														
大清水	軽米町	19	27	ほ場整備24.6ha	775,000	619,867	80	b	84.25	a	A	1.30	事業継続	40,000
江刈	葛巻町	22	27	農業用排水路 L=3,394m	804,300	327,800	41	a	74.25	b	A	2.30	事業継続	130,000
9 農地環境整備事業（農林水産部農村建設課）														
前田野	一関市(大東町)	19	25	区画整理31.7ha 管理用道路 L=800m	623,860	582,929	93	b	82.75	a	A	1.07	事業継続	40,000
10 一般農道整備事業（農林水産部農村建設課）														
竹駒	陸前高田市	22	26	農道 L=1,360m	180,000	121,000	67	b	70.25	b	B	1.48	事業継続	37,000
11 基幹農道整備事業（農林水産部農村建設課）														
花泉南	一関市	22	26	農道 L=9,410m	298,000	115,000	39	b	91	a	A	2.14	事業継続	15,000
新田山	住田町	22	26	農道 L=3,065m	150,000	50,000	33	b	67.25	b	B	5.54	事業継続	20,000
12 農地整備事業(通作条件整備)（農林水産部農村建設課）														
袋主	軽米町	23	28	農道 L=4,635m	763,300	50,000	7	a	78.00	b	A	1.22	事業継続	65,000
手代森3期	盛岡市	23	28	農道 L=1,790m	600,000	110,000	18	a	61.33	b	A	1.02	事業継続	70,000
13 地域用水環境整備事業（農林水産部農村建設課）														
みずさわ	洋野町	22	27	ダム周辺施設1式	498,500	123,350	25	a	79.26	b	A	2.70	事業継続	85,000
14 防災ダム事業（農林水産部農村建設課）														
衣川	奥州市(衣川区)	19	25	ダム改修1箇所	437,331	407,000	93	b	90.00	a	A	4.35	事業継続	30,331
御所	雫石町	22	26	ダム改修1箇所	774,400	675,704	87	b	82.25	a	A	1.11	事業継続	42,000
15 ため池等整備事業（農林水産部農村建設課）														
岩崎農場ため池	北上市	23	27	堤体工1式	72,000	34,000	47	a	100.00	a	AA	6.70	事業継続	7,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成24年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価	総合評価	(参考) B/C	事業継続	平成25年度予算額※(千円)

(前ページの続き) 15 ため池等整備事業 (農林水産部農村建設課)

大川目	久慈市	22	26	水路改修 L=1,173m	220,220	135,600	62	a	88.75	a	AA	3.83	事業継続	20,000
八幡沢	一関市	22	25	水路改修 L=1,737m	290,000	245,750	85	a	85.00	a	AA	3.08	事業継続	37,000
束の目沢	北上市	23	27	水路工 L=972m	248,710	110,000	44	a	84.00	a	AA	2.19	事業継続	50,000
高木	花巻市	23	27	水路トンネル L=288m 用水路 L=194m	211,300	65,000	31	a	81.50	a	AA	1.32	事業継続	50,000
笹目	八幡平市	24	29	堤体工1式	58,000	9,000	16	a	72.33	b	A	1.16	事業継続	33,000
須川	一関市	20	25	水路改修 L=5,248m	652,543	307,000	47	b	72.50	b	B	1.07	事業継続	15,000

16 水質保全対策事業 (農林水産部農村建設課)

雪谷川	軽米町	22	26	放流水・抑制対策1式	596,600	377,250	63	a	79.00	b	A	2.30	事業継続	80,000
-----	-----	----	----	------------	---------	---------	----	---	-------	---	---	------	------	--------

17 農業用河川工作物応急対策事業 (農林水産部農村建設課)

三室	一関市	23	27	サイホン改修 L=152m	206,000	95,925	47	a	80.75	a	AA	5.73	事業継続	64,400
錆	花巻市	24	27	頭首工改修1式	202,600	15,000	7	a	73.58	b	A	1.16	事業継続	55,000

18 土地改良施設耐震対策事業 (農林水産部農村建設課)

瑞山	一関市	23	26	隧道改修 L=247m	186,000	150,000	81	a	82.00	a	AA	2.29	事業継続	25,000
真打堰	一関市	22	25	隧道改修 L=782m	476,370	390,000	82	a	62.00	b	A	1.02	事業継続	51,000

19 農村災害対策整備事業 (農林水産部農村建設課)

湯本	花巻市	24	27	水路改修 L=1,550m	153,000	20,000	13	a	92.08	a	AA	1.32	事業継続	30,000
大堤	奥州市	24	28	堤体工1式 水路改修 L=265m	188,300	40,000	21	a	71.58	b	A	1.70	事業継続	70,000

20 海岸高潮対策事業(農村振興局) (農林水産部農村建設課)

野田海岸	野田村	1	29	堤防工 L=677m、 根固工 L=677m、 樋門工 N=1箇所	3,200,000	2,170,647	68	a	88.00	a	AA	3.10	事業継続	104,500
------	-----	---	----	---	-----------	-----------	----	---	-------	---	----	------	------	---------

【治山事業】

21 復旧治山事業 (農林水産部森林保全課)

横沢川	岩手町	23	25	谷止工30基、 山腹工3箇所	369,000	177,450	48	a	85	a	AA	4.96	事業継続	30,000
横長根	二戸市	24	27	谷止工3基、 山腹工2箇所	95,000	28,600	30	a	82	a	AA	5.07	事業継続	35,000
星野	葛巻町	24	25	谷止工4基	90,000	30,000	33	a	76	b	A	5.19	事業継続	30,000
高間木	一戸町	24	27	山腹工2箇所	150,000	40,000	27	a	76	b	A	1.44	事業継続	60,000
山口	宮古市	23	25	谷止工5基	105,000	56,300	54	a	74	b	A	12.15	事業継続	25,000
前刈	宮古市	24	28	山腹工2箇所、 谷止工1基	250,000	56,300	23	a	72	b	A	4.02	事業継続	113,000
堂場	遠野市	23	25	谷止工5基	75,000	55,040	73	a	71	b	A	5.28	事業継続	22,600
増館	大船渡市	23	25	谷止工3基、 山腹工14箇所	71,000	67,000	94	a	68	b	A	1.82	事業継続	45,000
長塚	二戸市	24	25	山腹工1箇所	70,000	58,562	84	a	65	b	A	1.34	事業継続	28,000
増沢(2)	奥州市	22	25	山腹工0.99ha	372,838	272,838	73	b	68	b	B	3.29	事業継続	90,000

22 地すべり防止事業 (農林水産部森林保全課)

田面野木	盛岡市	23	27	アンカー工、土留工、 法枠工、集水ポーリング 工	230,000	30,000	13	a	76	b	A	10.57	事業継続	30,000
増沢	奥州市	21	28	地すべり対策工 5.0ha	1,000,000	542,011	54	a	65	b	A	8.28	事業継続	80,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	着手年度		事業計画		平成24年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況		
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価	総合評価	(参考) B/C	事業継続	平成25年度予算額※(千円)	
23 防災林造成事業 (農林水産部森林保全課)														
上名前端	葛巻町	24	25	雪崩予防施設、雪崩防護施設	120,000	60,000	50	a	65	b	A	8.06	事業継続	30,000
24 水源森林再生対策事業 (農林水産部森林保全課)														
的場	陸前高田市	18	25	治山ダム9基、山腹工ほか	349,050	332,050	95	b	88	a	A	7.35	事業継続	10,000
織詰	二戸市	23	27	溪間工16基、山腹工0.125ha、森林整備187ha	650,000	160,312	25	a	79	b	A	15.73	事業継続	200,000
25 予防治山事業 (農林水産部森林保全課)														
岩淵	二戸市	24	26	山腹工2箇所、谷止工1基	90,000	15,000	17	a	70	b	A	4.40	事業継続	25,000
浪板	大船渡市	24	25	山腹工1箇所	62,000	30,000	48	a	65	b	A	1.65	事業継続	32,000
26 地域防災対策総合治山事業 (農林水産部森林保全課)														
巖美町	一関市	21	25	治山ダム14基、山腹工9.50ha	2,292,856	1,371,158	60	b	83	a	A	2.01	事業継続	114,000
27 奥地保安林保全緊急対策事業 (農林水産部森林保全課)														
丹藤川	盛岡市ほか	23	26	治山ダム5基、山腹工1箇所	128,000	74,000	58	a	80	a	AA	10.57	事業継続	50,000
【林道事業】														
28 林道整備事業 (農林水産部森林保全課)														
翁沢	西和賀町	19	27	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=9,000m	1,300,000	365,690	28	b	91	a	A	1.61	事業継続	95,000
畑福	葛巻町	18	33	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	456,367	24	b	89	a	A	1.52	事業継続	69,000
欠の山	八幡平市	17	25	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,800m	708,852	587,402	83	b	88	a	A	1.67	事業継続	40,000
砂子	岩泉町	18	26	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,500m	1,100,000	588,327	53	b	86	a	A	1.51	事業継続	140,000
平波沢	田野畑村	22	31	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	111,200	14	b	85	a	A	1.44	事業継続	77,000
平野原	遠野市	18	27	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,200m	1,394,000	476,501	34	b	84	a	A	1.51	事業継続	80,000
岩倉沢	一関市	20	26	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=7,620m	1,010,000	564,344	56	b	84	a	A	1.54	事業継続	124,000
鈴峠2号	葛巻町	20	26	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,300m	855,000	150,170	18	b	84	a	A	1.54	事業継続	60,000
浪打姉帯	一戸町・九戸村	3	28	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=21,197m	3,558,500	3,397,398	95	b	83	a	A	1.56	事業継続	50,000
平根山	陸前高田市	18	31	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,450m	1,300,000	818,580	63	b	83	a	A	1.52	事業継続	161,000
八木玉川	洋野町	20	27	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=8,300m	1,150,000	305,100	27	b	82	a	A	1.51	事業継続	81,600
三田貝	岩泉町	21	26	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,900m	800,000	97,720	12	b	82	a	A	1.46	事業継続	34,000
平根	大船渡市	22	29	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,640m	900,000	216,300	24	b	82	a	A	1.78	事業継続	90,000
渋梨一ノ渡	大槌町	20	29	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,110m	1,220,000	268,184	22	b	80	a	A	1.53	事業継続	82,000
大松沢	陸前高田市	21	28	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,758m	700,000	258,499	37	b	80	a	A	1.53	事業継続	60,000
田山2号	岩泉町	20	28	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=13,700m	1,455,000	954,850	66	b	80	a	A	1.51	事業継続	142,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成24年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価 評価点数(100) 判定	総合評価 (参考) B/C	事業継続	平成25年度 予算額※ (千円)	

(前ページの続き) 28 林道整備事業 (農林水産部森林保全課)

八戸川内	岩泉町	23	27	林道改良(法面) 幅員W=7.0m 延長L=1,920m	372,000	230,700	62	a	78	b	A	1.33	事業継続	92,000
安孫・平糠	一戸町・葛巻町	20	28	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=5,723m	1,729,000	776,632	45	b	79	b	B	1.24	事業継続	100,000
雪沢・松の倉沢	陸前高田市	18	29	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,300,000	962,906	74	b	78	b	B	1.53	事業継続	154,000
笹ッ尾	盛岡市	19	26	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,500m	550,000	362,435	66	b	78	b	B	1.61	H24完了	—
鈴峠1号	葛巻町	18	25	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,500m	868,000	337,365	39	b	76	b	B	1.50	事業継続	75,000
毛無森	二戸市 (旧浄法寺町)	20	27	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=6,436m	1,837,000	524,206	29	b	71	b	B	1.12	事業継続	83,000
鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	22	34	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,500m	3,540,000	117,100	3	b	70	b	B	1.22	事業継続	91,000
鎌峯沢	陸前高田市	22	31	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	900,000	116,961	13	b	68	b	B	1.25	事業継続	120,000
牛伏高德	宮古市	22	29	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=7,200m	730,000	128,098	18	b	66	b	B	1.30	事業継続	16,500

【道路事業】

29 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型) (県土整備部道路建設課)

国 340号	遠野市 土淵バイパス	19	26	道路改築 L=4,500m	1,727,000	1,283,989	74	a	86	a	AA	5.3	事業継続	62,000
国 397号	住田町 津付道路	17	26	道路改築 L=2,700m	3,800,000	2,768,000	73	a	86	a	AA	1.9	事業継続	440,000
国 342号	一関市 花泉バイパス	14	29	道路改築 L=4,860m	3,100,000	2,390,746	77	a	86	a	AA	5.5	事業継続	174,000
国 284号	一関市 室根バイパス	21	28	道路改築 L=4,880m	4,800,000	721,941	15	a	86	a	AA	4.1	事業継続	360,000
国 342号	一関市 白崖	24	30	道路改築 L=2,440m	1,300,000	46,000	4	a	82	a	AA	3.9	事業継続	60,000
国 340号	宮古市 和井内道路	9	28	道路改築 L=4,890m	4,400,000	3,042,329	69	a	81	a	AA	1.3	事業継続	591,000
国 282号	八幡平市 佐比内	24	30	道路改築 L=760m	1,000,000	40,000	4	a	76	b	A	2.3	事業継続	40,000
国 340号	九戸村 泥ノ木	22	26	道路改築 L=1,010m	530,000	205,136	39	a	75	b	A	2.8	事業継続	290,000
国 340号	軽米町 駒板	24	28	道路改築 L=470m	350,000	17,665	5	a	74	b	A	3.4	事業継続	90,000
国 281号	久慈市 案内	24	30	道路改築 L=2,100m	4,200,000	121,023	3	a	72	b	A	1.0	事業継続	41,000
国 281号	岩手町 大坊	21	26	道路改築 L=1,800m	806,000	504,694	63	a	72	b	A	4.2	事業継続	300,000
国 340号	住田町 山谷	24	30	道路改築 L=2,700m	2,400,000	47,303	2	a	71	b	A	3.6	事業継続	240,000
国 456号	一関市 摩王	22	27	道路改築 L=330m	500,000	146,332	29	a	69	b	A	1.4	事業継続	100,000

30 地域連携道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

主 二戸五日市線	二戸市 浄法寺	8	26	道路改築 L=3,600m	4,450,000	3,341,464	75	a	86	a	AA	2.5	事業継続	170,000
主 花巻北上線	北上市 黒岩	21	27	道路改築 L=670m	400,000	150,241	38	a	82	a	AA	3.7	事業継続	46,000
主 釜石遠野線	釜石市 剣	23	27	道路改築 L=1,540m	990,000	176,867	18	a	81	a	AA	2.3	事業継続	307,000
主 二戸五日市線	二戸市 駒ヶ嶺	20	26	道路改築 L=210m	430,000	359,690	84	a	80	a	AA	5.0	事業継続	66,000
主 久慈岩泉線	岩泉町 大月峠	24	28	道路改築 L=2,000m	1,000,000	58,100	6	a	80	a	AA	1.3	事業継続	220,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成24年度までの進捗見込み			継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価 評価点数(100)判定	総合評価	(参考) B/C	事業継続	平成25年度予算額※(千円)	

(前ページの続き) 30 地域連携道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

主 大船渡綾里三陸線	大船渡市小石浜	23	28	道路改築 L=2,320m	2,700,000	409,143	15	a	79	b	A	1.1	事業継続	300,000
主 花巻衣川線	平泉町森下	22	25	道路改築 L=570m	426,280	385,280	90	a	76	b	A	4.9	事業継続	41,000
主 花巻北上線	花巻市島	22	29	道路改築 L=2,980m	1,410,000	296,488	21	a	75	b	A	4.1	事業継続	230,000
一 大川松草線	岩泉町本町~大広	22	27	道路改築 L=1,300m	500,000	195,451	39	a	74	b	A	1.7	事業継続	100,000
一 田野畑岩泉線	田野畑村室場の2	23	27	道路改築 L=3,100m	900,000	203,600	23	a	73	b	A	3.7	事業継続	305,000
主 大船渡広田陸前高田線	陸前高田市大陽	24	29	道路改築 L=1,540m	900,000	22,000	2	a	73	b	A	9.2	事業継続	250,000
一 藪川川口線	岩手町雨滝	24	28	道路改築 L=1,000m	265,000	22,097	8	a	73	b	A	1.0	事業継続	25,000
主 一関北上線	奥州市二渡	22	26	道路改築 L=1,770m	800,000	429,689	54	a	72	b	A	4.0	事業継続	178,000
主 盛岡大迫東和線	盛岡市築川	14	26	道路改築 L=4,900m	2,560,000	2,483,520	97	a	72	b	A	1.0	事業継続	他事業に予算計上
一 吉浜上荒川線	釜石市下荒川	21	26	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=5,140m	420,000	250,547	60	a	69	b	A	1.6	事業継続	155,000
一 桜峠平田線	釜石市平田	23	27	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=3,140m	720,000	46,959	7	a	68	b	A	1.2	事業継続	75,000
一 野田長内線	久慈市小袖~大尻	22	27	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=3,000m	500,000	188,608	38	a	66	b	A	2.0	事業継続	114,000

31 地方特定道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

主 大槌小国線	大槌町土坂の3	19	27	道路改築 L=500m	350,000	263,751	75	a	79	b	A	2.0	事業継続	64,350
主 重茂半島線	宮古市白浜~堀内	20	26	道路改築 L=2,400m	550,000	347,500	63	a	73	b	A	3.7	事業継続	96,030
主 大更八幡平線	八幡平市刈屋~柏台	22	25	道路改築 L=2,200m	288,520	203,380	70	a	64	b	A	4.6	事業継続	85,140

32 地域連携道路整備事業(地域密着型) <上段>・地方特定道路整備事業(地域密着型) <下段> (県土整備部道路建設課)

主 一関北上線	奥州市荒谷	20	26	道路改築 L=1,630m	585,000	272,484	47	a	88	a	AA	6.8	事業継続	245,000
		19	26		600,000	447,738	75						事業継続	9,900
一 遠野住田線	遠野市新里	21	27	道路改築 L=650m	2,500,000	1,481,829	59	a	82	a	AA	6.3	事業継続	490,000
		22	27		600,000	68,804	11						事業継続	0
主 北上東和線	北上市平成橋	18	28	道路改築 L=2,160m	4,021,000	1,391,218	35	a	75	b	A	3.3	事業継続	674,000
		12	28		900,000	790,250	88						事業継続	99,000
主 盛岡和賀線	盛岡市羽場	12	26	道路改築 L=3,380m	3,000,000	2,735,034	91	a	75	b	A	3.0	事業継続	110,000
		12	26		1,547,000	1,225,406	79						事業継続	49,500
主 花巻大曲線	西和賀町小倉山の2	14	29	道路改築 L=2,380m	4,270,000	1,689,434	40	a	73	b	A	1.2	事業継続	68,000
		14	29		500,000	346,907	69						事業継続	0

※本地区は、地域連携道路整備事業(地域密着型)・地方特定道路整備事業(地域密着型)の2つの事業により、一体的に整備していることから、1地区として評価を行ったもの

33 物流支援交流促進道路整備事業(ネットワーク形成型) (県土整備部道路建設課)

国 106号	盛岡市川目	24	25	道路改築 L=350m	403,500	303,500	75	a	84	a	AA	1.7	事業継続	100,000
--------	-------	----	----	-------------	---------	---------	----	---	----	---	----	-----	------	---------

34 地域道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

国 456号	奥州市中堰	12	25	道路改築 L=734m	738,473	683,033	92	a	82	a	AA	3.5	事業継続	55,440
一 明戸種市線	洋野町鉄山	19	27	道路改築 L=960m	300,000	66,642	22	a	80	a	AA	3.1	事業継続	173,250
一 折壁大原線	一関市大原	20	25	道路改築 L=1,130m	873,030	645,330	74	a	74	b	A	2.5	事業継続	227,700

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成24年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価 評価点数(100)	判定	総合評価 (参考) B/C	平成25年度 予算額※ (千円)	

35 道路環境改善事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

主 盛岡環状線	滝沢村野沢	18	26	歩道整備 L=1,060m	2,000,000	716,355	36	b	90	a	A	2.4	事業継続	1,067,000
主 宮古岩泉線	宮古市千徳	23	27	付加車線 L=350m	600,000	185,960	31	b	83	a	A	14.1	事業継続	250,000
一 清水野村崎野線	北上市飯豊	21	28	歩道整備 L=1,200m	250,000	176,220	70	b	82	a	A	3.2	事業継続	49,000
主 一関北上線	奥州市稲瀬	20	25	歩道設置 L=1,190m	423,461	397,461	94	b	78	b	B	2.0	事業継続	26,000
一 東和花巻温泉線	花巻市湯本	24	28	歩道設置 L=1,275m	400,000	44,427	11	b	78	b	B	2.2	事業継続	50,000
主 岩手平館線	岩手町苗代沢橋	24	26	歩道設置 L=500m	165,000	7,470	5	b	77	b	B	2.0	事業継続	50,000
国 106号	宮古市腹帯～田代	20	25	付加車線 L=3,000m	574,829	424,829	74	b	77	b	B	4.8	事業継続	150,000
国 340号	九戸村山根	22	27	歩道整備 L=540m	230,000	147,755	64	b	73	b	B	1.6	事業継続	67,500
一 前沢東山線	奥州市北前沢～白山	20	25	歩道設置 L=880m	208,000	46,877	23	b	73	b	B	2.8	事業継続	10,000
主 花巻大曲線	花巻市志戸平	24	26	歩道設置 L=477m	100,000	2,257	2	b	70	b	B	3.0	事業継続	48,000
国 456号	花巻市矢沢	24	26	歩道設置 L=760m	249,000	1,010	0	b	70	b	B	2.0	事業継続	7,000
一 衣川水沢線	奥州市恩俗	23	26	歩道設置 L=1,320m	350,000	231,080	66	b	70	b	B	2.5	事業継続	50,000
国 456号	花巻市関口	21	26	歩道整備 L=780m	350,000	232,390	66	b	68	b	B	1.8	事業継続	84,000
国 281号	葛巻町茶屋場	24	25	交差点改良 L=60m	312,271	172,271	55	b	67	b	B	22.5	事業継続	140,000
一 大更好摩線	八幡平市大更	24	27	歩道設置 L=1,700m	250,000	9,236	4	b	63	b	B	4.5	事業継続	220,000
一 岩明岩谷堂線	奥州市藤里	24	27	歩道設置 L=3,640m	1,000,000	18,680	2	b	63	b	B	2.5	事業継続	60,000
一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町永沢	24	27	歩道設置 L=2,100m	300,000	11,945	4	b	63	b	B	4.7	事業継続	40,000
一 花巻田瀬線	花巻市小通	24	26	歩道設置 L=560m	150,000	0	0	b	62	b	B	2.4	事業継続(地元との調整のため 予算計上なし)	0
一 花巻田瀬線	花巻市平良木	24	27	歩道設置 L=565m	50,000	5,083	10	b	60	b	B	6.6	事業継続	7,000

36 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

国 281号	久慈市大川目	23	28	歩道設置 L=840m	150,000	5,896	4	b	85	a	A	3.7	事業継続	17,820
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市大立	23	26	歩道設置 L=701m	200,000	0	0	b	80	a	A	2.3	一時休工(事業計画検討のため)	0
一 平泉停車場中尊寺線	平泉町志羅山	19	29	コミュニティー道路 L=1,400m	300,000	237,640	79	b	75	b	B	3.1	事業継続	29,700
国 281号	久慈市長内	23	25	歩道設置 L=100m	50,000	0	0	b	75	b	B	1.2	事業継続(地元との調整のため 予算計上なし)	0
主 花巻和賀線	北上市堅川目	24	26	歩道設置 L=2,123m	309,000	49,769	16	b	73	b	B	4.6	事業継続	29,700
一 佐比内彦部線	紫波町彦部	24	26	歩行空間整備 L=350m	29,000	11,111	38	b	71	b	B	6.3	事業継続	8,800
主 盛岡横手線	雫石町巨角	24	26	歩道設置 L=300m	30,000	5,050	10	b	70	b	B	5.2	H24完了	—
国 395号	久慈市板橋	23	26	歩道設置 L=560m	100,000	9,229	9	b	67	b	B	3.5	事業継続	39,600
主 岩泉平井賀普代線	普代村明神	21	27	歩道整備 L=250m	50,000	11,795	24	b	67	b	B	2.9	事業継続	17,820
主 岩手平館線	八幡平市平館	24	25	歩道設置 L=300m	90,000	15,025	17	b	65	b	B	2.1	事業継続	19,800
一 藤沢大籠線	一関市保呂羽	23	26	歩道設置 L=1,500m	320,000	35,456	11	b	64	b	B	3.2	事業継続	19,800
一 花輪千徳線	宮古市花輪	24	25	歩道設置 L=440m	50,000	0	0	b	63	b	B	5.1	事業継続	3,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成24年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価 評価点数(100)判定	総合評価(参考) B/C	平成25年度予算額※(千円)		

(前ページの続き) 36 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備) (県土整備部道路環境課)

主 葛巻日影線	一戸町 軽井沢	23	26	歩道設置 L=280m	100,000	35,216	35	b	60	b	B	1.8	事業継続	22,770
一 大更好摩線	盛岡市 好摩	23	27	歩道設置 L=560m	200,000	13,954	7	b	60	b	B	1.9	事業継続	57,420
国 342号	一関市 瑞山	24	27	歩道設置 L=1,080m	200,000	9,968	5	b	60	b	B	3.6	事業継続	39,600

37 道路環境改善事業(無電柱化推進) (県土整備部道路環境課)

一 平泉停車場中 尊寺線	平泉町 志羅山	23	29	無電柱化 L=2,800m	1,000,000	360,000	36	a	85	a	AA	4.6	事業継続	300,000
-----------------	------------	----	----	---------------	-----------	---------	----	---	----	---	----	-----	------	---------

38 道路環境改善事業(災害防除) (県土整備部道路環境課)

国 106号	宮古市 茂市～門馬	20	27	法面对策 L=300m	500,000	314,428	63	b	98	a	A	5.6	事業継続	22,000
国 281号	久慈市 根森～沼袋	18	26	法面对策 L=200m	347,000	215,806	62	b	98	a	A	2.8	事業継続	120,000
国 106号	宮古市 墓目	22	26	法面对策 L=300m	400,000	12,134	3	b	85	a	A	4.7	事業継続	30,100
国 340号	住田町 二度成木	23	25	法面对策 L=200m	29,950	4,950	17	b	85	a	A	15.4	事業継続	25,000
一 野田長内線	久慈市 小袖	19	26	法面对策 L=355m	300,000	119,213	40	b	85	a	A	2.2	事業継続	33,100
主 戸呂町軽米線	戸呂町の2	18	27	法面对策 L=610m	380,000	323,662	85	b	85	a	A	2.2	事業継続	50,000
一 野田長内線	野田村 広内	22	26	越波対策 L=460m	306,000	179,757	59	b	85	a	A	4.7	事業継続	123,000
主 岩泉平井賀普 代線	普代村 黒崎～明神	22	25	法面对策 L=310m	303,892	178,892	59	b	83	a	A	2.8	事業継続	125,000
主 久慈岩泉線	久慈市 山根	23	25	法面对策 L=170m	150,131	100,131	67	b	83	a	A	2.7	事業継続	50,000
国 284号	一関市 滝野	23	25	法面对策 L=138m	94,590	59,590	63	b	80	a	A	57.3	事業継続	35,000
主 大槌小国線	大槌町 土坂峠	19	26	法面对策 L=200m	250,000	182,325	73	b	78	b	B	1.3	事業継続	62,000
主 岩泉平井賀普 代線	田野畑村 島越～北山 崎	17	26	法面对策 L=1,000m	520,000	381,924	73	b	73	b	B	1.5	事業継続	40,000
一 安家玉川線	野田村 玉川の2	18	26	法面对策 L=200m	208,000	100,365	48	b	75	b	B	1.1	事業継続	50,000
主 岩泉平井賀普 代線	田野畑村 切牛	24	26	落石対策 L=500m	375,000	242,000	65	b	70	b	B	1.5	事業継続	76,000
一 野田長内線	久慈市 長内町	23	26	法面对策 L=50m	47,000	2,604	6	b	70	b	B	20.1	事業継続	5,000
国 397号	奥州市 若柳の2	22	26	法面对策 L=150m	110,000	19,873	18	b	70	b	B	2.6	事業継続	20,000
主 野田山形線	久慈市 木売内	17	26	法面对策 L=490m	250,000	222,109	89	b	68	b	B	1.7	事業継続	3,000
一 崎山宮古線	宮古市 佐原～熊野 町	23	25	法面对策 L=100m	81,026	6,026	7	b	68	b	B	6.1	事業継続	75,000

39 道路災害防除事業 (県土整備部道路環境課)

国 457号	一関市 中大桑	22	26	法面对策 L=100m	100,000	47,870	48	b	90	a	A	4.1	事業継続	39,600
国 106号	宮古市 腹帯～門馬	22	26	落石対策 L=300m	100,000	81,633	82	b	85	a	A	18.3	事業継続	12,870
主 紫波江繫線	紫波町 赤沢	20	25	法面对策 L=70m	33,587	29,627	88	b	83	a	A	13.9	事業継続	3,960
国 106号	宮古市 墓目～腹帯	21	26	落石対策 L=500m	160,000	82,220	51	b	80	a	A	17.2	事業継続	26,730
国 457号	一関市 落合	24	26	法面对策 L=300m	150,000	10,100	7	b	78	b	B	2.4	事業継続	4,950
一 前沢東山線	一関市 長坂	23	26	落石対策 L=60m	24,000	3,672	15	b	78	b	B	45.7	事業継続	11,880
主 花巻大曲線	花巻市 鉛	23	25	法面对策 L=80m	31,610	1,910	6	b	76	b	B	5.0	事業継続	29,700
一 白崖弥栄線	一関市 沼田	22	26	法面对策 L=50m	38,000	8,039	21	b	73	b	B	3.1	事業継続	19,800

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成24年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価	総合評価	(参考) B/C	事業継続	平成25年度予算額※(千円)

(前ページの続き) 39 道路災害防除事業 (県土整備部道路環境課)

主 紫波江繋線	宮古市 神楽	23	26	落石対策 L=100m	50,000	7,284	15	b	73	b	B	2.9	事業継続	9,909
一 大川松草線	岩泉町 滝の上	24	26	落石対策 L=665m	180,000	57,826	32	b	73	b	B	1.4	事業継続	69,300
一 安家玉川線	岩泉町 茂井	24	26	落石対策 L=200m	199,000	87,299	44	b	65	b	B	1.2	事業継続	79,200

40 地方特定道路整備事業(災害防除) (県土整備部道路環境課)

一 国見温泉線	雫石町 橋場	16	25	法面对策 L=1,193m	185,621	175,721	95	b	75	b	B	1.0	事業継続	9,900
---------	--------	----	----	---------------	---------	---------	----	---	----	---	---	-----	------	-------

41 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止) (県土整備部道路環境課)

国 281号	久慈市 明神の2	23	25	雪崩防止柵 L=260m	143,618	99,618	69	b	90	a	A	2.5	事業継続	44,000
主 盛岡横線	西和賀町 大野	22	27	堆雪帯設置 L=1,700m	130,000	48,377	37	b	81	a	A	6.0	事業継続	10,000
国 106号	宮古市 区界	23	26	堆雪帯設置 L=1,000m	300,000	72,006	24	b	81	a	A	5.1	事業継続	71,150
国 340号	宮古市 押角	22	25	雪崩防止柵 L=400m	143,000	112,000	78	b	80	a	A	2.3	事業継続	31,000
国 340号	軽米町 高家	24	25	堆雪帯設置 L=360m	83,476	20,476	25	b	78	b	B	6.1	事業継続	63,000
主 盛岡横線	西和賀町 若畑	23	27	堆雪帯設置 L=1,500m	160,000	81,046	51	b	76	b	B	5.5	事業継続	70,000
一 道前浄法寺線	二戸市 漆沢	23	27	堆雪帯設置 L=550m	100,000	16,849	17	b	68	b	B	1.3	事業継続	32,000

42 県単凍雪害対策事業 (県土整備部道路環境課)

国 107号	北上市 口内	24	26	堆雪帯設置 L=700m	184,000	35,488	19	b	78	b	B	14.9	事業継続	69,300
--------	--------	----	----	--------------	---------	--------	----	---	----	---	---	------	------	--------

43 橋りょう補強事業 (県土整備部道路環境課)

主 花巻衣川線	北上市 新田橋	24	25	橋長 L=80.2m 橋脚補強 N=1式	69,825	49,875	71	b	78	b	B	2.3	事業継続	19,950
主 一関大東線	一関市 千歳橋	23	26	橋長 L=434.1m 橋脚補強 N=1式	750,000	5,807	1	b	75	b	B	4.3	事業継続	458,850
一 盛岡鶯宿温泉線	盛岡市 猿田橋	23	25	橋長 L=114.3m 落橋防止 N=1式	209,302	19,777	9	b	75	b	B	8.3	事業継続	189,525
主 一関北上線	奥州市 江雲橋	24	25	橋長 L=100.9m 橋脚補強 N=1式	275,108	35,708	13	b	75	b	B	9.1	事業継続	239,400

44 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備) (県土整備部道路環境課)

市 北部環状線	宮古市 山口	23	28	道路改築L=1815.2m 橋梁L=197.8m トンネルL=318.0m	3,884,000	640,000	16	a	78	b	A	1.7	事業継続	1,100,000
市 役場線	二戸市 浄法寺	24	26	道路改築L=129.8m 橋梁L=71.0m	580,000	102,950	18	a	76	b	A	1.5	事業継続	175,000

45 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)＜上段＞・地方特定道路整備事業(市町村道代行整備)＜下段＞ (県土整備部道路環境課)

他 尿前槻木平線	奥州市 若柳	18	23	道路改良L=6,900m	821,000	821,000	100	b	76	b	B	1.3	—	—
		22	25		639,511	375,181	59						事業継続	264,330

※本地区は、地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)・地方特定道路整備事業(市町村道代行整備)の2つの事業により、一体的に整備していることから、1地区として評価を行ったもの。

【河川事業】

46 広域河川改修事業 (県土整備部河川課)

千厩川(中流)	一関市	S43	31	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	3,500,000	2,534,871	72	a	94	a	AA	21.1	事業継続	120,000
瀬月内川	九戸村	9	35	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	91	a	AA	11.3	一時休工(他地区重点化のため)	0
甲子川	釜石市	S56	35	築堤、掘削、護岸 L=3,060m	4,700,000	3,677,200	78	a	81	a	AA	3.6	一時休工(他地区重点化のため)	0
北上川	岩手町	23	41	築堤、掘削、護岸 L=4,600m	4,500,000	920,470	20	a	78	b	A	1.7	事業継続	490,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画		主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	平成24年度までの 進捗見込み 進捗率 ②/① (%)	継続評価結果			総合 評価 (参考) B/C	政策等への反映状況	
		着手 年度	完了 予定 年度					自然環 境等の 状況に 係る評 価結果	事業に関する指 標からみた評価 評価 点数 (100)	判定		事業継続	平成25年度 予算額※ (千円)

(前ページの続き) 46 広域河川改修事業 (県土整備部河川課)

夏川	一関市	20	40	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	1,930,000	362,500	19	a	77	b	A	2.5	事業継続	210,000
千厩川(上流)	一関市	8	38	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,289,400	68	a	63	b	A	1.5	事業継続	50,000

47 総合流域防災事業(河川) (県土整備部河川課)

南川	盛岡市	5	28	築堤、護岸、函渠工 L=1,450m	4,270,000	3,685,046	86	a	95	a	AA	7.7	事業継続	75,000
明内川	野田村	11	34	放水路、本川改修 L=2,460m	2,600,000	701,908	27	a	92	a	AA	52.2	事業継続	34,000
関口川	山田町	7	32	築堤、掘削、護岸 L=1,089m	1,200,000	652,400	54	a	90	a	AA	9.2	一時休工(他 地区重点化 のため)	0
広瀬川	奥州市	3	40	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	947,609	22	a	67	b	A	1.2	事業継続	40,000

48 治水施設整備事業 (県土整備部河川課)

気仙川	陸前高田市 ~住田町	19	26	護岸 L=500m	100,000	33,735	34	a	100	a	AA	23.1	一時休工(他 地区重点化 のため)	0
小屋畑川	久慈市 長内町	21	25	護岸 L=300m	50,000	25,202	50	a	95	a	AA	23.0	事業継続	9,900
砂鉄川	一関市 松川~長坂	18	27	落差工、河道掘削 L=1,500m	230,000	201,144	87	a	88	a	AA	4.2	事業継続	15,342
安比川	八幡平市 浅沢	13	27	築堤護岸 L=3,800m	550,000	380,128	69	a	87	a	AA	4.8	事業継続	130,000
砂鉄川	一関市 木和田堀	12	26	掘削 L=670m 橋梁1橋	370,000	216,000	58	a	84	a	AA	12.1	事業継続	150,000
瀬月内川	軽米町 大清水	13	25	築堤護岸 L=700m	500,000	344,100	69	a	75	b	A	2.2	事業継続	150,000
人首川	奥州市江刺 区次丸	22	36	築堤 L=2,800m	580,000	73,000	13	a	70	b	A	1.6	事業継続	60,000
大槌川	大槌町源水	20	27	築堤 L=450m	105,000	32,509	31	a	69	b	A	3.2	事業継続	4,950
尻志田川	八幡平市 大更	23	28	築堤掘削 L=370m	80,000	15,051	19	a	69	b	A	2.2	事業継続	7,920
大白沢川	矢巾町 北伝法寺	23	28	護岸 L=1,000m	150,000	35,077	23	a	64	b	A	2.3	事業継続	9,900
本郷川	北上市 鷹鳥羽	21	30	築堤 L=400m	90,000	11,725	13	a	62	b	A	2.1	事業継続	9,900
安比川	二戸市 門崎	23	28	築堤護岸 L=500m	80,000	10,000	13	a	61	b	A	2.2	事業継続	9,900

【海岸事業】

49 海岸高潮対策事業(港湾局) (県土整備部河川課)

宮古港海岸	宮古市	S35	33	防潮堤L=2,288m、陸間 N=15基	4,974,600	1,858,297	37	a	100	a	AA	8.6	事業継続	450,000
-------	-----	-----	----	-------------------------	-----------	-----------	----	---	-----	---	----	-----	------	---------

50 海岸高潮対策事業(河川局) (県土整備部河川課)

野田海岸	野田村	22	29	防潮堤 L=360m	1,300,000	667,548	51	a	83	a	AA	2.1	事業継続	500,000
高浜海岸	宮古市 高浜	23	33	防潮堤 L=300m	1,300,000	78,000	6	a	82	a	AA	5.7	事業継続	40,000

51 三陸高潮対策事業 (県土整備部河川課)

織笠川	山田町	5	29	水門、防潮堤	4,825,000	2,305,173	48	a	80	a	AA	2.5	事業継続	200,000
-----	-----	---	----	--------	-----------	-----------	----	---	----	---	----	-----	------	---------

【砂防事業】

52 通常砂防事業 (県土整備部砂防災害課)

甲子川水系	釜石市源太 沢の沢(6)	21	25	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	210,000	137,076	65	a	85	a	AA	4.9	事業継続	37,000
その他水系	釜石市花露 辺の沢(2)	21	25	砂防堰堤1基	230,000	74,094	32	a	82	a	AA	9.8	事業継続	60,000
その他水系	釜石市 天神の沢(2)	19	25	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	150,000	93,113	62	a	82	a	AA	11.7	事業継続	25,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成24年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価 評価点数(100) 判定	総合評価 (参考) B/C	事業継続	平成25年度 予算額※ (千円)	

(前ページの続き) 52 通常砂防事業 (県土整備部砂防災害課)

馬淵川水系	葛巻町市部内の沢	21	27	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	520,000	146,463	28	a	77	b	A	2.9	事業継続	145,000
北上川水系	岩手町横沢川	24	25	溪流保全工1式 付替道路工1式	150,000	92,842	62	a	72	b	A	2.6	事業継続	100,000
馬淵川水系	葛巻町又ナヤ沢	24	28	砂防堰堤1基	130,000	19,000	15	a	70	b	A	2.0	事業継続	10,000
馬淵川水系	葛巻町馬淵の沢	22	26	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	250,000	36,123	14	a	69	b	A	3.2	事業継続	100,000
閉伊川水系	宮古市新町の沢	23	27	砂防堰堤1基	170,000	44,792	26	a	74	b	A	34.8	事業継続	25,000
その他水系	大槌町吉里吉里の沢	12	25	砂防堰堤1基	225,000	107,324	48	b	75	b	B	8.5	事業継続	30,000

53 総合流域防災事業(砂防) (県土整備部砂防災害課)

津谷川水系	本宿の沢	22	27	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	480,000	95,261	20	a	64	b	A	2.4	事業継続	105,000
-------	------	----	----	-------------------	---------	--------	----	---	----	---	---	-----	------	---------

54 火山砂防事業 (県土整備部砂防災害課)

北上川水系	滝沢村滝の沢	21	25	砂防堰堤1基	300,000	107,298	36	a	92	a	AA	23.8	事業継続	70,000
馬淵川水系	二戸市似鳥の沢	20	25	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	300,000	163,250	54	a	82	a	AA	7.1	事業継続	61,000
馬淵川水系	一戸町平糠沢	17	25	砂防堰堤4基、谷止工4基、堆積工3基	650,000	488,406	75	a	80	a	AA	3.7	事業継続	25,000
北上川水系	滝沢村滝沢(2)	22	26	砂防堰堤1基	250,000	26,528	11	a	71	b	A	12.1	事業継続	15,000
北上川水系	八幡平市平の沢	21	27	砂防堰堤1基	490,000	39,869	8	a	70	b	A	5.8	事業継続	21,000
北上川水系	八幡平市平笠西沢	22	28	砂防堰堤1基	300,000	111,411	37	a	69	b	A	5.0	事業継続	84,000

55 総合流域防災事業(地すべり) (県土整備部砂防災害課)

八幡平市	八幡平	22	26	集水井6基 抑止杭工2箇所	500,000	151,923	30	a	75	b	A	2.1	事業継続	40,000
------	-----	----	----	------------------	---------	---------	----	---	----	---	---	-----	------	--------

56 急傾斜地崩壊対策事業 (県土整備部砂防災害課)

宮古市	山口5丁目	23	27	連続繊維補強土工 L=90m、待受擁壁工 L=80m	154,000	9,577	6	a	90	a	AA	6.3	事業継続	7,200
大船渡市	田浜上	20	25	待受擁壁工 L=168m	120,000	76,410	64	a	85	a	AA	8.6	事業継続	15,000
宮古市	藤原(2)	17	25	現場吹付法砕工 L=235m	240,000	225,120	94	a	75	b	A	1.6	事業継続	500
岩泉町	小成	22	26	待受擁壁工 L=117m	100,000	57,480	57	a	73	b	A	2.2	事業継続	25,000
釜石市	定内町4丁目-9	21	26	待受擁壁工 L=260m	200,000	66,360	33	a	72	b	A	7.6	事業継続	25,000

57 県単急傾斜地崩壊対策事業 (県土整備部砂防災害課)

二戸市	道の上	24	29	擁壁工L=127m 落石防護柵工L=25m	55,000	4,095	7	a	87	a	AA	10.5	事業継続	9,900
釜石市	大渡町	24	25	法枠工 L=40m	40,000	11,040	28	a	85	a	AA	25.4	事業継続	16,830
一戸町	野田	24	26	法枠工 L=30m	45,000	29,974	67	a	84	a	AA	5.6	事業継続	31,680
一関市	構井田	24	26	法枠工L=155m 擁壁工L=100m	78,000	4,126	5	a	81	a	AA	6.8	事業継続	9,900
陸前高田市	中沢	24	26	法枠工 L=150m	150,000	65,656	44	a	78	b	A	2.2	事業継続	9,900
奥州市	荒谷	23	27	簡易吹付法砕工 L=87.3m	90,000	41,000	46	a	76	b	A	2.2	事業継続	9,900
山田町	織笠	22	25	補強土工 L=100m	50,000	3,235	6	a	75	b	A	3.7	事業継続	1,980
一関市	槻本	24	28	法枠工 L=90m	120,000	7,616	6	a	71	b	A	1.9	事業継続	4,950
一関市	中島	24	28	法枠工 L=90m	100,000	4,085	4	a	71	b	A	2.3	事業継続	4,950

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、10ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成24年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価 評価点数(100) 判定	総合評価 (参考) B/C	事業継続	平成25年度予算額※(千円)	

(前ページの続き) 57 県単急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

花巻市	浅沢	20	26	特殊法砕工 L=367m	210,000	87,760	42	a	69	b	A	2.7	事業継続	19,800
-----	----	----	----	-----------------	---------	--------	----	---	----	---	---	-----	------	--------

【都市計画事業】

58 緊急地方道路整備事業(街路)(県土整備部都市計画課)

山目駅前釣山線(一関市)	一関市中央町2丁目	20	27	道路改築 L=350m	1,730,000	951,276	55	a	86	a	AA	4.1	事業継続	120,000
盛岡駅長田町線(盛岡市)	盛岡市長田町	19	27	道路改築 L=143m	1,954,000	794,034	41	a	83	a	AA	4.9	事業継続	128,000
盛岡駅本宮線(盛岡市)	盛岡市杜の大橋	23	28	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	2,600,000	59,676	2	a	82	a	AA	4.1	事業継続	125,000
荒瀬上田面線(二戸市)	二戸市岩谷橋	22	29	道路改築 L=250m (うち橋梁架替L=100m)	1,500,000	47,847	3	a	77	b	A	1.7	事業継続	400,000
上堂鶉銅線(滝沢村)	滝沢村諸葛の2	21	27	道路改築 L=257m	526,000	256,931	49	a	73	b	A	7.9	事業継続	86,000
犬袋新町線(岩手町)	岩手町大町	7	26	道路改築 L=683m	3,900,000	3,625,525	93	a	66	b	A	1.2	事業継続	120,000

59 緊急地方道路整備事業(街路)<上段>・地方特定道路整備事業(街路)<下段>(県土整備部都市計画課)

向中野安倍館線(盛岡市)	盛岡市仙北1丁目	19	27	道路改築 L=147m	1,500,000	767,988	51	a	88	a	AA	6.1	事業継続	100,000
		25	25		15,000	0	0						事業継続	14,588

※本地区は、緊急地方道路整備事業(街路)・地方特定道路整備事業(街路)の2つの事業により、一体的に整備していることから、1地区として評価を行ったもの。

【公営住宅建設事業】

60 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

盛岡市	備後第1アパート	20	25	県営住宅建設72戸	1,456,000	1,303,393	90	b	83	a	A	0.98	事業継続	279,972
盛岡市	松園アパート	23	27	県営住宅住戸改善4棟96戸	571,000	161,993	28	b	81	a	A	1.01	事業継続	158,229
北上市	大堤アパート(2期)	23	25	県営住宅住戸改善2棟40戸	239,000	162,609	68	b	81	a	A	1.06	事業継続	115,133

【港湾事業】

61 港湾改修事業(県土整備部港湾課)

大船渡港	大船渡市永浜地区(岸壁-7.5m)他)	6	26	岸壁(-7.5m)L=130m 臨港道路L=2,020m	4,131,000	3,524,468	85	a	85	a	AA	1.6	事業継続	200,000
宮古港	宮古市出崎地区	S63	26	物揚場(-4m)L=160m 防波堤 L=80m 護岸(防波)L=100m	2,594,000	1,746,403	67	a	85	a	AA	1.3	事業継続	400,000
大船渡港	大船渡市永浜地区(物揚場-4m)他)	7	30	物揚場(-4m)L=185m 防波堤 L=265m	1,326,000	924,968	70	a	80	a	AA	1.3	事業継続	100,000
久慈港	久慈市諏訪下地区	6	24	防波堤(改良)L=440.8m	2,060,000	2,037,476	99	a	70	b	A	1.1	H24完了	—

62 港湾施設整備事業(県土整備部港湾課)

大船渡港	大船渡市永浜地区(岸壁-7.5m背後ふ頭用地)	6	26	ふ頭用地 A=16,000㎡	3,594,000	3,151,026	88	a	85	a	AA	1.6	事業継続	100,000
大船渡港	大船渡市永浜地区(岸壁-13m背後ふ頭用地)	6	28	ふ頭用地 A=37,000㎡	4,828,700	4,196,574	87	a	80	a	AA	1.2	事業継続	160,000
大船渡港	大船渡市永浜地区(物揚場-4m背後ふ頭用地)	7	27	ふ頭用地 A=14,000㎡	513,000	163,000	32	a	80	a	AA	1.3	事業継続	87,000

63 港湾環境整備事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市出崎地区(緑地)	13	29	緑地 A=19,000㎡ 緑地護岸 L=210m	940,000	165,000	18	a	80	a	AA	2.9	一時休工(事業計画検討のため)	0
-----	-------------	----	----	-----------------------------	---------	---------	----	---	----	---	----	-----	-----------------	---

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

再評価

公共事業再評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果						反映結果			
			事業 継続	要 検 討				中止	合計	事業 継続	一時 休工等	合計
				事業 継続	見直 継続	休止	中止					
農業農村 整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	2						2	2		2
	小計		2						2	2		2
水産基盤 整備事業	2 広域漁港整備事業	漁港漁村課	1						1	1		1
	小計		1						1	1		1
	合計		3						3	3		3

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果						反映結果			
			事業 継続	要 検 討				中止	合計	事業 継続	一時 休工等	合計
				事業 継続	見直 継続	休止	中止					
道路事業	3 地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	道路建設課	1						1	1		1
	4 地域連携道路整備事業 (地域密着型)	"			1				1	1		1
	小計		1		1				2	2		2
河川事業	5 総合流域防災事業(河川)	河川課		1					1		1	1
	小計			1					1		1	1
砂防事業	6 急傾斜地崩壊対策事業	砂防災害課		1					1	1		1
	小計			1					1	1		1
	合計		1	2	1				4	3	1	4

再評価 合計	4	2	1					7	6	1	7
---------------	---	---	---	--	--	--	--	---	---	---	---

再評価結果の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等 箇所名	事業計画		平成24年度までの進捗見込み			再評価結果				政策等への反映状況	
	着手年度	完了予定年度	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況	社会経済情勢	総合評価	(参考)		平成25年度 予算額※ (千円)
									評価点数 (100)	B/C	

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

路線名等 箇所名	着手年度	完了予定年度	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況	社会経済情勢	総合評価	評価点数 (100)	B/C	事業継続	平成25年度 予算額※ (千円)
古城	14	26	1,353	1,270	94	BB	AA	事業継続	89	1.34	事業継続	35,000
夏川	14	26	3,255	2,896	89	BB	AA	事業継続	87	1.36	事業継続	150,000

① ② ③

【① 事業の進捗状況】

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれもa評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a：事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの b：事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの c：事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの (2) 事業計画の変更の有無及び内容 a：事業計画の変更がないもの b：事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c：事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
A	中項目がa評価とb評価で構成されているもの	
BB	中項目がいずれもb評価となっているもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容がc評価のもの（Cのものを除く）	
C	事業の進捗状況がc評価であるもの（事業計画の変更の有無についての評価は問わない）	

【② 社会経済情勢】

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれもa評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a：全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b：全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c：本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの (2) 事業に関する評価指標の推移 a：評点が、事業着手時の90%以上のもの b：評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c：評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満（住宅建設は0.5未満）となっているもの等があるもの (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a：自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b： " 保全方向に沿った対応をしているもの c： " 保全方向に沿った対応をしていないもの
A	中項目がa評価とb評価で構成されているもの	
B	AA、A、C評価以外のもの	
C	中項目がいずれもc評価となっているもの	

【③ 総合評価】

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択（国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし）
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

(再評価結果の見方については、24ページをご覧ください。)

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等 箇所名	事業計画			平成24年度までの 進捗見込み		再評価結果					政策等への反映状況	
	着手 年度	完了 予定 年度	総事業費 ① (百万円)	事業費 ② (百万円)	進捗率 ②/① (%)	事業進 捗状況	社会経 済情勢	総合評価	(参考)		平成25年度 予算額※ (千円)	
									評価 点数 (100)	B/C		

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業 (農林水産部農村建設課)

古城	14	26	1,353	1,270	94	BB	AA	事業継続	89	1.34	事業継続	35,000
夏川	14	26	3,255	2,896	89	BB	AA	事業継続	87	1.36	事業継続	150,000

【水産基盤整備事業】

2 広域漁港整備事業 (農林水産部漁港漁村課)

釜石漁港	14	27	1,832	1,121	61	A	A	事業継続	80	1.78	事業継続	391,000
------	----	----	-------	-------	----	---	---	------	----	------	------	---------

【道路事業】

3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型) (県土整備部道路建設課)

国 397号 住田町 高屋敷	10	26	3,400	2,850	84	AA	AA	事業継続	85	1.2	事業継続	170,000
----------------	----	----	-------	-------	----	----	----	------	----	-----	------	---------

4 地域連携道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

主 一関大東線 一関市 生出	12	25	726	717	99	B	AA	要検討 (見直し継続)	82	4.9	見直し継続	9,000
----------------	----	----	-----	-----	----	---	----	----------------	----	-----	-------	-------

【河川事業】

5 総合流域防災事業(河川) (県土整備部河川課)

大堰川	5	29	2,400	195	8	C	A	要検討 (事業継続)	82	3.0	一時休工 (事業計画 検討のため)	0
-----	---	----	-------	-----	---	---	---	---------------	----	-----	-------------------------	---

【砂防事業】

6 急傾斜地崩壊対策事業 (県土整備部砂防災害課)

盛岡市 下米内2丁目	20	28	180	4	2	C	A	要検討 (事業継続)	85	8.9	事業継続	1,000
------------	----	----	-----	---	---	---	---	---------------	----	-----	------	-------

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

4 大規模事業評価結果の 反映状況について

【目次】

事前評価	
・ 大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧	1
・ 大規模事業事前評価実施状況及び反映状況一覧表	2
継続評価	
・ 大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧	3
・ 大規模事業継続評価実施状況及び反映状況一覧表	5
再評価	
・ 大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧	7
・ 大規模事業再評価実施状況及び反映状況一覧表	9

事前評価

大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧

【企業局】 <施設整備事業、基本構想策定後>

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
施設整備事業	1 風力発電施設整備事業	企業局業務課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1
	合計		1			1	1		1

事前評価 合計			1			1	1		1
----------------	--	--	---	--	--	---	---	--	---

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				総合評価	政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)		(参考) B/C	平成25年度予算額(千円)

<施設整備事業 基本構想策定後>

1 風力発電施設整備事業 (企業局業務課)

高森高原風力発電所(仮称)	二戸郡一戸町	28	29	・定格出力:25,300kW(2,300kW×11基) ・売電電力量:52,636,650kWh/年(一般家庭約1万6千世帯分) ・制御方式:出力変動緩和制御型風力	11,500,000	事業実施	-	事業採択	146,529 ^注
---------------	--------	----	----	--	------------	------	---	------	----------------------

平成25年度予算額には平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む
注 基本設計に係る経費

総合評価の判定基準は以下のとおり

<大規模公共事業(基本構想策定後)>

事業実施:基本的な構想のとおり事業を実施していくもの

要検討:基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの

その他:「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

継続評価

大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果				反映結果			
			A	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 ほ場整備事業	農村建設課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
合計			1				1	1		1

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果				反映結果			
			A	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
道路事業	2 地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	道路建設課	3	3			6	6		6
	3 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	1		1
	4 地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)・ 物流支援交流促進道路整備事業 (ネットワーク形成型)	"		1			1	1		1
	小計		3	5			8	8		8
河川事業	5 広域河川改修事業	河川課	3				3	3		3
	6 総合流域防災事業(河川)	"	1				1	1		1
	7 河川総合開発事業(多目的ダム)	"	1				1	1		1
	8 河川総合開発事業(治水専用ダム)	"	1				1	1		1
小計			6				6	6		6
都市計画事業	9 緊急地方道路整備事業(区画整理)	都市計画課	1				1	1		1
	10 広域公園整備事業	"	1				1	1		1
小計			2				2	2		2
下水道事業	11 流域下水道事業	下水環境課	3	1			4	4		4
	小計		3	1			4	4		4
港湾事業	12 港湾改修事業	港湾課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
合計			15	6			21	21		21

継続評価 合計			16	6			22	22		22
----------------	--	--	-----------	----------	--	--	-----------	-----------	--	-----------

継続評価結果の見方

継続評価

大規模事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成24年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標から見た評価		総合評価 (参考) B/C	事業継続

【農業農村整備事業】

1 ほ場整備事業(農林水産部農村建設課)

一関第1	一関市、平泉町	12	26	区画整理 730ha 暗渠排水 700ha	10,948,257	8,071,700	74	a	91	a	AA	1.32	事業継続	156,000
------	---------	----	----	--------------------------	------------	-----------	----	---	----	---	----	------	------	---------

【道路事業】

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国283号	遠野市 上郷道路	8	26	道路改築 L=6,670m	6,600,000	5,936,757	90	a	86	a	AA	3.0	事業継続	121,000
-------	-------------	---	----	---------------	-----------	-----------	----	---	----	---	----	-----	------	---------

【 自然環境等の状況に係る評価】

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

【 事業に関する指標から見た評価】

- a : 評価点数が80点以上のもの
- b : 評価点数が60点以上80点未満のもの
- c : 評価点数が60点未満のもの

【 総合評価】

「自然環境等の状況に係る評価」及び「事業に関する指標から見た評価」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれもa評価となっているもの
- A : a評価とb評価で構成されているもの
- B : いずれもb評価で構成されているもの
- C : いずれかがc評価となっているもの

継続評価

(継続評価結果の見方については、4ページをご覧ください。)

大規模事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成24年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		総合評価	(参考) B/C	事業継続	平成25年度予算額※ (千円)
									計(100)	評価結果				

【農業農村整備事業】

1 ほ場整備事業(農林水産部農村建設課)

一関第1	一関市、平泉町	12	26	区画整理 730ha 暗渠排水 700ha	10,948,257	8,071,700	74	a	91	a	AA	1.32	事業継続	156,000
------	---------	----	----	--------------------------	------------	-----------	----	---	----	---	----	------	------	---------

【道路事業】

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 283号	遠野市 上郷道路	8	26	道路改築 L=6,670m	6,600,000	5,936,757	90	a	86	a	AA	3.0	事業継続	121,000
国 397号	奥州市 分限城～赤金	6	26	道路改築 L=15,120m	9,914,000	9,205,335	93	a	85	a	AA	1.1	事業継続	244,000
国 282号	八幡平市 西根バイパス	6	26	道路改築 L=8,900m	8,900,000	7,738,648	87	a	83	a	AA	4.4	事業継続	300,000
国 106号	宮古市 宮古西道路	15	30	道路改築 L=3,600m	13,000,000	4,712,237	36	a	77	b	A	4.3	事業継続	1,004,000
国 340号	宮古市・遠野市 立丸峠	24	30	道路改築 L=4,930m	8,570,000	148,000	2	a	75	b	A	1.0	事業継続	75,000
国 397号	奥州市 小谷木橋	24	36	道路改築 L=1,420m	8,460,000	169,592	2	a	73	b	A	4.1	事業継続	200,000

3 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 大ヶ生徳 田線	盛岡市～矢巾町 徳田橋	23	35	道路改築 L=1,200m	6,500,000	123,000	2	a	73	b	A	4.0	事業継続	82,000
--------------	----------------	----	----	---------------	-----------	---------	---	---	----	---	---	-----	------	--------

4 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)<上段>・物流支援交流促進道路整備事業(ネットワーク形成型)<下段> (県土整備部道路建設課)

国 282号	滝沢村 一本木	18	26	道路改築 L=3,940m	571,000	397,384	70	a	71	b	A	4.6	事業継続	10,000
		6	26		6,273,000	6,223,380	99						事業継続	0

【河川事業】

5 広域河川改修事業 (県土整備部河川課)

木賊川	盛岡市、滝沢村	S61	39	L= 6,000 m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	4,288,000	31	a	93	a	AA	10.7	事業継続	500,000
岩崎川	矢巾町、紫波町	4	38	L=10,500m 築堤、掘削、護岸	13,600,000	9,308,050	68	a	94	a	AA	33.7	事業継続	463,000
猿ヶ石川	遠野市	S53	34	L= 12,200 m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	9,782,600	85	a	86	a	AA	3.1	事業継続	228,000

6 総合流域防災事業(河川) (県土整備部河川課)

川原川	陸前高田市	1	39	L=3,015 m 築堤、掘削、護岸	7,080,000	2,975,600	42	a	97	a	AA	18.3	事業継続	43,000
-----	-------	---	----	-----------------------	-----------	-----------	----	---	----	---	----	------	------	--------

7 河川総合開発事業(多目的ダム) (県土整備部河川課)

一級河川 北上川水系 築川	盛岡市川目	4	32	堤体工 V= 207,000m ³ 付替国道 L= 7,000m 付替県道 L= 4,900m	53,000,000	29,780,643	56	a	80	a	AA	1.3	事業継続	742,500
---------------------	-------	---	----	--	------------	------------	----	---	----	---	----	-----	------	---------

8 河川総合開発事業(治水専用ダム) (県土整備部河川課)

二級河川 気仙川水系 大股川	住田町津付	12	33	堤体工 V= 105,000m ³ 付替国道 L= 2,700m 付替町道 L= 900m	14,100,000	6,486,096	46	a	83	a	AA	1.4	事業継続	524,000
----------------------	-------	----	----	--	------------	-----------	----	---	----	---	----	-----	------	---------

【都市計画事業】

9 緊急地方道路整備事業(区画整理) (県土整備部都市計画課)

盛岡南新都 市地区 (盛岡市)	盛岡南新都市 地区	6	25	施工面積 A=313.5ha	35,157,000	34,590,500	98	a	80	a	AA	1.7	事業継続	158,000
-----------------------	--------------	---	----	----------------	------------	------------	----	---	----	---	----	-----	------	---------

10 広域公園整備事業 (県土整備部都市計画課)

御所湖広域 公園	盛岡市、雫石町	S55	27	園路広場等311.6ha	11,000,000	10,753,000	98	a	86	a	AA	3.1	事業継続	106,000
-------------	---------	-----	----	--------------	------------	------------	----	---	----	---	----	-----	------	---------

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

継続評価

(継続評価結果の見方については、4ページをご覧ください。)

大規模事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成24年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		総合評価	(参考) B/C	平成25年度予算額※ (千円)	
									計(100)	評価結果				

【下水道事業】

11 流域下水道事業 (県土整備部下水環境課)

北上川上流流域 都南処理区	盛岡市、雫石町 滝沢村、矢巾町	S49	32	処理能力 215,100m ³ 管渠延長 82.3km	129,500,000	107,654,243	83	a	82	a	AA	2.0	事業継続	1,742,050
北上川上流流域 花北処理区	花巻市、北上市	S54	32	処理能力 75,800m ³ 管渠延長 42.7km	66,700,000	46,457,328	70	a	82	a	AA	1.4	事業継続	764,910
磐井川流域 一関処理区	一関市、平泉町	S57	32	処理能力 28,000m ³ 管渠延長 8.9km	22,500,000	18,747,473	83	a	82	a	AA	1.1	事業継続	395,110
北上川上流流域 胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	32	処理能力 40,100m ³ 管渠延長 20.7km	34,400,000	29,508,315	86	a	78	b	A	1.6	事業継続	251,630

【港湾事業】

12 港湾改修事業 (県土整備部港湾課)

小本港	小本浜地区	S59	27	岸壁(-5.5m) L=100m 防波堤 L=871m 護岸(防波) L=285m	14,245,000	13,970,180	98	a	85	a	AA	1.3	事業継続	110,000
-----	-------	-----	----	---	------------	------------	----	---	----	---	----	-----	------	---------

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む

再評価

大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果						反映結果		
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	一時 休工等	合計
				事業 継続	見直 継続	休止					
水産基盤 整備事業	1 広域漁港整備事業	漁港漁村課	1					1	1		1
	小計		1					1	1		1
河川事業	2 総合流域防災事業(河川)	河川課	2					2	2		2
	小計		2					2	2		2
再評価 合計			3					3	3		3

再評価結果の見方

再評価

大規模事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等 箇所名	事業計画			平成24年度までの進捗 見込み			再評価結果				政策等への反映状況	
	着手 年度	完了 予定 年度	総事業費 ① (百万円)	事業費 ② (百万円)	進捗率 ②/① (%)	事業進 捗状況	社会経 済情勢	総合評価	(参考)		平成25年度 予算額※ (千円)	
									評点	B/C		

【水産基盤整備事業】

1 広域漁港整備事業（農林水産部漁港漁村課）

大船渡漁港	14	27	8,199	7,188	88	A	A	事業継続	75	1.6	事業継続	90,000
-------	----	----	-------	-------	----	---	---	------	----	-----	------	--------

① ② ③

【① 事業の進捗状況】

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれもa評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a：事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの b：事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの c：事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの (2) 事業計画の変更の有無及び内容 a：事業計画の変更がないもの b：事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c：事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
A	中項目がa評価とb評価で構成されているもの	
BB	中項目がいずれもb評価となっているもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容がc評価のもの（Cのものを除く）	
C	事業の進捗状況がc評価であるもの（事業計画の変更の有無についての評価は問わない）	

【② 社会経済情勢】

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれもa評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a：全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b：全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c：本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの (2) 事業に関する評価指標の推移 a：評点が、事業着手時の90%以上のもの b：評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c：評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満（住宅建設は0.5未満）となっているもの等があるもの (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a：自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b： " 保全方向に沿った対応をしているもの c： " 保全方向に沿った対応をしていないもの
A	中項目がa評価とb評価で構成されているもの	
B	AA、A、C評価以外のもの	
C	中項目がいずれもc評価となっているもの	

【③ 総合評価】

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択（国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし）
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

(再評価結果の見方については、8ページをご覧ください。)

大規模事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等 箇所名	事業計画			平成24年度までの進捗見込み			再評価結果				政策等への反映状況	
	着手年度	完了予定年度	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況	社会経済情勢	総合評価	(参考)		平成25年度 予算額※ (千円)	
									評点	B/C		

【水産基盤整備事業】

1 広域漁港整備事業 (農林水産部漁港漁村課)

大船渡漁港	14	27	8,199	7,188	88	A	A	事業継続	75	1.6	事業継続	90,000
-------	----	----	-------	-------	----	---	---	------	----	-----	------	--------

【河川事業】

2 総合流域防災事業(河川) (県土整備部河川課)

閉伊川	S39	37	5,730	3,705.6	65	AA	A	事業継続	92	61.7	事業継続	131,000
滝名川	S44	31	5,657	5,227.8	92	AA	A	事業継続	80	2.8	事業継続	35,000

※ 平成25年度予算額は平成24年度2月補正前倒し額(緊急経済対策対応分)を含む